

昭和 47 年版

# 社会 保障 統計 年報

総 理 府

社会保障制度審議会事務局

昭和47年版  
社会保障統計年報

総理府  
社会保障制度審議会事務局

まえがき

この年報は、社会保障に関する主要な統計を一冊に総合収録すること、および社会保障制度審議会事務局において毎年推計している社会保障関係総費用を収録することを目的に昭和33年度版から刊行されてきましたが、本版で14冊目を迎えることになりました。

この版の編集は、従来からの基本方針にしたがって編集いたしました。昭和47年度に新設された、老人医療制度の費用を総費用の範囲に加え、また、統計表については、昭和46年度に新設された児童手当に関する統計を新たに加えるとともに、従来から掲載している統計表についても若干製表上の改善をはかりました。

社会保障の現状分析、将来計画などのため計量的把握が特に要請されている現在、社会保障制度に対する理解を深める資料として、いささかでも役立つならば幸いです。

おわりに、本年報の作成および刊行にあたり、多大なご協力をいただきました関係者各位に厚くお礼申し上げます。

昭和48年2月

総理府社会保障制度審議会

事務局 長 上 村 一

# 目 次

ま え が き	
概 要	.....19
社会保障関係総費用の算定について	.....36
 図 表	
社会保障制度の種類と行政機構の概略	.....46
社会保険及び児童手当制度の内容一覧	.....48
社会保険各制度の成立経過	.....65
 統 計	
第一 社会保障関係総費用	
第 1 表 社会保障関係総費用の推移	.....70
第 2 表 社会保障関係国庫負担の推移	.....71
第 3 表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較	.....71
第 4 表 昭和45年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	.....72
第 5 表 昭和46年度社会保障関係総費用（事項小分類、実収入、 実支出の種類別）	.....74
第 6 表 昭和45年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	.....76
第 7 表 昭和46年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の 種類別）	.....78
第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）	.....80

第 9 表	社会保障関係総費用(実支出)対前年度比(事項小分類)	82
第 10 表	社会保障関係総費用の推移(実支出、実収入の種類別)	84
第 11 表	社会保険収支の推移	86

## 第二 公的扶助および社会福祉

### 1 生活保護

第 12 表	被保護世帯数(世帯主の労働力類型別)	87
第 13 表	扶助別人員	87
第 14 表	保護開始世帯数(理由・種類別)	88
第 15 表	保護廃止世帯数(同)	89
第 16 表	保護費(扶助別)	89
第 17 表	医療扶助決定状況(診療費分)	90
第 18 表	被保護者1世帯当たり平均収支状況(勤労者世帯)	90
第 19 表	被保護世帯・被保護実人員・保護率(都道府県別)	91
第 20 表	保護施設の施設数および在所者数	92
第 21 表	生活保護基準額改定の推移	92
第 22 表	生活扶助基準額の推移	93

### 2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第 23 表	身体障害者更生援護状況	94
第 24 表	身体障害者手帳交付台帳登載数	94
第 25 表	身体障害者福祉法による補装具交付状況	95
第 26 表	同 更生医療給付決定状況	95
第 27 表	身体障害者職業訓練校修了者数	95
第 28 表	程度別精神薄弱者数	96
第 29 表	福祉事務所における精神薄弱者相談状況	96

第 30 表	身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設・結核回復者後保護施設の施設数および在所者数	96
--------	---	----

### 3 老人福祉

第 31 表	老人健康診査の実施状況	97
第 32 表	老人健康診査による要療養傷病内容	97
第 33 表	老人福祉施設の施設数および在所者数	98
第 34 表	登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数	98
第 35 表	老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数	98

### 4 児童福祉

第 36 表	児童相談所処理件数	99
第 37 表	児童福祉施設の施設数および在所者数(施設種別)	99
第 38 表	同 措置費(同)	100
第 39 表	里親・保護受託者および委託児童数	100
第 40 表	未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況	101
第 41 表	児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額	102
第 42 表	特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額	102
第 43 表	3歳児健康診査成績	102
第 44 表	3歳児歯科健康診査成績	102
第 45 表	児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額状況	103
第 46 表	児童手当認定および消滅状況	103
第 47 表	児童手当拠出金徴収状況	103

### 5 社会福祉関係貸付資金

第 48 表	母子福祉資金貸付状況	104
--------	------------	-----

第 49 表	世帯更生資金貸付状況	104
--------	------------	-----

## 6 社会福祉関係機関・施設等

第 50 表	社会福祉行政機関等設置状況	105
第 51 表	社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数および 在所者数	105
第 52 表	母子福祉施設数および母子相談員数	106
第 53 表	母子健康センター設置状況	106

## 7 その他

第 54 表	災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況	106
--------	-------------------------	-----

## 第三 社会保険および関係制度

### 1 総括

第 55 表	医療保険適用者数（制度別）	107
第 56 表	公的年金適用者数（同）	108
第 57 表	失業保険適用者数（同）	108
第 58 表	業務災害補償保険適用者数（同）	109
第 59 表	社会保険被保険者 1 人当たり平均報酬月額（同）	109
第 60 表	同 1 人当たり保険料（同）	110
第 61 表	同 1 人当たり医療費（同）	111
第 62 表	公的年金受給権者数	112
第 63 表	同 1 人当たり年金額	113
第 64 表	公的年金積立金状況	114

### 2 健康保険

第 65 表	政府管掌健康保険適用状況	115
第 66 表	組合管掌健康保険適用状況	115
第 67 表	政府管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	116
第 68 表	組合管掌健康保険被保険者数（標準報酬等級別）	117
第 69 表	政府管掌健康保険適用状況（業態別）	118
第 70 表	組合管掌健康保険適用状況（同）	119
第 71 表	政府管掌健康保険保険料徴収状況	119
第 72 表	組合管掌健康保険平均保険料率	119
第 73 表	政府管掌健康保険給付決定状況	120
第 74 表	組合管掌健康保険給付決定状況	121
第 75 表	政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	123
第 76 表	組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費決定状況	124
第 77 表	政府管掌健康保険給付諸率	125
第 78 表	組合管掌健康保険給付諸率	126
第 79 表	政府管掌健康保険収支状況	127
第 80 表	組合管掌健康保険収支状況	128

### 3 日雇労働者健康保険

第 81 表	日雇労働者健康保険適用状況	129
第 82 表	同 保険料徴収状況	129
第 83 表	同 収支状況	130
第 84 表	同 給付決定状況	131
第 85 表	同 療養の給付および家族療養費決定状況	132
第 86 表	日雇労働者健康保険給付諸率	133

### 4 国民健康保険

第 87 表	国民健康保険適用状況（都道府県・経営主体別）	134
第 88 表	同 一部負担割合別等保険者数（都道府県別）	135
第 89 表	同 給付決定状況（同）	136
第 90 表	国民健康保険療養の給付決定状況	138
第 91 表	同 療養費決定状況	138
第 92 表	同 療養の給付諸率	139
第 93 表	同 「その他の給付」決定状況	139
第 94 表	同 諸率（都道府県別）	140
第 95 表	同 診療施設経理状況	142
第 96 表	同 保険料（税）収納状況	142
第 97 表	同 収支状況	143

## 5 厚生年金保険

第 98 表	厚生年金保険適用状況	144
第 99 表	厚生年金基金適用状況	144
第 100 表	厚生年金保険被保険者数（標準報酬等級別）	145
第 101 表	同 適用状況（業態別）	146
第 102 表	同 年金受給権者状況	147
第 103 表	厚生年金基金年金受給権者状況	147
第 104 表	厚生年金保険一時金裁定状況	148
第 105 表	厚生年金基金一時金裁定状況	148
第 106 表	厚生年金保険給付 1 人当たり金額	148
第 107 表	厚生年金基金給付 1 人当たり金額	149
第 108 表	厚生年金保険保険料徴収状況	149
第 109 表	同 収支状況	150
第 110 表	厚生年金基金収支状況	150

## 6 国民年金

第 111 表	国民年金被保険者数（都道府県別）	151
第 112 表	国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況	151
第 113 表	拠出制年金受給権者状況	152
第 114 表	福祉年金受給権者状況	153
第 115 表	国民年金特別会計収支状況	154

## 7 農業者年金基金

第 116 表	農業者年金被保険者数（都道府県別）	155
第 117 表	農業者年金年金勘定収支状況	155

## 8 国家公務員共済組合

第 118 表	国家公務員共済組合適用状況	156
第 119 表	同 短期部門給付決定状況	157
第 120 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	159
第 121 表	同 短期部門給付諸率	160
第 122 表	同 長期部門給付決定状況	161
第 123 表	同 長期部門年金受給権者状況	162
第 124 表	同 長期部門 1 人当たり金額	162
第 125 表	同 短期経理状況	163
第 126 表	同 長期経理状況	164
第 127 表	同 業務経理状況	165
第 128 表	同 保健経理状況	166
第 129 表	国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況	166
第 130 表	国家公務員共済組合等所要財源率	167

## 9 地方公務員等共済組合

第 131 表	地方公務員等共済組合適用状況	168
第 132 表	地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況	169
第 133 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	171
第 134 表	同 短期部門給付諸率	172
第 135 表	同 長期部門給付決定状況	173
第 136 表	同 長期部門年金受給権者状況	174
第 137 表	同 長期部門 1 人当たり金額	174
第 138 表	同 短期経理状況	175
第 139 表	同 長期経理状況	176
第 140 表	同 業務経理状況	177
第 141 表	同 保健経理状況	177

## 10 公共企業体職員等共済組合

第 142 表	公共企業体職員等共済組合適用状況	178
第 143 表	同 短期部門給付決定状況	179
第 144 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	181
第 145 表	同 短期部門給付諸率	182
第 146 表	同 長期部門給付決定状況	183
第 147 表	同 年金受給権者状況	184
第 148 表	同 長期部門 1 人当たり金額	184
第 149 表	同 短期経理状況	185
第 150 表	同 長期経理状況	185
第 151 表	同 業務経理状況	186

第 152 表	同	保健経理状況	187
---------	---	--------	-----

## 11 私立学校教職員共済組合

第 153 表	私立学校教職員共済組合適用状況（学校種別）	188
第 154 表	同 平均標準給与月額（同）	188
第 155 表	同 組合員数（標準給与等級別）	190
第 156 表	同 短期部門給付決定状況	191
第 157 表	同 短期部門療養の給付および家族療養費決定状況	192
第 158 表	同 短期部門給付諸率	193
第 159 表	同 長期部門給付決定状況	194
第 160 表	同 年金受給権者状況	195
第 161 表	同 長期部門 1 人当たり金額	195
第 162 表	同 短期経理状況	196
第 163 表	同 長期経理状況	196
第 164 表	同 業務経理状況	197
第 165 表	同 保健経理状況	197

## 12 農林漁業団体職員共済組合

第 166 表	農林漁業団体職員共済組合適用状況	198
第 167 表	同 組合員数（標準給与等級別）	198
第 168 表	同 給付決定状況	199
第 169 表	同 年金受給権者状況	199
第 170 表	同 給付 1 人当たり金額	199
第 171 表	同 給付経理状況	200
第 172 表	同 業務経理状況	200

## 13 船員保険

第173表	船員保険適用状況	201
第174表	同 被保険者数(標準報酬等級別)	201
第175表	船員保険疾病部門給付決定状況	202
第176表	同 疾病部門療養の給付および家族療養費決定状況	203
第177表	同 疾病部門給付諸率	204
第178表	同 年金部門年金受給権者状況	205
第179表	同 年金部門一時金裁定状況	206
第180表	同 年金部門1人当たり金額	206
第181表	同 失業部門給付状況	207
第182表	同 収支状況	208
第183表	同 保険料徴収状況	209

## 14 失業保険

第184表	失業保険適用状況	210
第185表	一般失業保険適用状況(産業・規模別)	210
第186表	失業保険給付状況	211
第187表	同 保険料徴収状況	212
第188表	同 収支状況	212

## 15 労働者災害補償保険

第189表	労働者災害補償保険適用状況および給付件数	213
第190表	同 補償費支払状況	214
第191表	同 補償費平均支払状況	215
第192表	同 保険料徴収状況	215
第193表	同 収支状況	216

## 16 公務災害補償

第194表	国家公務員災害補償費支払状況	217
第195表	国家公務員災害補償1件当たり補償費	217
第196表	地方公務員災害補償費支払状況	218
第197表	同 1件当たり補償費	218
第198表	公共企業体職員業務災害補償費支払状況	219
第199表	同 1件当たり補償費	219

## 第四 公衆衛生

## 1 結核等

第200表	結核医療費推計額	220
第201表	結核登録者数(活動性分類別)	220
第202表	新登録結核患者数(同)	220
第203表	結核病床数・患者数・病床利用率	221
第204表	結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)	221
第205表	結核医療費公費負担額	221
第206表	結核予防法による健康診断・予防接種実施状況	222
第207表	実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率	222
第208表	未収容らい患者・一時救護患者数	222
第209表	らい療養所入所患者数	223
第210表	らい予防法による親族援護状況(種類別)	223
第211表	らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額	223

## 2 精神衛生



第 212 表	精神障害者推計数および有病率	224
第 213 表	精神病有病率	224
第 214 表	精神病床数・患者数・病床利用率	224
第 215 表	措置入院患者数・医療費国庫負担額	224

### 3 伝 染 病

第 216 表	法定・指定伝染病患者数および死者数	225
第 217 表	届出伝染病等患者数および死者数	226
第 218 表	予防接種被接種者数	228
第 219 表	予防接種費公費負担額	228

### 4 環 境 衛 生

第 220 表	全国水道普及状況	229
第 221 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設の処理能力状況	229
第 222 表	下水道終末処理施設およびごみ・し尿処理施設事業費	229

### 5 保 健 所

第 223 表	保健所数（型・人口別）	230
第 224 表	保健所職員定数・現員および充足率	230
第 225 表	保健所活動状況	231

## 第五 医 療

### 1 総 括

第 226 表	国民総医療費推計額	232
第 227 表	傷 病 量	233

第 228 表	発 病 状 況	233
第 229 表	治療の有無と治療方法の割合	233
第 230 表	治療費支払方法別患者数（病院・診療所別）	234
第 231 表	患者数および受療率（入院・外来、病院・診療所別）	234

### 2 医 療 関 係 者

第 232 表	医 師 数（業務別）	236
第 233 表	歯科医師数（同）	236
第 234 表	薬剤師数（同）	237
第 235 表	就業保健婦数（就業場所別）	237
第 236 表	就業助産婦数（同）	238
第 237 表	就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）	238
第 238 表	就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師および柔道整復師数	238
第 239 表	歯科衛生士数（就業場所別）	239
第 240 表	就業診療エックス線技師数	239
第 241 表	歯科技工士数	239
第 242 表	理学療法士および作業療法士数	239

### 3 医 療 機 関

第 243 表	病院・診療所数（開設者別）	240
第 244 表	病床数（開設者・種別別）	241
第 245 表	薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数	241

## 第六 恩 給 ・ 戦 争 犠 牲 者 援 護

### 1 恩 給

第 246 表	文官恩給年金受給権者状況	242
第 247 表	軍人恩給年金受給権者状況	244
第 248 表	都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況	244

## 2 戦争犠牲者援護

第 249 表	未帰還者留守家族等援護法による援護状況	246
第 250 表	戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況	246
第 251 表	同 補装具交付状況	246
第 252 表	戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況	247
第 253 表	戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況	247
第 254 表	原爆被爆者対策状況	247

## 第七 関連制度・関係機関

### 1 関連制度

第 255 表	住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）	248
第 256 表	居住状況（地域別）	249
第 257 表	公営住宅建設戸数	249
第 258 表	1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）	250
第 259 表	住宅建設戸数	252
第 260 表	職業転換給付金等支給状況	252
第 261 表	失業対策事業実施状況	252
第 262 表	産業別最低賃金決定状況	253

### 2 関係機関

第 263 表	社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額（制度別）	254
第 264 表	同 事務費収支状況	255
第 265 表	年金福祉事業団貸付決定状況（事業主体・施設別）	256
第 266 表	医療金融公庫貸付状況（施設・資金別）	256
第 267 表	社会福祉事業振興会貸付状況（事業種別）	257
第 268 表	労働福祉事業団経営施設数	258
第 269 表	雇用促進事業団経営施設数	258
第 270 表	中小企業退職金共済加入状況	258
第 271 表	中小企業退職金共済支給状況	259
第 272 表	公害防止事業団事業状況	259
第 273 表	税制適格年金加入型別承認件数	259

## 第八 一般

### 1 人口・就業・世帯

第 274 表	人口（性・年齢階級別）	260
第 275 表	平均余命（性別）	261
第 276 表	人口動態	262
第 277 表	将来推計人口（男女別・年齢3区分別）	264
第 278 表	死因順位（性・年齢階級別）	264
第 279 表	労働力人口・非労働力人口	268
第 280 表	就業者数（産業別）	270
第 281 表	同（従事上の地位・職業別）	272
第 282 表	年齢別求職倍率	274
第 283 表	世帯数（世帯業態別）	274
第 284 表	同（世帯類型別）	275
第 285 表	同（世帯種別）	275

## 2 所得・支出

第286表	国民所得の分配	276
第287表	国民総支出	278
第288表	貯蓄性向と消費性向	280
第289表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模30人以上）	281
第290表	常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）	282
第291表	1人平均月間きまって支給する現金給与額（通勤・住込別）（規模1～4人）	283
第292表	日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）	284
第293表	全世帯年平均1か月間の消費支出（全数・人口5万以上の都市）	285
第294表	勤労者世帯年平均1か月間の収入と支出（全数・人口5万以上の都市）	286
第295表	年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出（全数）	288
第296表	消費者物価指数（全数・人口5万以上の都市）	288
第297表	農村消費者物価指数	289
第298表	農家家計費（全府県）	289

## 3 融 資

第299表	資金運用部資金使途別運用状況	290
第300表	財政投融资資金の原資	290
第301表	厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠	291

## 4 財 政

第302表	一般会計歳入・歳出（目的別）	292
第303表	国の予算における社会保障関係費（主要経費別）	293
第304表	国税および地方税	293
第305表	国民総支出に対する財政規模	294
第306表	地方財政（普通会計）歳入歳出	295
第307表	市町村税納税義務者数	296

## 第九 社会保障給付費の国際比較

第308表	社会保障給付費	297
第309表	社会保障給付費の制度別構成比	297
第310表	社会保障給付費の給付目的別構成比	298
第311表	社会保障収支の財源別構成比	298

## 参 考

第312表	移 転 所 得	299
第313表	社会保障給付費の推移	299
第314表	国民所得（総額）	300
第315表	1人当たり国民所得	301
	社会保障費の各種推計の比較	302

## 概 要

### 1 社会保障の背景

昭和30年以降わが国の経済はめざましい高度成長を続け、完全雇用がほぼ実現し、国民の消費水準も大幅に向上した。しかし、他方でこの経済成長は、環境汚染の問題、大都市集中による諸々の問題、地域社会の崩壊等の好ましからざる副次効果をひきおこした。こうした現象は、他の先進国においても多かれ少かれみられる共通の問題であるが、特にわが国の場合経済成長が急激であったこと、都市への人口集中が極度に進んだことなどから、そのあらわれ方が顕著であった。ここにおいて経済成長やGNPに対する国民の評価は大きく変化し、45年に入るとともに、これまでの経済成長中心の政策から、社会保障の充実、生活環境の整備、公害規制などの国民生活優先の政策への転換が各方面からつよく主張されるようになった。

46年から47年にかけてのわが国の情勢をみると、46年の夏の国際通貨危機からついに円切上げに至ったこと、待望久しかった沖縄の本土復帰が47年5月に実現したこと、秋には日中国交回復が成立したことなど、実に歴史的な事件が引き続いて起った時期である。このような政治的にも経済的にも重大な転換期に立つ現時点で実施せられた総選挙では各政党が福祉優先に具体的な内容を掲げて公約し、その改善を競ったが、これは国民の福祉を実現していく好機として注目せられた。

さて、まず経済の動向についてみると45年後半から不況に入ったわが国の経済は、46年春から景気回復のきざしにあったが、8月のいわゆるドル・ショックから円の変動相場制への移行と戦後最大の国際通貨危機にまきこまれ、大きな危機を迎えた。そして巨額の国際収支黒字をかかえたまま、年末の多国間通貨調整により、わが国は1ドル＝308円の新レートを設定するに至った。これに

よって不況はさらに長期化すると考えられたが、通貨調整によって経済をとりまく不安定要因が一応のぞかれたこと、金融緩和措置のとられたことなどもあり、47年に入ると景気は回復に向い、円切上げによる摩擦はそれほど表面化していない。しかし円切上げの原因であったわが国の国際収支の大幅な黒字の解消については、輸出入の水準に依然として大きな格差があるため、均衡回復にはなお当分の期間を要するものとみられている。

また、景気の後退を反映し、労働市場では新規採用の抑制、退職者の不補充などの形で雇用調整が行なわれ、求人の減少がかなり広汎にみられた。そのため46年の有効求人倍率は、45年の1.41倍を下まわる1.12倍となり、労働力需給は多少緩和した。

賃金上昇率も不況の影響で46年度は鈍化した。特に、残業手当や賞与の伸びの鈍化は著しい。しかし春季賃金交渉では、46年16.6%、47年15.0%の基準内賃金の引上げをもたらし、また、46年の総実労働時間は、前年比1.1%の減少となった。これは不況下での生産調整等による所定外労働時間の大幅な減少によるところが大きい、所定内労働時間についても週休2日制を実施する企業の増加によって短縮が進んでいる。

次に国民生活の動向を、まず家計収入の面からみると、全国勤労者世帯の46年の平均1ヵ月当りの実収入は約12万円で、対前年増加率10.5%となっており、農家所得は46年度1戸あたり151万円で、対前年度増加率8.6%となっている。また国民生活実態調査の所得4分位階級（単独世帯を除く全世帯を所得階級別に25%ずつに4区分したもの）によると、第Ⅰ4分位階級で44万円、第Ⅱ4分位階級87万円、第Ⅲ4分位階級131万円、第Ⅳ4分位階級260万円となっている。これを42年と比べてみると、42年では第Ⅰ4分位階級平均所得が第Ⅳ4分位階級の18%であったのに対し、46年ではこれが17%となり、若干所得格差が開いている。さらに42年から46年の所得増加率では、全世帯平均所得が63%増であるのに対し、第Ⅰ4分位階級は57%増にとどまっており、依然として経済成長から取り残された階層があることを示している。

消費支出は、46年の対前年比は13.7%増となったが、45年の15.9%をやや下回っている。消費の傾向をエンゲル係数でみると、勤労者世帯では31.4%（45年32.2%）、農耕世帯では27.7%（45年28.7%）といずれも低下してきており、住居費、レジャー費等の割合が高くなっている。

消費者物価は、好天に恵まれ季節商品物価が安定したこと、景気停滞の影響が現われてきたことなどから、45年度の対前年度上昇率が7.3%であったのに対し46年度は5.7%と、騰勢鈍化を示した。46年末の円切上げによって期待された物価安定の効果は、現在のところは明確にはあらわれていない。

また、全国土面積のわずか1.7%の土地に全人口の54%が集中するという都市化現象の下で、都市地域においては、宅地需給の不均衡等から地価の異常な高騰が続いている。35年の消費者物価、平均地価を100とした場合、45年では物価が132であるのに対し平均地価は実に498になっているのである。これは大都市及びその周辺で住宅難、通勤難等の悪化にとどまらず、国民各層の心構えに悪影響を与えるものではないかと憂慮されている。

環境問題については、公害現象が一層広域化、複雑化してきており公害病認定患者の数も47年3月末現在で6,688人に至っている。こうした環境汚染の脅威に対する住民意識も盛り上がってきて、公害に対する苦情・陳情の件数も大幅に増加している。また消費構造の変化に伴う、ごみの増大、自動車、レジャー活動などによる環境汚染、自然破壊は、住民対住民という新しい形の環境問題をひき起こしている。

環境問題は、わが国のみならず国際的にも重要な課題となっており、47年6月には、スウェーデンで“Only One Earth”（かけがえのない地球）のローガンのもとに人間環境会議が開催された。この会議には日本を含む114カ国が参加し、熱心な討論の末、人間環境宣言をはじめとし107の勧告が採択された。

最後に人口及び世帯の動向についてみると昭和46年10月1日現在のわが国の人口は、10,372万人と推計されている。さらに47年5月には沖縄が本土に復帰

したことにより約100万人近くの人口増があったことになる。この人口の年齢構成を年齢3区分別割合で見ると、0～14歳の幼少年令人口24.0%（45年23.9%）、15～64歳の生産年齢人口68.8%（45年69.0%）、65歳以上の老年人口7.2%（45年7.1%）となっており、人口構造の老令化は徐々に進行しているが、他方で出生児数の増加もあって、わずかではあるが幼少年令人口の割合が上昇したことが注目される。

46年の出生率は19.2（人口1,000対）で、前年に比べ0.5人増加し、戦後第2のベビーブーム到来のきざしをみせてきている。また、死亡率は6.6（人口1,000対）で、この率は今までの最低となっている。戦後著しい伸びを示した平均寿命も近年は頭打ちとなっていたが、46年はインフルエンザの非流行年であったこともあり、男女とも約0.8年伸びて、男70.2歳、女75.6歳となった。

世帯についてみると、30年の人口総数、世帯総数をそれぞれ100とした場合、46年では人口116.9に対し世帯数は162.7となり、著しく世帯数の増加していることがわかる。これに対応して世帯人員は、戦前から30年頃まで一貫してほぼ5人の線を維持していたが、以後急激に減少し、46年では3.38人に至っている。この世帯規模の縮小は、核家族、高令者世帯、単身世帯の増加によることがうかがえる。

## 2 社会保障の動向

### （概況）

わが国の社会保障制度は、昭和30年代に国民皆保険及び国民階年金が達成され、さらに46年度から児童手当制度が実施されたことにより制度的には一応完備されたが、37年8月に当審議会が行なった社会保障制度の総合調整に関する勧告によっても指摘されているように、給付対象の拡大、給付内容の改善あるいは各制度間の給付や負担の不均衡の是正など多くの問題が今後に残されている。福祉社会の実現が強く要望されている今日にあって、社会保障は、その中

心的役割を果たす制度として、長期的かつ総合的視野に立って推進される必要がある。

46年度以降における社会保障関係の主な出来事としては、①47年5月の沖縄復帰にあたり本土の社会保障諸制度への円滑な移行がなされるべく各法令について経過措置や特別措置が講ぜられたこと、②従来より懸案となっていた老人医療費の公費負担制度を内容とする老人福祉法の改正が行なわれたこと、③悪化する一方の保険財政の再建を含めて、医療保険制度の抜本改正の試みが政府においてなされたが、結局成立するに至らず、この問題は更に今後を持ちこされたこと、④近年特に要請の強い年金制度の充実については、年金額的大幅な引上げを中心とした改善の検討が47年度から始められたこと、などがあげられる。

なお、47年度の社会保障関係予算は、46年度に比べ11.8%増加し、1兆6414億円に達した。

次に、主要な分野ごとにその動向をみることにする。

### （公的扶助及び社会福祉）

生活保護については、46年12月に中央社会福祉審議会から厚生大臣に対し、「国民生活の変化等に対応した生活保護制度のあり方」について答申がなされた。この答申では、生活保護基準の引上げにあたってはライフ・サイクルの各段階における特殊需要に十分対応しうるものとする、老人、身体障害者等社会的、身体的にハンデ・キャップを負った人々が被保護世帯の大半を占めるようになり、これらの人々のもつ特殊なニーズを考慮し、他の福祉施策とあいまって総合的な処遇・運営をしていく必要があること等を内容としている。47年度においては、この答申の趣旨に沿って種々の改善措置が講じられた。すなわち、47年度的生活扶助基準は前年度に比し14%引上げられ、1級地における標準4人世帯（35歳男、30歳女、9歳男、4歳女）の生活扶助基準は月額44,364円となり前年度より5,448円の増額となった。これは、35年度の生活扶助基準の5倍である。また、児童手当法が制定されたことを考慮し、47年3月から多子養

育加算を創設し、加算対象児童1人につき月額3,000円を算定することとした。さらに老人、身体障害者等のいる世帯に加算される介護料を3,600円（前年度3,000円）に上げるとともに、これらの世帯にはカラー・テレビの保有を原則として認めることとした。その他、各種加算、勤労控除、教育扶助基準等についても改善が行なわれ、一般勤労世帯と被保護世帯との間における消費支出の格差は縮少しつつある。

生活保護を受けている人員は、46年度平均では133万人であり、保護率12.6%となっている。45年度に比べて人員は約2万人減少し保護率も0.4%低下した。しかし人員についてさらにくわしくみると、38年度以降毎年減少してきたが、46年度においては、ドル・ショックに伴う景気後退等からその減少の割合が大幅に下がり、46年10月からは毎月増加に転じ、年度末の47年3月には45年度平均を上回るに至った。このことは、被保護人員はその時の経済情勢によって大きな影響を受けることを示している。保護の種類別にみると、生活扶助、住宅扶助、教育扶助の人員全体の保護率低下の傾向に伴い減少しているが、医療扶助人員のみは増加している。これは近年国民一般に受診が増加しつつあることと軌を一にするものと思われる。

児童福祉については、46年が児童憲章制定20周年にあたることでもあり、各種の児童福祉施策の充実が図られた。第1には、46年の65国会で成立した児童手当法が47年1月より実施されたことである。この制度は、18歳未満の児童が3人以上いる場合に、義務教育終了前の第3位以降の児童の数に3,000円を乗じて得た額を児童手当として支給するものである。46年度末現在の受給者数は約103万人、支給対象児童（経過措置により48年3月31日までは、42年1月2日以降に生れた児童のみが対象になる）は約112万人となっている。第2は、児童扶養手当及び特別児童扶養手当の月額が、母子福祉年金に歩調をあわせて47年10月以降2,900円から4,300円に引き上げられたほか、47年5月以降の手当について所得による支給制限が緩和された。その他46年度より小児がんの入院治療費に対する公費負担制度が創設されたこと、所得税における寡婦控除の適

用範囲を拡大したこと等があげられる。

心身障害者福祉については、47年6月に身体障害者福祉法の一部改正がなされ、常時の介護を必要とする重度の身体障害者のための身体障害者療護施設を創設するとともに、身体障害者の範囲に新たにじん臓機能に障害のある者を取り入れて、必要な場合には人工透析医療を公費負担で行なえるようにし、あわせて国公立病院などに人工腎臓の整備が行なわれることになった。このほか、47年度から5カ所で身体障害者福祉工場が運営開始され、重度の障害者が働くことのできる職場を提供していくこととなった。

老人福祉については、わが国の人口構造の老齢化が急速に進行しつつあること及び現在の急激な社会変動が特に老人に厳しいものになっていることから、各方面で老人問題に対する関心は非常に高まっており、政府でも老人福祉施策の拡充強化を最重点施策に掲げ老人医療費無料化を内容とする老人福祉法の一部改正が47年6月に行なわれ、48年1月より実施されることとなった。この制度の内容は医療費の自己負担が困難な70歳以上の老人層に対し、医療保険の自己負担相当額を公費で肩代りすることによって老人が必要とする医療を容易に受けられるようにするものである。また老人福祉対策では、従来の施設収容中心から在宅援護へと重点が移りつつあり、ひとり暮らし老人やねたきり老人のために、老人家庭奉仕員の増員（47年度160人増員、合計6,460人）、特殊寝台の貸与（47年度1,593人増、合計8,283人）、浴槽等の給付（47年度より350人）、老人電話相談センターの設置（47年度現在で4カ所）等が図られた。このほか、所得保障としての老齢福祉年金の額の引上げ（27,600円から39,600円へ）、住居対策として47年度より年金還元融資による老人居室整備資金貸付事業の開始、税制面で47年度より所得税法における老人扶養控除制度創設等多岐にわたる老人対策が強化実施された。

社会福祉施設の整備については、46年度を初年度とする「社会福祉施設緊急整備5カ年計画」が策定され、特別養護老人ホーム、重度心身障害者施設及び保育所を中心に整備が図られており、46年度末で施設総数は25,000施設に達して

いる。これら施設に働く職員の数も46年度末で約27万人であるが、現在の労働力需給の状況からみて、今後の施設の増加に見合う職員の確保が非常に困難となることが予想される。このため職員養成計画の充実と処遇の大幅な改善が施設対策における重要な課題となっている。

#### (医療保険)

医療保険制度については、その抜本改正が長年の懸案となっており、社会保障制度審議会及び社会保険審議会でも約2年間の審議の末46年9月及び10月にあいついで医療保険制度抜本改正に関する答申がなされた。政府はこれをうけ、抜本改正の検討を行なったが、増大していく一方の政府管掌健康保険の財政安定なくしては抜本改正も困難との見地から、47年度は政管健保の財政再建にしばって改正を行なうこととし、47年2月に健康保険法及び厚生保険特別会計法の一部を改正する法律案（いわゆる財政対策法案）を第68回国会に提出した。そして他方で48年度より実施の抜本改正案と総合的な医療制度を推進していくための医療基本法案を47年5月国会に提出した。このように医療保険制度の抜本改正は、財政対策法案、抜本改正法案、医療基本法案の三本建で国会に提出されたが、結局いずれも廃案になり、この問題の解決はまたもや今後に残されることになった。

医療保険の財政状況については、問題となっている政府管掌健康保険の累積赤字は、46年度末で2,060億円に達することになった。45年2月及び8月の診療報酬の引上げ等のため45年度では実に383億円もの単年度赤字を出し、46年度ではさらに大幅な赤字になる見込みであったが、保険医の総辞退の影響等から約158億円に留まった。しかし47年2月には大幅な診断報酬の引上げ（13.7%）もあり、今後とも楽観を許さない状況にある。

船員保険では、42年度以降黒字基調が続いており、46年度末における黒字の額は35億円になっており、また組合管掌保険は、46年度において1,502組合のうち、赤字の組合は64となっている。各種医療保険の中では比較的良好な財政状態にあるといえる。

日雇労働者保険においては、45年5月31日限りで日雇労働者健康保険擬制適用の取扱いが廃止されたが、財政的収支は依然均衡せず、46年度の単年度で168億円の赤字を生じ、同年度末における累積赤字は1,410億円に達した。

国民健康保険では、45年度決算収支によると3,275市町村保険者のうち92が赤字保険者であり、また国民健康保険組合では193組合のうち6組合が赤字となっている。

#### (年金保険等)

国民年金については、68回国会で国民年金法の一部を改正する法律が成立し、46年に引き続き改善が図られた。すなわち、老齢福祉年金が年額27,600円から39,600円に、障害福祉年金が48,000円から60,000円に、母子福祉年金及び準母子福祉年金が34,800円から51,600円にそれぞれ引き上げられ、47年10月分より実施されることになった。また拠出制の障害年金、母子年金、準母子年金および遺児年金についても、46年度に行なわれた厚生年金の年金額の引上げに対応し、応急的に10%の引上げがなされ、47年7月分から実施されることになった。さらにこのほか福祉年金と普通扶助料との併給制限の緩和、福祉年金の所得による支給制限の緩和等の改善もあわせて行なわれた。

なお、国家公務員共済組合等5共済組合の年金額等の改正が行なわれた。

#### (公衆衛生及び医療)

国民の疾病構造の動向についてみると、医学医術の進歩及び各種疾病予防対策等により、結核、急性伝染病等の感染性疾患は激減したが、これに代って脳卒中、がん等のいわゆる成人病が著しく増大してきている。疾病別死亡順位（全年齢）においても、33年以降第1位脳卒中、第2位がん、第3位心臓病となっており、これに第7位の高血圧性疾患を加えると、いわゆる成人病による死者は全死者数の58.8%を占めている。今後、老年人口の増加とともに、成人病も増大していくことは明らかである。これら成人病の対策としては、早期発見、早期治療及び保健指導に重点が置かれているが、特にがん対策については胃がん及び子宮がんの早期発見のためにそれぞれ胃集団検診車、婦人検診車



による集団検診活動を行なっている。そのほか国立がんセンターを中心とした全国170ヶ所のがん診療施設網の整備、専門技術者の養成訓練、がん研究に対する助成等が行なわれている。

精神障害については、46年度末における入院患者数は約25万人で、このうち自身を傷つけ他人を害するおそれのある精神障害者を対象としてなされる措置入院の患者数は7.6万人となっている。これら精神障害者のための病床数は46年6月末現在で約25万床、人口1万人に対して24.1床とほぼ欧米先進諸国の水準に到達した。しかし質的な面についてみると、木造病棟等も多く防災管理上の問題があったり、処遇面で精神障害者の人権問題が起っている。このため精神病院の改築に国庫補助を行ない、また精神病院職員の研修を行なう等病院管理運営の適正化が図られている。また精神衛生に関する総合的な技術センターとして各都道府県単位に設置される精神衛生センターは、46年度末で32ヶ所となっている。

結核については、全般的な公衆衛生の向上、予防対策の推進、化学療法を中心とする治療法の飛躍的な進歩さらに国民生活の向上等により戦後急激に減少してきており、疾病別死亡順位においても42年以降等8位となっている。46年度末の登録結核患者は62万人（うち46年中における新規登録者は16万人）、感染性肺結核患者は13万人（うち46年中における新規登録者3万6千人）である。結核病床数は33年の26.3万床をピークに漸減し、46年末には約16.6万床、利用率65%であった。

急性伝染病については、全般的にり病率、死亡率とも引き続き低下しつつあるが、赤痢、日本脳炎、インフルエンザ等はいまだ十分に制圧されたとはいえない状態にある。なおインフルエンザは、32年以来毎年流行をくりかえしているが、46年は適切な防疫対策がとられたこともあり、小規模の流行におさえられた。

保健所は、地域社会における公衆衛生の向上及び増進を図る中心機関として、47年7月現在で全国に839ヶ所設置されている。しかしながら、近年の生

活環境、食糧事情、疾病状況等の大きな変化に必ずしも適切に対応していないことが指摘され、今日の国民保健需要に即応した保健所のあり方を検討するため45年11月に保健所問題懇談会が発足していたが、その報告書が47年7月に出された。これによると、健康を守り育てる仕組みとして、地区、地域、広域地域の3つのレベルを設定し、それぞれの段階において現在の保健衛生需要を満たすよう体系的な業務分担を図るべきことが提唱されている。

医療制度については、前述した医療保険制度の改正とも関係し、総合的な医療供給体制の整備・確立が大きな課題となっている。この課題に応えるべく第68回国会では、総合的かつ計画的な医療体制の整備を国の責務とする内容の医療基本法案が提出されたが、諸々の事情から結局廃案となった。

医療施設については、46年末で病院数が8,026施設（前年末7,973施設）、一般診療所数が69,857施設（前年末68,997施設）、歯科診療所数が30,317施設（前年末29,911施設）となっており、前年に比べいずれも増加している。また46年末の病院の病床数は1,082,647床（前年末1,062,083床）となっており、増加しているがその伸びはやや鈍化の傾向を示している。この病床数を開設者別の構成比で見ると、私的病院の病床数が55.1%を占めており、対前年伸び率でも私的病院病床が3.1%であるのに対し、公的病院病床等はほとんど変わっていない。医療機関の地域的分布にはかなりの不均衡があり、46年の調査によると無医地区が全国で2,473ヶ所も存在している。また、薬局数は、46年末現在で24,467（45年24,005）となっている。

医療関係者については、45年末現在での医師の数は118,990人（前年度末115,974人）であり、人口10万対114.7人となっている。しかしその地域分布では相当に不均衡がみられ、単位人口に対する医師の数は、市部が郡部の約2倍になっている。医師数は年々増加しているが近年の医療需要の増大に必ずずにはいまだ十分ではないので、昭和60年までに人口10万対150人程度の医師数を確保することを目標に医学部入学定員の増加が図られており、47年度では自治医科大学ほか6校の設置が認められるとともに、既存の大学の学生定員の増加

も図られた。この結果、47年の医学部入学定員は5,600人(46年4,720人)となり、37年のほぼ2倍となった。歯科医師数は、45年末において37,859人(前年末37,406人)となっているが、医師と同様その絶対数の不足及び地域的分布の不均衡が指摘されている。薬剤士総数は、45年末で79,393人(前年76,087人)で、このうち女子の占める割合は46.7%(前年45.5%)となっている。看護婦及び准看護婦の就業者数は、45年末において303,703人で、前年に比べて21,164人増加したが、医療機関の整備拡充、勤務条件改善の必要性などにより、看護要員に対する需要は年々増大しており、看護婦確保対策の強化推進は医療行政の重要な課題となっている。また46年5月に成立した視能訓練士法により視能訓練士の身分制度が確立したが、47年7月現在の学校養成施設は1校のみであり、今後養成施設の設置に努めていくことが必要である。以上のほか、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士等についても増員が図られた。

国民給医療費についてみると、依然高い増加率を示しており、45年度には25,534億円(前年度21,519億円)に達し、国民所得に占める比率は4.32%(前年度4.36%)となった。このうち公費負担分は11.1%(前年度10.8%)、保険者負担分67.8%(前年度66.5%)、患者負担分21.1%(前年度22.7%)となっており、公費負担分及び保険者負担分の占める比率が増大している。

生活環境の整備についてみると、まず廃棄物処理は、生活水準の向上、産業活動の進展により、廃棄物の量の加速度的増大に加えて、質的にも多様化し特にプラスチック等の焼却上問題のあるものがふえてきている上に焼却における公害の問題もあり、大きな社会問題となっている。45年12月に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」が成立し、産業廃棄物をも含めた処理体系を確立するとともに、廃棄物処理事業を計画的に推進していくために47年6月に「廃棄物処理施設整備緊急措置法」が制定された。

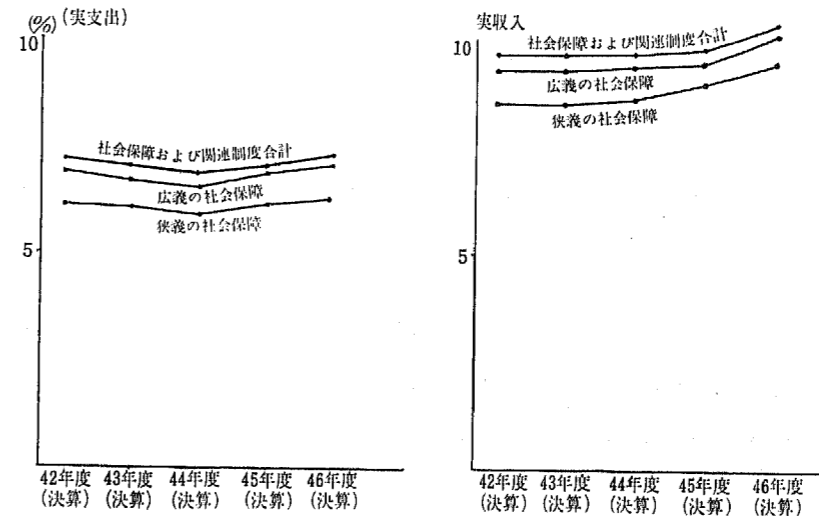
水道の整備については、その普及率は45年度末で80.8%(前年度末79.0%)に達したが、今日の水道事業には多くの問題が生じている。すなわち、諸産業の

進展、生活水準の向上等による水道用水の需要の増大に対処できないところが出てきており、特に大都市において水資源の開発が急務となっている。また水源の水質汚濁の進行、ダム建設や長距離導水など大規模な施設が必要となるために水道建設コストが増大し、水道料金にはねかえっていること等の問題もある。これらの問題を解決していくためには、従来の対症療法的手法では不可能であり、根本的対策を講ずる必要があるため、生活環境審議会で検討されており、46年11月には「水道の未来像とそのアプローチ方策に関する中間報告」が提出された。

(社会保障関係総費用)

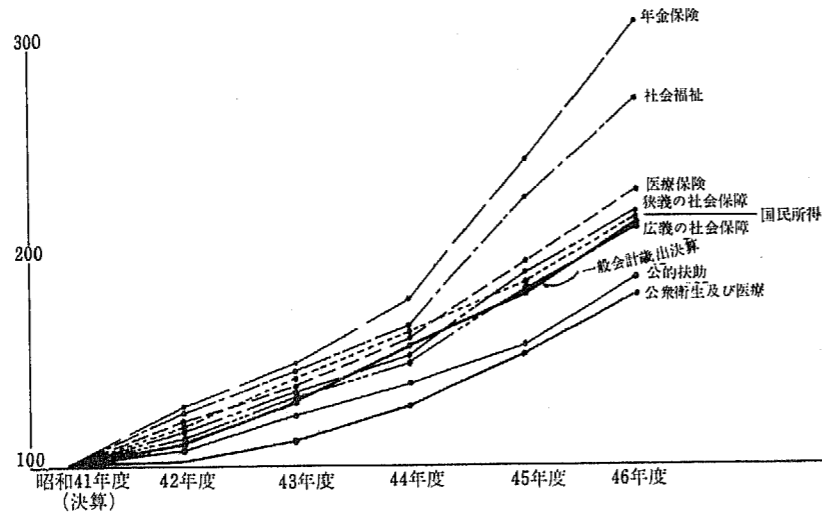
社会保障関係総費用の最近の推移を実支出についてみると、社会保障および関連制度合計は、昭和44年度までは、毎年度3,500~4,000億円程度の伸びを示してきたが、46年度決算では対前年度約5,700億円の増加となった。これを国民所得に対する比率でみると、40年度までは着実に増加してきたのであるが、41年度から若干の減少を示しはじめ、45年度からふたたび増加の傾向を示している。

第1図 国民所得に対する社会保障関係総費用の割合



社会保障関係総費用の実支出の伸びを各事項別にみると、増加の伸び率は、昭和41年度を100とすると、第2図に示すように年金保険、社会福祉、医療保険の部門が高く、公衆衛生および医療と公的扶助が例年のように低い。

第2図 社会保障関係総費用の事項別伸び率(実支出)



また、各年度の増加額の事項別寄与率は、第3図に示すとおり、毎年度医療保険の寄与率が高く、年金保険がこれに次いでいる。

社会保障関係総費用の構成比を事項別にみると、第4図に示すとおりであり、43年度決算と46年度決算を比較すると、社会福祉、医療保険が若干の増加を示しているほか、年金保険がかなりの勢いで伸びてきており、公的扶助、公衆衛生および医療、恩給が減少している。失業保険は、43、44年度と横ばいであったが、45、46年度には、わずかではあるが増加した。

次に、社会保障関係総費用の最近の推移を実収入についてみると、社会保障関係制度合計は、昭和44年度までは、毎年5,000~7,000億円程度の伸びを示してきたが、昭和46年度決算においては、前年度より約1兆円の増加を示し、昭和47年度予算では8兆2,414億円に達した。また国庫負担金も、昭和42年度決

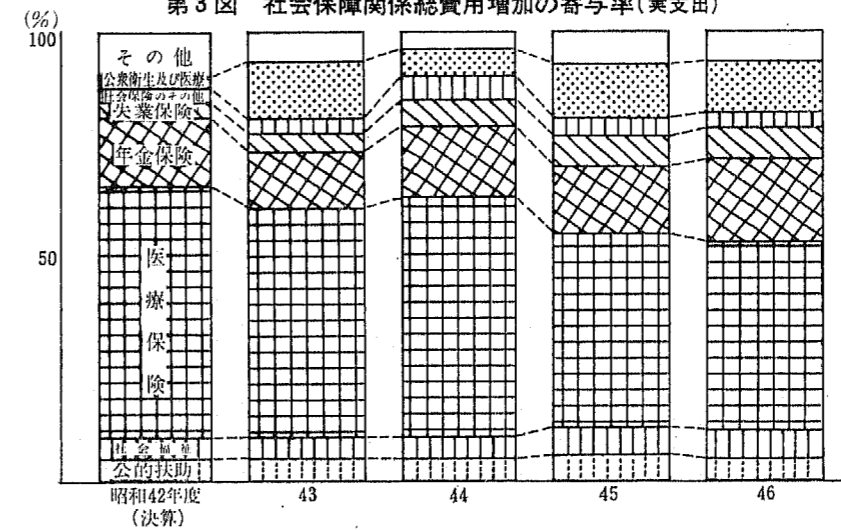
社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

(単位 %)

区分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	5.1	6.0	5.7	6.0	6.4
社会福祉	5.4	4.0	4.1	5.4	5.6
社会保険	75.4	70.5	79.4	71.3	67.7
医療保険	54.9	49.3	52.6	43.9	-
年金保険	15.8	13.2	16.7	16.4	-
失業保険	2.0	3.4	6.2	6.5	-
その他 <sup>1)</sup>	2.8	4.6	3.9	4.5	-
公衆衛生・医療	0.9	7.1	7.1	8.1	10.3
その他	13.2	12.4	3.7	9.2	10.0
恩給	7.7	8.9	5.1	4.1	6.4
その他 <sup>2)</sup>	5.5	3.5	1.4	5.1	3.6

注 1 業務災害補償保険および各共済組合の業務経理、保健経理よりなる。  
2 戦争犠牲者援護、住宅対策、雇用(失業)対策よりなる。

第3図 社会保障関係総費用増加の寄与率(実支出)

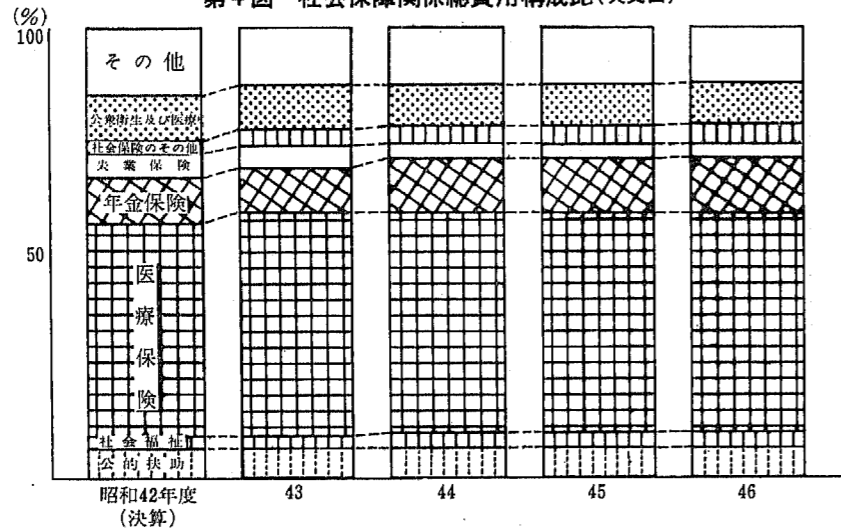


社会保障関係総費用構成比（実支出）

(単位 %)

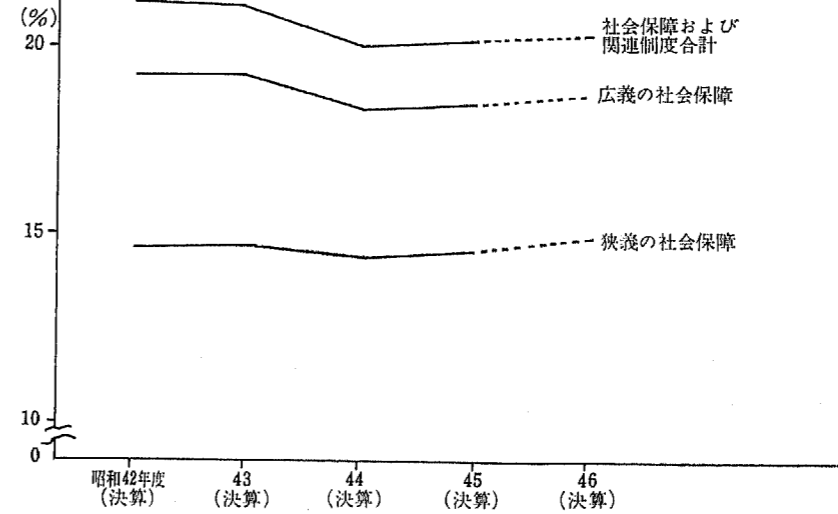
区分	昭和42年度 (決算)	43 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)
社会保障および関連制度合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公的扶助	7.1	7.0	6.8	6.7	6.6
社会福祉	3.6	3.6	3.7	4.0	4.2
社会保険	65.5	66.2	67.7	68.4	68.3
医療保険	45.2	45.8	46.6	46.1	—
年金保険	10.3	10.7	11.4	12.4	—
失業保険	6.3	5.9	5.9	6.0	—
その他の	3.7	3.8	3.8	3.9	—
公衆衛生・医療	8.7	8.4	8.3	8.2	8.5
その他の	15.1	14.8	13.5	12.7	12.3
恩給	9.1	9.1	8.6	7.8	7.6
その他	6.0	5.7	4.9	4.9	4.7

第4図 社会保障関係総費用構成比（実支出）



算では1兆700億円であったものが、昭和47年度予算では2兆3,000億円と増加し、保険料負担についても、42年度1兆8,000億円であったものが、昭和47年度予算では4兆5,000億円と増加している。

第5図 国家財政における社会保障関係国庫負担の割合（実収入）  
(第3表参照)



## 社会保障関係総費用の算定について

### 社会保障費の推計

わが国の社会保障制度全般の現状を正しく理解するためには、とくに社会保障のためにわが国では一年間にどの位の額が支出されているのか、それは国民所得——一年間の稼ぎ——に対してどの位の比率を占めているのかについての検討が必要である。

現在わが国には社会保障費またはその類似の費用の推計についていくつかの推計が行なわれている。

よく知られているものとしては、ILO（国際労働機関）の社会保障費（第308表参照）、厚生省の社会保障給付費（第313表参照）、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用（第1表参照）などがある。

ILOは3年ごとに加盟各国から一定の基準を示して報告を求め、これを「社会保障費」として公表している。わが国も加盟国の一員として、ILOの基準に基づき報告しており、これがILOの社会保障費といわれるものである。

厚生省の社会保障給付費は、ILOへの報告とおおむね同じ基準で給付費を推計しているものである。

社会保障のための費用と一口にいっても、ある具体的な費用を社会保障の費用として算入するかどうかは判断の分れるところであり、ILOに報告される社会保障費の範囲と内容も国によって財政一般、また社会保障制度の体系が違ふことを考慮すれば、国際比較上大きな問題を残しているといわざるをえない。

わが国の社会保障費についての推計も、ILOに報告されているものと厚生省の社会保障給付費、社会保障制度審議会事務局の社会保障関係総費用を比較

してみると社会保障の範囲、経費の種類、推計方法等に違いがあるため、具体的な数値が異っているのが現状である。

社会保障の総費用のうちから国税（専売、印紙収入等をふくむ。）で賄なわれる部分（国庫負担分）だけを取り出して、それが国家財政（国の一般会計予算）の中でどの位の割合を占めるかという年度ごとの比較も重要なことである。そういう意味の公の資料としては、毎年政府が翌年度予算を編成したときにその概算を主要経費別に公表するが、その最初に「社会保障関係費」が掲げられている。この主要経費別分類（第303表参照）は、予算を政府が国会に提出する際に予算の説明として添付される資料において用いられている。

しかし以前は予算を国会に提出する際の説明として「目的別」分類によっていた（その計算は現在でも引き続き行なわれている。）。この目的別分類においても終わりの方に「社会保障関係費」が掲げられているがその範囲（項目の種類）も内容（各項目の内訳）も主要経費別分類のそれとは違っている。

近時経済計画の策定が進められるにつれて将来の社会保障費の規模を計画するに際して移転所得（振替所得・第313表参照）という概念が用いられるようになった。これは国民所得勘定のうちの個人勘定の一項目であって、政府から家計が一方的に受取り、個人所得の追加となる所得をいう。推計の基準が、いわゆる社会保障費とは異なるが社会保障費が、政府から家計への一方的移転支出としての性格をもつものであるため、大むね社会保障の給付費と同じものと考えられること、また国民所得勘定の体系にふくまれていることなどのことから、経済計画において用いられるものである。政府から家計への移転ではあるが社会保障費とは考えられないもの——例えば刑事補償金——なども移転所得にふくまれる一方、健康保険組合、国民健康保険組合の給付分は移転所得にはふくまれないなどの違いがある。

社会保障の規模を金額ではかるには、どの推計値によるべきか、各種の推計について、範囲や内容についての統一的な基準が設定されるべきではないかなど今後解決をせまられている問題は多い。

## 社会保障制度審議会事務局の推計

### 1. 総費用の算定方法改訂の経緯

昭和25年10月に社会保障制度審議会は「社会保障制度に関する勧告」を政府に対し行なったが、その際社会保障の財政計算を行なうこととなり、審議会の定めた方針に基づいて事務局が狭義の社会保障の項目（範囲と内容）を作り、これにより算定した。

この年報は33年度版以来毎年刊行されてきたが、その総費用の算定は、「狭義の社会保障」の範囲（社会保険、公的扶助、医療および公衆衛生、社会福祉）をおおむね上記の方法により定め、次に「広義の社会保障」の範囲（狭義の社会保障に恩給、軍人恩給および遺家族援護、留守家族援護を加えたもの）を決め、最後に最も広いものとして「社会保障および関連制度」の範囲（広義の社会保障に失業対策、住宅施設（第二種）を加えたもの）を定め、三段階に分けて行なったのが特徴である。なお、初期においては昭和25年度までさかのぼって算定されている。

37年8月に社会保障制度審議会は25年の大勧告以来の画期的な「答申・勧告」を政府に対して行なった。それは「社会保障制度の総合調整に関する基本方策についての答申および社会保障制度の推進に関する勧告」であって、その内容は、25年の勧告以来累積してきた諸問題を再検討し今後10年におよぶ社会保障制度の拡充に関する具体的な方策についての意見をまとめたものである。この「答申・勧告」の検討の過程で将来の社会保障の規模を予想するため、総費用の算定方法について再検討がされることとなった。

その結果、総費用の範囲や従来の三段階区分はそのままとし、内容としては学校給食、清掃施設整備、第一種公営住宅などを追加するほか制度の新設や改正にともなう整理をした。計算方法については、(1)収入と支出の両者を掲げ、かつ、その収支の区分を細分すること。(2)社会保険については借入金等の収支と保険料、保険給付費等の収支とを区分して実際の事業成績を明確にするた

め、実収入と実支出の額を算定すること。(3)決算額（最新年度は予算）で算定することなどの改訂を行ない現在にいたっている。

39年版の社会保障統計年報より、この方法で算定した総費用を掲載しているが、その際35年度にまでさかのぼって再計算したので、39年版以降の掲載数字はすべてこの方法を踏襲している。

さらに、43年版においては、従来国庫負担のみを計上していた簡易水道、清掃施設および下水道の整備について地方負担分をも総費用に含めることとし、39年度にまでさかのぼって再計算を行なった。

### 2. 算定方法の内容

#### (1) 実収入の区分について

実収入は、社会保険以外については「国庫負担」「地方負担」「その他」の3区分とし、社会保険においては「その他」を、「保険料」「運用収入」「その他」に区分している。

社会福祉施設についての民間設置者負担分は「地方負担」としている。

社会保険における国庫負担、地方負担は、純粋に国又は地方公共団体としての負担のみをあげ、事業主の立場での負担（共済組合の組合員掛金に見応う負担）は保険料としての扱いをしている。公共企業体職員等共済組合に係る公共企業体の負担はすべて保険料として扱っている。

#### (2) 実支出の区分について

実支出は「医療給付費」「その他の給付費」「施設整備費」「施設運営費」「事務費」「その他」の6区分としている。一般に社会保障費とは、給付費のみをさすように理解されているが、給付費の計をみるか、施設整備費までふくめてみるか、利用目的に応じて動向をみることができるように区分しているものである。

「医療給付費」には、医療に関する現物給付のほか療養費払いをふくみ、診療、薬剤または治療材料の支給、看護、移送、療養費の費用がふくまれる。

「その他の給付費」には、保護費、措置費（社会福祉施設の人件費等事務費

を除く。これは施設運営費になる。)、保険給付費等金銭や現物の給付費用(「医療給付費」を除く。)および世帯更生資金、母子福祉貸付金、らい軽快退所者就労助成金等の貸付(償還金からの再貸付け分を除く。)の額がふくまれる。

「施設整備費」には、社会福祉、医療、環境衛生等の施設、住宅、社会保険の保健・福祉施設などの整備費(社会保険事務所、公共職業安定所、労働基準監督署等の分は除く。これは事務費になる。)がふくまれる。なお、国立の病院、療養所(厚生省所管のもの)については、土地等の売却収入額を控除した額であり、地方公共団体立病院については、地方普通会計からの繰入額のみである。

「施設運営費」には、国立の社会福祉施設、病院、療養所、社会保険の保健・福祉施設の運営費から事業収入を控除した額、地方公共団体等立の社会福祉施設、へき地診療所の運営費に対する国庫補助額とこれに対応して地方公共団体の支出すべき義務額の合計額および地方公共団体立病院の運営の費用(地方普通会計からの繰入れ額のみ。)がふくまれる。

「事務費」には、社会保障の実施のため必要な、給付、適用、調査、指導監督等の事務費、社会福祉主事、保母、保健婦、助産婦、看護婦等の養成費(施設附属養成所の養成費を除く。これは施設運営費に掲ぐ。)の額がふくまれる。

「その他」には、失業対策事業の事業費、身体障害者体育奨励、老人クラブ助成、健康保険の体育奨励、離職者の生活相談その他上記に該当しない費用の額がふくまれる。

#### (3) 実収支以外の収支等について

社会保険の決算には、保険給付費、事務費、保健・福祉施設費のような実支出、保険料、国庫負担金のような実収入のほか、借入金受入れ、償還などの収支があるので、実収入以外の収入と実支出以多の支出について、実収支とは別に算定している。実収入以外の収入は、借入金受入、積立金受入、前年度繰越金受入に分け、実支出以外の支出は借入金償還、積立金等繰入に分けている。

また、社会保険においては実収入と実支出が一致しない場合があるが、これは実収入と実支出の差額として計上している。

社会保険相互間で、資金の移替えが行なわれることがあるが、これは移替えの欄に計上している。

#### (4) 算出資料等について

社会保険以外の数値は、国の一般会計決算または予算により国の支出額が抜き出し、それに、それぞれの費用毎に地方公共団体が対応して支出すべき義務額を加えて算出する。

社会保険の数値は、厚生保険特別会計の健康勘定等の収支計算(決算または予算)または損益計算(決定または予定)から算出する。社会保険相応制度(政府職員等失業者退職手当、公務災害補償)の数値は主として国の一般会計(決算または予算)から算出する。

補助金の形式でなく地方交付税の算定基礎におこりこまれている財源、あるいは地方公共団体の単独財源で実施する社会保障関係の費用については資料が不十分であるので、公務災害補償、地方公共団体立病院の運営費の赤字補てんまたは病院設備整備のための普通会計からの繰入れおよび地方公務員恩給以外は、算入していない。

### 3. 社会保障費の範囲

社会保障関係の費用をどの範囲までふくめるかは、社会保障とは何かという問題ともからんでくるわけであるが、その範囲および区分については従前の方針にのっとって各々の事業の目的、性格等により取捨選択し、なお、制度の新設、改廃等にもなう若干の整理を行なうこととしている。

すなわち大枠としては、まず公的扶助、社会福祉、社会保険、公衆衛生・医療をもって狭義の社会保障とし、これに恩給および戦争犠牲者援護を加えたものを広義の社会保障としている。さらに住宅(へき地農山漁村および離島への電気導入をふくむ)、雇用を社会保障関連制度とし、これに関する費用を広義の社会保障費に加え、その総体を社会保障関係総費用としている。その細部の

区分は次表のとおりである。

区 分		内 容
狭 義 の 社 会 保 障	I 公的扶助	1 生活保護 生活保護の費用* 生活保護施設運営及び整備の費用
	II 社会福祉	2 身体障害者福祉 身体障害者保護更生の費用* 身体障害者更生援護施設運営及び整備の費用、身体障害者職業訓練及び雇用促進の費用*
		3 精神薄弱者福祉 精神薄弱者保護更生の費用* 精神薄弱者援護施設運営及び整備の費用
		4 老人福祉 老人福祉の費用* 老人福祉施設運営及び整備の費用
		5 老人医療 老人医療の費用
		6 児童福祉 児童保護措置の費用* 児童福祉施設、児童相談所、一時保護所及び保母養成所の運営及び整備の費用、保母修学資金貸与費、へき地保育所及び季節保育所の運営の費用
		7 心身障害児等対策 育成医療* 療育の給付* 補装具の支給の費用、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設の運営及び整備の費用、特別児童扶養手当の費用* 心身障害児扶養保険運営の費用
		8 児童扶養手当 児童扶養手当の費用*
		9 児童手当 児童手当の費用*
		10 母子衛生 母子保健衛生対策の費用* 母子保健施設整備の費用
		11 母子福祉 母子福祉貸付金* 母子福祉施設整備の費用
		12 学校給食等 要保護及び準要保護児童生徒の学校給食及び就学援助(学用品、通学費等の支給を含む。) 特殊教育学校就学奨励等の費用
		13 国立更生援護機関 国立視力障害センター、国立身体障害者更生指導所、国立保養所、国立ろうあ者更生指導所、国立精神薄弱児養護院の運営及び整備の費用
		14 災害救助 災害救助、日本赤十字社災害救助設備整備の費用(厚生省関係のみ)
		15 その他の社会福祉 社会事業学校の運営及び施設整備、社会福祉施設職員退職手当共済事業補助、社会福祉事業振興会事務費補助、結核回復者後保護、社会福祉事業振興会出資、民生委員手帳等作成、公益質屋、へき地保健福祉館、地方改善* 世帯更生、寡婦福祉貸付金、老朽民間社会福祉施設整備の費用
		16 政府管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計健康勘定、業務勘定)

狭 義 の 社 会 保 障	17 組合管掌健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(全健康保険組合の収支計算)
	18 日雇労働者健康保険 保険給付及び事務の費用、保健福祉施設の費用(厚生保険特別会計日雇勘定、業務勘定)
	19 国民健康保険 保険給付及び事務の費用、保健施設の費用(市町村国民健康保険特別会計、国民健康保険組合収支計算)
	20 厚生年金保険 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(厚生保険特別会計年金勘定、業務勘定)
	21 厚生年金基金 年金給付及び事務の費用
	22 国民年金 年金給付及び事務の費用、福祉施設の費用(国民年金特別会計)
	23 農業者年金基金 農業者年金助成補助金及び事務の費用
	24 失業保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(失業保険特別会計)
	25 政府職員等失業者退職手当 政府職員等失業者退職手当の費用(労働省所管、林野庁所管分)
	26 労働者災害補償保険 保険給付及び事務の費用、保険施設の費用(労働者災害補償保険特別会計)
	27 公務災害補償 国家公務員、地方公務員及び政府関係機関職員に対する災害補償ならびに消防団員等公務災害補償共済基金の費用*
	28 船員保険 保険給付及び事務の費用、福祉施設の費用(船員保険特別会計)
	29 国家公務員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(短期経理、長期経理、業務経理及び保健経理)
	30 地方公務員等共済組合 "
31 公共企業体職員等共済組合 "	
32 私立学校教職員共済組合 "	
33 農林漁業団体職員共済組合 給付及び事務の費用、保健施設の費用(給付経理、業務経理、保健経理)	
34 結核対策 結核予防事業* 及び結核医療* の費用(結核回復者後保護施設は 14 に含まれている。)	

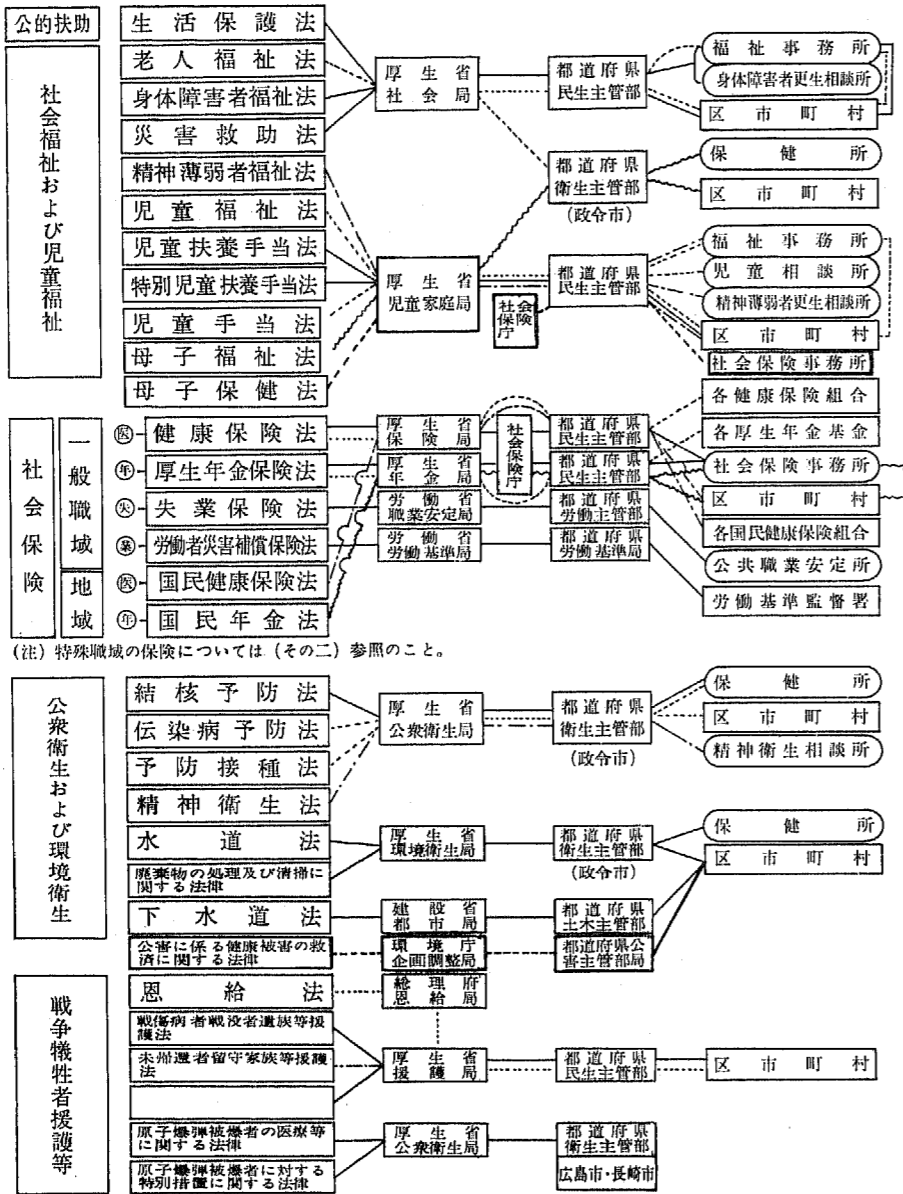


狭義の社会保障	IV 公衆衛生および医療	35 精神衛生事業	精神衛生事業の費用* 精神病院等整備の費用
		36 らい予防対策	らい予防事業の費用* らい療養所運営の費用(私立療養所のみ、国立療養所については44に含まれている。)
		37 伝染病予防	法定伝染病予防事業の費用* 伝染病院隔離病舎整備の費用
		38 保健所	保健所の運営及び施設整備の費用、保健所貸費生貸与金の費用
		39 簡易水道等施設整備	簡易水道施設整備の費用(水道施設一般鉱害復旧事業の費用を含む。)
		40 一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設整備、し尿処理施設整備の費用
		41 下水道施設整備	下水道施設整備の費用(終末処理施設を含む。)
		42 公害対策	公害医療対策* 公害防止事業団事務費交付の費用
		43 国公立医療機関整備	国立病院及び国立療養所(厚生省所管のもの)、公的医療機関並びにへき地診療所の整備の費用
		44 国公立医療機関運営	国立病院及び国立療養所、へき地診療所並びに地方公共団体立病院の運営の費用
広義の社会保障	V 恩給	46 文官恩給	文官等恩給の費用*
		47 地方公務員恩給	地方公務員の恩給及び退職年金の費用(自治省調べによる地方公共団体の支出額)
		48 旧軍人遺族恩給	旧軍人遺族等恩給の費用*
		49 その他の恩給	国会議員互助年金、旧令共済組合、旧日本製鉄八幡共済組合の給付の費用(国会議員互助年金は、給付額から国会議員互助年金法納金額を控除した額)
		45 その他の公衆衛生および医療	保健婦、助産婦、看護婦等養成指導、優生保護、予防接種、急性灰白髄炎特別対策、インフルエンザ特別対策、地方病予防*性病予防*防疫業務委託職員、地方衛生研究設備、移動採血車、検疫所*要保護及び準要保護児童生徒医療、がん予防の費用* 農村保健対策、麻薬中毒者入院措置の費用* 麻薬中毒者収容施設整備の費用

広義の社会保障	VI 戦争犠牲者援護	50 戦没者遺族年金等	戦没者の遺族年金等の費用* 弔慰金国債及び特別給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)*の費用*
		51 戦傷病者医療等	戦傷病者特別援護の費用*(戦傷病者無賃乗車船負担金を含む。)
		52 原爆医療等	原爆障害者対策の費用*(原爆障害者保健施設の運営及び整備の費用を含む。)
		53 その他の戦争犠牲者援護	引揚者援護の費用*(引揚者給付金国債の償還(買上げ償還を含む。)*を含む。)*旧外地官署引揚職員等の給与の費用、在日朝鮮人帰還援護の費用*
社会保障関連制度	VII 住宅等	54 第一種公営住宅建設	第一種公営住宅建設の費用
		55 第二種公営住宅建設	第二種公営住宅建設の費用(災害復旧分、奄美大島分を含む。)
		56 住宅地区改良	不良住宅地区改良の費用
		57 電気導入	農山漁村電気導入及び離島電気導入の費用
	VIII 雇用(失業)対策	58 失業対策諸事業	一般失業対策及び特別失業対策事業の費用*
		59 中高年齢者等就職促進	中高年齢者、日雇労働者、駐留軍離職者に対する職業転換対策の費用*
		60 炭鉱離職者援護	炭鉱離職者援護事業の費用* 炭鉱離職者就職促進手当の費用
61 その他の雇用対策	港湾労働雇用対策、公共職業安定所庁舎整備等の費用		

- 注 1 \*のあるのは、事業費のほか事務費を含む。  
 2 本表について、変更されたおもな内容は次のとおりである。  
 (1) 「40一般廃棄物処理施設」に従前計上されていた終末処理施設整備の費用を43年度から「41下水道施設整備」に移しかえた。  
 (2) 「42公害対策」を「45その他の公衆衛生および医療」から分離し、40年度にさかのぼって計上した。  
 (3) 「厚生年金基金」を「19厚生年金保険」から分離し、41年度にさかのぼって計上した。  
 (4) 45年度に創設された農業者年金基金を「22農業者年金基金」に計上した。  
 (5) 46年度に創設された児童手当を「8児童手当」に計上した。

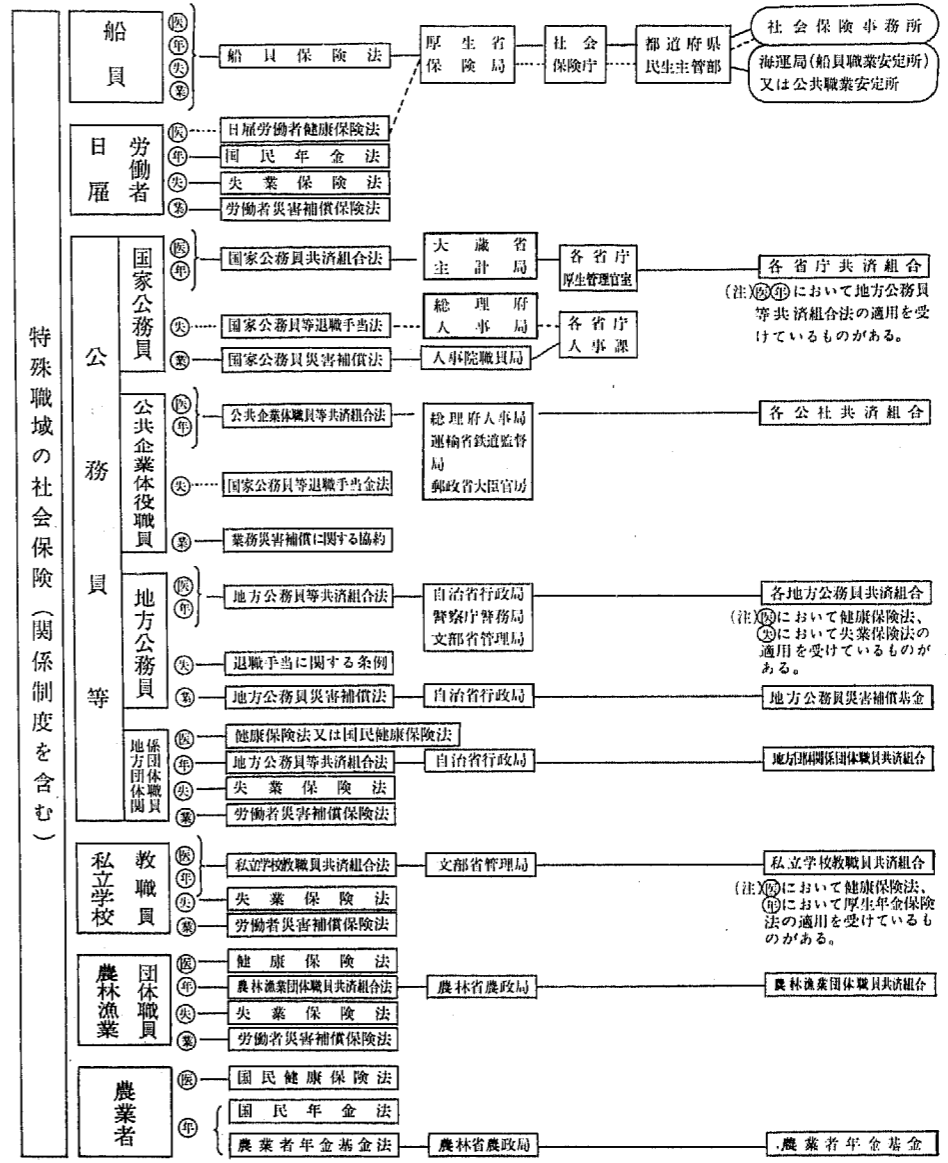
### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その一)



(注) 特殊職域の保険については(その二)参照のこと。

(備考) ㉔は医療保険 ㉕は年金保険 ㉖は失業保険 ㉗は業務災害補償保険の制度を示す。

### 社会保障制度の種類と行政機構の概略(その二)



(備考) ㉘は医療保険 ㉙は年金保険 ㉚は失業保険(これに代るものを含む) ㉛は業務災害補償保険(これに代るものを含む)の制度を示す。

# 社会保険及び児童手当制

昭和47年11月1日現在(対象人員は)

## (I) 医療保険部門

### (イ) 職域保険

制度の種類	健康保険		船員保険	日雇労働者健康保険	
根拠法	健康保険法(大11.4.22法70) [施行]昭2.1.1		船員保険法(昭14.4.6法73) [施行]昭15.6.1	日雇労働者健康保険法(昭28.8.14法207) [施行]昭29.1.15	
対象	一般被用者		船員	日雇労働者	
経営主体	政府	各健康保険組合(1,502組合)	政府	政府	
対象人員	1,309万5千 (家族数1,290万3千)	1,002万4千 (1,002万9千)	26万1千 (47万1千)	57万7千 (50万1千)	
財源	掛金率 { 3.50% } { 3.50% } 7.0%	2.938% } 4.039% } 6.977% <sup>③</sup>	2.9% } 3.6% <sup>⑥</sup> } 6.5%	1級日額 <sup>⑦</sup> 2級日額 <sup>⑦</sup> 13円 } 26円 } 20円 13円 } 10円 }	
	国庫負担	事務費の全額 給付費の補助 373億円 <sup>①</sup>	事務費の全額 医療給付費の補助 3億円 <sup>①</sup>	事務費の全額 医療給付費の補助 6億円 <sup>①</sup>	
保健給付	療養の給付	10割 <sup>④</sup>	10割 <sup>④</sup>	10割 <sup>④⑧</sup>	
	家族療養費	5割	④	5割	
	出産費	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	④	標準報酬月額×1/2 (最低額20,000円)	4,000円
	配偶者出産費	10,000円	④	10,000円	2,000円
	育児手当金	2,000円	④	2,000円	-
	埋葬料	標準報酬の1月分	④	標準報酬の2月分	4,000円
休業給付	傷病手当金	1日につき標準報酬日額× 6/10 <sup>⑨</sup> 6月(結核性1.5年)分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>⑩</sup> 3年分まで	1日につき 1級330円 2級240円 22日分まで
	出産手当金	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>⑩</sup> 産前 産後各42日分まで	④	1日につき標準報酬 日額×6/10 <sup>⑩</sup> 産前 産後各42日分まで	1日につき 1級330円 2級240円 産後21日分まで
	休業手当金	-	-	-	-
災害給付	弔慰金	-	-	-	
	家族弔慰金	-	-	-	
	災害見舞金	-	-	-	
保健(福祉)施設	病院・療養所・診療所・保養所等		病院・診療所・ 保養所・休養所等		

# 度の内容一覽

原則として昭和47年3月末現在)

### (ロ) 地域保険

国家公務員 共済組合	公共企業体職 員等共済組合	地方公務員等 共済組合	私立学校教職員 共済組合	国民健康保険
国家公務員 共済組合法 (昭33.5.1法128) [施行]昭33.7.1	公共企業体職員 等共済組合法 (昭31.6.6法134) [施行]昭31.7.1	地方公務員等 共済組合法 (昭37.9.8法152) [施行]昭37.12.1	私立学校教職員 共済組合法 (昭28.8.21法245) [施行]昭29.1.1	国民健康保険法 (昭33.12.27法192) [施行]昭34.1.1
国家公務員 各省庁共済組合 (25組合)	国鉄、専売公社、 電電公社の役職員 各公社共済組合 (3組合)	地方公務員等 <sup>⑭</sup> 各地方公務員等共 済組合(52組合) <sup>⑮</sup>	私立学校教職員 共済組合	一般国民
115万5千 (182万5千)	78万5千 (140万7千)	230万8千 (338万8千)	20万 (16万7千)	4,372万1千
3.0~4.1% } 6.0~ <sup>⑩</sup> 3.0~4.1% } 8.2%	3.05~3.4% } 6.1~ <sup>⑫</sup> 3.05~3.4% } 6.8%	3.0~4.82% } 6.0~ <sup>⑬</sup> 3.0~5.31% } 10.13%	3.5% } 3.5% } 7.0%	1世帯当たり平均 年額17,096円 (昭和45年度)
事務費の全額	(公社が事務費) の全額負担	(各地方公共団 体が事務費の 全額負担)	事務費の全額	事務費の全額、医療費 の40%、医療費の5% の調整交付金その他補 助金
10割 <sup>④</sup>				7割
5割 <sup>④</sup>				
俸給の1月分 <sup>④</sup> (最低額20,000円)			(俸給は標準給与と する。以下同じ)	条例・規約の定め るところによる <sup>⑯</sup>
俸給月額×1/2 <sup>④</sup> (最低額10,000円)			(俸給月額を標準給与 月額とする。以下同じ)	
2,400円 <sup>④</sup>	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)	(任意給付)
俸給の1月分 <sup>④</sup> (最低額6,000円)				条例・規約の定め るところによる <sup>⑯</sup>
俸給月額×1/2 <sup>④</sup> (最低額3,000円)				
1月につき俸給日額 ×8/10 <sup>⑪</sup> 6月 (結核性34年)分まで <sup>④</sup>			(俸給日額は標準 給与日額とす る。以下同じ)	(任意給付)
1日につき俸給日額 ×8/10 <sup>⑪</sup> 産前産後 各42日分まで				(任意給付)
1日につき俸給日額 ×6/10				-
俸給の1月分				-
俸給月額×1/2				-
損害の程度に応じ俸 給の半月分~3月分 <sup>④</sup>				-
病院・療養所・診療所 ・購買施設等	病院・保養所・ 購買施設等	病院・療養所・ 保養所等	病院・診療所・ 保養所等	病院・診療所・保養 所・保健婦設置等

(II) 年金保険部門

(イ) 職域年金 (業務上・職務上の障害・死亡の場合にのみ支給される給付を除く)

制度の種類	厚生年金保険	厚生年金基金
根拠法	厚生年金保険法(昭29.5.19法115) 〔施行〕昭29.5.1	厚生年金保険法(昭41.9.27政324) 〔施行〕昭41.10.1
対象象	一般被用者	一般被用者 (加入者)
経営主体	政 府	各厚生年金基金(9基金)㉑
対象人員	2,251万4千	466万9千
財源	掛金率 本人計 (男子) 3.2% (女子) 2.4% (坑内夫) 3.8% (女子) 3.2% (男子) 6.4% (坑内夫) 4.8% (女子) 3.8% (坑内夫) 7.6%	掛金率 本人計 (男子) 1.3%以上 (女子) 2.0% (坑内夫) 2.2% (女子) 1.9% (坑内夫) 3.8% (男子) 1.3%以上 (女子) 1.1% (坑内夫) 1.1% (女子) 1.9% (坑内夫) 以上
	国庫負担 事務費の全額、給付費の20% (坑内夫は25%)	年金給付費の17.5%(坑内夫21.9%)
老齢(退職)給付	老齢年金 基本年金額(110,400円×平均標準報酬月額×10/1,000×加入期間月数)㉒ +加給年金額(配偶者12,000円・第1子7,200円第2子から4,800円)20年(坑内夫は15年)以上加入の者に60歳(女子・坑内夫は55歳)から支給㉓	1.平均標準給与月額× $\frac{11.4}{1000}$ 以上×加入期間 2.平均標準報酬月額× $\frac{10}{1000}$ を超える率×被保険者期間+標準給与月額×別に定める率 3.最終給与月額×別に定める率×加入期間 以上3方式のいずれかにより支給
	減額老齢年金 20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合㉔	20/100支給停止、被保険者である間に支給を希望する場合㉔
	通算老齢年金 基本年金額 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	以上3方式のいずれかにより支給
	退職一時金 (脱退手当金)平均標準報酬月額の1.1~5.4月分 5年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	財源で特別の掛金率を負担するものについて、死亡一時金 一定期間以上の加入員が死亡した場合に支給 脱退一時金 一定期間以上の加入員が退職した場合一定期間経過後支給
障害給付	障害年金 1級 基本年金額×1.25+加給年金額 2級 基本年金額+加給年金額 3級 基本年金額×0.75 6月以上加入の者に支給 ㉕	-
	障害一時金 (障害手当金)基本年金額×1.5 6月以上加入の者に支給	-
遺族給付	順位 (6月以上加入者・年金受給資格者)死亡の場合	-
	配偶者に対する遺族年金 1 (妻)基本年金額×1/2+加給年金額 (夫)基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉖㉗	-
	子 " 2 基本年金額×1/2+加給年金額 17歳まで支給㉘㉙	-
	父母 " 3 基本年金額×1/2 死亡当時60歳以上の者に支給㉚	-
	孫 " 4 基本年金額×1/2 17歳まで支給㉛	-
	祖父母 " 5 父母に同じ ㉜	-
	遺族一時金 -	-
死亡一時金 -	-	

注 厚生年金保険の福祉施設として病院・年金会館・老人ホーム等がある。

船員保険	国家公務員共済組合
船員保険法(昭14.4.6法73) 〔施行〕昭15.6.1	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128) 〔施行〕昭33.7.1
船 員	国 家 公 務 員
政 府	各 省 庁 共 済 組 合 (25組 合)
26万1千	115万4千
4.0% } 8.0% 4.0% }	4.4% } 10.5% ㉑ 6.1% }
事務費の全額、給付費の25%	事務費の全額、給付費の15% ㉒
基本年金相当額(110,400円+平均標準報酬月額×1/75×加入期間月数)+加給年金額(厚生年金に同じ) 15年以上加入の者に55歳から支給 ㉓	俸給年額(最終3年間の平均)の40%+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5%(最低保障、最高制限がある) 20年以上加入の者に55歳から支給 ㉔
20/100支給停止 被保険者である間に支給を希望する場合 ㉕	1年につき4%減 55歳よりも早く支給を希望する場合
加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額÷180×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給	(110,400円+俸給月額×10/1,000×240)÷240×加入期間月数 1年以上加入で他と通算可能のとき60歳から支給
(脱退手当金)平均標準報酬月額の0.9~5.3月分3年以上加入で通算老齢年金をうけられない者に60歳から支給	加入期間に応じ俸給日額の20~515日分一年齢に応じ通算退職年金額×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給
1級 基本年金相当額×1.25+加給年金額 2級 基本年金相当額×1.00+加給年金額 3級 基本年金相当額×0.75 6月以上加入の者に支給 ㉖㉗	1級 俸給年額×0.5 10年をこえる 20年をこえる 2級 俸給年額×0.4 +1年につき俸給年額の1.5% 3級 俸給年額×0.3 給年額の1% 俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)の1.5% 1年以上加入、退職の者に支給 ㉘
(障害手当金)基本年金相当額×1.5 6月以上加入の者に支給	俸給月額の12月分 1年以上加入、退職の者に支給 ㉙
(6月以上15年未満) (老齢年金受給資格者死亡の場合)	(10年以上20年未満) (退職年金受給資格者死亡の場合)
(年金額は加入期間月数を180とした場合の基本年金相当額× $\frac{1}{75}$ +加給年金額、夫にも加給年金がある) ㉚	俸給年額×0.1+10年をこえる1年につき俸給年額の1% (最低保障がある)夫には55歳から支給 ㉛
(年金額配偶者に同じ) (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ +加給年金額) ㉜	年金額配偶者に同じ 17歳まで支給 ㉜㉝
(年金額は加入期間月数180の基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ ) (年金額は基本年金相当額× $\frac{1}{2}$ ) ㉞	夫に同じ ㉞㉟
(年金額は父母に同じ) (年金額は父母に同じ) ㊱	子に同じ ㊱㊲
-	夫に同じ ㊲㊳
-	俸給日額の20~220日分 1年以上10年未満加入者死亡のとき支給
-	通算退職年金を受けなくて死亡したとき支給

制度の種類		公共企業体職員等共済組合	地方公務員等共済組合
根拠法		公共企業体職員等共済組合法 (昭31.6.6法134) 〔施行〕昭31.7.1	地方公務員等共済組合法 (昭37.9.8法152) 〔施行〕昭37.12.1
対象		国鉄、専売公社、電電公社の役職員	地方公務員等
経営主体		各公社共済組合(3組合)	各地方公務員等共済組合(90組合)
対象人員		78万5千	266万2千
財源	掛金率 本使用者計	4.6~4.95% } 6.25~6.75% } 10.85~11.7% ㉔	4.5% } 6.25% } 10.75% ㉔
	国庫負担	(事務費の全額各公社負担) ㉓	(事務費の全額地方公共団体負担) ㉓
老齢(退職)給付	老齢年金	(組合に同じ) (俸給年額は最終俸給月額) 12倍とする。以下同じ。最 低保障、最高制限はない。	
	減額老齢年金	(組合に同じ)	
	通算老齢年金	(組合に同じ)	
	退職一時金	最終俸給の月額×20~480日分- 通算退職年金×0.91~4.97 1年以上加入の者に支給	
障害給付	障害年金	1級 俸給年額×0.6 2級 俸給年額×0.45 3級 俸給年額×0.35 組合員になって2年以上経過した後負 傷罹病した者が退職した場合支給 ㉔	
	障害一時金	俸給月額の12月分 ㉓	
遺族給付	順位	(10年以上20年未満) 加入者死亡の場合)	(退職年金受給 資格者死亡の場合)
	配偶者に対する遺族年金	1	
	子	2	
	父母	3	
	孫	4	
	祖父母	5	
遺族一時金	最終俸給月額×20~205日分1年以 上10年未満加入者死亡のとき支給		
死亡一時金	国家公務員共済組合に同じ		

私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
私立学校教職員共済組合法 (昭28.8.21法245) 〔施行〕昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法 (昭33.4.28法99) 〔施行〕昭34.1.1
私立学校教職員	農林漁業団体職員
私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
20万3千	41万2千
3.8% } 3.8% } 7.6%	4.8% } 4.8% } 9.6%
事務費の全額給付費の18%	事務費の全額給付費の18%
(俸給年額は平均標準給与年額(最終 3年間の平均)とする。以下同じ)	(俸給年額は平均標準給与年額(最終 3年間の平均)とする。以下同じ)
(俸給日額は平均標準給与日額とす る。以下同じ)	(俸給日額は平均標準給与日額とす る。以下同じ)
(俸給月額は平均標準給与月額とす る。)	(俸給月額は平均標準給与月額とす る。)
(国家公務員共済組合に同じ)	(国家公務員共済組合に同じ)

注 農林漁業団体職員共済組合の福祉施設として保養所、補装具の支給等がある。

## (口) 地域年金

制度の種類		国民年金
根拠法		国民年金法(昭34.4.16法141) 〔施行〕(拠出制年金)昭36.4.1
対象		一般国民
経営主体		政府 <sup>㉔</sup>
対象人員		2,366万9千
財源	掛金	一般月額 550円 所得比例加入者 月額 900円
	国庫負担	事務費の全額 給付費の1/3 所得比例給付については給付費の25%
老齢給付	老齢年金	掛金納入済期間に応ずる額(納入済月数×320円)+掛金免除期間に応ずる額(免除月数×320円×1/3) 掛金の納入・免除の期間が25年以上の者に65歳から支給 <sup>㉕</sup> <sup>㉖</sup>
	通算老齢年金	老齢年金計算の方式による額 掛金の納入・免除期間が1年以上で他と通算可能な者に65歳から支給 <sup>㉗</sup>
	老齢福祉年金	39,600円 老齢年金の受給資格のないもの 70歳(障害者は65歳)から支給 <sup>㉘</sup> <sup>㉙</sup>
障害給付	障害年金	1級 老齢年金計算方式による額(最低保障105,600円)×1.25 2級 老齢年金計算方式による額(最低保障105,600円)
	障害福祉年金	60,000円 1級に該当する者で障害年金の受給資格のないもの <sup>㉚</sup> <sup>㉛</sup>
遺族給付	母子年金	100,800円+2人目の子から1人につき4,800円 <sup>㉜</sup> 夫の死亡当時妻の掛金納入引き続き1年以上等の場合で18歳未満の子があるときに支給
	母子福祉年金	51,600円+子(義務教育修了前第1子は除外)×4,800円 <sup>㉝</sup> <sup>㉞</sup> 母子年金の受給資格のないもの
	準母子年金	母子年金に同じ (18歳未満の孫または弟妹がある場合)
	準母子福祉年金	母子福祉年金に同じ (義務教育終了前の孫または弟妹がある場合) <sup>㉟</sup> <sup>㊱</sup>
給付	遺児年金	老齢年金計算方式による額×1/2(最低保障100,800円)+遺児が複数のとき2人目から加算(1人につき4,800円) 掛金納入引き続き1年以上等の者の死亡により孤児となった18歳未満の子に支給 <sup>㊲</sup>
	寡婦年金	老齢年金計算方式による額×1/2 老齢年金受給資格のある夫が年金をもらわずに死亡したとき10年以上つれそった妻に60歳から64歳までの間支給
	死亡一時金	掛金納入期間に応じ10,000~52,000円 3年以上掛金納入者が年金をもらわずに死亡した場合(遺児年金・寡婦年金と選択)

制度の種類		農業者年金
根拠法		農業者年金基金法(昭45.5.20法78) 〔施行〕昭46.1.1
対象		農業者
経営主体		農業者年金基金 <sup>㉔</sup>
対象人員		(90万8千) <sup>㉕</sup>
財源	掛金	月額 750円 <sup>㉖</sup>
	国庫負担	経営移譲年金の給付費の1/3 <sup>㉗</sup>
年金の給付	60~64歳の給付	経営移譲年金 経営移譲を要件とする給付 800円×保険料納付済月数
	65歳以降の給付	経営移譲年金 経営移譲(65歳まで)を要件とする給付 <sup>㉘</sup> 農業者老齢年金 経営移譲の有無にかかわらず行なう給付 <sup>㉙</sup> 80円×保険料納付済月数 200円×保険料納付済月数
一時金	脱退一時金	保険料納付済期間3年以上4年未満で30,000円~ 39年以上 560,000円まで段階的に支給
	死亡一時金	同上

(Ⅲ) 業務災害補償部門 (関係制度及び年金保険部門のうち業務上・職務上)

制度の種類		労働者災害補償保険	国家公務員災害補償
根拠法	労働者災害補償保険法 (昭22.4.7法50) [施行] 昭22.9.1		国家公務員災害補償法 (昭26.6.2法191) [施行] 昭26.7.1
対象	一般被用者		国家公務員
経営主体	政府		政府
対象人員	2,702万		115万5千
財源	使用者掛金率	事業の種類に応じ賃金総額に対し 0.2%~8% (49)	(全額負担)
	国庫負担	予算の範囲で一部費用補助 18億円①	
負傷、疾病に対するもの	(療養開始後3年以内の場合)	(長期傷病者補償 療養開始後3年を経過しても治らない場合)	(療養開始後の年数制限はない)
	療養補償給付 療養の給付10割 休業補償給付 休業1日につき給付基礎日額(最終3月間の平均賃金日額)の60%	療養の給付10割 長期傷病補償給付たる年金 療養を必要とする期間1年につき、給付基礎年額の60% (49)	療養補償10割(又は療養の給付) 休業補償1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)×0.6 給与をうけないとき支給
障害・瘡疾に対するもの	年金	障害補償年金 1年につき給付基礎日額の280日分(1級)~117日分(7級) (49)	障害補償年金 1年につき平均給与額の280日分(1級)~117日分(7級)
	一時金	障害補償一時金 給付基礎日額の450日分(1級)~50日分(7級)	障害補償一時金 平均給与額の450日分(8級)~50日分(14級)
遺族に対するもの	年金	遺族補償年金 給付基礎年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上) (49)	遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)
	一時金	遺族補償一時金 給付基礎日額の1,000日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給	遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給
葬祭に対するもの	葬祭料 60,000円+給付基礎日額の30日分	葬祭補償 平均給与額の60日分	
保険(福祉)施設	病院・療養所・補装具支給等		補装具支給

注 同一の事由により厚生年金保険の障害年金、遺族年金が支給され、労働者災害補償保険法から障害補償年金、遺族補償年金、長期傷病補償給付たる年金が支給される場合は、労働者災害補償保険法の給付は減額して支給される。

障害・死亡の場合にのみ支給される給付を含む)

地方公務員災害補償	船員保険
地方公務員災害補償法(昭42.8.1法121) [施行] 昭42.12.1	船員保険法(災害補償部門創設)(昭22.9.5法103) [施行] 昭22.12.1
地方公務員 地方公務員災害補償基金(49) 258万6千	船員 政府 26万1千
地方公共団体負担(50)	6.8% (50)
(療養開始後の年数制限はない)	(受給に加入期間による制限はない)
療養補償10割(又は療養の給付) 休業補償1日につき平均給与額(最終3月間の平均日額)の60% 給与をうけないとき支給	療養の給付10割(又は療養費) 傷病手当金 4月まで1日につき標準報酬日額の全額 4月をこえる1日につき標準報酬日額の60%
障害補償年金 1年につき平均給与額280日分(1級)~117日分(7級)	障害年金 最終標準報酬月 55,200円+平均 15年以上 額の9.3月分(1) 標準報酬月額× 1年増す 級)~最終標準 + (120/100×1.25) + ごとに平 報酬月額の4.2) (1.2級)~0.75) 均標準報 月分(7級) (6.7級) 酬日額の (1級~5級まで扶養加給金あり) 6日分
障害補償一時金 平均給与額450日分(8級)~50日分(14級)	障害手当金 最終標準報酬月額の20月分(1級)~2月分(7級)
遺族補償年金 平均給与額の年額の30%(遺族1人)~60%(遺族5人以上)	遺族年金 療養開始後3年内死亡最終標準報酬月額の5.5月分+27,600円+平均標準報酬月額×60/100 療養開始後3年以後死亡最終標準報酬月額の2.75月分+27,600円+平均標準報酬月額×60/100 障害年金受給者最終標準報酬月額の2.75月分+13,800円+平均標準報酬月額×30/100 15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額の3日分+加給年金額
遺族補償一時金 平均給与額の1,000日分~400日分 遺族補償年金を受けることができる遺族がいなくとき支給	遺族一時金 最終標準報酬月額×36+15年以上1年増すごとに平均標準報酬日額×36 遺族年金をうける者のいないとき支給 行方不明手当金 1日につき最終標準報酬日額相当額 受給期間3月まで
葬祭補償 平均給与額の60日分	葬祭料 最終標準報酬月額の2月分
補装具支給	補装具支給、その他は医療保険部門参照

制度の種類	国家公務員共済組合	地方公務員等共済組合	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
根拠法	国家公務員共済組合法(昭33.5.1法128)[施行]昭33.7.1	地方公務員等共済組合法(昭37.9.8法152)[施行]昭37.12.1	私立学校教職員共済組合法(昭28.8.21法245)[施行]昭29.1.1	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.4.28法99)[施行]昭34.1.1
対象	国家公務員	地方公務員等	私立学校教職員	農林漁業団体職員
経営主体	各省庁共済組合	地方公務員等共済組合(90組合)	私立学校教職員共済組合	農林漁業団体職員共済組合
対象人員	115万5千	262万2千	20万4千	41万2千
財源	使用者掛金率 公務上の廃疾年金、遺族年金の費用の全額	地方公共団体負担	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%	事務費の全額 給付費(職務外相当分)の16%
負傷、疾病に対するもの	(受給に加入期間による制限はない)	(同左)	(同左)	(同左)
障害・廃疾に対するもの	年 金 廃疾年金(昭) 1級 俸給年額×0.8 2級 俸給年額×0.6 3級 俸給年額×0.4 +20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (最低保障、最高制限がある)	廃疾年金(昭) (同左)	廃疾年金(昭) (同左)	廃疾年金(昭) (同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
遺族に対するもの	年 金 遺族年金(昭) 俸給年額×0.4+20年をこえる1年につき俸給年額の1.5% (10年未満加入の公務上の廃疾年金受給者が公務外死亡のとき俸給年額×0.1) (最低保障、最高制限がある)	遺族年金(昭) (同左)	遺族年金(昭) (同左)	遺族年金(昭) (同左)
	一時金	(同左)	(同左)	(同左)
葬祭に対するもの				
保険(福祉)施設				

(IV) 失業保険部門

制度の種類	失 業 保 険		船 員 保 険	
根拠法	失業保険法(昭22.12.1法146)[適用]昭22.11.1(日雇労働者の制度創設)(昭24.5.20法87)[適用]昭24.11.1		船員保険法(失業部門創設)(昭22.12.24法235)[適用]昭22.11.1	
対象	一般被用者	日雇労働者	船 員	
経営主体	政 府		政 府	
対象人員	2,170万	23万9千	17万9千	
財源	掛金率 本人計 0.65% 0.65% 1.3%	1級日額(昭) 18円 2級日額(昭) 12円 36円 12円 24円	0.55% 0.55% 1.1%	
財源	国庫負担	事務費の全額、給付費の1/4(赤字のときは1/4まで増額)	事務費の全額、給付費の1/3(黒字のときは1/4まで減額)	
失 業 給 付	失業保険金	賃金日額(最終6月間の平均)×0.6(昭) 500円 1. 離職の日以前20年以上加入300日分まで 2. 離職の日以前10年以上20年未満加入270日分まで 3. 離職の日以前5年以上10年未満加入210日分まで 4. 離職の日以前10月以上5年未満加入180日分まで 5. 離職の日以前6月以上10月未満90日分まで (特別措置) 1. 公共職業訓練をうける期間に限り給付日数・受給期間を延長できる。 2. 広域職業紹介活動によるあっ旋の場合は90日分まで追加延長できる。	支給日額(1級760円、2級500円) 給付日数 掛金納付日数に応じ13日分~17日分 失業前の2月間(前月及び前々月)に28日分以上掛金を納めた者に支給 (特例支給) 継続する6月間に各月11日分以上、かつ通算して84日分以上掛金を納めた者 60日分まで	最終2月間における標準報酬日額の平均額×0.6(昭)+扶養加算金(配偶者60円、第一子は20円、第二子以下は10円(昭)) 給付日数は180日まで加入6月以上(離職日以前1年以内に限り)の者に支給 (特別措置) 職業指導をうける期間に限り支給日数を延長できる。
	扶養手当	配偶者60円、第一子は20円 第二子以下は10円(昭)	-	-
	技能習得手当	受講手当日額235円 通所手当月額最高3,500円	-	(一般に同業保)
	寄宿手当	月額 6,200円	-	-
	傷病給付金	失業保険金日額と同額	-	-
福 祉 施 設	就職支度金	支給残日数が所定給付日数の2/3以上 失業保険金相当額の50日分 支給残日数が所定給付日数の1/2以上2/3未満 失業保険金相当額30日分 (支給残日数が150日以上の場合は 失業保険金相当額の20日分を加算)	-	-
	移 転 費	本人及び家族の運賃及び移転料、着後手当	-	(一般失業保険に同じ)
そ の 他	職業訓練施設・簡易宿泊所・移転就職者用宿舍等			



## (V) 児童手当

制度の種類		児童手当			
根拠法	児童手当法(昭46.5.27法73号)〔施行〕昭47.1.1				
対象	一般国民				
経営主体	政府				
財源		非被用者⑥	被用者②	公務員等③	
	国庫	児童手当に要する費用の 4/6	児童手当に要する費用の 2/10	当該団体が全額負担	
	地方公共団体	都道府県	同上 1/6		同上 0.5/10
		市町村	同上 1/6		同上 0.5/10
	事業主	—	同上 7/10		
児童手当	支給対象者及び支給要件	義務教育終了前の児童を含む3人以上の児童(18歳未満)を監護している者に支給 監護している者が父母の場合は生計を同一にしていること 父母以外の者の場合は生計を維持することが必要 上記の者に一定額以上の所得があるときは支給されない			
	手当額	月額3,000円×18歳未満の児童のうち出生順に数えて第3位以降の児童であって義務教育終了前の児童数 ④			

## 備考

## ◎各根拠法最終改正

健康保険法 昭44.8.7法律第69号  
 船員保険法 昭46.5.27法律第72号  
 日雇労働者健康保険法 昭42.5.31法律第23号  
 国家公務員共済組合法 昭47.6.22法律第81号  
 公共企業体職員等共済組合法 昭47.6.26法律第104号  
 地方公務員等共済組合法 昭47.6.22法律第82号  
 私立学校教職員共済組合法 昭47.6.22法律第83号  
 国民健康保険法 昭42.8.1法律第121号  
 厚生年金保険法 昭46.5.27法律第72号  
 農林漁業団体職員共済組合法 昭47.6.16法律第69号  
 国民年金法 昭47.6.23法律第97号  
 労働者災害補償保険法 昭45.5.22法律第88号  
 国家公務員災害補償法 昭47.6.22法律第79号  
 地方公務員災害補償法 昭47.6.8法律第56号  
 失業保険法 昭45.4.1法律第13号  
 児童手当法 昭46.5.27法律第73号

## ◎補足説明

(共通的事項と個別的事項に分けて説明を付すが、「何々に同じ」とあるのは、原則として説明事項をも含めてのことである。)

- 共通的事項
  - 初診または入院の際には一部負担金の制度がある。ただし、船員保険または日雇労働者健康保険の被保険者については入院の際の一部負担金はない。
  - 被扶養者のない者が入院した場合には、それぞれ傷病手当金と同様減額される(②、③、④参照)。
  - 廃疾の状態にある者については年齢制限はない。
  - 受給権者が複数のときは等分して支給される。
- 個別的事項
  - 昭和47年度当初予算計上額である。
  - 厚生年金保険法による障害年金若しくは障害手当金を受けられるようになったときまたは療養の給付開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×4/10になる。
  - 昭和46年度末全組合平均である。
  - 附加給付がある。
  - 福祉施設分0.7%が含まれている。
  - 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は標準報酬日額×5/10になる。
  - 1級は賃金日額が480円以上、2級は480円未満の場合である。
  - 特別療養費は5割給付である。

- ⑨ 被扶養者のない者が入院した場合には支給額は1級220円、2級160円になる。
- ⑩ 各共済組合別短期掛金率については第130表参照のこと。
- ⑪ 同一の傷病について療養の給付または療養費の支給開始後3年を経過したとき以後は支給しない。また、被扶養者のない者が入院した場合には支給額は俸給日額の6/10になる。
- ⑫ 各共済組合別短期掛金率については、第130表を参照のこと。
- ⑬ 国庫負担に準ずるものとして公社または地方公共団体の負担を掲げた。
- ⑭ 地方において健康保険、失業保険等の事務に従事する地方事務官、警察庁職員等の国家公務員も対象になっている。  
なお、従前これらには国家公務員共済組合法が適用されていた。
- ⑮ 年金保険部門の組合数と異なるのは短期給付を実施していない組合があるためである。
- ⑯ 地方職員共済組合短期掛金率である。なお、他の組合については第130表参照のこと。
- ⑰ 経営主体数の内訳は、市町村（特別区）、国民健康保険組合である。
- ⑱ 特別の理由のある場合給付を行わないことができることになっている。
- ⑲ 老令年金について報酬比例部分を代行給付する制度である。
- ⑳ 加入期間月数が240をこえるときは、こえる月数に460円を乗じて得た額を加える。ただし、月数が360以上となった場合は加えない。
- ㉑ 坑内夫については実際の加入期間月数の4/3倍とする。なお、以下老齢年金以外について加入期間月数が240にみたないときは240として計算する。
- ㉒ 被保険者の資格を喪失した後、り病または負傷し1級、2級または3級の廃疾の状態になった場合所定年齢以前においても支給される。
- ㉓ 65歳以上の在職高齢者又は60歳以上65歳未満の低所得である在職高齢者に対し支給される老齢年金について掲記した。
- ㉔ 10万5千6百円未満のときは10万5千6百円とする（最低保障）。
- ㉕ 子に対する遺族年金は、配偶者が受給権を有する期間（支給停止の場合を除く）支給が停止される。
- ㉖ 被保険者であった期間の月数が180に満たないときは180として計算する。
- ㉗ 遺族間の転給がある。
- ㉘ 国家公務員共済組合連合会加入組合の一般組合員の長期掛金率である。  
なお、他については第130表を参照のこと。
- ㉙ 給付費の15%を国庫が使用者としてでなく純国庫負担していると考えられる。
- ㉚ 55歳未満でも1級～3級の廃疾の状態にあるときは支給される。
- ㉛ 組合員になって1年以上経過した後の傷病による廃疾（3級以上）について年金が支給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも、組合員になって1年以上経過する前の傷病によるものについては、一時金しか支給されない。
- ㉜ 各共済組合別長期掛金率については第130表を参照のこと。
- ㉝ 組合員になって2年経過した後の傷病による廃疾（3級以上）については年金が支

- 給される。1級～3級以外は一時金が支給される。3級以上でも組合員になって2年経過する前の傷病によるものについては一時金しか支給されない。
- ㉞ 地方職員共済組合長期掛金率である。なお、他の組合については第130表を参照のこと。
- ㉟ 昭和45年10月から所得比例部分を代行給付する国民年金基金を設立することができることとされた。
- ㊱ 所得比例保険料を納付した者には、老齢年金、通算老齢年金について、定額給付のほか所得比例給付が行なわれる。
- ㊲ 繰上げ減額支給、繰下げ増額支給の制度がある。
- ㊳ 繰上げ減額支給の制度がある。
- ㊴ 本人及び扶養義務者に一定以上の所得があるとき支給が停止される。
- ㊵ 他の公的年金が出るときはその間一部又は全部の支給が停止される。
- ㊶ 20歳未満の廃疾の子についても同様である。
- ㊷ 経営規模0.5ヘクタール以上の農業経営主であって、国民年金の被保険者であるものは、国民年金の所得比例に加入することを条件として農業者年金の加入者となる。
- ㊸ 被保険者の適用および保険料の徴収は、昭和46年1月1日から開始された。
- ㊹ 経営移譲の促進等農業政策的観点から、納付された保険料1月分につき321円の助成を行なっている。
- ㊺ 65歳から国民年金の定額給付および所得比例給付が支給される。
- ㊻ 100人以上使用の事業所のうち加入後3年を経たものについては掛金率のメリット制がある。また、30人以上の事業所のうち加入後3年を経たものについては、昭和48年12月31日からメリット制が適用される。
- ㊼ 給付基礎年額は、給付基礎日額の365日分である。
- ㊽ 補償年金は、厚生年金保険の年金をうけられるときは支給額が減額される。
- ㊾ 全地方公共団体が強制加入した特殊法人。
- ㊿ 地方公共団体の負担金の額は、職員の職務の種類（一般職員、教員、警察官、交通、運輸関係職員、清掃職員等）ごとの給与の総額に、それぞれ一定率を乗じて得た額の合計額である。
- ㊽〇 昭和46年1月から、100人以上の被保険者を使用する船舶所有者について個別メリット保険料率が適用される。
- ㊽〇 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による障害補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊽〇 国家公務員災害補償法又は地方公務員災害補償法による遺族補償があるときはその間一部支給が停止される。
- ㊽〇 労働基準法又は労働者災害補償保険法による障害補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。
- ㊽〇 労働基準法又は労働者災害補償保険法による遺族補償があるときは、6年間又はその間一部支給が停止される。

- ㉞ 失業保険金額表が定められている。なお、最低は370円、最高は1,800円である。
- ㉟ 受給期間は離職の日の翌日から起算して1年間である。
- ㊱ 18歳未満の子または18歳以上の子のうち所定の廃疾の状態にあるものが加算対象となる。
- ㊲ 1級は賃金日額1,000円以上、2級は賃金日額1,000円未満のものである。
- ㊳ 最低は370円、最高は1,860円である。
- ㊴ 「非被用者」とは、㉞及び㉟以外の者である。
- ㊵ 「被用者」とは、厚生年金保険、船員保険、私立学校教職員共済組合及び農林漁業団体職員共済組合、地方団体関係団体職員共済組合等に参加している者である。
- ㊶ 「公務員等」とは、国家公務員共済組合、地方公務員等共済組合及び公共企業体職員等共済組合に参加している者（職員団体専従職員及び共済組合に使用される者等を除く）である。
- ㊷ 「義務教育終了前の児童」は次のように読み替える。  
 昭和47年1月1日から48年3月31日まで——昭和42年1月2日以降に生れた児童  
 昭和48年4月1日から49年3月31日まで——昭和38年4月2日以降に生れた児童

### 社会保険各制度の成立経過

#### 医療保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被	一般被用者	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
	日雇労働者					日雇労働者健康保険法 (昭28.法207) (施行 昭28.11.1)
用	船員	船員健康保険法(昭14.法72)				
	公務員等	国有鉄道共済組合など、明40から勅令により 設立され、医療費の支給等を行っていた。		政府職員共済組合(昭15.勅827) 旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭33.法128) (施行 昭33.7.1)	公共企業体職員等共済組 合法(昭31.法152) (施行 昭31.7.1)
者	私立学校教職員	健康保険法(大11.法70) ① 私立学校教職員共済組合法(昭28.法245) (施行 昭29.1.1)				
	農林漁業団体職員	健康保険法(大11.法70) (施行 昭2.1.1)				
非被用者					旧国民健康保険法(昭13.法60)②	国民健康保険法(昭33.法192) (施行 昭34.1.1)③

- ① 教員については、健康保険は任意包括であった。昭和27年2月に保健、罹災、休業の短期給付を行なう財団法人私学教職員共済会が創設されたが、私立学校教職員共済組合法の制定により吸収された。
- ② はじめは任意設立の市町村の区域を単位とする国民健康保険組合を保険者としていた。市町村公営方式が確立したのは昭和23年である。
- ③ 全国普及が達成されたのは、昭和36年4月である。

年金保険部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
被 用 者	一般被用者			分働者年金保険法(昭16.法60)(施行昭17.6.1) 退職積立金及退職手当法(昭11.法42)	旧厚生年金保険法(昭19.法21)(施行昭19.10.1)①	厚生年金保険法(昭29.法115)(施行昭29.5.1)
	日雇労働者					国民年金法(昭34.法141)(施行昭34.11.1)
	船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		
	公務員等	国家公務員 恩給法(大12.法48)	政府職員共済組合法(昭15.勅827)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
	公務員等	大正9年から同有鉄道共済組合など官業共済組合では、年金給付を実施していた。			公共企業体職員等共済組合法(昭31.法134)(施行昭31.7.1)	
	公務員等	退職年金条例③	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)	国家公務員共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)	地方公務員等共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1)
私立学校員	財団法人私立中等学校恩給財団(大13.10.1.発足)④			私立学校教職員共済組合法(昭28.法245)(施行昭29.1.1)⑤		
農林漁業員				厚生年金保険法(昭29.法115)	農林漁業団体職員共済組合法(昭33.法99)(施行昭34.1.1)	
非被用者					国民年金法(昭34.法141号)(施行昭34.11.1) 農業者年金基金法(昭15.法78号)(施行昭46.1.1)	

- ① 旧厚生年金保険法となったときに、職員、女子も対象者となった。
- ② 国家公務員関係では、明治8年に海軍退隠令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集成され、これが大正12年恩給法に統一された。
- ③ 退職年金条例は、地方公務員共済組合法制定まで残った。
- ④ 昭和27年に財団法人私立中等学校恩給財団より、財団法人私学恩給財団に名称を改め、対象を大学から幼稚園まで拡大した。
- ⑤ 教員については、厚生年金保険は任意包括であった。

業務災害補償部門

		大15	昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		健康保険法(大11.法70)(施行昭2.1.1)①	労働者災害扶助責任保険法②(昭6.法55)	労働者年戻厚生年金保険法	労働者災害補償保険法(昭22.法50)(施行昭22.9.1)	
船員			船員保険法(昭14.法73)(施行昭15.6.1)		昭和22年法103号をもって労働補償部門を明確に区分	
公務員等	国家公務員	国有鉄道共済組合及びその他共済組合は大正9年から昭和15年にかけて公傷病年金給付を開始していた。			③ 国家公務員災害補償法(昭26.法191)(施行昭26.7.1)	旧国家公務員共済組合法(昭23.法68)
	公共企業体				(業務災害補償)に関する協約	国家公務員共済組合法(昭33.法128)(施行昭33.7.1)
	地方公務員					地方公務員共済組合法(昭37.法152)(施行昭37.12.1) 市町村職員共済組合法(昭29.法204) 災害補償に関する条例 地方公務員災害補償法(昭42.法121)(施行昭42.12.1)

- ① 業務災害補償というよりも、業務上の傷病も対象としていた。厚生年金、船員保険についても同様で業務災害補償部分が明確になったのは、労働者災害補償保険法が制定されてからである。
- ② 労働者災害扶助法(昭和6年4月2日法律第54号)が同時に制定されている。事業主の扶助義務を明確化したものである。
- ③ 昭和23年に「労働基準法等の施行に伴う政府職員に係る給与の応急措置に関する法律」が公布され、一般政府職員の公務災害補償は、これにより行なわれていた。

## 失業保険部門

		昭10	昭20	昭30	昭40
一般被用者		退職積立金及退職手当法(昭11.法42)		失業保険法(昭22.法146) (適用 昭22.11.1) ①	
	日雇労働者			日雇労働者の制度創設 (昭24.法87) (施行 昭22.6.1)	
船員				船員保険法失業部門創設 (昭22.法235) (施行 昭22.11.1)	
公務員等	国家公務員			国家公務員等退職手当法 (昭28.法182) (適用 昭28.8.1)	
	公共企業体役員				
	地方公務員			退職手当に関する条例	

① 失業保険法と同時に、経過的なものとして失業手当法(昭22.法145)が制定されている。

## 統計

## 凡 例

1. 本表の記号はつきによった。

… 不 明  
 - な し  
 0または0.0 単 位 未 満  
 △ 負 数

・統計項目のありえない場合

2. 統計表で内訳の合計と合計数とが一致しない場合があるがそれは四捨五入によったためである。

3. 統計数字のうち1円、1人、1件というような1位単位のものについては統計表から円、人、件などの単位を省略した。

第一 社会保障関係総費用

第1表 社会保障関係総費用の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
実 支 出	公 的 扶 助	206,669	229,479	276,910	313,660	387,806
	狭義の社会保障					
	社会福祉	108,168	124,601	167,390	199,274	305,572
	社会保険	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,236,869	4,201,514
	公衆衛生および医療	251,001	279,249	342,959	401,910	521,800
	小 計	2,534,774	2,920,112	3,635,686	4,151,713	5,416,692
	恩 給	270,740	291,348	323,505	360,286	397,655
	戦争犠牲者援護	35,398	38,126	41,349	44,886	55,187
	小 計	306,138	329,474	364,854	405,172	452,842
	累 計	2,840,912	3,249,586	4,000,540	4,556,885	5,869,534
社会連 帯制度	住 宅 等	62,789	67,228	88,065	100,145	126,887
	雇 用(失業)対策	70,944	58,106	73,811	78,921	70,786
	小 計	133,733	125,334	161,876	179,066	197,673
	社会保障および関連制度合計	2,974,645	3,374,920	4,162,416	4,735,951	6,067,207

実 収 入	公 的 扶 助	206,669	229,479	276,910	313,660	387,806
	狭義の社会保障					
	社会福祉	108,168	124,601	167,390	199,274	305,572
	社会保険	3,057,519	3,654,167	4,490,920	5,306,958	6,375,700
	公衆衛生および医療	251,001	279,249	342,959	401,910	521,800
	小 計	3,623,357	4,287,496	5,278,179	6,221,802	7,590,878
	恩 給	270,740	291,348	323,505	360,286	397,655
	戦争犠牲者援護	35,398	38,126	41,349	44,886	55,187
	小 計	306,138	329,474	364,854	405,172	452,842
	累 計	3,929,495	4,616,970	5,643,033	6,626,974	8,043,720
社会連 帯制度	住 宅 等	62,789	67,228	88,065	100,145	126,887
	雇 用(失業)対策	70,944	58,106	73,811	78,921	70,786
	小 計	133,733	125,334	161,876	179,066	197,673
	社会保障および関連制度合計	4,063,228	4,742,304	5,804,909	6,806,040	8,241,393

第2表 社会保障関係国庫負担の推移

(単位 百万円)

区 分		昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
広 義 の 社 会 保 障	公 的 扶 助	164,876	183,099	220,911	250,399	310,247
	狭義の社会保障					
	社会福祉	79,782	93,234	123,157	147,867	219,036
	社会保険	487,883	565,179	673,117	775,694	950,895
	公衆衛生および医療	140,051	152,281	178,420	212,848	268,462
	小 計	872,592	993,793	1,195,605	1,386,808	1,748,640
	恩 給	229,765	243,976	273,757	310,235	342,972
	戦争犠牲者援護	35,390	38,118	41,349	44,849	55,132
	小 計	265,155	282,094	315,106	355,084	398,104
	累 計	1,137,747	1,275,887	1,510,711	1,741,892	2,146,744
社会連 帯制度	住 宅 等	62,789	67,228	88,065	100,145	126,887
	雇 用(失業)対策	47,355	51,258	51,096	51,197	46,109
	小 計	110,144	118,486	139,161	151,342	172,996
社会保障および関連制度合計		1,247,891	1,394,373	1,649,872	1,893,234	2,319,740

第3表 社会保障関係総費用と国民所得および国家財政との比較

(単位 %)

区 分		昭和42年度	43	44	45	46	
国民所得に占める割合	狭義の社会保障	実支出	6.1	6.0	5.9	6.1	6.3
		実収入	8.5	8.5	8.7	8.9	9.5
	広義の社会保障	実支出	6.8	6.7	6.6	6.8	6.9
		実収入	9.3	9.3	9.4	9.5	10.1
	社会保障および関連制度合計	実支出	7.2	7.0	6.8	7.0	7.2
		実収入	9.6	9.6	9.6	9.8	10.3
国庫負担に占める割合	狭義の社会保障	14.6	14.7	14.3	14.6	14.4	
	広義の社会保障	19.2	19.2	18.4	18.4	18.0	
	社会保障および関連制度合計	21.1	21.0	20.2	20.1	19.6	

注 国家財政は一般会計決算額を用い、昭和46年度は補正後の予算を用いた。







第 6 表 昭和46年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	支 出							実 収 入		
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	そ の 他	合 計	国 庫 負 担	
社会保険合計	3,236,869	1,877,536	1,075,029	58,425	26,229	(35,367)	120,108	44,175	5,306,958	775,694
15 政府管掌健康保険	631,384	563,327	56,021	1,680	264	9,980	112	625,313	31,618	
16 組合管掌健康保険	497,811	387,515	45,150	19,058	12,473	(16,891)	1,651	15,073	559,348	1,943
17 日雇労働者健康保険	35,031	34,032	178	—	13	807	1	15,961	12,022	
18 国民健康保険	698,671	616,631	12,875	—	10,815	(18,476)	22,845	17,029	695,528	397,947
19 厚生年金保険	196,962	—	183,270	4,658	13	8,806	215	1,218,971	36,010	
20 厚生年金基金	10,761	—	6,774	—	—	3,829	158	138,539	75	
21 国民年金	139,216	—	113,519	441	—	24,057	1,199	348,521	175,012	
22 農業者年金基金	1,028	—	—	—	—	1,024	4	20,164	9,903	
23 失業保険	317,305	—	265,792	26,490	1,705	22,877	441	354,836	54,806	
24 政府職員等失業者退職手当	2,893	—	2,890	—	—	3	—	2,893	2,893	
25 労働者災害補償保険	161,783	58,079	80,241	5,247	570	17,646	—	192,876	1,750	
26 公務災害補償	5,499	2,673	2,784	—	—	42	—	5,497	—	
27 船員保険	33,968	14,263	17,444	851	376	957	77	62,087	2,946	
28 国家公務員共済組合	110,198	44,898	61,467	—	—	586	3,247	240,326	46,557	
29 地方公務員等共済組合	251,569	113,066	130,116	—	—	3,554	4,833	557,206	—	
30 公共企業体職員等共済組合	121,713	34,959	84,950	—	—	393	1,411	210,821	—	
31 私立学校教職員共済組合	12,687	8,093	3,850	—	—	443	301	24,916	706	
32 農林漁業団体職員共済組合	8,390	—	7,708	—	—	608	74	33,155	1,506	

注 1 16組合管掌健康保険、18国民健康保険の事務費は国庫の事務費負担分のみを掲げた。  
 なお事務費の（ ）は国庫負担分以外の事務費負担分（別掲）である。  
 2 国民年金の保険料は国民年金勘定が業務勘定から受入れた額を計上した。積立金等繰入の（ ）は福祉年金勘定の前年度繰越額（再掲）である。  
 3 厚生年金基金は見込額である。

地 方 負 担	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借入金 償還	積立金 等繰入	借入金 受入	積立金 受入	前年度 繰越金 受入	
150,219	3,752,689	586,319	42,037	2,070,089	319,843	2,381,820	342,887	101,267	187,420	—
—	589,998	—	3,697	△ 6,071	196,816	292	200,600	2,579	—	—
—	541,443	—	15,962	61,537	1,090	86,812	1,187	11,116	14,062	—
—	3,739	—	200	△ 19,070	121,937	93	141,100	—	—	—
31,185	258,993	—	7,403	△ 3,143	—	39,676	—	1,137	41,682	—
—	871,765	309,097	2,099	1,022,009	—	1,022,009	—	—	—	—
—	121,605	16,837	22	127,778	—	127,778	—	—	—	—
—	122,413	50,579	517	209,305	—	(4,535) 215,317	—	—	6,012	—
—	9,978	277	6	19,136	—	19,136	—	—	—	—
—	277,284	21,702	1,044	37,531	—	37,550	—	—	19	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	184,370	5,561	1,195	31,093	—	117,540	—	86,433	14	—
—	5,413	84	—	△ 2	—	—	—	2	—	—
—	51,436	7,466	239	28,119	—	28,302	—	—	183	—
—	145,867	45,777	2,125	130,128	—	130,128	—	—	—	—
118,016	353,359	82,269	3,562	305,637	—	325,585	—	—	19,948	1
—	173,563	33,935	3,323	89,108	—	89,108	—	—	—	—
1,018	18,687	3,887	618	12,229	—	12,229	—	—	—	△ 1
—	22,776	8,848	25	24,765	—	130,265	—	—	105,500	—

第 7 表 昭和47年度社会保険収支（保険の種類、収入、支出の種類別）

（単位 百万円）

区 分	実 支 出							実 収 入	
	合 計	医 療 給 付 費	そ の 他 の 給 付 費	施 設 整 備 費	施 設 運 営 費	事 務 費	(予備費)その他	合 計	国 庫 担 当
社会保険合計	4,201,514	2,375,122	1,343,132	63,363	30,208	178,882	(140,002) 70,805	6,375,700	950,895
15 政府管掌健康保険	825,437	716,324	69,455	2,278	311	11,220	(12,338) 13,511	812,048	47,677
16 組合管掌健康保険	691,979	518,494	57,378	17,564	15,520	24,305	(37,675) 21,043	637,281	1,722
17 日雇労働者健康保険	47,869	36,244	373	-	14	1,022	( 392) 9,824	18,506	14,327
18 国民健康保険	837,457	754,234	14,549	-	11,039	45,583	12,052	834,995	489,160
19 厚生年金保険	274,605	-	222,828	7,387	14	10,381	(33,626) 369	1,512,646	43,798
20 厚生年金基金	24,830	-	13,988	-	-	10,842	-	172,390	116
21 国民年金	223,219	-	179,416	569	-	28,004	(13,661) 1,569	432,187	221,121
22 農業者年金基金	1,307	-	-	-	-	1,307	-	25,083	8,433
23 失業保険	403,465	-	305,420	28,887	2,189	27,064	(39,046) 859	403,465	60,052
24 政府職員等失業者退職手当	2,824	-	2,820	-	-	4	-	2,824	2,824
25 労働者災害補償保険	193,308	73,187	102,908	5,700	681	10,820	12	243,550	1,800
26 公務災害補償	6,729	3,266	3,411	-	-	52	-	6,486	-
27 船員保険	45,093	17,769	21,615	978	440	1,218	( 2,977) 96	73,106	3,399
28 国家公務員共済組合	135,411	58,351	75,190	-	-	621	1,249	261,707	53,654
29 地方公務員等共済組合	316,569	143,802	160,377	-	-	4,701	7,689	638,183	-
30 公共企業体職員等共済組合	145,323	43,369	99,421	-	-	503	2,030	232,839	-
31 私立学校教職員共済組合	15,991	10,082	4,926	-	-	536	( 57) 390	29,289	944
32 農林漁業団体職員共済組合	10,098	-	9,057	-	-	699	( 230) 112	39,115	1,868

地 方 担 当	収 入			実収入と 実支出の 差額	実支出以外の支出		実収入以外の収入			移 替
	保 険 料	運 用 収 入	そ の 他		借入金 償 還	積立金等 繰 入	借入金 受 入	積立金 受 入	前年度 繰越金 受 入	
188,798	4,484,652	706,446	44,909	2,174,186	348,826	2,565,297	393,980	143,318	202,639	-
-	760,199	-	4,172	△ 13,389	205,982	-	219,371	-	-	-
-	619,288	-	16,271	△ 54,698	1,310	1,752	3,662	23,370	30,728	-
-	3,973	-	206	△ 29,363	141,534	-	170,897	-	-	-
42,057	296,776	-	7,002	△ 2,462	-	15,822	-	3,113	15,171	-
-	1,086,384	381,444	1,020	1,238,041	-	1,238,041	-	-	-	1
-	152,851	19,420	3	147,560	-	147,560	-	-	-	-
-	148,758	61,771	537	208,968	-	210,068	-	-	1,100	-
-	16,650	-	-	23,776	-	23,776	-	-	-	-
-	317,671	24,320	1,422	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	234,017	6,935	798	50,242	-	166,834	-	116,592	-	-
-	6,334	102	-	△ 243	-	-	-	243	-	-
-	60,569	8,919	219	28,013	-	28,013	-	-	-	-
-	153,210	52,613	2,230	126,296	-	126,296	-	-	-	-
145,510	390,059	99,045	3,569	321,614	-	348,549	50	-	26,885	-
-	189,354	36,681	6,804	87,516	-	87,516	-	-	-	-
1,231	21,818	4,667	629	13,298	-	13,298	-	-	-	△ 1
-	26,691	10,529	27	29,017	-	157,772	-	-	128,755	-

第 8 表 社会保障関係総費用（実支出）の推移（事項小分類別）

区	分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
I	公 的 扶 助	206,669	229,479	276,910	313,660	387,806
1	生 活 保 護	206,669	229,479	276,910	313,660	387,806
II	社 会 福 祉	108,168	124,601	167,390	199,274	305,572
2	身 体 障 害 者 福 祉	3,149	3,714	5,190	6,002	9,471
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	2,356	3,404	4,970	6,703	11,966
4	老 人 福 祉	18,303	21,453	28,484	35,757	53,272
5	老 人 医 療	—	—	—	—	15,276
6	児 童 福 祉	56,307	63,677	86,332	98,750	131,384
7	心 身 障 害 児 等 対 策	5,378	7,541	11,895	13,005	17,788
8	児 童 扶 養 手 当	3,719	3,948	4,440	5,504	6,284
9	児 童 手 当	—	—	—	4,381	24,614
10	母 子 衛 生	851	1,021	1,654	2,021	2,886
11	母 子 福 祉	891	860	850	751	859
12	学 校 給 食 等	10,637	10,757	13,061	13,627	14,823
13	国 立 更 生 援 護 機 関	741	888	1,049	1,227	1,212
14	災 害 救 助	266	177	547	385	606
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	5,570	7,161	8,918	11,161	15,132
III	社 会 保 険	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,236,869	4,201,514
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	428,771	483,706	599,218	631,384	825,437
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	299,852	359,393	451,033	497,811	691,979
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	36,999	42,714	45,529	35,031	47,869
19	国 民 健 康 保 険	434,137	503,119	600,793	698,671	837,457
20	厚 生 年 金 保 険	85,461	108,799	167,165	196,962	274,605
21	厚 生 年 金 基 金	2,690	3,800	6,591	10,761	24,830
22	国 民 年 金	84,770	95,323	112,845	139,216	223,219
23	農 業 者 年 金 基 金	—	—	751	1,028	1,307
24	失 業 保 険	171,528	196,060	246,475	317,305	403,465
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	2,287	2,350	2,642	2,893	2,824
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	97,785	114,594	146,210	161,783	193,308
27	公 務 災 害 補 償	3,138	3,685	4,640	5,499	6,729
28	船 員 保 険	21,825	24,067	30,468	33,968	45,093
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	65,572	75,926	95,307	110,198	135,411
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	147,765	173,134	216,062	251,569	316,569
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	73,949	85,501	104,828	121,713	145,323
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	7,746	9,201	11,182	12,687	15,991
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	4,661	5,411	6,688	8,390	10,098
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	251,001	279,249	342,959	401,910	521,800
34	結 核 対 策	51,764	52,130	57,318	57,773	73,644

区	分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	32,375	35,762	43,954	46,507	65,190
36	ら い 予 防 対 策	208	217	241	256	334
37	伝 染 病 予 防	2,840	2,669	2,675	3,043	2,864
38	保 健 所	18,700	20,224	26,093	27,382	30,173
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	7,119	8,288	11,841	16,211	21,780
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	9,668	10,588	12,637	12,628	26,063
41	下 水 道 施 設 整 備	76,875	91,246	116,613	162,318	207,699
42	公 害 対 策	167	249	364	547	1,068
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	15,388	16,413	21,333	21,847	28,320
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	32,623	37,964	44,803	47,333	55,610
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	3,274	3,499	5,087	6,065	9,055
狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)		2,534,774	2,920,112	3,635,686	4,161,713	5,416,692
V	恩 給	270,740	291,348	323,505	360,286	397,655
46	文 官 恩 給	28,289	29,560	32,289	36,276	38,282
47	地 方 公 務 員 恩 給	37,565	43,275	45,473	45,473	49,895
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	201,363	213,972	240,771	272,950	303,324
49	そ の 他 の 恩 給	3,523	4,541	4,972	5,587	6,154
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	35,398	38,126	41,349	44,886	55,187
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	29,525	31,090	32,653	35,161	41,665
51	戦 傷 病 者 医 療 等	1,323	1,257	1,535	1,603	1,989
52	原 爆 医 療 等	4,458	5,678	7,076	8,032	11,499
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	92	101	85	90	34
広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)		2,840,912	3,248,586	4,000,540	4,556,885	5,869,534
VII	住 宅 等	62,789	67,228	88,065	100,145	126,887
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	20,634	22,368	41,791	52,612	66,515
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	34,595	35,804	33,110	27,592	34,593
56	住 宅 地 区 改 良	7,014	8,664	12,786	19,551	25,454
57	電 気 導 入	546	392	378	390	325
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	70,944	58,106	73,811	78,921	70,786
58	失 業 対 策 諸 事 業	59,979	44,747	59,763	55,042	54,218
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	4,920	7,324	6,852	16,688	10,168
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	5,627	5,589	6,707	6,755	5,797
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	418	446	489	436	603
社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)		138,733	125,334	161,876	179,086	197,873
社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)		2,974,645	3,374,820	4,162,416	4,735,951	6,067,207

第9表 社会保障関係総費用（実支出）対前年度比（事項小分類別）

区	分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
I	公 的 扶 助	113.5	111.0	120.7	113.3	125.6
1	生 活 保 護	113.5	111.0	120.7	113.3	125.6
II	社 会 福 祉	117.8	115.2	134.3	119.0	153.3
2	身 体 障 害 者 福 祉	115.9	117.9	139.7	115.6	157.8
3	精 神 薄 弱 者 福 祉	139.7	144.5	146.0	134.9	178.5
4	老 人 福 祉	118.1	117.2	132.8	125.5	149.0
5	老 人 医 療	-	-	-	-	-
6	児 童 福 祉	119.7	113.1	135.6	114.4	133.0
7	心 身 障 害 児 等 対 策	130.0	140.2	157.7	109.3	136.8
8	児 童 扶 養 手 当	116.8	106.2	112.5	124.0	114.2
9	児 童 手 当	-	-	-	-	561.8
10	母 子 衛 生	112.6	120.0	162.0	122.2	142.8
11	母 子 福 祉	108.0	96.5	98.8	88.4	114.4
12	学 校 給 食 等	101.7	101.1	121.4	104.3	108.8
13	国 立 更 生 援 護 機 関	112.4	119.8	118.1	117.0	98.8
14	災 害 救 助	41.2	66.5	309.0	70.4	157.4
15	そ の 他 の 社 会 福 祉	132.7	128.6	124.5	125.2	135.6
III	社 会 保 険	117.2	116.1	124.6	113.6	129.8
16	政 府 管 掌 健 康 保 険	110.1	112.8	123.9	105.4	130.7
17	組 合 管 掌 健 康 保 険	119.6	119.9	125.5	110.4	139.0
18	日 雇 労 働 者 健 康 保 険	122.5	115.4	106.6	76.9	136.6
19	国 民 健 康 保 険	126.0	115.9	119.4	116.3	119.9
20	厚 生 年 金 保 険	116.9	127.3	153.6	117.8	139.4
21	厚 生 年 金 基 金	469.5	141.3	173.4	163.3	130.7
22	国 民 年 金	114.7	112.4	118.4	123.4	160.3
23	農 業 者 年 金 基 金	-	-	-	136.9	127.1
24	失 業 保 険	108.8	114.3	125.7	128.7	127.2
25	政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	109.1	102.8	112.4	109.5	97.6
26	労 働 者 災 害 補 償 保 険	120.6	117.2	127.6	110.7	119.5
27	公 務 災 害 補 償	119.7	117.4	125.9	118.5	122.4
28	船 員 保 険	110.6	110.3	126.6	111.5	132.8
29	国 家 公 務 員 共 済 組 合	118.3	115.8	125.5	115.6	122.9
30	地 方 公 務 員 等 共 済 組 合	119.4	117.2	124.8	116.4	125.8
31	公 共 企 業 体 職 員 等 共 済 組 合	115.3	115.6	122.6	116.1	119.4
32	私 立 学 校 教 職 員 共 済 組 合	120.6	118.8	121.5	113.5	126.0
33	農 林 漁 業 団 体 職 員 共 済 組 合	121.3	116.1	123.6	125.4	120.4
IV	公 衆 衛 生 お よ び 医 療	113.1	111.3	122.8	117.2	129.8
34	結 核 対 策	108.9	100.7	110.0	100.8	127.5

区	分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
35	精 神 衛 生 事 業	114.2	110.5	122.9	105.8	140.1
36	ら い 予 防 対 策	103.5	104.3	111.1	106.2	130.5
37	伝 染 病 予 防	96.2	94.0	100.2	111.5	94.1
38	保 健 所	114.2	108.1	129.0	104.9	110.2
39	簡 易 水 道 等 施 設 整 備	109.5	116.4	142.9	136.9	134.4
40	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設	45.2	109.5	119.4	100.0	206.4
41	下 水 道 施 設 整 備	139.5	118.7	127.8	139.2	128.0
42	公 害 対 策	144.0	149.1	146.2	150.3	195.2
43	国 公 立 医 療 機 関 整 備	126.2	106.7	130.0	102.4	129.6
44	国 公 立 医 療 機 関 運 営	116.5	116.4	118.0	105.6	117.5
45	そ の 他 の 公 衆 衛 生 お よ び 医 療	102.1	106.9	145.5	119.2	149.3
	狭 義 の 社 会 保 障 (I~IV)	116.5	115.2	124.5	114.2	130.5
V	恩 給	115.5	107.6	111.0	111.4	110.4
46	文 官 恩 給	116.1	104.5	109.2	112.3	105.5
47	地 方 公 務 員 恩 給	114.0	115.2	105.1	100.0	109.7
48	旧 軍 人 遺 族 恩 給	115.5	106.3	112.5	113.4	111.1
49	そ の 他 の 恩 給	126.6	128.9	109.5	112.4	110.1
VI	戦 争 犠 牲 者 援 護	100.4	107.7	108.5	108.6	122.9
50	戦 没 者 遺 族 年 金 等	114.7	105.3	105.0	107.7	118.5
51	戦 傷 病 者 医 療 等	123.0	95.0	122.1	104.4	124.1
52	原 爆 医 療 等	140.0	127.4	124.6	113.5	143.2
53	そ の 他 の 戦 争 犠 牲 者 援 護	1.8	109.8	84.2	105.9	37.8
	広 義 の 社 会 保 障 (I~VI)	116.2	114.4	123.1	113.9	128.8
VII	住 宅 等	119.1	107.1	131.0	113.7	126.7
54	第 一 種 公 営 住 宅 建 設	113.6	108.4	186.8	125.9	126.4
55	第 二 種 公 営 住 宅 建 設	115.1	103.5	92.5	83.3	125.4
56	住 宅 地 区 改 良	175.0	123.5	147.6	152.9	130.2
57	電 気 導 入	112.1	71.8	96.4	103.2	83.1
VIII	雇 用 (失 業) 対 策	106.6	81.9	127.0	106.9	89.7
58	失 業 対 策 諸 事 業	106.0	74.6	133.6	92.1	98.5
59	中 高 年 令 者 等 就 職 促 進	113.5	148.9	93.6	243.3	60.9
60	炭 鉱 離 職 者 援 護	106.9	99.3	120.0	100.7	85.8
61	そ の 他 の 雇 用 対 策	115.5	106.7	109.6	89.2	138.3
	社 会 保 障 関 連 制 度 (VII・VIII)	112.1	93.7	129.2	110.6	110.4
	社 会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計 (I~VIII)	116.0	113.5	123.3	113.8	128.1

第 10 表 社会保障関係総費用の推移 (実支出、実収入の種類別)

区 分	狭義の社会保障					広義の		
	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	
実支出	合計	2,534,774	2,920,112	3,635,686	4,151,713	5,416,692	2,840,912	3,249,586
	給付費	2,113,094	2,446,486	3,039,121	3,430,961	4,366,019	2,416,070	2,772,588
	施設整備費	159,298	181,564	240,569	296,237	388,390	159,350	181,568
	施設運営費	106,903	134,976	165,839	187,334	227,588	106,903	134,991
	事務費 その他	115,791 39,688	127,845 29,241	155,652 34,505	189,178 48,003	217,131 (140,002) 77,562	118,898 39,691	131,195 29,244
実収入	合計	3,623,357	4,287,496	5,278,179	6,221,802	7,590,878	3,929,495	4,616,970
	国庫負担	872,592	993,793	1,195,605	1,386,808	1,748,640	1,137,747	1,275,887
	地方負担	255,450	305,918	388,775	453,949	597,797	293,023	349,201
	保険料	2,169,029	2,579,907	3,183,889	3,752,689	4,493,088	2,169,029	2,579,907
	運用収入 その他	301,926 24,360	377,471 30,407	472,958 36,952	586,319 42,037	706,446 44,907	301,926 27,770	377,471 34,504
実支出構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	給付費	83.4	83.8	83.6	82.6	80.6	85.0	85.3
	施設整備費	6.3	6.2	6.6	7.1	7.2	5.6	5.6
	施設運営費	4.2	4.6	4.6	4.5	4.2	3.8	4.2
	事務費 その他	4.5 1.6	4.4 1.0	4.3 0.9	4.6 1.2	4.0 (2.6) 1.4	4.2 1.4	4.0 0.9
実収入構成比	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	国庫負担	24.1	23.2	22.7	22.3	23.0	29.0	27.6
	地方負担	7.1	7.1	7.3	7.3	7.9	7.4	7.6
	保険料	59.8	60.2	60.3	60.3	59.2	55.2	55.9
	運用収入 その他	8.3 0.7	8.8 0.7	9.0 0.7	9.4 0.7	9.3 0.6	7.7 0.7	8.2 0.7

注 昭和47年度の( ) 書は、予備費(別掲)である。

(金額 単位 百万円 構成比 単位 %)

社会 保 障			社会 保 障 お よ び 関 連 制 度 合 計				
45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
4,000,540	4,556,885	5,869,534	2,974,645	3,374,920	4,162,416	4,735,951	6,067,207
3,400,354	3,832,007	4,813,926	2,421,298	2,779,714	3,407,299	3,848,484	4,823,774
240,569	296,255	388,419	222,139	248,796	328,652	396,410	515,306
165,913	187,447	227,741	108,059	136,654	167,841	189,748	230,250
159,195	193,169	221,874	119,317	131,646	159,887	193,954	222,719
34,509	48,007	(140,002) 77,573	103,832	78,110	98,737	107,355	(140,002) 135,156
5,643,033	6,626,974	8,043,720	4,063,228	4,742,304	5,804,909	6,806,040	8,241,393
1,510,711	1,741,892	2,146,744	1,247,891	1,394,373	1,649,872	1,893,234	2,319,740
434,248	498,162	647,745	316,612	356,049	456,963	525,886	672,422
3,183,889	3,753,986	4,493,088	2,169,029	2,579,907	3,183,889	3,753,986	4,493,088
472,958	586,319	706,446	301,926	377,471	472,958	586,319	706,446
41,227	46,615	49,697	27,770	34,504	41,227	46,615	49,697
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
85.0	84.1	82.0	81.4	82.4	81.9	81.3	79.5
6.0	6.5	6.6	7.5	7.4	7.9	8.4	8.5
4.1	4.1	3.9	3.6	4.0	4.0	4.0	3.8
4.0	4.2	3.8	4.0	3.9	3.8	4.1	3.7
0.9	1.1	(2.4) 1.3	3.5	2.3	2.4	2.2	(2.3) 2.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
26.8	26.3	26.7	30.7	29.4	28.4	27.8	28.1
7.7	7.5	8.1	7.8	7.5	7.9	7.7	8.2
56.4	56.7	55.9	53.4	54.4	54.9	55.2	54.5
8.4	8.8	8.8	7.4	8.0	8.1	8.6	8.6
0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6

第 11 表 社会保険収支の推移

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度 (決算)	44 (決算)	45 (決算)	46 (決算)	47 (予算)
合 計					
実 収 入	3,057,519	3,654,167	4,490,920	5,306,958	6,375,700
実 支 出	1,968,936	2,286,783	2,848,427	3,236,869	4,201,514
実収入と実支出の差額	1,088,583	1,367,384	1,642,493	2,070,089	2,174,186
医 療 保 険					
実 収 入	1,372,267	1,604,523	1,904,787	2,171,187	2,608,023
実 支 出	1,362,088	1,572,438	1,918,228	2,100,817	2,702,546
実収入と実支出の差額	10,179	32,085	△ 13,441	70,370	△ 94,523
年 金 保 険					
実 収 入	1,332,149	1,633,834	2,101,760	2,557,424	3,086,556
実 支 出	318,385	385,438	514,753	629,958	869,877
実収入と実支出の差額	1,013,764	1,248,396	1,587,007	1,927,466	2,216,679
失 業 保 険					
実 収 入	225,591	263,620	302,759	360,088	409,028
実 支 出	175,048	199,738	250,662	322,229	256,514
実収入と実支出の差額	50,543	63,882	52,097	37,859	152,514
業 務 災 害 補 償 保 険					
実 収 入	114,398	137,573	164,326	198,373	250,037
実 支 出	100,923	118,279	150,850	167,282	190,037
実収入と実支出の差額	13,475	19,294	13,476	31,091	60,000

注 1 医療保険には、政府管掌健康保険、組合管掌健康保険、日雇労働者健康保険、国民健康保険、船員保険の疾病部門（業務上傷病を含んでいる）、共済組合の短期経理を掲げた。  
 2 年金保険には、厚生年金保険、国民年金、船員保険の年金部門（業務上障害を含んでいる）、共済組合の長期経理を掲げた。  
 3 失業保険には、失業保険、船員保険の失業部門、政府職員等失業者退職手当を掲げた。  
 4 業務災害補償保険には労働者災害補償保険、公務災害補償を掲げた。  
 5 昭和47年度予算について、労働者災害補償保険のほかは予備費も実支出として扱っている。  
 6 業務経理および保健経理が除かれているので合計額とは合わない。

第二 公的扶助および社会福祉

1 生活保護

第 12 表 被保護世帯数（世帯主の労働力類型別）

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	661,647	659,096	660,508	658,277	669,354
世帯主が働いている世帯	192,071	176,834	164,376	151,021	135,189
常 用 雇 員	38,716	37,002	35,358	33,709	32,849
日 雇 職	59,836	53,903	48,174	42,506	36,900
内 職 他	23,350	21,734	20,592	19,131	18,400
そ の 他	70,169	64,195	60,252	55,675	47,040
そ の 他 の 世 帯	465,541	478,675	492,387	503,529	530,863
世帯主が働いている世帯	84,532	79,010	74,424	69,109	62,306
働いている者のいない世帯	381,009	399,665	417,963	434,420	468,557
停 止 中 の 世 帯	4,036	3,588	3,745	3,727	3,302

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省社会局「生活保護連報」

第 13 表 扶助別人員

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
被 保 護 実 人 員	1,520,733	1,449,970	1,398,725	1,344,306	1,325,218
生 活 扶 助	1,346,178	1,266,471	1,206,170	1,143,103	1,116,164
住 宅 扶 助	719,951	695,926	674,023	643,421	634,708
教 育 扶 助	360,290	322,188	291,730	263,495	244,318
医 療 扶 助	682,982	697,808	702,808	701,783	722,801
入 院 給 付	169,924	178,340	185,572	191,103	198,547
入 院 給 付	113,282	122,263	129,803	136,512	143,169
入 院 給 付	56,641	56,077	55,770	54,591	55,378
入 院 給 付	513,058	519,468	517,236	510,680	524,254
入 院 給 付	33,049	34,928	37,673	40,671	42,756
入 院 給 付	480,009	484,540	479,563	470,009	481,498
出 産 扶 助	430	380	312	269	248
生 業 扶 助	6,719	5,929	5,437	4,513	3,914
葬 祭 扶 助	2,352	2,149	2,226	2,004	1,922

注 この表の数字は年度1ヵ月平均を示す。  
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 14 表 保護開始世帯数 (理由・種類別)

昭和46年9月

区 分	総 数	医 療 扶 給	医 療 扶 給	そ の 他
総 数	17,009	6,580	6,460	3,969
働いている者のいる世帯	5,898	2,180	2,530	1,188
世帯主が働いている世帯	3,674	1,451	1,349	874
世帯主の傷病	1,132	441	597	94
世帯員の傷病	1,508	999	478	31
勤労収入の減少	445	4	154	287
その他	589	7	120	462
世帯員が働いている世帯	2,224	729	1,181	314
世帯主の傷病	1,859	619	1,036	204
世帯員の傷病	195	104	79	12
勤労収入の減少	73	—	28	45
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	35	2	12	21
その他	62	4	26	32
働いている者のいない世帯	11,111	4,400	3,930	2,781
世帯主の傷病	7,922	4,170	2,917	835
世帯員の傷病	409	134	241	34
勤労収入の喪失	615	10	192	413
年金・仕送り等不労収入の減少・喪失	495	32	136	327
世帯主の死亡・離別・不在・老衰	795	4	242	549
その他	875	50	202	623

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 15 表 保護廃止世帯数 (理由・種類別)

昭和46年9月

区 分	総 数	医 療 扶 給	医 療 扶 給	そ の 他
総 数	15,008	6,108	6,105	2,795
働いていない者の世帯	7,430	2,094	3,721	1,615
世帯主が働いていない世帯	5,539	1,347	2,797	1,395
世帯主の傷病	896	275	532	89
世帯員の傷病	606	474	125	7
勤労収入の減少	268	171	80	17
その他	2,699	254	1,568	877
働いている者の世帯	1,070	173	492	405
世帯主が働いている世帯	1,891	747	924	220
世帯主の傷病	451	280	163	8
世帯員の傷病	81	47	30	4
勤労収入の減少	231	168	59	4
その他	686	146	411	129
働いていない者の世帯	442	106	261	75
働いていない者の世帯	7,578	4,014	2,384	1,180
世帯主が働いていない世帯	1,915	1,558	274	83
世帯主の傷病	80	58	18	4
世帯員の傷病	2,416	1,551	660	205
勤労収入の減少	—	—	—	—
年金・仕送り等不労収入の減少	614	164	284	166
その他	2,553	683	1,148	722

資料 厚生省統計調査部「生活保護動態調査報告」

第 16 表 保 護 費 (扶助別)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
総 額(千円)	179,632,400	204,792,771	227,525,065	273,565,359	310,403,165
1人当たり月額(円)	9,844	11,770	13,556	16,958	19,519
生活扶助費(千円)	65,921,472	71,774,906	79,438,491	88,376,645	103,678,139
1人当たり月額(円)	4,081	4,723	5,488	6,443	7,741
住宅扶助費(千円)	7,615,941	8,524,441	9,544,968	10,505,628	12,218,329
1人当たり月額(円)	882	1,021	1,180	1,361	1,604
教育扶助費(千円)	4,271,128	4,266,473	4,262,541	4,354,881	4,751,344
1人当たり月額(円)	988	1,103	1,218	1,377	1,621
医療扶助費(千円)	99,567,489	117,891,309	131,584,227	167,282,803	186,171,893
1人当たり月額(円)	12,149	14,079	15,602	19,864	21,464
出産扶助費(千円)	46,117	42,631	36,509	39,613	42,954
生業扶助費(千円)	606,827	555,897	581,984	502,353	437,340
葬祭扶助費(千円)	237,675	221,937	271,709	257,133	269,125
施設事務費及び委託事務費(千円)	1,365,752	1,515,176	1,804,635	2,246,303	2,834,041

資料 厚生省社会局「生活保護費実績報告書」

第 17 表 医療扶助決定状況 (診療費分)

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	件数 8,598,517 日数 96,392,749 点数 10,212,450.897 金額 96,539,137	8,859,078 102,163,114 12,107,827,547 115,697,911	9,056,143 94,814,723 13,582,417,777 130,102,841	9,199,112 108,115,697 17,072,497,971 163,788,699	9,542,195 109,788,577 18,948,753,590 181,989,342
一般診療	件数 8,137,124 日数 93,987,342 点数 10,075,352,495 金額 95,202,919	8,369,474 99,645,932 11,930,659,222 113,959,585	8,558,648 92,312,310 13,395,833,730 128,285,127	8,701,727 103,734,902 16,859,316,430 161,660,009	9,024,616 107,393,003 18,722,499,853 179,762,109
入院	件数 2,098,266 日数 56,957,644 点数 7,606,154,432 金額 71,775,126	2,187,994 59,612,832 8,973,284,949 85,650,398	2,288,952 52,416,861 10,038,679,495 96,101,232	2,361,944 64,500,994 12,935,913,365 123,919,012	2,461,422 67,477,374 14,347,249,070 137,590,384
入院外	件数 6,038,858 日数 37,029,698 点数 2,469,198,063 金額 23,427,792	6,181,480 40,033,100 2,957,374,273 28,309,187	6,269,696 39,895,449 3,357,154,234 32,183,895	6,339,783 39,233,908 3,923,403,065 37,740,997	6,563,194 39,915,629 4,375,250,783 42,171,725
歯科診療	件数 461,393 日数 2,405,407 点数 137,098,402 金額 1,336,218	489,604 2,517,182 177,168,325 1,738,326	497,495 2,502,413 186,584,046 1,817,713	497,385 2,380,795 213,181,541 2,128,690	517,579 2,395,574 226,253,738 2,227,233
薬剤師調剤	件数 9,051 金額 23,606	9,604 28,144	10,082 31,411	9,313 34,463	9,840 38,211

注 合計には薬剤師調剤は含まない。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 18 表 被保護者 1 世帯当たり平均収支状況 (勤労者世帯)

昭和47年 4 月

区分	1 級 地	4 級 地
1 世帯当たり世帯人員	3.45	3.45
収入総額	89,388	59,294
実収入総額	58,840	45,361
生活保護費(再掲) (生活保護費) / (実収入総額) (%)	31,756 54.0	19,730 43.5
支出総額	89,388	59,294
実支出総額	54,438	45,852
消費支出	54,122	44,999
食住被医療非	24,499	17,932
料居熱服衛	6,537	3,406
費居熱服衛	2,172	2,188
療保健衛	6,881	7,000
費保健衛	2,888	2,057
医保健衛	11,145	12,416
非消費支出	316	853
実支出以外の支出	20,868	4,745
翌月への繰越金	14,021	8,656

資料 厚生省社会局「被保護者生活実態調査」

第 19 表 被保護世帯・被保護実人員・保護率 (都道府県別)

昭和46年度

区分	被保護世帯		被保護実人員		保護率 (人口千対)	総人口 (千人)
	昭和46年度合計	1カ月平均	昭和46年度合計	1カ月平均		
全 国	8,032,244	669,354	15,902,613	1,325,218	12.6	105,006
北海道	593,729	49,477	1,226,638	102,220	19.7	5,188
青森	182,590	15,216	406,171	33,848	23.7	1,428
岩手	122,319	10,193	317,703	26,475	19.4	1,364
宮城	111,726	9,311	260,268	21,689	11.8	1,838
秋田	98,419	8,202	208,319	17,360	14.1	1,233
山形	72,390	6,033	166,406	13,867	11.4	1,218
福島	143,598	11,967	311,507	25,959	13.4	1,941
茨城	101,210	8,434	204,814	17,068	7.8	2,179
栃木	71,956	5,996	143,876	11,990	7.5	1,604
群馬	80,190	6,683	154,909	12,909	7.7	1,676
埼玉県	103,890	8,658	219,616	18,301	4.5	4,062
千葉県	119,865	9,989	236,635	19,720	5.6	3,519
東京都	777,811	64,818	1,410,565	117,547	10.2	11,477
神奈川県	139,656	11,638	281,701	23,475	7.0	3,353
新潟県	128,430	10,703	269,769	22,481	9.5	2,356
富山県	37,724	3,143	62,901	5,242	5.1	1,036
石川県	56,185	4,682	90,329	7,527	7.4	1,011
福井県	37,170	3,098	63,952	5,329	7.1	747
山梨県	42,914	3,576	84,161	7,013	9.2	764
長野県	112,216	9,351	202,446	16,871	8.6	1,966
岐阜県	54,265	4,522	106,167	8,847	5.0	1,777
静岡県	79,158	6,597	158,473	13,206	4.2	3,138
愛知県	94,817	7,901	186,842	15,570	4.5	3,465
三重県	130,609	10,884	238,982	19,915	12.8	1,556
滋賀県	36,814	3,068	65,783	5,482	6.0	908
京都市	61,159	5,097	125,420	10,452	12.3	850
大阪府	227,408	18,951	458,510	38,209	7.9	4,846
兵庫県	163,561	13,630	314,235	26,186	7.6	3,427
徳島県	70,815	5,901	134,484	11,207	11.7	958
香川県	92,612	7,718	164,622	13,719	13.1	1,047
岡山県	58,548	4,879	111,213	9,268	16.3	568
広島県	73,732	6,144	139,138	11,595	15.1	767
山口県	147,947	12,329	254,308	21,192	12.2	1,731
島根県	158,561	13,213	270,721	22,560	9.1	2,478
岡山県	132,075	11,006	234,717	19,560	12.9	1,513
徳島県	91,732	7,644	172,768	14,397	18.2	789
香川県	71,657	5,971	125,841	10,487	11.5	915
高松市	143,505	11,959	246,436	20,536	14.5	1,420
愛媛県	165,180	13,765	273,980	22,832	29.0	786
福岡県	723,130	60,261	1,634,614	136,218	45.3	3,006
佐賀県	95,986	7,999	200,043	16,670	20.1	831
長崎県	251,378	20,948	532,588	44,382	28.5	1,560
熊本県	255,251	21,271	510,668	42,556	25.3	1,685
大分県	139,227	11,602	263,330	21,944	18.9	1,161
宮崎県	147,285	12,274	296,484	24,707	23.6	1,046
鹿児島県	278,911	23,243	563,923	46,994	27.5	1,708
沖縄県	952,933	79,411	1,795,637	149,636	13.5	11,110

注 保護率は1カ月平均の保護人員を分子にし、昭和46年10月1日の推計人口(昭和45年10月国勢調査による人口をもととして推計)で除したものである。  
資料 厚生省統計調査部



第 20 表 保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和42年	43	44	45	46
総 数	463	441	424	406	378
施設数	36,941	34,996	34,919	34,021	32,641
在所者数					
救護施設	119	126	127	131	136
施設数	9,334	9,904	10,514	10,909	11,533
在所者数					
更生施設	26	24	23	22	22
施設数	2,074	1,872	1,770	1,795	1,929
在所者数					
医療保護施設	82	79	79	78	71
施設数	13,369	12,905	13,749	13,481	12,314
在所者数					
授産施設	161	145	134	118	105
施設数	5,214	4,849	4,452	4,137	3,782
在所者数					
宿所提供施設	75	67	61	57	44
施設数	6,950	5,466	4,434	3,699	3,083
在所者数					

注 医療保護施設の在所者数は在院患者数である。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 21 表 生活保護基準額改定の推移

(1級地標準4人世帯)

区 分	第24次改定 (43.4.1)	米価補正 (43.10.1)	第25次改定 (44.4.1)	第26次改定 (45.4.1)	第27次改定 (46.4.1)	第28次改定 (47.4.1)
生活扶助	26,500	26,910	29,945	34,137	38,916	44,384
改定率	113.0	(101.5)	113.0	114.0	114.0	114.0
住宅扶助	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
教育扶助	365	365	395	430	490	550
合 計	29,665	30,075	33,140	37,367	42,206	47,714

注 1 標準4人世帯の構成は35才男, 30才女, 9才男, 4才女である。  
2 本表では, 勤労控除分は計上していない。  
3 教育扶助は小学校3年生分である。  
資料 厚生省社会局調

第 22 表 生活扶助基準額の推移

区 分	実施年月日	基 準 額	対 前 回 比
第 1 回	21. 2. 13	199	
第 1 次	21. 4. 1	252	126.6
第 2 次	21. 7. 1	303	120.2
第 3 次	21. 11. 1	456	150.5
第 4 次	22. 3. 1	630	138.2
第 5 次	22. 7. 1	912	144.8
第 6 次	22. 8. 1	1,326	145.4
第 7 次	23. 2. 1	1,500	113.1
第 8 次	23. 8. 1	4,100	273.3
第 9 次	23. 11. 1	4,535	110.6
第 10 次	24. 5. 1	5,200	114.7
米 価 補 正	25. 1. 1	5,370	
米 価 補 正	26. 1. 1	5,510	
第 11 次	26. 5. 1	5,826	112.0
第 12 次	26. 8. 1	6,231	
第 13 次	27. 5. 1	7,200	123.6
第 14 次	28. 1. 1	7,354	
第 15 次	28. 7. 1	8,000	111.1
第 16 次	29. 1. 1	8,234	
第 17 次	32. 4. 1	8,850	110.6
米 価 補 正	32. 10. 1	8,971	
米 価 補 正	33. 4. 1	9,071	
米 価 補 正	34. 4. 1	9,346	105.6
米 価 補 正	35. 4. 1	9,621	102.9
米 価 補 正	36. 4. 1	11,352	118.0
米 価 補 正	36. 10. 1	11,920	
第 18 次	37. 4. 1	12,213	107.6
第 19 次	37. 12. 1	12,460	
第 20 次	38. 4. 1	14,289	117.0
第 21 次	39. 4. 1	16,147	113.0
第 22 次	40. 1. 1	16,446	
第 23 次	40. 4. 1	18,084	112.0
第 24 次	41. 1. 1	18,548	
第 25 次	41. 4. 1	20,662	113.5
第 26 次	42. 4. 1	23,451	113.5
第 27 次	42. 10. 1	24,095	
第 28 次	43. 4. 1	26,500	113.0
第 29 次	43. 10. 1	26,910	
第 30 次	44. 4. 1	29,945	113.0
第 31 次	45. 4. 1	34,137	114.0
第 32 次	46. 4. 1	38,916	114.0
第 33 次	47. 4. 1	44,364	114.0

注 第17次補正までは1級地標準5人世帯(64才男, 35才女, 9才男, 5才女, 1才男), 第18次以降は1級地標準4人世帯(35才男, 30才女, 9才男, 4才女)である。なお, 第21次の基準額は18,204円であるが, 前年との比較上乳幼児分120円を除いている。  
資料 厚生省社会局調

2 身体障害者福祉および精神薄弱者福祉

第23表 身体障害者更生援護状況

区 分	昭和42年度					
	昭和42年度	43	44	45	46	
更生援護取扱実人員	1,516,437	1,478,411	1,446,897	1,249,816	1,294,832	
身体障害者手帳新規交付数	90,598	101,570	100,794	106,006	111,178	
旅客運賃割引証交付枚数	2,268,104	2,377,120	2,494,583	2,839,653	2,992,082	
相談指導及び措置件数	1,785,925	1,804,348	1,416,512	1,006,430	1,120,344	
身体障害者更生援護施設等への収容その利用及び紹介(再掲)	20,799	19,091	19,970	21,570	23,757	
補装具件数	交付	52,874	57,965	61,047	66,192	76,225
	修理	17,179	17,347	15,890	18,268	18,849
更生医療給付件数	2,408	1,531	1,595	1,653	1,569	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第24表 身体障害者手帳交付台帳登載数

昭和46年度末

区 分	総 数	視覚障害	聴覚・平衡機能障害	音声・言語機能障害	し体不自由	内部障害
総 数	1,703,877	330,291	283,393	25,245	1,049,156	15,792
18才以上	1,582,511	318,815	259,482	20,691	968,546	14,977
18才未満	121,366	11,476	23,911	4,554	80,610	815

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第25表 身体障害者福祉法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区 分	交 付		修 理		
	件 数	公 費負担額	件 数	公 費負担額	
昭和42年度	52,874	568,024	17,179	66,946	
43	57,965	672,858	17,347	78,011	
44	61,047	753,822	15,890	85,335	
45	66,192	925,269	18,268	93,958	
46	76,225	1,173,485	18,849	106,344	
盲人安全つえ	10,609	9,892	58	8	
補聴器	25,186	283,854	5,614	7,640	
義手	義手	4,196	80,830	1,247	8,440
	義足	10,203	383,802	3,245	72,119
装 具	7,349	136,505	1,121	5,405	
車いす	5,595	242,392	1,627	12,120	
松葉つえ	4,776	11,956	723	265	
その他	8,311	24,254	214	347	

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第26表 身体障害者福祉法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	公 費負担額
昭和42年度	2,408	113,932	86,342
43	1,531	102,945	90,632
44	1,595	104,160	96,595
45	1,653	150,477	131,813
46	1,569	123,722	157,097
視 覚 障 害	345	13,638	17,498
聴覚・平衡機能障害	13	267	825
音声・言語機能障害	3	73	193
し 体 不 自 由	1,208	109,744	138,581

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第27表 身体障害者職業訓練校修了者数

区 分	総 数	※修	※衣	木	※製	※印	塗	製	義	印	陶	製	意	理	園	※事	衛	そ
		理	服	製	製	刷	装	ク	肢	章	磁	材	匠	容	芸	務	生	の
	数	工	作	工	工	工	工	工	工	工	工	工	工	員	員	員	員	他
昭和41年度	965	152	286	11	66	79	10	48	42	53	7	2	27	52	20	71	39	—
42	1,005	160	302	10	69	89	11	49	44	46	9	7	17	50	16	63	30	33
43	1,108	144	327	8	70	103	19	42	47	49	8	15	18	40	28	103	27	60
44	1,145	158	295	6	75	133	10	42	56	57	—	6	17	48	27	126	32	57
45	1,247	181	362	12	77	173	23	57	55	42	10	3	23	40	18	117	29	25

注 ※印は類似のものをまとめた数を掲げた。  
資料 労働省職業訓練局調

第 28 表 程度別精神薄弱者数

昭和41年8月1日現在

区 分	総 数	軽 度	中 度	重 度	最 重 度	程度不明
総 数	484,700	224,500	132,300	90,900	28,700	8,400
18才以上	263,500	92,800	95,100	60,900	12,700	2,100
18才未満	221,200	131,700	37,200	30,000	16,000	6,300

資料 厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査」

第 29 表 福祉事務所における精神薄弱者相談状況

区 分	相 談 実人員	相 談 内 容							
		総 数	精神薄弱者 援護施設入 所・通所	職親委託	就 職 あつ旋	医療保険	経済的 援 助	教 育	その他
昭和42年度	57,111	80,038	24,337	2,750	8,300	5,760	10,698	4,687	23,506
43	67,721	91,268	27,422	2,705	8,847	6,443	11,681	5,230	28,940
44	74,689	103,237	32,690	2,404	10,050	6,711	13,330	6,089	31,963
45	83,715	113,741	33,808	2,017	10,116	7,229	16,751	6,912	36,908
46	85,448	118,359	38,219	2,314	10,498	7,729	16,996	6,667	35,936

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 30 表 身体障害者更生援護施設・精神薄弱者援護施設  
結核回復者後保護施設の施設数および在所者数

年末現在

区 分	昭和42年	43	44	45	46
し 体 不 自 由 者 更 生 施 設	49	50	49	50	50
施 在 所 者 数	1,700	1,831	1,728	1,777	1,669
失 明 者 更 生 施 設	13	13	13	13	12
施 在 所 者 数	1,136	1,270	1,280	1,363	1,320
ろ う あ 者 更 生 施 設	3	3	3	3	3
施 在 所 者 数	89	113	106	104	105
身 体 障 害 者 授 産 施 設	47	52	58	59	61
施 在 所 者 数	1,971	2,297	2,632	2,705	2,856
重 度 身 体 障 害 者 更 生 援 護 施 設	9	10	13	18	20
施 在 所 者 数	582	659	929	1,161	1,432
重 度 身 体 障 害 者 授 産 施 設	5	7	7	12	17
施 在 所 者 数	235	378	489	691	998
補 装 具 製 作 施 設	28	28	30	30	29
点 字 出 版 施 設	34	37	39	41	45
精 神 薄 弱 者 更 生 施 設	8	7	8	9	9
施 在 所 者 数	102	124	145	169	192
精 神 薄 弱 者 授 産 施 設	6,680	8,144	9,578	11,371	13,431
施 在 所 者 数	2	6	20	35	50
内 部 障 害 者 更 生 施 設	93	184	711	1,495	2,296
施 在 所 者 数	31	30	29	28	28
	1,153	1,103	1,056	925	962

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

### 3 老人福祉

第 31 表 老人健康診査の実施状況

区 分	昭和 43 年度	44	45	46
受 診 状 況				
一般診査受診人員	1,314,544	1,473,055	1,596,125	1,714,283
要精密診査人員	437,910	528,711	577,382	664,242
精密診査受診人員	334,916	418,284	508,377	597,104
正 常 人 員	659,663	722,835	782,391	790,053
要 診 査 人 員	196,827	230,897	70,853	66,574
要 療 養 人 員	458,054	519,323	673,876	790,518

注 要診査人員は、要精密診査人員のうち精密診査を受診しなかったものおよび精密診査を受診したが、なお市町村の実施する精密診査以外の精密診査を必要とするものをいう。45年度以降は要精密診査人員のみである。

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 32 表 老人健康診査による要療養傷病内容

区 分	昭和 43 年度	44	45	46
総 数	624,017	731,421	920,136	1,115,686
全 結 核	11,607	12,139	14,298	16,247
悪 性 新 生 物	1,667	1,927	3,045	3,685
糖 尿 病	27,145	30,426	36,595	44,818
中 枢 神 經 系 の 血 管 損 傷	13,866	17,838	27,556	29,788
神 經 痛 及 び 神 經 炎	38,602	45,919	51,802	62,818
心 臓 の 疾 患	94,617	121,116	155,879	190,623
高 血 圧 性 疾 患	308,608	350,549	422,046	501,694
胃 腸 炎	27,928	32,185	57,496	74,615
腎 炎 及 び ネ フ ロ ー ゼ	18,399	21,864	24,300	26,722
関 節 炎 及 び リ ュ ー マ チ	21,540	24,754	30,209	36,680
そ の 他	60,038	72,704	96,910	127,996

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 33 表 老人福祉施設の施設数および在所有者数

年末現在

区 分	昭和42年	43	44	45	46
総 数	936	1,003	1,090	1,194	1,329
施設数	62,235	65,709	69,608	75,056	81,640
在所有者数	750	769	790	810	839
養護老人ホーム	55,277	56,993	58,726	60,453	62,600
施設数	62	81	109	152	197
特別養護老人ホーム	4,576	6,077	8,093	11,573	15,391
在所有者数	44	47	48	52	60
軽費老人ホーム	2,382	2,639	2,789	3,030	3,649
施設数	80	106	143	180	233

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 34 表 登録養護受託者数および老人を受託している養護受託者数

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
登録養護受託者数	184	239	230	236	208
老人が委託されている養護受託者数	132	179	172	162	153

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 35 表 老人家庭奉仕員設置団体数・奉仕員数および派遣対象世帯数

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
設置市町村数	653	929	1,960	2,223	2,533
運営委託している市町村数(再掲)	202	291	804	806	1,045
奉仕員数	1,108	1,338	4,145	4,746	5,586
派遣対象世帯数	9,508	13,877	25,785	30,801	37,586
老人世帯	8,596	12,584	19,256	22,636	28,069
被保護世帯	6,993	10,061	12,500	14,096	15,844
その他の世帯	1,603	2,523	6,756	8,540	12,225
その他の世帯	912	1,293	6,529	8,165	9,517
被保護世帯	631	866	1,664	1,694	1,925
その他の世帯	281	427	4,865	6,471	7,592

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

4 児童福祉

第 36 表 児童相談所処理件数

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
総 数	258,193	263,787	262,626	256,888	246,581
訓 戒	12,343	10,014	8,674	9,478	9,332
児童福祉司の指導	7,758	7,312	7,903	7,934	6,878
福祉事務所へ送致又は通達	836	833	906	1,017	1,265
児童委員の指導	874	691	864	855	599
児童里親委託	1,088	1,005	1,002	1,001	885
保護親委託	37				
児童福祉施設に入所	25,866	26,384	26,608	26,614	26,883
他の機関へ紹介	3,183	2,630	2,443	2,973	2,767
面談の指	171,029	179,785	177,481	171,179	166,241
その他	35,179	35,133	36,745	35,837	31,731
法第27条の2により家庭裁判所に送致されたもの(再掲)	115	75	64	49	43
年度末現在未処理件数	20,081	18,346	17,309	16,764	16,263

注 児童福祉法第27条の2は、強制措置を要するケースについては家庭に送致しなければならないとしている。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 37 表 児童福祉施設の施設数および在籍者数(施設種別)

年末現在

区 分	昭和42年	43	44	45	46
総 数	13,994	14,585	15,280	15,966	16,670
施設数	1,025,527	1,090,719	1,162,984	1,228,408	1,289,646
乳児院	124	124	125	126	127
母子寮	3,172	3,321	3,367	3,331	3,488
保育所	577	574	550	527	501
在籍者数	21,715	20,425	19,556	18,423	17,961
施設数	12,158	12,732	13,416	14,101	14,806
在籍者数	930,754	994,410	1,065,894	1,131,361	1,201,166
施設数	534	530	526	522	520
在籍者数	31,606	31,487	31,203	30,933	31,051
施設数	267	289	305	315	328
在籍者数	17,412	19,202	20,436	21,380	22,240
施設数	70	79	87	96	103
在籍者数	2,509	2,727	2,936	3,161	3,367
施設数	33	34	34	34	33
在籍者数	1,692	1,786	1,825	1,760	1,788
施設数	69	73	73	75	76
在籍者数	7,297	7,565	7,459	7,466	7,671
施設数	.	.	12	13	20
在籍者数	.	.	379	402	662
施設数	10	17	20	25	26
在籍者数	825	1,599	2,050	2,622	2,992
施設数	32	33	32	32	32
在籍者数	1,493	1,501	1,475	1,444	1,443
施設数	37	37	37	37	35
在籍者数	2,386	2,276	2,169	2,018	1,861
施設数	58	58	58	57	57
在籍者数	4,521	4,263	4,072	3,909	3,773
施設数	5	5	5	6	6
在籍者数	145	157	163	198	183

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第 38 表 児童福祉施設措置費（施設種別）

（単位 千円）

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
総 数	38,994,611	50,128,446	63,301,063	80,603,257	103,474,851
収容施設措置費（補助金）	17,377,745	20,524,527	24,981,482	29,640,266	37,547,129
養 護 施 設	5,950,991	6,347,713	7,172,341	8,281,508	9,772,552
教 護 院	889,921	945,581	1,031,342	1,098,748	1,308,337
精神薄弱児施設	4,100,140	5,349,514	6,710,108	8,034,970	9,662,101
盲 児 施 設	339,820	379,054	420,756	500,440	581,126
ろうあ児施設	494,824	554,858	582,272	667,798	709,561
里 子 親	694,934	678,403	688,217	702,503	733,991
母 子 寮	888,464	1,027,656	1,080,299	1,222,040	1,381,575
乳 児 院	1,134,436	1,417,692	1,906,475	2,337,861	2,720,088
虚 弱 児 施 設	330,181	466,068	532,156	612,878	697,762
し 体 不 自 由 児 施 設	1,554,629	1,657,698	2,062,622	2,236,242	3,173,099
助 産 施 設	97,073	121,003	165,067	486,294	708,504
精神薄弱児通園施設	259,816	423,985	514,045	677,310	910,084
情緒障害児短期治療施設	52,620	45,579	69,760	82,893	99,495
し 体 不 自 由 児 通 園 施 設	42,917	70,439	105,193	115,181	214,342
重症心身障害児施設	486,541	944,097	1,783,327	2,364,086	4,344,654
し 体 不 自 由 児 医 療	60,438	95,187	157,502	219,514	529,858
保育所措置費（補助金）	21,616,866	29,603,919	38,319,581	50,962,991	65,927,722

注 当初予算額である。  
資料 厚生省児童家庭局調

第 39 表 里親・保護受託者および委託児童数

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
登 録 里 親 数	16,115	15,660	14,916	13,621	13,327
児童が委託されている 里親数（再掲）	5,219	4,786	4,428	4,075	3,706
里 親 委 託 児 童 数	5,977	5,501	5,054	4,729	4,366
登 録 保 護 受 託 者 数	2,547	2,491	2,413	2,357	2,248
児童が委託されている 保護受託者数（再掲）	35	20	13	5	2
保 護 受 託 者 委 託 児 童 数	47	25	15	7	2

注 1 現行里親制度は里親を希望する者を登録しておき、適当な場合に児童の養育を委託するというしくみをとっている。  
2 保護受託者とは義務教育を終了した養護に欠ける児童の保護及び技能指導を行なうものである。  
資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 40 表 未熟児の養育医療、結核児童の療育の給付、身体

障害児の育成医療および補装具交付・修理の状況

（金額 単位 千円）

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
養 育 医 療					
決 定 件 数	9,611	10,137	10,909	13,687	15,468
母子保健法による公費負担額	226,234	257,518	281,865	417,082	498,134
社会保険・結核予防法による負担額	279,412	313,344	371,414	545,762	692,109
療 育 の 給 付					
決 定 件 数	2,196	1,946	1,526	1,374	1,174
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	259	224	160	216	113
骨 関 節 結 核 以 外 の 結 核	1,937	1,722	1,366	1,158	1,061
児童福祉法による公費負担額	273,444	251,251	238,137	254,030	198,473
社会保険・結核予防法による負担額	300,049	363,434	252,618	309,097	241,360
育 成 医 療					
決 定 件 数	13,499	12,145	12,596	13,680	14,688
視 覚 平 衡 機 能 障 害	378	318	334	528	711
聴 覚 平 衡 機 能 障 害	155	124	138	157	141
音 声 言 語 機 能 障 害	1,410	1,515	1,678	1,936	2,178
心 身 障 害 由 害 他	9,365	7,221	6,087	6,299	6,303
し 心 身 障 害 の 他	2,148	2,783	3,915	4,031	4,246
そ の 他	43	184	494	729	1,109
児童福祉法による公費負担額	399,050	547,295	688,887	900,109	1,051,760
社会保険・結核予防法による負担額	556,797	792,424	1,068,477	1,348,197	1,629,083
補 装 具 交 付					
決 定 件 数	9,130	9,383	10,764	10,215	10,723
盲 補 義 装 車 松 葉 の 他	146	134	85	105	166
人 安 全 つ	1,872	1,790	2,212	1,919	2,158
義 装 車 松 葉 の 他	570	559	608	607	631
手 足 具 ず え 他	1,065	1,076	1,115	1,068	1,071
義 装 車 松 葉 の 他	3,802	3,842	4,560	4,302	4,256
手 足 具 ず え 他	679	790	901	1,039	1,211
松 葉 の 他	428	461	478	392	402
そ の 他	568	731	805	783	828
児童福祉法による公費負担額	126,037	144,203	177,472	191,004	223,872
補 装 具 修 理					
決 定 件 数	487	532	523	471	525
盲 補 義 装 車 松 葉 の 他	—	1	1	—	—
人 安 全 つ	74	103	103	93	80
義 装 車 松 葉 の 他	31	26	30	22	60
手 足 具 ず え 他	220	191	190	165	150
義 装 車 松 葉 の 他	118	149	133	126	150
手 足 具 ず え 他	37	55	53	50	70
松 葉 の 他	1	3	5	8	16
そ の 他	6	4	8	7	19
児童福祉法による公費負担額	2,016	2,450	2,364	2,419	2,754

資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第41表 児童扶養手当受給世帯数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	総数	生別母子世帯		死別	未婚の	廃疾者	遺棄世帯	その他の	手当額
		離婚世帯	その他						
昭和42年度	163,689	61,137	4,762	29,176	19,073	15,526	24,967	9,048	2,965,315
43	160,829	61,001	4,469	29,445	18,425	14,874	24,291	8,324	3,490,555
44	158,893	61,833	4,138	29,288	17,989	14,146	23,745	7,754	3,705,565
45	160,755	64,923	4,014	29,733	17,594	13,344	24,040	7,107	4,166,046
46	166,487	70,427	3,797	30,178	17,519	12,647	25,123	6,796	4,811,529

注 1 受給世帯数は年度末現在。  
 2 生別母子世帯のその他とは、父が生死不明の児童、父が引き続き1年以上法令により拘禁されている児童を母が監護している世帯をいう。  
 3 その他の世帯とは、支給要件該当事由の異なる2人以上の児童を母が監護する世帯及び支給要件に該当する児童を母以外の者が養育している世帯をいう。  
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第42表 特別児童扶養手当受給者数および手当支給済額

(金額 単位 千円)

区分	受給者数	受給対象児童数	手当額
昭和42年度	16,226	16,760	255,403
43	15,793	16,310	328,433
44	14,874	15,399	337,693
45	18,702	19,281	412,265
46	23,519	24,169	588,212

注 1 受給者数および受給対象児童数は年度末現在。  
 2 昭和41年9月の法改正により重度身体障害が手当の支給の対象となった。  
 資料 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」ただし、手当額は厚生省児童家庭局調

第43表 3歳児健康診査成績

区分	昭和42年	43	44	45	46
被検者数	1,020,400	1,132,943	984,331	1,224,952	1,281,058
健康管理上注意すべきもの	148,173	180,893	169,317	199,940	216,705
身体発達面	99,308	113,487	98,844	117,098	125,167
精神発達面	48,865	67,406	70,473	82,842	91,538

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第44表 3歳児歯科健康診査成績

区分	昭和40年	41	42
実被検者数	877,369	942,200	1,028,487
うち不正咬合(むし歯)	688,792	737,878	802,972
口内軟組織疾患	33,929	35,943	40,588
その他(被検者100対)	6,072	12,982	5,411
その率	3,797	3,302	3,839
うち不正咬合(むし歯)	78.5	78.3	78.1
口内軟組織疾患	3.9	3.8	3.9
その他(被検者100対)	1.4	1.4	0.5
その率	0.4	0.4	0.4

資料 厚生省医務局調

第45表 児童手当受給者数、算定基礎児童数および支給額の状況

区分	総計	算定基礎児童数別					支給額
		1人	2人	3人	4人	5人以上	
総計	1,032,031	952,382	72,652	6,454	513	30	6,517,167
市町村支給分	920,212	845,540	68,000	6,147	495	30	5,824,842
被用者	410,142	384,265	23,831	1,887	147	12	2,548,059
非被用者	510,070	461,275	44,169	4,260	348	18	3,276,783
公務員分	111,819	106,842	4,652	307	18	—	692,325
	117,139	106,842	9,304	921	72	—	

注 受給者数および算定基礎児童数は、昭和47年3月末現在の数である。  
 資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第46表 児童手当の認定および消滅状況

区分	新規認定件数	消滅件数	昭和47年3月末現在受給者数
総計	1,038,679	6,648	1,032,031
市町村支給分	926,413	6,201	920,212
被用者分	413,811	3,669	410,142
非被用者分	512,602	2,532	510,070
公務員分	112,266	447	111,819

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

第47表 児童手当拠出金徴収状況

区分	徴収決定済額	収納済額
総計	1,488,686	1,471,335
厚生年金保険関係	1,438,968	1,422,212
船員保険関係	19,303	18,707
共済組合関係	30,415	30,416

資料 厚生省児童家庭局「児童手当事業年報」

5 社会福祉関係貸付資金

第 48 表 母子福祉資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度		43		44		45	
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
合 計	63,621	2,196,064	59,514	2,380,442	56,631	2,730,701	53,239	2,903,185
事業開始資金	1,813	334,906	1,759	406,001	2,054	524,730	1,912	567,767
事業継続資金	2,638	279,431	2,614	336,948	2,584	350,192	2,407	382,811
修学資金	44,827	930,598	41,368	925,036	38,681	960,742	36,063	961,558
技能習得資金	68	1,564	74	1,748	95	2,141	97	2,393
修業資金	1,292	33,680	1,309	36,425	1,230	34,884	1,151	32,517
就職支度資金	1,976	40,787	1,795	42,576	1,446	34,811	1,172	28,479
療養資金	-	-	-	-	112	7,828	167	11,521
生活資金	41	1,692	52	2,134	79	3,383	82	4,757
住宅資金	3,783	467,597	3,639	527,839	4,240	722,164	4,639	828,164
転宅資金	69	799	60	705	75	1,239	100	1,787
就学支度資金	7,114	105,010	6,844	101,032	6,035	88,587	5,449	81,434
償 還 金 額	1,352,261		1,538,538		1,712,076		2,089,063	

資料 厚生省児童家庭局調

第 49 表 世帯更生資金貸付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和43年度		44		45		46	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合 計	33,627	4,309,831	35,315	5,169,677	33,908	5,639,495	30,800	5,788,011
生活資金	110	2,726	162	6,775	207	15,694	193	12,843
更生資金	9,733	1,548,440	9,200	1,689,266	8,343	1,779,947	7,181	1,772,522
身体障害者更生資金	3,524	637,419	4,290	891,851	4,598	1,123,975	4,138	1,150,595
住宅資金	8,218	1,252,990	9,487	1,663,015	9,419	1,704,677	8,981	1,941,373
修学資金	4,692	179,369	4,772	195,930	4,088	171,190	4,039	184,972
療養資金	5,056	404,820	4,624	408,739	4,459	448,083	4,201	434,326
災害援護資金	2,294	284,067	2,780	314,101	2,792	395,929	2,067	291,380
償 還 額	2,511,264		2,986,460		33,906		4,010,986	

資料 厚生省社会局調

6 社会福祉関係機関・施設等

第 50 表 社会福祉行政機関等設置状況

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
福祉事務所	369	356	348	348	343
（都道府県）	683	687	684	693	728
（市区町村）	1,751	1,729	1,792	1,828	1,915
（指導員）	8,792	9,113	9,544	9,743	10,176
社会福祉主事	511	501	496	498	471
（身体障害者）	134	151	166	181	173
（精神薄弱者）	243	257	243	265	308
（老人福祉）	52	52	52	52	56
身体障害者更生相談所	...	...	...	...	...
（相談員）	48	48	48	48	48
精神薄弱者更生相談所	429	...	...	...	...
（相談員）	136	138	139	139	141
児童相談所	2,704	2,759	2,826	2,962	3,055
（相談員）	127	128	128	127	127
児童一時保護所	590	624	624	616	607
（職員）	2,423	2,433	2,454	2,448	...
民生（児童）委	128,991	131,546	131,591	131,591	135,491

注 1 福祉事務所関係は6月1日現在。なお、指導員のほかは専任職員の数である。  
 2 身体障害者更生相談所関係は、8月1日現在。  
 3 精神薄弱者更生相談所関係は、4月1日現在。  
 4 児童相談所関係は5月1日現在。  
 5 児童一時保護所関係は、昭和42年度は11月14日現在、その他は5月1日現在。  
 6 民生（児童）委員は年度末現在。

資料 注1, 2関係 厚生省社会局調  
 注3, 4, 5関係 厚生省児童家庭局調  
 注6関係 厚生省統計調査部「社会福祉行政業務報告」

第 51 表 社会福祉事業法による社会福祉施設の施設数

および在在者数

区 分	昭和42年	43	44	45	46
総 数	904	1,021	1,042	1,117	1,137
施設数	37,847	38,441	36,917	34,028	35,811
在 所 者 数	1	1	1	1	1
生活の扶助を行なう施設	37	43	31	21	20
授産施設	163	165	158	157	146
施設数	5,069	4,624	4,275	4,308	4,273
在 所 者 数	103	109	111	107	100
宿所提供施設	10,709	10,171	9,391	7,668	6,658
施設数	29	31	31	34	33
盲人ホーム	215	228	208	219	221
無料低額診療施設	22,032	23,603	23,220	22,031	24,860
施設数	393	487	533	599	636
隣保館					

資料 厚生省統計調査部「社会福祉施設調査報告」

第52表 母子福祉施設数および母子相談員数

年度末現在

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
母子福祉センター		36	36	37	39	41
母子休養ホーム		15	15	17	20	21
母子相談員		949	954	962	971	986

注 昭和44年度の母子福祉センターおよび母子休養ホーム数は44年11月1日現在、母子相談員数は44年9月1日現在。  
資料 厚生省児童家庭局調

第53表 母子健康センター設置状況

年度末現在

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
施設数		503	539	566	584	604

資料 全国母子健康センター連合会調

7 その他

第54表 災害救助法適用状況および災害救助費国庫負担状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
法適用都道府県延数		23	14	15	13	25
法適用都道府県実数		19	11	12	13	16
法適用市町村延数		113	39	43	71	71
災害救助費支出額		713,963	99,192	164,484	563,511	267,566
災害救助費国庫負担額		355,864	48,790	82,050	338,250	133,783
国庫負担対象都道府県数		14	9	11	12	13

注 各年度の災害救助費支出額及び災害救助費国庫負担額は、各年度発生災害にかかる額である。  
資料 厚生省社会局調

第三 社会保険および関係制度

1 総括

第55表 医療保険適用者数(制度別)

年度末現在

(単位 千人)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合計		99,030	100,878	102,485	103,644	105,016
被用者保険者		56,370	58,240	60,064	60,281	61,295
被扶養者		26,042	26,841	27,891	28,145	28,404
被扶養者		30,328	31,299	32,173	32,136	32,891
政府管掌健康保険者		24,622	25,408	25,956	26,020	25,998
被扶養者		12,525	12,854	13,148	13,183	13,095
被扶養者		12,097	12,554	12,808	12,837	12,903
組合管掌健康保険者		17,745	18,720	19,929	21,236	22,253
被扶養者		8,026	8,513	9,088	9,697	10,024
被扶養者		9,719	10,207	10,841	11,539	12,229
日雇労働者健康保険者 <sup>1)</sup>		2,319	2,389	2,422	1,191	1,078
被扶養者 <sup>2)</sup>		1,054	1,086	1,101	637	577
被扶養者 <sup>2)</sup>		1,265	1,303	1,321	554	501
船員保険者		744	742	728	741	732
被扶養者		256	258	258	262	261
被扶養者		488	484	470	479	471
国家公務員共済組合員者		2,960	2,965	2,957	2,960	2,980
被扶養者		1,136	1,142	1,143	1,149	1,155
被扶養者		1,824	1,823	1,814	1,811	1,825
地方公務員等共済組合員者		5,401	5,441	5,509	5,583	5,695
被扶養者		2,098	2,126	2,179	2,237	2,307
被扶養者		3,303	3,315	3,330	3,346	3,388
公共企業体職員等共済組合員者		2,279	2,258	2,232	2,203	2,192
被扶養者		781	787	791	789	785
被扶養者		1,498	1,471	1,441	1,414	1,407
私立学校教職員共済組合員者		300	317	331	347	367
被扶養者		166	175	183	191	200
被扶養者		134	142	148	156	167
国民健康保険		42,660	42,638	42,421	43,363	43,721

注 1 年度末現在有効被保険者手帳数。  
2 社会保険庁の推計による。



第 56 表 公的年金適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	46,743	48,194	50,239	51,934	57,197
厚	生年金保険	19,922	20,720	21,582	22,260	22,514
厚	生年金基金	1,276	2,139	3,075	3,899	4,669
船	員保険	256	258	259	262	261
国	家公務員共済組合	1,136	1,142	1,143	1,149	1,154
地	方公務員等共済組合	2,378	2,411	2,471	2,536	2,622
公	共企業体職員等共済組合	781	787	791	789	785
私	立学校教職員共済組合	169	178	186	194	203
農	林漁業団体職員共済組合	374	387	400	407	412
国	民年金	21,727	22,311	23,407	24,337	23,669
農	業者年金	-	-	-	787	908

注 1 厚生年金基金の適用者数は、厚生年金保険適用者数の再掲であり、また、農業者年金の適用者数は、国民年金適用者数の再掲である。  
 2 農業者年金の昭和45年度の適用者数は、昭和46年9月末現在である。

第 57 表 失業保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	19,790	20,336	21,195	21,563	22,093
失	業保険	19,624	20,161	21,015	21,382	21,914
船	員保険	166	175	180	181	179

注 公務員および三公社職員については、退職手当制度の中に、失業保険給付水準を保障する定めがある。

第 58 表 業務災害補償保険適用者数 (制度別)

年度末現在		(単位 千人)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	26,641	28,703	30,868	31,305	31,883
労	働者災害補償保険	22,112	24,101	26,147	26,530	27,020
船	員保険	256	258	259	262	261
小	計	22,368	24,359	26,406	26,792	27,281
公	共企業体職員1)	781	787	791	789	785
国	家公務員災害補償2)	1,158	1,173	1,164	1,149	1,155
地	方公務員災害補償3)	2,334	2,384	2,507	2,575	2,662

注 1 公共企業体職員等共済組合員数より推計。  
 2 7月1日現在である。  
 3 4月1日現在である。

第 59 表 社会保険被保険者1人当たり平均報酬月額 (制度別)

年度末現在		(単位 円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
政	府管掌健康保険1)	33,903	38,166	43,354	49,960	56,116
組	合管掌健康保険1)	43,352	48,154	54,247	61,915	68,145
日	雇労働者健康保険2)	1,245	1,451	1,685	1,899	2,198
船	員保険1)	43,979	48,797	57,167	66,200	76,172
国	家公務員共済組合3)	41,459	45,896	52,395	60,730	69,655
地	方公務員等共済組合3)	45,206	50,290	56,766	65,643	75,190
公	共企業体職員等共済組合3)	42,588	47,347	54,018	62,716	72,282
私	立学校教職員共済組合4)	36,679	40,051	45,061	50,731	58,674
厚	生年金保険1)	34,877	38,360	47,526	54,806	64,301
厚	生年金基金4)	36,055	40,656	50,715	70,819	68,048
農	林漁業団体職員共済組合4)	30,203	33,719	38,089	43,986	51,436
失	業保険5)	45,429	51,929	60,738	72,769	...

注 1 平均標準報酬月額である。  
 2 平均賃金日額である。  
 3 平均給料月額である。  
 4 平均標準給与である。  
 5 平均賃金月額である。

第 60 表 社会保険被保険者 1 人当たり保険料 (制度別)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
政府管掌健康保険	26,250	30,346	34,327	39,327	44,656
組合管掌健康保険	33,883	37,706	41,999	47,770	53,873
日雇労働者健康保険	5,727	5,832	5,874	6,563	10,721
国民健康保険	2,993 (10,692)	3,681 (12,787)	4,242 (14,093)	5,146 (17,096)	...
船員保険					
疾病分	53,534	59,862	66,858	78,806	93,034
年金分	41,427	45,784	54,443	71,031	85,731
失業分	6,166	7,047	7,755	8,917	10,343
国家公務員共済組合					
短期分	36,599	40,662	46,161	53,546	61,917
長期分	42,129	46,977	53,569	62,718	71,904
地方公務員等共済組合					
短期分	35,570	39,828	44,914	51,668	59,234
長期分	45,615	53,043	59,786	69,066	78,846
公共企業体職員等共済組合					
短期分	33,043	36,824	41,976	48,771	53,291
長期分	47,720	54,707	60,959	70,863	83,856
私立学校教職員共済組合					
短期分	28,174	30,805	34,031	38,492	45,818
長期分	28,361	30,876	34,005	38,596	44,146
厚生年金保険	20,284	21,851	25,885	33,638	38,498
厚生年金基金	13,559	15,533	19,320	30,781	...
農林漁業団体職員共済組合	33,165	36,772	41,215	47,231	55,105
国民年金	2,190	2,446	2,774	4,425	4,719
失業保険	7,405	8,529	9,875	11,095	12,622

注 1 本表にいう 1 人当たり保険料とは、収納済保険料 (掛金または保険税) を年度間平均被保険者数で除したものである。  
 2 国民健康保険は 1 人当たりの額であり、( ) は一世帯当たりの額を示す。

第 61 表 社会保険被保険者 1 人当たり医療費 (制度別)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
政府管掌健康保険	25,897	29,417	33,639	40,208	41,480
被保険者分	21,366	24,033	27,618	33,043	33,773
被扶養者分	4,531	5,385	6,021	7,166	7,707
組合管掌健康保険	22,525	24,906	28,513	32,962	33,544
被保険者分	16,193	17,606	20,356	23,621	23,752
被扶養者分	6,332	7,300	8,157	9,340	9,792
日雇労働者健康保険	27,664	33,359	38,167	56,156	52,777
被保険者分	22,986	27,795	31,907	48,809	47,930
被扶養者分	4,678	5,564	6,260	7,347	4,847
船員保険	34,369	38,104	42,392	49,856	50,936
被保険者分	25,558	27,878	30,803	36,147	36,270
被扶養者分	8,811	10,226	11,589	13,710	14,666
国家公務員共済組合	29,255	32,495	37,171	46,017	43,142
組合員分	20,762	22,522	26,012	31,042	30,092
被扶養者分	8,493	9,973	11,159	14,975	13,050
地方公務員等共済組合	29,348	32,259	34,942	42,126	43,297
組合員分	20,699	22,212	24,246	29,588	30,105
被扶養者分	8,649	10,047	10,696	12,538	13,192
公共企業体職員等共済組合	25,491	27,547	29,866	37,589	39,848
組合員分	17,101	18,010	19,799	25,254	26,500
被扶養者分	8,390	9,537	10,067	12,335	13,347
私立学校教職員共済組合	26,180	29,459	32,728	38,818	39,096
組合員分	21,514	23,911	26,608	31,729	31,612
被扶養者分	4,666	5,548	6,120	7,089	7,485
国民健康保険	10,473 (37,413)	12,922 (44,881)	14,665 (48,724)	17,388 (57,254)	...

注 1 「1 人当たり医療費」とは、療養の給付 (家族の療養の給付) に療養費 (家族療養費) を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。  
 2 国民健康保険の医療費には一部負担金が含まれており、その他の社会保険では一部負担金を含んでいない。なお、国民健康保険以外の保険の被扶養者分には、法定給付費 (総医療費の均) を掲げた。  
 3 国民健康保険の ( ) 費は、1 世帯当たりの医療費である。



第 64 表 公的年金積立金状況

年度末現在

(単位 百万円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	4,116,300	5,126,932	6,304,416	7,955,653	...
厚生年金保険	2,336,487	2,884,262	3,554,000	4,420,194	5,441,567
厚生年金基金	15,244	46,139	100,360	187,058	...
国民年金	335,613	435,194	558,478	727,124	937,401
船員保険	55,449	67,735	82,848	101,844	...
国家公務員共済組合	400,124	477,498	503,853	668,552	787,099
地方公務員等共済組合	592,424	763,256	965,430	1,207,584	1,487,653
公共企業体職員等共済組合	286,154	336,067	396,774	466,264	821,540
私立学校教職員共済組合	30,015	37,188	45,513	55,473	67,260
農林漁業団体職員共済組合	64,790	79,593	97,160	121,560	146,945

注 1 厚生年金基金の昭和42年度の数は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。

注 2 船員保険は、年金部門の積立金である。

## 2 健康保険

第 65 表 政府管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
事業所数	591,296	614,185	640,266	660,440	669,545
被保険者数	12,525,006	12,854,257	13,148,464	13,182,920	13,094,708
男	8,042,615	8,225,728	8,380,444	8,372,052	8,328,364
女	4,482,391	4,628,529	4,768,020	4,810,868	4,766,344
強制適用	11,711,115	11,963,388	12,225,690	12,215,650	12,134,871
任意包括適用	795,814	874,304	906,732	949,230	942,431
任意継続適用	18,077	16,565	16,042	18,040	17,406
被扶養者数	12,097,312	12,554,071	12,807,676	12,837,474	12,903,088
(被保険者1人当たり)	0.97	0.98	0.97	0.97	0.99
平均標準報酬月額	33,903	38,166	43,354	49,960	56,116
男	41,273	46,406	52,625	60,402	67,264
女	20,681	23,521	27,058	31,787	36,637

資料 社会保険庁調

第 66 表 組合管掌健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
組合数	1,355	1,384	1,415	1,461	1,502
被保険者数	8,025,511	8,513,057	9,087,551	9,696,515	10,023,711
男	5,732,791	6,082,147	6,482,811	6,944,923	7,221,935
女	2,292,720	2,430,910	2,604,740	2,751,592	2,801,776
被扶養者数	9,718,894	10,207,155	10,841,448	11,538,853	12,228,927
(被保険者1人当たり)	1.21	1.20	1.19	1.19	1.22
平均標準報酬月額	43,352	48,154	54,247	61,915	68,145
男	50,133	55,568	62,513	70,825	76,807
女	26,396	29,604	33,674	39,428	45,818

資料 厚生省保険局調

第 67 表 政府管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和47年3月末現在

等級	標準報酬		被 保 険 者 数		
	月 額	計	男	女	
	(円)				
		13,094,708	8,328,364	4,766,344	
第 1 級	3,000	31	28	3	
2	4,000	31	5	26	
3	5,000	143	46	97	
4	6,000	111	27	84	
5	7,000	296	55	241	
6	8,000	503	102	401	
7	9,000	547	95	452	
8	10,000	7,235	1,933	5,302	
9	12,000	11,468	2,155	9,313	
10	14,000	21,069	3,084	17,985	
11	16,000	63,336	9,094	54,242	
12	18,000	86,344	8,567	77,777	
13	20,000	189,044	25,804	163,240	
14	22,000	194,463	20,039	174,424	
15	24,000	249,705	27,616	222,089	
16	26,000	372,101	52,934	319,167	
17	28,000	384,583	58,637	325,946	
18	30,000	647,924	137,049	510,875	
19	33,000	710,959	168,360	542,599	
20	36,000	780,635	243,898	536,737	
21	39,000	788,127	320,981	467,146	
22	42,000	637,172	308,294	328,878	
23	45,000	627,548	374,872	252,676	
24	48,000	586,555	400,617	185,938	
25	52,000	774,160	596,799	177,361	
26	56,000	616,580	523,529	93,051	
27	60,000	627,630	554,822	72,808	
28	64,000	539,494	495,939	43,556	
29	68,000	455,347	427,722	27,625	
30	72,000	502,894	470,271	32,623	
31	76,000	404,926	388,065	16,861	
32	80,000	483,251	459,535	23,716	
33	86,000	420,046	407,751	12,295	
34	92,000	337,925	328,149	9,776	
35	98,000	330,722	312,380	18,342	
36	104,000	1,241,803	1,199,111	42,692	

資料 社会保険庁調

第 68 表 組合管掌健康保険被保険者数 (標準報酬等級別)

昭和47年3月末現在

等級	標準報酬		被 保 険 者 数		
	月 額	計	男	女	
	(円)				
		10,027,602	7,224,877	2,802,725	
第 1 級	3,000	12	8	4	
2	4,000	4	1	3	
3	5,000	33	13	20	
4	6,000	26	8	18	
5	7,000	64	23	41	
6	8,000	128	41	87	
7	9,000	207	125	82	
8	10,000	3,821	774	3,047	
9	12,000	3,611	477	3,134	
10	14,000	4,959	504	4,455	
11	16,000	3,694	1,662	7,032	
12	18,000	10,912	2,067	3,845	
13	20,000	30,982	4,714	26,268	
14	22,000	27,765	4,203	23,562	
15	24,000	32,654	4,653	28,001	
16	26,000	80,279	14,948	65,331	
17	28,000	64,297	11,979	52,318	
18	30,000	139,930	31,134	108,796	
19	33,000	250,140	52,667	197,473	
20	36,000	360,620	87,564	273,056	
21	39,000	472,999	127,295	345,704	
22	42,000	520,012	159,199	360,813	
23	45,000	522,577	200,188	322,389	
24	48,000	525,517	255,264	270,253	
25	52,000	543,257	345,318	197,939	
26	56,000	471,453	351,153	120,300	
27	60,000	449,618	369,050	80,568	
28	64,000	425,318	369,719	55,599	
29	68,000	401,246	360,909	40,337	
30	72,000	408,232	374,935	33,297	
31	76,000	389,089	362,760	26,329	
32	80,000	472,408	444,947	27,461	
33	86,000	519,631	495,278	24,353	
34	92,000	464,652	445,654	18,998	
35	98,000	411,697	395,815	15,882	
36	104,000	2,010,758	1,949,888	60,870	

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 69 表 政府管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和45年10月1日現在

Table with columns: 区分, 事業所数, 被保険者数 (計, 男, 女), 平均標準報酬月額(円) (平均, 男, 女). Rows include various industries like 農林業, 化学工業, etc.

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。資料 社会保険庁調

第 70 表 組管掌健康保険適用状況 (業態別)

昭和47年3月末現在

Table with columns: 区分, 組合数, 被保険者数 (計, 男, 女), 平均標準報酬月額(円) (平均, 男, 女). Rows include 化学工業, 繊維工業, etc.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」

第 71 表 政府管掌健康保険保険料徴収状況

(単位 千円)

Table with columns: 区分, 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include 徴収前年度より現年度, 徴収納欠未納率(%) etc.

資料 社会保険庁調

第 72 表 組管掌健康保険平均保険料率

年度末現在

Table with columns: 区分, 保険料率(%) (計, 被保険者, 事業主), 負担割合(%) (計, 被保険者, 事業主). Rows include 昭和 42 年度, 43, 44, 45, 46.

資料 健康保険組合連合会「健康保険組合の現勢」



ii) 附加給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
附加給付件数	18,221,256	20,516,706	22,562,820	24,487,703	25,531,421
金額	24,549,346	31,551,479	37,316,414	47,136,547	52,672,733
被保険者分件数	398,075	413,848	437,713	455,778	498,028
金額	2,383,793	2,854,466	3,416,081	4,068,104	4,624,358
療養に関するもの	—	—	—	—	—
傷病手当に関するもの	343,411	355,249	372,638	380,521	377,157
金額	2,032,926	2,440,413	2,902,507	3,416,344	3,811,232
その他	54,664	58,599	65,075	75,257	120,871
金額	350,867	414,053	513,574	651,760	813,126
被扶養者分件数	17,823,181	20,102,858	22,125,107	24,031,925	25,039,393
金額	22,165,553	28,697,013	33,900,332	43,068,443	48,048,376
療養に関するもの	17,371,946	19,600,957	21,580,939	23,425,786	24,302,478
金額	20,965,301	27,297,435	32,302,403	41,206,073	45,919,098
その他	451,235	501,901	544,168	606,139	736,915
金額	1,200,252	1,399,578	1,597,930	1,862,370	2,129,278

iii) 法定給付・附加給付合計

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計件数	112,060,838	119,790,274	129,130,755	139,857,729	143,934,177
金額	217,802,188	257,313,183	309,848,600	343,058,979	431,115,573
被保険者分件数	45,246,918	46,484,371	49,377,809	52,785,652	52,918,591
金額	144,015,618	165,879,113	200,887,813	205,628,137	275,709,760
被扶養者分件数	66,813,920	73,305,903	79,752,946	87,072,077	91,015,586
金額	73,786,570	91,434,070	108,960,787	137,430,842	155,405,813

資料 厚生省保険局調

第75表 政府管掌健康保険療養の給付および家族療養費  
決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
被保険者分件数	73,655,312	74,879,522	78,119,030	80,832,846	76,076,282
日数	350,338,506	362,480,654	369,371,166	370,201,270	335,151,393
金額	265,619,938	306,702,984	360,079,816	436,161,834	446,209,178
一般診療件数	62,998,405	63,655,821	66,493,640	68,795,675	63,885,209
日数	299,461,556	309,779,007	316,670,342	318,336,537	284,538,934
金額	238,263,683	272,432,626	322,138,195	389,761,191	397,875,930
入院件数	2,418,053	2,451,388	2,478,675	2,493,425	2,353,298
日数	46,061,147	46,596,077	47,078,012	47,189,636	44,469,660
金額	80,635,590	92,607,754	104,557,942	126,562,026	133,068,811
入院外件数	60,580,352	61,204,433	64,014,965	66,302,250	61,531,911
日数	253,400,409	263,182,930	269,592,330	271,146,901	240,069,274
金額	157,628,092	179,824,872	217,580,253	263,199,165	264,807,119
歯科診療件数	10,656,907	11,223,701	11,625,390	12,037,171	12,191,073
日数	50,876,950	52,701,647	52,700,824	51,864,733	50,612,459
金額	27,356,255	34,270,358	37,941,621	46,400,643	48,333,248
被扶養者分件数	55,372,720	60,060,755	62,919,381	65,989,254	64,741,516
日数	205,035,937	220,122,021	227,184,103	230,896,707	219,607,286
金額	56,434,650	68,822,785	78,605,207	94,672,354	101,827,393
一般診療件数	47,043,647	51,022,352	53,406,968	56,205,970	54,471,042
日数	171,030,789	184,189,514	190,433,009	195,314,805	183,298,417
金額	49,713,483	60,501,431	69,156,231	83,074,662	89,081,460
入院件数	1,133,813	1,208,592	1,266,159	1,330,727	1,340,764
日数	15,602,035	16,596,419	17,692,109	18,917,863	19,556,992
金額	13,777,580	16,594,975	19,260,619	24,321,955	27,363,866
入院外件数	45,909,834	49,813,760	52,140,809	54,875,243	53,130,278
日数	155,428,754	167,593,095	172,740,900	176,396,942	163,741,425
金額	35,935,903	43,906,456	49,895,612	58,752,706	61,717,593
歯科診療件数	8,329,073	9,038,403	9,512,413	9,783,284	10,270,474
日数	34,005,148	35,932,507	36,751,094	35,581,902	36,308,869
金額	6,721,167	8,321,354	9,448,976	11,597,693	12,745,934

資料 社会保険庁調



第 76 表 組合管掌健康保険療養の給付および家族療養費

決定状況（診療費分）

（金額 単位 千円）

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
被保険者分	件数	43,149,416	44,347,276	47,183,532	50,625,128	49,792,453
	日数	182,152,784	188,019,860	194,936,724	201,560,033	189,353,492
	金額	126,022,676	145,227,293	177,304,961	223,720,709	238,716,798
一般診療	件数	36,354,383	37,061,537	39,335,708	41,946,615	40,754,572
	日数	149,718,685	153,939,204	159,526,265	164,967,989	152,273,083
	金額	109,391,772	124,997,130	152,734,741	191,743,516	204,051,719
入院	件数	1,027,091	1,056,754	1,106,510	1,154,625	1,149,400
	日数	18,210,974	18,619,778	19,422,331	20,103,409	19,896,766
	金額	33,109,152	38,761,174	45,270,260	56,613,697	62,528,159
入院外	件数	35,327,292	36,004,783	38,229,198	40,791,990	39,605,172
	日数	131,507,711	135,319,426	140,103,934	144,864,580	132,376,317
	金額	76,282,620	86,235,956	107,464,481	135,124,819	141,523,559
歯科診療	件数	6,795,033	7,285,739	7,847,824	8,578,513	9,037,881
	日数	32,434,099	34,080,656	35,410,459	36,592,044	37,080,409
	金額	16,630,904	20,230,163	24,570,219	31,977,193	34,665,079
被扶養者分	件数	47,766,298	51,889,558	56,228,067	61,515,827	62,839,374
	日数	179,975,903	192,572,389	206,054,506	216,243,721	211,939,033
	金額	49,437,122	60,379,522	71,217,204	88,676,888	98,410,282
一般診療	件数	40,024,530	43,514,264	47,122,787	51,787,057	52,238,951
	日数	147,418,594	158,268,076	169,901,569	180,098,462	174,070,778
	金額	43,065,646	52,621,544	61,939,562	76,838,394	84,988,588
入院	件数	927,054	999,877	1,079,079	1,164,087	1,214,948
	日数	13,401,540	14,342,287	15,601,284	16,733,988	17,573,733
	金額	11,783,404	14,341,644	17,095,397	21,857,938	25,224,915
入院外	件数	39,097,476	42,514,387	46,043,708	50,622,970	51,024,003
	日数	134,017,054	143,925,789	154,300,285	163,364,474	156,497,045
	金額	31,282,242	38,279,900	44,844,164	54,980,456	59,763,673
歯科診療	件数	7,741,768	8,375,294	9,105,280	9,728,770	10,600,423
	日数	32,557,309	34,304,313	36,152,937	36,145,259	37,868,255
	金額	6,371,476	7,757,978	9,277,642	11,838,494	13,421,694

資料 厚生省保険局調

第 77 表 政府管掌健康保険給付率

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
被保険者分	診療費	21,159	23,817	27,383	32,786	33,773
	被保険者1人当診療費	5,867	5,815	5,941	6,076	5,758
	被保険者1,000人当件数	4.8	4.8	4.7	4.6	4.4
一般診療	診療1件当金額	3,606	4,096	4,609	5,396	5,865
	被保険者1人当診療費	18,979	21,156	24,498	29,298	30,114
	被保険者1,000人当件数	5,018	4,943	5,057	5,171	4,835
	診療1件当日数	4.6	4.9	4.8	4.6	4.5
入院	診療1件当金額	3,782	4,280	4,845	5,665	6,228
	被保険者1人当診療費	6,423	7,192	7,951	9,514	10,072
	被保険者1,000人当件数	193	190	189	187	178
	診療1件当日数	19.1	19.0	19.0	19.0	18.9
入院外	診療1件当金額	33,347	37,778	42,183	50,758	56,546
	被保険者1人当診療費	12,556	13,964	16,546	19,785	20,043
	被保険者1,000人当件数	4,826	4,753	4,868	4,984	4,657
	診療1件当日数	4.2	4.3	4.2	4.1	3.9
歯科診療	診療1件当金額	2,602	2,938	3,399	3,970	4,305
	被保険者1人当診療費	2,179	2,661	2,885	3,488	3,658
	被保険者1,000人当件数	849	872	884	905	923
	診療1件当日数	4.8	4.7	4.5	4.3	4.2
	診療1件当金額	2,567	3,053	3,264	3,855	3,965
看護費	被保険者1,000人当日数	11	11	9	9	9
	1日当金額	911	1,009	1,108	1,246	1,466
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	145	142	137	131	126
	被保険者1人当日数	3.8	3.7	3.6	3.6	3.4
	1件当金額	13,887	15,659	17,806	20,895	23,737
埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3	3	3
分	被保険者1,000人当件数	12	12	12	12	13
出	被保険者1,000人当件数	12	11	11	11	12
産	1件当金額	21,630	24,812	28,630	33,231	39,378
分	診療費	4,495	5,344	5,978	7,117	7,707
	被保険者1,000人当件数	4,411	4,664	4,785	4,960	4,900
	診療1件当日数	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4
一般診療	診療1件当金額	1,019	1,146	1,249	1,435	1,573
	被保険者1人当診療費	3,960	4,698	5,259	6,245	6,742
	被保険者1,000人当件数	3,747	3,962	4,061	4,225	4,123
	診療1件当日数	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4
入院	診療1件当金額	1,057	1,186	1,295	1,478	1,635
	被保険者1人当診療費	1,097	1,289	1,465	1,828	2,071
	被保険者1,000人当件数	90	94	96	100	101
	診療1件当日数	13.8	13.7	14.0	14.2	14.6
入院外	診療1件当金額	12,152	13,731	15,212	18,277	20,409
	被保険者1人当診療費	2,863	3,410	3,794	4,416	4,671
	被保険者1,000人当件数	3,657	3,868	3,965	4,125	4,021
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1
歯科診療	診療1件当金額	783	881	957	1,071	1,162
	被保険者1人当診療費	535	646	719	872	965
	被保険者1,000人当件数	663	702	735	777	777
	診療1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.6	3.5
	診療1件当金額	807	921	993	1,185	1,241
看護費	被保険者1,000人当日数	3	2	2	3	3
	1日当金額	470	515	564	636	762
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	3	3	3	3	3
配偶者分	被保険者1,000人当件数	32	31	31	31	32

資料 社会保険庁調

第 78 表 組管掌健康保険給付諸率

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
被保険者分						
診療費	被保険者1人当診療費	16,001	17,415	19,922	23,406	23,815
	被保険者1,000人当件数	5,479	5,318	5,302	5,286	4,967
	診療1件当日数	4.2	4.2	4.1	4.0	3.8
	診療1件当金額	2,921	3,275	3,758	4,428	4,794
一般診療	被保険者1人当診療費	13,889	14,989	17,162	20,060	20,357
	被保険者1,000人当件数	4,616	4,444	4,420	4,388	4,066
	診療1件当日数	4.1	4.2	4.1	3.9	3.7
	診療1件当金額	3,009	3,373	3,883	4,571	5,007
入院	被保険者1人当診療費	4,204	4,648	5,087	5,923	6,238
	被保険者1,000人当件数	130	127	124	121	115
	診療1件当日数	17.7	17.6	17.6	17.4	17.3
	診療1件当金額	32,236	36,680	40,913	49,036	54,401
入院外	被保険者1人当診療費	9,685	10,341	12,075	14,137	14,119
	被保険者1,000人当件数	4,485	4,317	4,296	4,267	3,951
	診療1件当日数	3.7	3.8	3.7	3.6	3.3
	診療1件当金額	2,159	2,395	2,811	3,313	3,573
歯科診療	被保険者1人当診療費	2,112	2,426	2,761	3,345	3,458
	被保険者1,000人当件数	863	874	882	897	902
	診療1件当日数	4.8	4.7	4.5	4.3	4.1
	診療1件当金額	2,448	2,777	3,131	3,728	3,836
看護費	被保険者1,000人当日数	17	15	14	13	11
	1日当金額	920	1,008	1,089	1,185	1,499
傷病手当金	被保険者1,000人当件数	96	91	86	78	72
	被保険者1人当日数	2.1	2.0	1.9	1.8	1.7
	1件当金額	14,889	16,894	19,663	22,907	26,557
埋葬料	被保険者1,000人当件数	2	2	2	2	2
分娩費	被保険者1,000人当件数	7	7	7	7	8
出産手当金	被保険者1,000人当件数	7	7	6	7	7
	1件当金額	26,630	30,902	35,692	41,508	49,219
被扶養者分						
診療費	被保険者1人当診療費	6,277	7,240	8,002	9,277	9,818
	被保険者1,000人当件数	6,065	6,222	6,318	6,435	6,269
	診療1件当日数	3.8	3.7	3.7	3.5	3.4
	診療1件当金額	1,035	1,164	1,267	1,442	1,566
一般診療	被保険者1人当診療費	5,468	6,310	6,960	8,039	8,479
	被保険者1,000人当件数	5,082	5,218	5,295	5,418	5,212
	診療1件当日数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3
	診療1件当金額	1,076	1,209	1,314	1,484	1,627
入院	被保険者1人当診療費	1,496	1,720	1,921	2,287	2,517
	被保険者1,000人当件数	118	120	121	122	121
	診療1件当日数	14.5	14.3	14.5	14.4	14.5
	診療1件当金額	12,711	14,343	15,843	18,777	20,762
入院外	被保険者1人当診療費	3,972	4,590	5,039	5,752	5,962
	被保険者1,000人当件数	4,964	5,098	5,174	5,296	5,090
	診療1件当日数	3.4	3.4	3.4	3.2	3.1
	診療1件当金額	800	900	974	1,086	1,171
歯科診療	被保険者1人当診療費	809	930	1,042	1,239	1,339
	被保険者1,000人当件数	983	1,004	1,023	1,018	1,058
	診療1件当日数	4.2	4.1	4.0	3.7	3.6
	診療1件当金額	823	926	1,019	1,217	1,266
看護費	被保険者1,000人当日数	14	12	11	11	12
	1日当金額	456	509	566	665	764
家族埋葬料	被保険者1,000人当件数	6	5	5	5	5
配偶者分娩費	被保険者1,000人当件数	43	43	42	43	45

資料 厚生省保険局調

第 79 表 政府管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入	469,375,681	538,528,040	610,451,042	740,983,192	825,912,885
	保険料収入	329,532,330	390,771,110	451,383,978	523,167,718	589,998,358
	国庫負担金	26,662,287	27,406,671	28,422,402	29,790,375	31,617,738
	事務費	4,162,287	4,906,671	5,922,402	7,290,375	9,117,738
	給付費	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
	その他の収入	113,181,064	120,350,259	130,644,662	188,025,098	204,296,789
	借入金	111,100,000	118,200,000	128,000,000	183,700,000	200,600,000
	雑収入	2,081,064	2,150,259	2,644,662	4,325,098	3,696,789
支	出	470,574,114	540,217,580	609,720,484	737,049,070	828,200,786
	保険給付費	376,568,949	415,242,652	474,914,272	587,760,189	619,348,693
	事務費	5,466,140	6,236,795	7,111,294	8,381,430	9,980,207
	借入金償還金	87,379,156	117,533,654	126,014,799	137,831,526	196,816,341
	保健施設費	263,181	271,054	265,629	262,398	263,927
	福祉施設費	847,856	858,288	1,330,083	2,708,749	1,679,763
	その他の支出	48,832	75,137	84,407	104,778	111,855
収支差引	残	△ 1,198,433	△ 1,689,540	730,558	3,934,121	△ 2,287,901
	翌年度への繰越	11,707	--	--	--	287,790
	積立金へ繰入	--	2,479	730,558	3,934,121	4,295
	積立金から補足	1,210,140	1,692,019	--	--	2,579,986
	年度末現在積立金	2,162,087	472,547	1,203,106	5,137,226	2,561,534

資料 社会保険庁調

第 80 表 組合管掌健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	292,985,370	348,047,089	413,199,880	511,700,185	598,206,509
保 険 料	266,859,552	314,441,498	373,784,168	456,604,431	541,443,241
国 庫 支 出 金	1,427,568	1,454,278	1,561,382	1,750,610	1,943,082
事 務 負 担 金	1,147,568	1,192,204	1,261,382	1,450,610	1,650,597
療 養 補 助 金	280,000	262,074	300,000	300,000	292,485
前年度より繰越金	5,529,323	9,099,440	9,010,730	13,165,640	14,062,530
積立金より繰入金	4,223,322	5,625,708	8,303,955	13,266,415	11,115,903
その他の収入	14,945,605	17,426,165	20,539,645	26,913,069	29,641,753
支 出	259,673,098	310,098,962	370,864,099	464,511,683	514,633,734
保 険 給 付 費	213,862,901	252,831,417	302,178,338	380,575,601	422,832,794
事 務 費	9,576,870	11,240,992	13,268,057	15,937,845	18,542,338
保 健 施 設 費	17,549,903	21,145,596	26,338,177	30,815,214	36,600,342
その他の支出	18,683,424	24,880,957	29,029,527	37,182,923	36,658,260
収 支 差 引 残	33,312,272	37,948,127	42,335,781	47,188,602	83,572,775
翌年度への繰越	9,166,828	8,730,339	12,951,706	13,844,150	34,466,962
法定準備金へ繰入	8,520,148	10,117,627	11,216,190	14,114,186	18,615,789
別途積立金へ繰入	15,574,122	18,969,755	17,857,368	19,013,513	30,097,851
その他	51,174	130,406	310,517	216,753	392,173
年度末現在積立金	73,873,975	93,669,032	112,907,033	130,638,887	154,273,105
法 定 準 備 金	40,775,208	48,857,467	58,800,702	69,133,996	82,835,230
別 途 積 立 金	33,098,767	44,811,565	54,106,331	61,504,891	71,437,875

注 昭和46年度は概数である  
資料 厚生省保険局調

3 日雇労働者健康保険

第 81 表 日雇労働者健康保険適用状況

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
年度末現在有効健康保険印紙購入通帳数	45,065	44,679	43,557	38,713	35,753
年度末現在有効被保険者手帳所有者数	1,053,795	1,086,389	1,100,839	636,961	577,305
男	772,996	802,864	824,603	389,963	360,147
女	280,799	283,525	276,236	246,998	217,158
被保険者1人当たり平均賃金日額	1,245	1,451	1,685	1,899	2,198

資料 社会保険庁調

第 82 表 日雇労働者健康保険保険料徴収状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
印紙売さばき状況					
印紙売さばき枚数(千枚)	213,761	223,015	230,784	156,776	124,151
1 級(千枚)	209,445	219,332	227,884	155,637	123,765
2 級(千枚)	4,316	3,683	2,900	1,139	386
印紙売さばき額	5,531,895	5,776,280	5,982,982	4,069,357	3,225,637
保 険 料 徴 収 状 況					
徴 収 決 定 額	794,366	780,407	717,662	740,855	653,066
収 納 済 額	677,058	680,055	644,089	674,791	600,028
不 納 欠 損 額	10,930	14,063	9,259	5,989	5,753
収 納 未 済 額	106,378	86,289	64,314	60,076	47,286

資料 社会保険庁調

第 83 表 日雇労働者健康保険収支状況

		(単位 千円)				
区 分	昭和42年度	43	44	45	46	
収 入	61,753,928	81,569,898	109,451,465	136,660,752	157,060,688	
保険料収入	5,945,685	6,266,406	6,386,804	4,950,909	3,738,217	
国庫負担金	10,718,851	12,690,436	17,733,376	17,252,149	12,022,278	
事務費	744,085	823,182	965,796	1,022,257	892,622	
給付費	9,974,766	11,867,254	16,767,580	16,229,892	11,129,656	
その他の収入	45,089,392	62,613,056	85,331,285	114,457,693	141,300,192	
借入金	44,870,000	62,380,000	85,100,000	114,200,000	141,100,000	
積立金より受入	—	—	—	—	—	
雑収入	219,392	233,056	231,285	257,693	200,192	
支 出	61,828,227	81,594,051	109,438,788	136,659,716	156,968,102	
保険給付費	27,147,283	32,918,005	41,914,426	44,580,087	34,209,233	
事務費	596,378	683,109	786,206	935,361	807,141	
借入金償還金	34,071,011	47,980,018	66,724,831	91,130,896	121,937,493	
福祉施設費	12,571	12,217	12,954	12,603	13,196	
その他の支出	984	702	371	769	1,039	
収支差引残	△ 74,299	△ 24,152	12,677	1,036	92,586	
翌年度への繰越	1,191	—	—	—	2,169	
積立金へ繰入	—	1,234	12,677	2,211	90,417	
積立金から補足	75,490	25,386	—	1,175	—	
年度末現在積立金	33,295	9,142	21,819	22,855	113,272	
年度末現在借入金	44,870,000	62,380,000	85,100,000	114,200,000	141,100,000	

資料 社会保険庁調

第 84 表 日雇労働者健康保険給付決定状況

		(金額 単位 千円)				
区 分	昭和42年度	43	44	45	46	
合 計 件数	10,136,121	11,186,714	11,809,174	8,743,852	5,318,876	
金額	29,182,211	36,304,260	42,309,718	40,938,848	31,919,277	
被保険者分 件数	5,681,284	6,240,936	6,575,191	5,505,015	4,076,881	
金額	24,270,205	30,270,990	35,390,287	35,596,320	29,009,355	
診療費 件数	5,483,894	6,034,228	6,366,642	5,350,729	3,839,560	
金額	29,239,142	32,706,311	33,652,854	25,746,128	20,564,947	
薬剤の支給 処方箋の枚数	23,626,749	29,594,541	34,691,699	35,043,203	27,670,193	
金額	42,115	45,313	44,394	33,632	23,491	
療養費 件数	80,092	84,119	83,331	64,636	46,605	
金額	67,590	76,276	83,329	71,845	59,219	
特別療養費 件数	53,269	60,267	64,596	54,704	177,849	
金額	106,531	127,335	143,189	139,223	1,086,056	
看護費 件数	24,896	25,179	24,566	10,699	3,208	
金額	46,594	50,020	52,869	26,139	8,191	
移送費 件数	1,201	1,248	1,130	849	657	
金額	17,670	19,304	16,672	13,670	11,049	
傷病手当金 件数	15,619	18,455	17,742	16,568	15,766	
金額	10	6	10	5	5	
埋葬料 件数	13	65	39	8	11	
金額	68,960	67,351	66,300	48,818	23,828	
分娩費 件数	1,230,484	1,220,731	1,207,797	910,396	527,420	
金額	376,648	371,939	367,954	274,683	155,403	
出産手当金 件数	4,426	4,519	4,608	3,422	2,054	
金額	17,699	18,073	18,428	13,687	8,216	
家族埋葬料 件数	1,341	1,513	1,561	1,149	657	
金額	5,364	6,052	6,241	4,596	2,628	
配偶者分 件数	1,172	1,312	1,384	1,008	572	
金額	23,754	26,425	27,969	20,414	11,703	
金額	7,398	8,234	8,797	6,368	3,671	
被扶養者分 件数	4,454,837	4,945,778	5,233,983	3,238,837	1,241,995	
金額	4,912,006	6,033,270	6,919,431	6,342,528	2,909,923	
診療費 件数	4,326,847	4,811,841	5,096,844	3,159,787	1,185,394	
金額	16,973,590	18,556,370	19,286,480	12,248,700	5,144,829	
薬剤の支給 処方箋の枚数	4,777,394	5,889,478	6,768,876	5,250,587	2,798,167	
金額	19,066	21,805	22,148	12,855	4,289	
療養費 件数	28,587	32,974	34,023	20,016	6,989	
金額	7,371	9,006	9,548	6,559	2,951	
特別療養費 件数	39,463	44,137	48,731	34,962	46,053	
金額	28,478	33,748	37,929	31,138	94,777	
看護費 件数	41,474	40,391	38,414	16,202	2,388	
金額	41,792	44,854	46,040	22,705	4,840	
移送費 件数	195	172	179	145	84	
金額	2,980	2,607	3,023	2,917	2,240	
家族埋葬料 件数	1,389	1,324	1,704	1,767	1,614	
金額	2	3	—	—	—	
配偶者分 件数	2	1	—	—	—	
金額	4,902	4,455	4,517	2,788	1,276	
金額	9,804	8,910	9,034	5,576	2,552	
金額	22,888	22,974	23,150	12,098	2,511	
金額	45,776	45,948	46,300	24,196	5,022	

資料 社会保険庁調

第 85 表 日雇労働者健康保険療養の給付および  
家族療養費決定状況（診療費分）

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
被 保 険 者 分					
件数	5,483,894	6,034,228	6,366,642	5,350,729	3,839,560
日数	29,239,142	32,706,311	33,652,854	28,559,062	20,564,947
金額	23,626,749	29,594,541	34,691,699	35,043,203	27,670,193
一 般 診 療					
件数	4,758,150	5,246,622	5,554,109	4,683,251	3,359,614
日数	25,906,127	29,158,791	30,104,901	25,746,128	18,573,492
金額	21,392,206	26,798,277	31,656,215	32,133,397	25,414,163
入 院					
件数	206,050	223,650	233,448	203,747	146,905
日数	4,255,679	4,598,006	4,784,235	4,260,206	3,145,525
金額	7,539,921	9,185,968	10,757,502	11,354,540	8,921,887
入 院 外					
件数	4,552,100	5,022,972	5,320,661	4,479,504	3,212,709
日数	21,650,448	24,560,785	25,320,666	21,485,922	15,427,967
金額	13,852,285	17,612,309	20,898,712	20,778,857	16,492,276
歯 科 診 療					
件数	725,744	787,606	812,533	667,478	479,946
日数	3,333,015	3,547,520	3,547,953	2,812,934	1,991,455
金額	2,234,543	2,796,264	3,035,485	2,909,806	2,256,030
被 扶 養 者 分					
件数	4,326,847	4,811,841	5,096,844	3,159,787	1,185,394
日数	16,973,590	18,556,370	19,286,480	12,248,700	5,144,829
金額	4,777,394	5,889,478	6,768,876	5,250,587	2,798,167
一 般 診 療					
件数	3,645,927	4,053,383	4,281,196	2,659,934	1,025,651
日数	14,184,095	15,531,372	16,101,964	10,409,137	4,554,256
金額	4,215,439	5,179,523	5,943,026	4,644,889	2,578,975
入 院					
件数	100,670	105,757	110,866	78,765	42,651
日数	1,514,294	1,565,440	1,626,264	1,270,798	821,816
金額	1,326,836	1,567,449	1,808,937	1,612,400	1,066,754
入 院 外					
件数	3,545,257	3,947,626	4,170,330	2,581,169	983,000
日数	12,669,801	13,965,932	14,475,700	9,138,339	3,732,440
金額	2,888,603	3,612,074	4,134,089	3,032,489	1,512,220
歯 科 診 療					
件数	680,920	758,458	815,648	499,853	159,743
日数	2,789,495	3,024,998	3,184,516	1,839,563	590,573
金額	561,955	709,955	825,849	605,698	219,192

資料 社会保険庁調

第 86 表 日雇労働者健康保険給付諸率

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
被 保 険 者 分					
診 療 費					
1件当日数	5.3	5.4	5.3	5.3	5.4
1件当金額	4,308	4,904	5,449	6,549	7,207
一 般 診 療					
1件当日数	5.4	5.6	5.4	5.5	5.5
1件当金額	4,496	5,108	5,700	6,861	7,565
入 院					
1件当日数	20.7	20.6	20.5	20.9	21.4
1件当金額	36,593	41,073	46,081	55,729	60,732
入 院 外					
1件当日数	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8
1件当金額	3,043	3,506	3,928	4,639	5,133
歯 科 診 療					
1件当日数	4.6	4.5	4.4	4.2	4.2
1件当金額	3,079	3,550	3,736	4,359	4,701
看 護 費					
1件当日数	14.7	15.5	14.8	16.1	16.8
1日当金額	884	956	1,064	1,212	1,427
傷 病 手 当 金					
1件当日数	17.8	18.1	18.2	18.7	18.3
1件当金額	5,462	5,522	5,550	5,627	5,391
出 産 手 当 金					
1件当日数	20.3	20.1	20.2	20.3	20.5
1件当金額	6,312	6,276	6,356	6,318	6,418
被 扶 養 者 分					
診 療 費					
1件当日数	3.9	3.9	3.8	3.9	4.3
1件当金額	1,104	1,224	1,328	1,662	2,361
一 般 診 療					
1件当日数	3.9	3.8	3.8	3.9	4.4
1件当金額	1,156	1,278	1,388	1,746	2,514
入 院					
1件当日数	15.0	14.8	14.7	16.1	19.3
1件当金額	13,180	14,821	16,316	20,471	25,011
入 院 外					
1件当日数	3.6	3.5	3.5	3.5	3.8
1件当金額	815	915	991	1,175	1,538
歯 科 診 療					
1件当日数	4.1	4.0	3.9	3.7	3.7
1件当金額	825	936	1,013	1,212	1,372
看 護 費					
1件当日数	15.3	15.2	16.9	20.1	26.7
1日当金額	466	508	564	606	721

注 診療費には、特別療養費を含まない。  
資料 社会保険庁調





第90表 国民健康保険療養の給付決定状況(診療費分)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	154,217,582	166,525,769	179,595,754	187,604,343	195,329,498
	金額	370,078,869	442,665,093	544,879,920	630,420,724	753,991,498
診 療 費	件数	153,514,285	165,762,351	178,751,735	186,754,201	194,486,695
	金額	595,795,203	640,738,818	698,021,015	720,210,864	731,672,984
入 院	件数	3,891,380	4,213,762	4,543,652	4,770,832	4,899,998
	金額	61,712,961	68,179,548	74,782,725	80,007,004	82,415,411
入 院 外	件数	124,765,570	135,641,246	146,829,881	153,788,693	160,588,207
	金額	435,554,475	470,521,631	516,495,466	532,304,380	542,808,066
歯 科 診 療	件数	24,857,335	25,907,343	27,378,202	28,194,676	28,998,490
	金額	98,527,767	102,037,639	106,742,824	107,899,480	106,449,507
薬 剤 の 支 給	件数	702,888	763,277	843,889	850,127	840,981
	金額	762,837	874,457	1,015,036	1,128,307	1,296,654
そ の 他	件数	409	141	130	15	1,822
	金額	653	336	285	55	936

資料 厚生省保険局調

第91表 国民健康保険療養費決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	1,710,412	1,852,495	1,966,941	2,052,236	2,430,728
	金額	4,213,699	4,604,016	5,243,471	5,410,350	7,228,412
診 療 費	件数	220,621	213,435	221,225	198,070	432,697
	金額	1,868,953	1,921,825	2,167,019	2,005,650	3,303,798
そ の 他	件数	1,489,791	1,639,060	1,745,716	1,854,166	1,998,031
	金額	2,344,746	2,682,191	3,076,452	3,404,700	3,924,614

資料 厚生省保険局調

第92表 国民健康保険療養の給付率

区	分	昭和41年度	42	43	44	45
診 療 費	被保険者 1人当診療費	8,607	10,344	12,762	14,774	17,454
	被保険者 1,000人当件数	3,578	3,881	4,194	4,384	4,510
	診療 1件当日数	3.9	3.9	3.9	3.9	3.8
	診療 1件当金額	2,406	2,665	3,043	3,370	3,870
入 院	被保険者 1人当診療費	2,436	2,941	3,622	4,234	5,130
	被保険者 1,000人当件数	91	99	107	112	114
	診療 1件当日数	15.9	16.2	16.5	16.8	16.8
	診療 1件当金額	26,862	29,804	33,971	37,805	45,148
入 院 外	被保険者 1人当診療費	5,216	6,295	7,779	9,018	10,492
	被保険者 1,000人当件数	2,908	3,176	3,445	3,610	3,724
	診療 1件当日数	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4
	診療 1件当金額	1,794	1,982	2,255	2,498	2,818
歯 科 診 療	被保険者 1人当診療費	955	1,109	1,361	1,521	1,832
	被保険者 1,000人当件数	579	607	642	662	672
	診療 1件当日数	4.0	3.9	3.9	3.8	3.7
	診療 1件当金額	1,649	1,828	2,118	2,298	2,724
療 養 費	被保険者 1,000人当件数	40	43	42	48	56

資料 厚生省保険局調

第93表 国民健康保険「その他の給付」決定状況

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	件数	1,037,460	1,245,024	1,341,278	1,405,636	1,503,207
	金額	2,372,105	2,919,027	3,192,894	4,440,419	6,850,013
助 産 給 付	件数	507,067	632,895	619,222	621,961	639,721
	金額	1,123,763	1,473,868	1,515,125	2,544,507	4,650,273
葬 祭 給 付	件数	358,562	369,311	360,046	371,124	361,084
	金額	823,342	891,947	908,950	999,237	1,145,039
育 児 手 当	件数	149,844	203,060	281,994	294,038	297,755
	金額	193,504	278,461	438,461	484,676	517,304
そ の 他	件数	21,987	39,758	80,016	118,513	204,647
	金額	231,496	274,751	330,358	412,000	637,397

資料 厚生省保険局調



第94表 国民健康保険諸率(都道府県別)

区分	保険料(税)現年分			被保険者1人当たり国庫支出金			
	1世帯 当たり 調定額	被保険者 1人 当たり 調定額	被保険者 1人 当たり 収納額	合 計	事務 費 負担 金	療養給付 費負担金	調 交 付 金
昭和41年度	9,235	2,525	2,417	3,521	255	2,854	388
42	10,692	2,993	2,877	4,509	308	3,702	455
43	12,773	3,678	3,541	6,058	355	5,087	584
44	14,834	4,384	4,204	7,105	407	5,935	699
45	17,096	5,146	4,956	8,460	467	7,078	849
北海道	19,097	5,301	4,994	9,531	506	7,776	1,185
	18,974	4,666	4,428	8,415	447	6,646	1,258
北青森	19,092	4,664	4,451	8,749	421	6,918	1,323
	22,317	5,675	5,515	8,856	438	7,520	816
岩手	20,999	5,244	5,032	8,938	445	7,155	1,273
	19,799	5,011	4,874	7,281	426	6,106	646
山形	20,518	5,075	4,866	8,000	441	6,616	869
	16,480	4,081	3,926	6,853	403	5,597	802
福島	19,652	5,046	4,871	6,994	415	6,237	289
	18,344	4,967	4,873	8,316	440	7,074	722
茨城	15,931	4,413	4,176	6,912	437	6,216	209
	15,546	4,185	3,976	6,894	424	5,850	571
栃木	9,748	3,654	3,358	8,542	549	7,871	53
	13,243	4,537	4,391	7,806	513	7,091	141
群馬	18,971	4,961	4,842	8,365	453	6,901	932
	22,823	6,973	6,719	9,368	484	8,521	282
新潟	20,061	5,932	5,781	9,463	477	8,213	732
	18,617	5,587	5,308	8,041	489	7,147	366
富山	14,410	3,896	3,782	7,521	476	5,735	1,233
	16,341	5,005	4,878	9,241	527	7,430	1,192
石川	15,519	4,517	4,428	7,582	498	6,509	531
	17,143	4,844	4,694	7,010	448	6,337	186
岐阜	16,261	4,825	4,715	8,620	468	7,833	291
	14,991	4,521	4,352	8,250	476	6,984	757
愛知	18,456	5,727	5,569	8,158	504	7,103	496
	17,594	5,833	5,644	10,795	520	9,096	1,139
京都	18,125	6,009	5,709	9,806	510	8,426	811
	14,873	5,004	4,812	9,070	512	7,626	902
大阪	15,881	4,623	4,288	8,847	485	7,086	1,253
	13,349	4,076	3,843	8,804	477	7,082	1,210
和歌山	17,527	5,414	5,195	9,455	507	7,613	1,277
	16,675	4,986	4,888	9,282	504	7,113	1,583
鳥取	18,286	5,940	5,712	9,962	538	8,353	1,006
	14,577	5,176	4,907	12,823	570	9,825	2,369
徳島	16,586	5,785	5,558	9,416	506	7,843	1,013
	15,492	4,461	4,254	9,340	484	7,137	1,660
香取	16,702	5,329	5,115	9,954	494	8,172	1,207
	16,150	4,833	4,611	9,840	475	7,718	1,584
愛媛	14,316	4,622	4,382	10,556	524	8,071	1,932
	16,478	5,137	4,872	10,087	500	8,102	1,452
高松	18,641	4,995	4,859	8,940	451	7,270	1,168
	13,330	3,624	3,509	10,674	466	7,595	2,574
徳島	15,983	4,239	4,100	8,981	446	6,825	1,670
	15,629	4,484	4,287	8,967	454	7,057	1,416
大分	12,065	3,381	3,205	7,594	439	5,623	1,489
	10,089	3,035	2,954	7,833	460	5,575	1,759
国保組合	32,101	11,554	11,539	4,680	261	4,193	-

資料 厚生省保険局調

その他	被保険者1人当たり諸費					診療費	
	都道府県 支出金	一般会計 繰入金	総務費	保健施設費	療養諸費	被保険者 1,000人 当たり受診 件数	診療1件 当たり金額
25	134	187	489	117	8,724	3,578	2,406
44	131	241	554	130	10,473	3,881	2,665
32	134	284	625	145	12,908	4,184	3,043
65	159	309	720	165	14,927	4,384	3,370
65	246	369	817	193	17,652	4,510	3,870
64	6	299	806	307	18,900	4,012	4,675
64	13	78	697	236	16,340	3,936	4,120
87	49	184	814	425	16,691	3,820	4,347
81	-	116	838	366	18,103	4,061	4,431
64	-	62	738	271	17,646	4,017	4,364
103	4	113	699	598	14,835	4,331	3,389
74	17	132	732	375	16,049	4,063	3,918
51	20	162	750	145	13,623	3,747	3,560
52	1	132	654	241	15,085	4,100	3,627
81	5	272	694	359	16,932	4,434	3,756
51	39	837	664	146	15,103	4,289	3,448
49	19	305	645	154	14,133	4,017	3,462
69	2,462	203	845	39	19,015	5,095	3,688
62	296	1,449	739	46	17,352	4,694	3,645
79	5	254	762	389	16,908	4,316	3,870
81	14	248	844	370	20,794	5,006	4,052
40	17	253	790	109	19,793	5,328	3,690
38	15	91	722	118	17,611	4,781	3,643
78	46	59	738	261	14,084	3,800	3,639
92	4	434	820	537	17,962	4,729	3,731
44	2	394	733	124	15,717	4,412	3,520
38	21	397	623	173	15,522	4,360	3,518
28	201	1,352	745	53	18,822	4,671	3,998
33	3	281	761	83	17,031	4,600	3,669
56	26	273	905	255	17,520	4,269	4,056
40	231	675	943	181	22,619	5,137	4,368
59	230	963	1,060	26	20,836	5,236	3,955
30	88	550	835	138	18,945	4,756	3,955
22	14	251	824	61	17,236	4,380	3,903
35	23	285	899	158	17,227	4,679	3,642
58	3	186	915	319	18,436	4,769	3,843
82	10	123	945	470	17,212	4,613	3,708
66	17	463	917	295	20,200	4,838	4,153
67	1	242	956	228	23,972	5,642	4,222
56	17	188	892	234	19,122	4,954	3,845
59	4	110	816	248	17,436	4,584	3,779
80	3	485	838	426	20,067	4,846	4,081
63	-	322	798	351	18,706	4,667	3,979
28	0	175	824	61	19,563	5,030	3,858
32	14	543	864	127	19,670	4,931	3,976
49	-	76	752	180	17,361	4,557	3,787
39	1	69	811	138	18,243	4,300	4,206
40	3	67	774	145	16,538	4,329	3,803
40	4	75	889	195	16,916	4,454	3,777
43	1	19	854	179	13,548	3,958	3,411
39	0	26	793	132	13,325	3,762	3,516
226	109	8	1,111	95	18,200	4,389	4,008

第 95 表 国民健康保険診療施設経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	36,003,357	28,808,555	14,942,520	16,180,824	17,752,135
診療収入	28,502,477	22,892,368	12,126,643	12,861,678	13,929,472
入院	10,326,031	7,382,315	1,678,117	1,918,190	2,100,199
外来	17,770,831	15,233,864	10,311,366	10,779,628	11,666,823
その他の	405,615	276,189	137,160	163,860	162,450
国庫支出金	289,620	117,326	86,384	88,800	93,898
繰入金	2,302,490	2,399,783	1,537,444	1,863,699	2,367,501
他会計	1,694,957	1,746,272	970,134	1,217,542	1,638,461
基金	154,265	174,839	127,922	84,992	66,521
事業勘定	453,268	478,672	439,388	561,164	662,519
前年度繰越金	1,653,259	1,288,374	720,298	781,593	757,776
その他の収入	3,255,511	2,110,705	471,751	585,053	603,488
支 出	37,042,104	29,976,694	15,479,471	17,064,154	18,809,117
総務費	17,532,662	14,677,042	7,699,846	8,327,337	9,384,589
医療費	12,405,733	10,384,566	5,653,653	6,243,733	6,617,498
医療給食費	11,066,240	9,474,997	5,485,033	6,066,886	6,427,439
施設整備費	1,339,493	909,569	168,620	176,846	190,059
公債	3,743,143	2,196,129	573,359	683,564	732,891
その他の支出	571,570	469,576	185,859	225,645	232,127
その他の支出	2,788,996	2,249,382	1,366,754	1,583,875	1,842,012
収支差引額	△1,038,747	△1,168,139	△536,951	△883,330	△1,056,982
積立金保有額	933,651	669,728	439,333	510,320	533,283
市町村債	6,304,783	4,917,650	1,092,407	1,861,791	1,001,835

資料 厚生省保険局調

第 96 表 国民健康保険保険料(税)収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
保険料(税)現年分					
調定額	108,358,512	127,823,372	156,730,747	185,892,203	221,898,992
収納額	103,695,388	122,893,248	150,915,315	179,088,163	213,718,688
収納率(%)	95.7	96.1	96.3	96.3	96.3

資料 厚生省保険局調

第 97 表 国民健康保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
収 入	289,624,618	352,781,189	448,186,601	528,854,160	643,968,474
保険料(税)	106,611,930	126,214,503	154,365,405	182,922,381	218,153,894
一部負担金	180,304	194,689	222,772	235,342	245,015
国庫支出金	151,074,486	192,612,067	258,183,913	302,645,172	364,817,999
事務費負担金	10,934,249	13,146,340	15,127,610	17,330,972	20,151,805
療養給付費負担金	122,434,993	158,156,928	216,784,345	252,794,167	305,252,182
調整交付金	16,636,134	19,419,092	24,905,223	29,773,422	36,593,247
保健婦等補助金	1,068,729	1,196,868	1,270,954	1,668,773	2,320,765
その他の支出金	380	692,838	95,780	1,077,838	500,000
都道府県支出金	5,740,630	5,609,996	5,694,206	6,793,951	10,595,626
一般会計繰入金	8,009,880	10,278,508	12,100,932	13,158,905	15,900,082
基金繰入金	615,269	1,099,757	1,160,079	594,995	756,564
繰越金	15,025,731	13,792,185	13,217,618	18,253,555	27,748,395
その他の収入	2,366,389	2,979,485	3,241,676	4,249,859	5,750,898
支 出	279,853,709	344,881,880	434,953,167	503,118,247	601,597,323
総務費	21,002,594	23,651,185	26,646,007	30,657,125	35,238,361
保険給付費	246,648,636	307,754,334	392,567,001	454,074,012	547,540,207
療養諸費	243,068,792	303,426,093	387,744,780	447,806,008	538,506,635
療養の給付	240,365,515	300,317,158	384,075,375	444,022,098	534,035,035
療養費	2,703,276	3,108,935	3,669,405	3,783,910	4,471,600
手数料	1,207,246	1,405,824	1,624,547	1,818,653	2,073,150
助産諸費	1,133,707	1,490,299	1,516,130	2,559,339	4,669,837
育児諸費	192,933	279,571	438,836	481,071	516,515
葬祭諸費	823,010	891,494	909,353	1,003,253	1,146,172
その他(傷病・出産手当)	222,947	261,051	333,355	405,689	627,897
保健施設費	5,005,425	5,553,059	6,166,662	7,031,941	8,331,727
直診勘定繰出金	509,426	522,087	591,338	705,763	804,136
前年度繰上充用金	3,447,460	5,136,428	6,267,765	7,070,290	4,677,573
その他の支出	3,240,167	2,264,786	2,714,394	3,579,116	5,005,318
収支差引残	9,770,910	7,899,310	13,233,434	25,735,913	42,371,151
赤字保険者分	△5,122,187	△6,267,356	△6,914,737	△4,677,573	△3,545,575
黒字保険者分	14,893,097	14,166,666	20,148,171	30,413,486	45,916,729
年度末現在積立金	7,620,045	8,649,264	9,877,430	13,979,976	17,981,689
年度末現在市町村債・組合債	77,771	29,657	8,299	5,339	4,448
保険給付費未払額	618,658	1,351,673	742,736	998,616	459,244

資料 厚生省保険局調

5 厚生年金保險

第 98 表 厚生年金保險適用狀況

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
事業所数	644,548	671,736	703,272	731,572	746,108
被保險者数	19,921,797	20,719,884	21,581,909	22,259,616	22,514,189
第 1 種	13,241,588	13,771,106	14,340,161	14,834,388	15,092,708
2	6,530,413	6,808,253	7,119,637	7,312,582	7,322,673
3	122,102	111,927	91,321	79,953	63,144
4	27,694	28,598	30,790	32,693	35,664
平均標準報酬月額					
第 1 種	41,057	44,851	56,548	64,823	76,044
2	22,140	25,036	29,171	34,306	39,932
3	45,837	50,078	61,862	71,149	83,571
4	29,345	31,132	33,918	37,827	42,149

注 第1種 一般男子、第2種 女子、第3種 坑内夫、第4種 任意継続加入者。  
資料 社会保険庁調

第 99 表 厚生年金基金適用狀況

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
基金数	305	453	581	701	811
設立事業所数	10,237	19,912	31,941	43,501	55,482
加入員数	1,276,055	2,139,189	3,075,307	3,898,918	4,642,844
特例第 1 種	801,283	1,407,872	2,050,170	2,666,028	3,254,475
2	474,772	731,295	1,025,114	1,232,869	1,388,228
3	-	22	23	21	141
平均標準給与月額	36,055	40,656	50,715	70,819	67,830
特例第 1 種	43,494	47,834	60,359	82,985	78,620
2	23,520	26,837	31,427	44,511	42,536
3	-	51,182	61,609	70,000	67,220

注 特例第1種 一般男子、特例第2種 女子、特例第3種 坑内夫。  
資料 厚生省年金局調

第 100 表 厚生年金保險被保險者数 (標準報酬等級別)

昭和47年3月末現在

等級	標準報酬	被 保 險 者 数			
	月 額	計	第 1 種	第 2 種	第 3 種
	円	22,478,525	15,092,708	7,322,673	63,144
第 1 級	10,000	17,021	3,773	13,248	-
2	12,000	23,432	3,531	19,901	-
3	14,000	30,096	4,061	26,033	2
4	16,000	76,402	11,300	65,100	2
5	18,000	110,091	13,521	96,566	4
6	20,000	210,110	29,366	180,728	16
7	22,000	217,759	23,787	193,959	13
8	24,000	276,098	31,310	244,752	36
9	26,000	406,522	58,817	347,674	31
10	28,000	431,636	66,760	364,834	42
11	30,000	760,042	160,262	599,696	84
12	33,000	924,209	208,662	715,386	161
13	36,000	1,099,801	314,978	784,519	304
14	39,000	1,218,384	428,321	789,655	408
15	42,000	1,119,392	446,838	671,920	634
16	45,000	1,114,122	552,734	560,403	985
17	48,000	1,078,894	632,634	444,920	1,340
18	52,000	1,279,881	911,806	365,704	2,371
19	56,000	1,054,406	847,169	204,665	2,572
20	60,000	1,046,608	896,964	146,078	3,566
21	64,000	937,184	840,883	93,081	3,220
22	68,000	832,499	766,162	62,880	3,457
23	72,000	887,057	821,694	61,296	4,067
24	76,000	774,954	731,765	39,463	3,726
25	80,000	936,170	883,728	47,175	5,267
26	86,000	919,825	881,573	32,666	5,586
27	92,000	786,611	756,184	25,252	5,175
28	98,000	740,215	703,903	31,706	4,606
29	104,000	548,578	529,511	14,026	5,041
30	110,000	488,740	472,874	12,183	3,683
31	118,000	442,041	426,583	12,698	2,760
32	126,000	295,448	286,962	6,826	1,660
33	134,000	1,394,297	1,344,292	47,680	2,325

資料 社会保険庁調

第101表 厚生年金保険適用状況 (業態別)

昭和45年10月1日現在

区分	事業所数	被保険者数				平均標準報酬月額(円)			
		計	第1種	第2種	第3種	平均	第1種	第2種	第3種
昭和41年10月1日現在	601,813	18,937,031	12,573,107	6,220,196	143,728	31,950	37,711	20,080	42,615
昭和42年10月1日現在	634,276	19,765,422	13,120,415	6,516,973	128,034	34,829	41,051	22,077	46,274
昭和43年10月1日現在	660,450	20,513,059	13,619,958	6,778,168	114,933	38,271	44,816	24,921	49,936
昭和44年10月1日現在	689,211	21,235,996	14,097,438	7,038,254	100,304	42,020	48,725	28,420	53,809
昭和45年10月1日現在	720,668	22,207,755	14,764,173	7,359,700	83,882	54,538	64,639	34,085	71,117
農林業、狩猟業、水産業	2,955	61,562	41,168	20,394	-	47,821	56,932	29,429	-
石炭鉱業	405	86,197	20,502	8,099	57,596	64,899	63,649	29,519	70,320
その他の鉱業	3,462	119,944	80,380	19,117	20,447	61,957	65,725	31,705	75,429
建設業	65,553	1,419,354	1,181,301	232,962	5,091	59,346	64,539	32,917	63,781
食料品、たばこ製造業	23,306	760,987	422,592	338,393	2,467	60,152	30,097	37,500	
繊維工業業 織物製品製造業	45,489	1,349,417	477,279	872,136	240,576	61,169	29,306	62,500	
木材、木製品製造業	32,526	622,530	427,223	195,306	146,392	54,796	28,008	39,000	
紙、同類似品製造業	7,564	271,021	185,601	85,417	355,636	66,527	31,971	44,000	
出版、印刷、同類似業	19,449	473,160	350,156	123,002	258,622	66,335	36,666	36,000	
化学工業、同類似業	24,030	1,396,244	989,585	406,335	324,577	80,025	34,573	74,552	
金属工業	44,741	1,522,982	1,233,491	289,400	91,632	266,667	35,989	54,549	
機械器具製造業	54,914	3,418,280	2,469,076	949,001	203,566	395,649	173,221	55,148	
その他の製造業	24,812	729,780	474,392	255,384	452,707	63,410	32,824	28,250	
卸売、小売業	198,472	4,329,886	2,724,632	1,605,227	275,108	61,042	34,170	53,407	
飲食店	7,067	177,841	90,650	87,191	-	45,537	55,105	35,590	-
金融、保険業	11,701	1,117,394	549,471	567,914	95,088	72,361	42,312	57,556	
不動産業	6,897	137,557	93,490	44,064	35,670	67,421	36,982	37,000	
運輸通信業	32,307	1,834,143	1,589,334	244,776	33,655	47,169	85,836	98,568	75,8
電気、ガス、水道業	2,589	233,903	205,767	28,136	-	71,450	75,654	40,706	-
旅館、下宿業 その他の宿泊所	4,025	155,106	73,450	81,656	-	44,108	52,965	36,141	-
対個人サービス業	7,387	147,173	81,453	65,719	146,018	56,534	32,984	64,000	
対事業所サービス業	14,859	327,914	219,676	108,238	-	54,165	63,793	34,623	-
修理業	20,607	264,918	217,760	47,135	23,496	66,353	63,311	31,696	65,2
映画、娯楽業	4,308	158,888	83,229	75,658	149,020	59,457	37,540	52,000	
医療保健業	15,499	424,531	107,286	317,241	44,281	62,601	35,677	41,750	
教育	4,117	87,297	53,662	33,635	-	52,404	64,262	33,487	-
非営利的団体	21,166	250,542	117,997	132,545	-	46,335	60,995	33,285	-
その他のサービス業	15,003	257,484	164,588	92,882	14,517	76,611	40,344	67,825	71,5
公務	5,458	71,720	38,982	32,737	141,174	52,825	27,300	30,000	

注 産業分類は厚生省保険局「政府管掌健康保険および厚生年金保険業態分類標準」による。  
資料 社会保険庁調

第102表 厚生年金保険年金受給権者状況

区分	人 員 数	(金額 単位 千円)				
		昭和42年度	43	44	45	46
<b>i) 新規裁定分</b>						
合計	132,766	164,076	151,391	206,491	228,569	
老齢年金	11,633,931	14,847,360	16,560,366	28,845,492	33,977,737	
特例老齢年金	72,497	90,091	...	93,781	103,596	
通算老齢年金	7,634,536	10,014,173	...	17,762,813	21,687,560	
遺族年金	...	...	...	61	28	
障害年金	...	...	...	3,974	1,367	
<b>ii) 年度末現在</b>						
合計	782,422	905,146	1,018,813	1,187,639	1,370,532	
老齢年金	60,541,005	71,715,082	132,129,537	155,890,128	199,386,018	
特例老齢年金	317,246	384,379	446,531	519,695	600,516	
通算老齢年金	30,700,331	38,327,044	74,493,344	89,006,873	115,789,086	
遺族年金	...	...	...	378	348	
障害年金	...	...	...	24,816	25,834	

注 遺族年金については規定1件につき受給権者が2名以上の場合があるが、ここでは規定1件を1人としてある。  
資料 社会保険庁調

第103表 厚生年金基金年金受給権者状況

区分	件数	(金額 単位 千円)				
		昭和42年度	43	44	45	46
<b>i) 新規裁定分</b>						
合計	1,796	6,228	13,422	20,890	...	
基金裁定	45,398	128,815	288,064	531,144	...	
基金連合会裁定	1,796	5,975	12,915	19,966	...	
基金連合会裁定	45,398	128,150	286,076	526,315	...	
基金連合会裁定	-	253	507	924	...	
基金連合会裁定	-	665	1,988	4,829	...	
<b>ii) 年度末現在</b>						
合計	1,827	7,906	20,997	41,914	71,282	
基金裁定	45,581	173,329	461,168	892,312	1,676,050	
基金連合会裁定	1,827	7,657	20,265	40,258	...	
基金連合会裁定	45,581	172,671	458,570	884,886	...	
基金連合会裁定	-	249	732	1,656	...	
基金連合会裁定	-	658	2,598	7,426	...	

資料 厚生省年金局調

第104表 厚生年金保険一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	271,903	261,831	219,554	186,568	161,651
	金額	6,820,726	7,407,750	6,994,399	6,743,397	6,490,935
脱退手当金	件数	271,589	261,151	219,072	186,051	161,233
	金額	6,772,833	7,328,700	6,906,995	6,619,877	6,380,055
障害手当金	件数	314	430	482	517	418
	金額	47,893	79,051	87,404	123,520	110,880

資料 社会保険庁調

第105表 厚生年金基金一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	22,348	40,063	61,962	78,362	85,886
	金額	285,126	1,192,964	2,716,880	4,116,124	6,373,909
脱退一時金	件数	16,418	29,063	44,957	58,425	66,021
	金額	126,030	355,601	727,429	1,165,434	1,616,638
死亡一時金	件数	215	454	755	983	1,033
	金額	18,401	74,624	158,673	264,703	331,996
選択一時金	件数	2,666	2,074	3,738	5,449	6,579
	金額	133,320	724,276	1,756,333	2,564,644	4,278,930
特別一時金	件数	3,049	8,472	12,512	13,505	12,253
	金額	7,375	38,463	74,445	121,342	146,345

注 1 選択一時金とは、年金給付の原資の一部を退職時又は年金給付の支給開始年令の到達時に、受給権者の選択により支給したものである。

2 特別一時金とは、政府から脱退手当金の支給を受けた者に対し受給権者の選択により一時金として支給したものである。

資料 厚生省年金局調

第106表 厚生年金保険給付1人当たり金額

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年 新 老 特 通 遺 障 年 度 末 現 在 年 金 給 付 手 当 金	規定年金	87,627	88,662	109,388	139,694	148,654
	特例年金	105,308	111,156	...	189,407	209,347
	遺族年金	...	...	...	65,153	48,832
	障害年金	35,217	36,658	...	80,717	75,977
	現年手当	65,394	64,931	...	103,998	110,281
	現年手当	96,993	101,011	...	154,715	165,713
	現年手当	77,376	79,230	129,690	131,261	145,481
	現年手当	96,771	99,712	166,913	171,268	192,816
	現年手当	...	...	...	65,650	74,237
	現年手当	37,122	37,815	55,817	68,913	76,992
	現年手当	62,190	62,325	99,193	99,372	109,246
	現年手当	80,403	82,389	131,574	133,702	148,916
	現年手当	25,085	28,314	31,857	36,144	40,154
	現年手当	24,938	28,063	31,528	35,581	39,570
	現年手当	152,525	164,689	181,335	238,917	265,263

注 第99表の注参照  
資料 社会保険庁調

第107表 厚生年金基金給付1人当たり金額

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年 金	合 計	25,277	20,683	21,462	25,426	23,513
	新規裁定基金裁定	25,277	21,448	22,151	26,361	...
基金連合会裁定	基金連合会裁定	-	2,628	3,921	5,226	...
	合 計	24,949	21,924	21,964	21,289	...
年度末現在	基金裁定	24,949	22,551	22,629	21,980	...
	基金連合会裁定	-	2,643	3,549	4,485	...
一 時 金	合 計	12,758	29,777	43,848	52,527	74,214
	脱退一時金	7,676	12,236	16,181	19,948	24,487
死 亡 一 時 金	死亡一時金	85,586	164,370	210,163	269,281	321,390
	選択一時金	50,008	349,217	469,859	470,663	650,392
特 別 一 時 金	特別一時金	2,419	4,540	5,950	8,985	11,944

資料 厚生省年金局調

第108表 厚生年金保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
徴収決定額		413,525,192	460,139,108	562,094,165	757,649,360	881,688,555
前年度からの組替額		10,393,011	9,321,497	7,977,646	7,970,166	9,112,637
現年度分		403,132,181	450,817,611	554,116,539	749,679,194	872,575,918
収納済額		402,812,763	450,556,612	553,604,044	747,945,433	871,764,690
不納欠損額		1,296,220	1,544,259	444,918	496,809	629,589
収納未済額		9,416,209	8,038,237	8,045,223	9,207,116	9,294,276
収納率(%)		97.4	97.9	98.5	98.7	98.9

資料 社会保険庁調

第109表 厚生年金保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	551,068,601	634,112,394	779,610,964	1,033,362,330	1,218,971,426
保険料収入	402,812,763	450,556,612	553,604,044	747,945,433	871,764,690
国庫負担金	14,989,488	17,598,234	22,432,034	33,004,056	36,010,363
事務費	3,123,591	3,629,797	4,315,515	5,192,234	6,503,333
給付費	11,865,897	13,968,437	18,116,519	27,811,822	29,507,030
その他の収入	1,805,658	2,583,776	2,361,586	2,800,626	2,099,756
積立金より受入	378,289	207,000	-	-	-
雑収入	1,427,369	2,376,776	2,361,586	2,800,626	2,099,756
運用収入	131,460,692	163,373,772	201,213,300	249,612,215	309,096,617
支 出	73,372,268	85,603,421	108,966,926	167,168,405	196,962,547
保険給付費	65,050,581	76,846,832	98,855,343	154,469,757	183,079,099
事務費	4,461,784	4,791,406	5,132,666	5,698,499	6,871,315
福祉施設費	3,653,427	3,889,024	4,714,367	6,887,170	6,877,971
その他の支出	206,476	76,159	264,550	112,980	134,162
収支差引残	477,696,333	548,508,973	670,644,038	866,193,925	1,022,008,878
翌年度への繰越	230,051	526,878	905,776	-	636,148
積立金へ繰入	477,486,606	547,982,095	669,738,262	866,193,925	1,021,372,730
積立金から補足	20,324	-	-	-	-
年度末現在積立金	2,336,279,591	2,884,261,686	3,563,999,948	4,420,193,873	5,441,566,604

資料 社会保険庁調

第110表 厚生年金基金収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44
収 入	16,141,657	35,937,412	62,970,691
掛受入金	15,494,280	33,350,868	56,969,726
国庫負担金	4,665	25,853	86,832
業務経理からの受入	642,413	2,520,868	5,721,020
雑収入	228	1,526	4,321
前年度末支払準備金	-	12	2,362
基金設立受換	-	37,652	90,320
支 出	611,098	2,780,230	6,876,027
年金給付費	18,260	55,956	172,410
一時金給付	242,164	1,073,983	2,644,532
移託報酬事務費等	196,216	1,063,839	2,914,196
信託金分割移管	116,806	496,125	896,981
雑支出	-	-	91,095
前年度末支払準備金	-	7	20
基金設立受換	37,652	90,320	156,793
収支差引残	15,530,560	33,157,182	56,094,664

注 昭和42年度は、41年11月30日から43年3月31日までの数である。  
資料 厚生省年金局調

6 国民年金

第111表 国民年金被保険者数

年度末現在

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
総 数	21,726,553	22,310,948	23,407,136	24,336,624	23,669,193
強制適用	18,414,414	18,742,913	19,051,412	19,507,673	19,537,179
任意適用	3,312,139	3,568,035	4,355,724	4,828,951	4,132,014
高令者任意加入被保険者	1,027,108	1,011,197	1,532,625	1,724,401	712,651
10年年金	1,027,108	1,011,197	996,187	998,419	631
5年年金	-	-	536,438	725,982	712,020
若年任意加入被保険者	2,285,031	2,556,838	2,823,099	3,104,450	3,419,363
(再 掲)					
保険料免除被保険者	1,924,709	1,870,779	1,871,726	1,772,406	1,716,502
法定免除	643,927	637,475	649,497	658,570	646,524
申請免除	1,280,782	1,233,304	1,222,229	1,113,836	1,069,978
所得比例被保険者	-	-	-	415,354	1,303,099
強制	-	-	-	21,851	836,393
任意	-	-	-	333,503	466,706

資料 社会保険庁調

第112表 国民年金印紙売さばき状況および保険料収納状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
印紙売さばき代金収入	46,460,164	51,468,343	63,406,344	(778,436)	(4,503,576)
検認済保険料収入	46,692,542	51,677,251	63,861,114	98,126,396	111,592,842
前納保険料収入	382,513	465,479	741,477	(811,974)	(4,748,352)
追納保険料収入	51,430	74,915	365,593	99,375,194	111,468,153
				(67,841)	(196,009)

注 ( )内の計数は、所得比例分である。  
資料 社会保険庁調

第113表 拠出制年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 人員	36,179	35,740	36,139	39,168	275,253
合計 金額	2,184,484	2,142,503	2,176,354	3,600,952	15,960,908
老齢年金 人員	—	—	—	—	231,216
老齢年金 金額	—	—	—	—	12,056,748
通算老齢年金 人員	—	—	—	—	2,526
通算老齢年金 金額	—	—	—	—	50,782
障害年金 人員	10,291	10,242	11,187	14,966	15,091
障害年金 金額	707,304	702,468	767,196	1,567,032	1,704,552
母子年金 人員	24,116	23,522	23,112	22,568	20,754
母子年金 金額	1,441,198	1,398,284	1,370,717	1,946,814	1,975,140
準母子年金 人員	13	22	21	23	26
準母子年金 金額	780	1,253	1,202	2,033	2,458
遺児年金 人員	1,759	1,954	1,819	1,611	1,492
遺児年金 金額	35,203	40,499	37,239	85,073	91,487
寡婦年金 人員	—	—	—	—	4,148
寡婦年金 金額	—	—	—	—	79,741

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 人員	117,048	138,813	157,824	176,869	429,776
合計 金額	6,902,263	8,220,349	9,391,161	17,439,328	31,338,143
老齢年金 人員	—	—	—	—	229,470
老齢年金 金額	—	—	—	—	11,972,430
通算老齢年金 人員	—	—	—	—	2,513
通算老齢年金 金額	—	—	—	—	50,531
障害年金 人員	17,776	26,575	35,682	48,040	60,116
障害年金 金額	1,218,888	1,821,456	2,445,672	5,438,928	6,794,136
母子年金 人員	93,783	106,014	115,447	122,051	126,710
母子年金 金額	5,564,815	6,261,581	6,797,398	11,559,874	11,988,153
準母子年金 人員	52	61	69	78	92
準母子年金 金額	2,935	3,478	3,938	7,238	3,554
遺児年金 人員	5,437	6,163	6,626	6,700	6,732
遺児年金 金額	115,625	133,835	144,153	433,288	442,693
寡婦年金 人員	—	—	—	—	4,143
寡婦年金 金額	—	—	—	—	79,646

資料 社会保険庁調

第114表 福祉年金受給権者状況

i) 新規裁定分 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 人員	403,930	428,399	423,075	430,587	522,559
合計 金額	7,744,852	8,884,880	9,350,764	10,259,252	13,858,415
老齢福祉年金 人員	365,261	394,767	389,671	402,595	493,720
老齢福祉年金 金額	6,695,695	7,832,742	8,226,328	9,248,318	12,728,627
障害福祉年金 人員	37,839	33,136	33,104	27,769	28,695
障害福祉年金 金額	1,029,946	1,038,566	1,115,580	1,003,753	1,124,755
母子福祉年金 人員	812	481	288	215	139
母子福祉年金 金額	18,794	13,147	8,508	6,902	4,868
準母子福祉年金 人員	18	15	12	8	5
準母子福祉年金 金額	416	425	348	278	164

ii) 年度末現在 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 人員	3,523,309	3,647,401	3,761,431	3,872,303	4,088,552
合計 金額	58,212,562	63,838,572	66,632,950	68,295,022	70,273,044
老齢福祉年金 人員	3,092,187	3,221,708	3,337,924	3,454,414	3,670,111
老齢福祉年金 金額	46,518,717	51,301,905	52,099,158	52,905,936	54,554,447
一部支給停止 人員	820,005	857,234	284,057	278,126	5,230
一部支給停止 金額	11,124,266	12,342,169	2,455,458	2,486,212	83,119
全部支給停止 人員	428,721	454,683	495,746	545,919	495,630
全部支給停止 金額	347,977	363,442	377,325	384,888	395,021
障害福祉年金 人員	9,805,869	11,023,736	13,130,910	14,317,834	14,970,297
一部支給停止 人員	3,332	3,629	3,662	3,697	690
一部支給停止 金額	37,719	40,751	34,615	33,134	6,081
全部支給停止 人員	19,040	20,832	23,077	26,827	27,561
全部支給停止 金額	82,797	61,989	45,966	32,845	23,298
母子福祉年金 人員	1,880,467	1,506,728	1,396,493	1,066,236	744,291
一部支給停止 人員	1,976	939	530	283	116
一部支給停止 金額	13,227	5,199	2,667	1,585	480
全部支給停止 人員	9,237	7,935	6,566	3,674	2,463
全部支給停止 金額	348	262	216	156	122
準母子福祉年金 人員	7,508	6,203	6,389	5,016	4,009
一部支給停止 人員	18	14	10	7	—
一部支給停止 金額	189	146	81	62	—
全部支給停止 人員	36	27	18	12	9

注 金額は現に支給された金額であって、支給停止の額及び一部支給停止の額を除いている。  
資料 社会保険庁調

第115表 国民年金特別会計収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
国民年金勘定	歳入	89,452,134	108,738,632	133,737,705	184,931,651	236,212,222
	保険料収入	47,207,362	54,265,779	68,193,972	106,432,501	122,412,632
	一般会計より受入	24,533,895	31,184,758	34,900,373	39,399,308	63,184,455
	運用収入	17,703,010	23,276,367	30,326,451	39,073,855	50,579,329
	雑収入	7,867	11,728	316,909	25,987	35,806
	歳出	7,052,087	8,867,372	10,453,529	16,307,994	25,934,581
	国民年金給付費	6,496,506	8,070,027	9,565,701	15,056,929	24,245,186
	諸支出金	376,847	595,856	700,438	963,404	1,198,529
	業務勘定へ繰入	178,734	201,490	187,390	287,660	490,866
	歳入歳出差引	82,400,047	99,871,259	123,284,176	168,623,657	210,277,641
年度末現在積立金	335,612,932	435,193,992	558,478,235	727,123,531	937,401,172	
福祉年金勘定	歳入	58,426,420	63,581,658	69,775,983	80,313,032	92,509,280
	一般会計より受入	55,538,450	60,314,422	68,775,608	79,344,325	87,945,501
	雑収入	2,887,970	3,247,236	1,000,375	968,707	4,563,779
	歳出	55,346,648	62,588,399	68,836,885	75,777,763	89,273,971
	福祉年金給付費	55,346,315	62,588,249	68,836,781	75,777,743	89,273,951
諸支出金	333	150	104	20	20	
歳入歳出差引	3,079,772	973,260	939,098	4,535,269	3,235,309	
業務勘定	歳入	59,061,570	67,521,920	81,660,534	121,285,580	137,894,781
	一般会計より受入	12,018,483	13,878,482	16,439,157	20,576,507	23,881,961
	印紙売さばき収入	46,460,164	51,468,343	63,406,344	98,125,866	111,592,842
	国民年金勘定より受入	178,734	201,490	187,390	287,660	490,866
	雑収入	404,189	1,973,605	1,627,643	2,295,526	1,929,112
	歳出	57,318,946	66,153,956	79,736,434	119,787,688	137,133,222
	業務取扱費	11,966,049	13,915,160	16,661,782	20,835,606	23,836,961
	庁舎新営費	16,595	16,555	-	-	-
	公務員宿舍施設費	42,740	59,196	70,017	76,602	85,774
	国民年金勘定へ繰入	45,114,845	51,972,075	62,817,313	98,739,459	112,631,545
福祉施設費	178,717	190,969	187,322	136,021	578,942	
歳入歳出差引	1,742,624	1,367,964	1,924,100	1,497,872	761,559	
(翌年度へ繰越) 国民年金勘定積立金 へ繰入	1,742,608	1,357,443	1,924,032	1,476,233	757,840	
	16	10,521	68	21,639	3,719	

資料 社会保険庁調

7 農業者年金基金

第116表 農業者年金被保険者数

昭和47年3月末現在

区	分	被保険者数
総	数	908,451
当然加入		769,657
任意加入		138,794
農地等の面積30アール~50アール 年間労働時間700時間 農業生産法人の常時従事者		18,135
農業後継者		1,031
		119,628

資料 厚生省年金局調

第117表 農業者年金年金勘定収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和45年度	46	摘要
収入		680,750	20,152,602	
(年補保連戻当 基業 雑戻)	年金給付 補助 基金 業務 雑戻	54,194 28,890 25,300 4 -	19,342,398 8,878,860 9,978,332 276,772 54,194	
(年補基業 雑戻)	年金給付 補助 基金 業務 雑戻	626,556 626,003 107,665 518,338 553	810,204 801,841 155,858 645,983 6,279	
	収入	-	2,084	
支出		680,750	20,152,602	
(年補保連戻当 基業 雑戻)	年金給付 補助 基金 業務 雑戻	54,194 54,194 -	19,342,398 19,342,394 700,254	
(年補基業 雑戻)	年金給付 補助 基金 業務 雑戻	626,556 72,321 518,338 -	810,204 155,798 645,977 54	
	支出	35,711	3,416	
	返還	71	1,274	
	減資	343	1,050	
	退職	384	1,092	
	当	34,913	-	
	期	186	466	
	利		4,493	

資料 厚生省年金局調



8 国家公務員共済組合

第118表 国家公務員共済組合適用状況

年度末現在

区分	組合員数				被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
	長期組合員	短期組合員	その他	計			長期組合員	短期組合員	その他	平均
昭和42年度	885,080	87	250,985	1,136,152	1,824,137	1.81	43,546	110,000	34,076	41,459
43	885,918	87	256,171	1,142,176	1,822,614	1.60	48,446	110,000	37,054	45,896
44	885,482	88	257,671	1,143,241	1,814,156	1.59	55,041	150,000	43,270	52,395
45	890,090	93	258,688	1,148,871	1,810,756	1.58	63,559	150,000	50,967	60,730
46	898,697	90	255,782	1,154,569	1,825,079	1.58	72,482	185,000	59,680	69,655
衆議院	2,374	0	209	2,583	3,943	1.53	84,567	-	61,594	82,708
参議院	1,144	0	155	1,299	1,915	1.47	87,324	-	57,848	83,807
総理府	22,745	38	-	22,783	39,012	1.71	68,432	185,000	-	68,626
法務省	26,897	2	-	26,899	50,871	1.89	78,755	185,000	-	78,763
外務省	2,754	2	-	2,756	5,041	1.83	87,311	185,000	-	87,381
大蔵省	66,390	3	-	66,393	116,498	1.75	79,149	185,000	-	79,153
文部省	107,897	2	-	107,899	164,894	1.53	80,297	185,000	-	80,299
農林省	55,115	3	-	55,118	115,696	2.10	80,923	185,000	-	80,929
通商産業省	12,698	3	-	12,701	20,030	1.58	75,543	185,000	-	75,569
運輸省	30,485	8	4,544	35,037	65,956	1.88	78,104	185,000	68,913	76,936
厚生省	5,666	8	-	5,674	8,185	1.44	72,700	185,000	-	72,859
厚生省第二	47,770	-	-	47,770	44,816	0.94	71,056	-	-	71,056
労働省	24,104	8	-	24,112	44,862	1.86	75,953	-	-	75,990
裁判所	24,327	-	-	24,327	44,269	1.82	88,349	-	-	88,349
会計検査院	1,196	-	-	1,196	2,034	1.70	81,108	-	-	81,108
刑務	7,316	-	13,148	20,464	38,441	1.88	81,571	-	74,576	77,077
防衛施設庁	3,270	-	-	3,270	5,161	1.58	74,155	-	-	74,155
防衛庁	26,848	2	237,726	264,576	337,155	1.27	60,628	185,000	100,763	58,878
アルコール専売連合会職員	1,014	-	-	1,014	2,166	2.14	76,336	-	-	76,336
小計	479,060	85	255,782	734,927	1,116,306	1.52	76,987	185,000	59,680	70,976
郵政省	321,657	2	-	321,659	502,311	1.56	67,427	185,000	-	67,429
印刷局	7,295	-	-	7,295	10,510	1.44	67,715	-	-	67,715
造幣局	1,811	-	-	1,811	2,913	1.61	67,461	-	-	67,461
林野庁	56,002	-	-	56,002	132,575	2.37	66,833	-	-	66,833
建設省	32,872	3	-	32,875	60,464	1.84	67,251	185,000	-	67,262
小計	419,637	5	-	419,642	708,773	1.69	67,339	185,000	-	67,341

注 長期組合員は短期保険および長期保険両方の適用者、短期組合員は短期保険のみの適用者、その他は長期継続組合員、留職、自衛官である。  
資料 大蔵省主計局調

第119表 国家公務員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	16,170,704 29,306,806	16,229,655 32,615,859	16,540,191 36,417,613	16,473,131 43,286,110	16,343,133 45,286,101
組合員分	7,054,698 19,297,986	6,841,648 20,840,082	6,948,679 23,636,843	6,891,610 28,420,263	6,698,076 29,206,122
診療費	6,867,531 26,369,903 18,425,840	6,663,567 26,130,776 20,037,859	6,769,221 25,926,258 22,656,296	6,701,878 25,130,487 27,274,100	6,397,467 23,054,098 27,425,332
薬剤支給	70,411 172,288	72,086 176,894	76,027 217,274	85,565 294,522	85,454 318,727
療養費	43,623 88,612	35,129 85,994	36,671 89,259	38,225 100,969	149,046 644,337
看護料	876 11,752	879 12,439	544 8,614	527 10,697	495 11,172
移送料	91 370	84 752	81 444	46 298	50 378
出産費	11,908 334,886	11,343 350,511	10,761 378,958	10,496 423,484	10,214 475,380
育児手当金	57,736 138,566	56,014 134,434	52,808 126,746	52,216 125,346	52,813 126,773
埋葬料	2,522 125,672	2,546 141,199	2,566 159,252	2,657 190,847	2,537 204,023
被扶養者分	9,116,006 10,007,820	9,388,007 11,676,777	9,591,512 12,780,770	9,581,521 14,866,847	9,645,057 16,079,979
診療費	8,967,995 32,664,622 8,783,824	9,238,804 33,394,142 10,369,428	9,442,487 33,497,764 11,370,180	9,428,649 32,544,317 13,260,900	9,255,547 31,137,150 13,888,605
薬剤支給	35,176 17,427	37,943 19,364	37,352 20,555	36,133 23,036	35,193 24,607
療養費	51,033 50,241	51,515 53,627	55,250 56,937	60,692 64,663	297,656 424,205
看護料	746 6,661	781 7,530	503 5,593	507 7,628	869 7,454
移送料	86 148	71 234	50 128	45 127	46 190
配偶者出産費	50,117 876,085	48,870 942,628	45,594 997,906	45,679 1,149,290	46,158 1,335,139
家族埋葬料	10,853 273,434	10,023 282,966	10,276 329,471	9,816 360,203	9,588 399,779

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	2,433 116,862	1,275 66,661	1,590 97,928	1,705 127,209	1,439 117,448
災害見舞金	2,187 107,386	1,019 56,985	1,342 87,334	1,489 116,689	1,146 101,625
弔慰金	117 5,125	119 5,928	141 7,660	111 6,994	148 10,147
家族弔慰金	129 3,351	137 3,748	107 2,934	105 3,527	145 5,676

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	24,892 512,382 319,715	23,876 492,282 351,736	23,406 469,141 392,376	23,673 468,862 459,083	23,101 453,596 530,813
傷病手当金	21,073 427,848 263,048	20,193 410,325 293,034	20,043 396,376 330,344	20,408 394,843 385,651	20,106 388,068 453,900
出産手当金	1,294 52,707 42,913	1,235 50,249 43,779	1,228 48,788 49,019	1,225 48,931 56,208	1,168 45,357 60,425
休業手当金	2,525 31,827 13,754	2,448 31,708 14,923	2,135 23,977 13,013	2,040 25,088 17,224	1,827 20,171 16,489

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	1,189,342 1,566,766	1,289,759 1,840,748	1,271,555 2,207,375	1,440,792 2,784,202	1,366,384 3,215,547
家族療養費	1,078,249 938,441	1,182,827 1,187,848	1,162,642 1,439,624	1,328,580 1,894,078	1,246,289 2,175,174
出産費	2,394 7,591	2,138 6,038	2,360 6,503	2,184 6,340	2,255 6,630
配偶者出産費	25,183 147,987	24,834 157,906	24,228 179,003	24,502 201,520	25,490 216,707
育児手当金	29,582 69,137	29,339 69,316	30,308 74,744	33,078 83,139	34,074 89,023
埋葬料	262 1,164	230 1,003	247 1,053	267 1,256	311 1,431
家族埋葬料	5,837 49,103	5,217 47,727	5,393 55,992	5,243 62,433	5,438 67,999
傷病手当金	12,015 223,160	12,529 244,772	13,434 302,421	13,499 363,984	13,747 416,872
その他	35,820 130,182	32,645 126,138	32,943 148,035	33,439 171,452	38,780 241,711

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第120表 国家公務員共済組合短期部門療養の給付および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
組合員分	6,867,531 26,369,903 18,425,840	6,663,567 26,130,776 20,037,859	6,769,221 25,926,258 22,656,296	6,701,878 25,130,487 27,274,100	6,397,467 23,054,098 27,425,332
一般療診	6,004,196 22,552,612 16,562,299	5,797,381 22,365,861 17,786,530	5,888,983 22,223,644 20,248,297	5,815,915 21,567,510 24,283,797	5,505,018 19,435,443 24,320,366
入院	157,285 2,675,335 4,663,181	154,270 2,677,616 5,350,594	154,138 2,644,510 5,746,350	149,412 2,618,093 6,989,044	140,658 2,412,875 7,041,423
入院外	5,846,911 19,877,277 11,899,118	5,643,111 19,688,245 12,435,936	5,734,845 19,579,134 14,501,947	5,666,503 18,949,417 17,294,753	5,364,360 17,022,568 17,278,943
歯科診療	863,335 3,817,291 1,863,541	866,186 3,764,915 2,251,329	880,238 3,702,614 2,407,999	885,963 3,562,977 2,990,303	892,449 3,618,655 3,104,966
被扶養者分	8,967,995 32,664,622 8,783,824	9,238,804 33,394,142 10,369,428	9,442,487 33,497,764 11,370,180	9,428,645 32,544,317 13,260,900	9,255,547 31,137,150 13,888,605
一般診療	7,455,195 26,576,664 7,612,816	7,669,327 27,219,851 8,958,093	7,839,605 27,383,959 9,854,037	7,806,873 26,690,515 11,364,836	7,578,640 25,133,711 11,847,138
入院	186,657 2,615,437 2,122,677	190,558 2,708,975 2,520,309	190,972 2,749,519 2,765,791	192,347 2,802,560 3,376,237	191,868 2,834,323 3,632,249
入院外	7,268,538 23,961,227 5,490,139	7,478,769 24,510,876 6,437,784	7,648,633 24,634,440 7,088,246	7,614,526 23,887,955 7,988,599	7,386,772 22,299,388 8,214,889
歯科診療	1,512,800 6,087,958 1,171,008	1,569,477 6,174,291 1,411,335	1,602,882 6,113,805 1,516,143	1,621,772 5,853,802 1,896,064	1,676,907 6,003,439 2,041,467

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第 121 表 国家公務員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付		昭和42年度	43	44	45	46
区	分					
組合員分						
診療費	診療1件当日数	3.8	3.9	3.8	3.7	3.6
	診療1件当金額	2,683	3,008	3,348	4,071	4,289
	組合員1人当金額	20,456	22,213	25,151	30,172	30,092
	組合員1,000人当件数	7,625	7,386	7,513	7,412	7,016
入院	診療1件当日数	17.0	17.4	17.2	17.6	17.2
	診療1件当金額	29,760	34,847	37,411	47,002	50,395
	組合員1人当金額	5,176	5,930	6,383	7,737	7,731
	組合員1,000人当件数	174	170	171	165	153
入院外	診療1件当日数	3.4	3.5	3.4	3.3	3.2
	診療1件当金額	2,035	2,204	2,529	3,052	3,222
	組合員1人当金額	13,228	13,807	16,119	19,155	18,982
	組合員1,000人当件数	6,501	6,265	6,374	6,276	5,892
歯科診療	診療1件当日数	4.4	4.3	4.2	4.0	4.1
	診療1件当金額	2,161	2,604	2,737	3,378	3,484
	組合員1人当金額	2,052	2,476	2,649	3,280	3,379
	組合員1,000人当件数	950	951	968	971	970
出産埋葬費	組合員1,000人当件数	13.1	12.5	11.9	11.5	11.5
	組合員1,000人当件数	2.8	2.8	2.8	2.9	2.9
被扶養者分						
診療費	診療1件当日数	3.7	3.6	3.6	3.5	3.4
	診療1件当金額	996	1,146	1,233	1,439	1,542
	組合員1人当金額	8,418	9,893	10,833	12,580	13,050
	組合員1,000人当件数	8,448	8,635	8,782	8,740	8,461
入院	診療1件当日数	14.6	14.8	15.0	15.1	15.3
	診療1件当金額	11,848	13,759	15,073	18,207	19,621
	組合員1人当金額	2,035	2,423	2,661	3,238	3,460
	組合員1,000人当件数	172	176	177	178	176
入院外	診療1件当日数	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0
	診療1件当金額	769	877	948	1,071	1,140
	組合員1人当金額	5,257	6,124	6,735	7,563	7,701
	組合員1,000人当件数	6,839	6,980	7,108	7,060	6,756
歯科診療	診療1件当日数	4.0	3.9	3.8	3.6	3.6
	診療1件当金額	783	910	960	1,184	1,235
	組合員1人当金額	1,125	1,346	1,437	1,779	1,889
	組合員1,000人当件数	1,436	1,479	1,498	1,502	1,529
看護費	組合員1,000人当日数	15.6	15.6	10.4	12.9	11.7
	1日当金額	465	537	579	665	714
配偶者出産費	組合員1,000人当件数	44	43	40	51	52
家族埋葬料	組合員1,000人当件数	10	9	9	9	11

ii) 災害給付

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.9	0.9	1.2	1.5	1.0
	1件当金額	49,102	56,714	67,313	78,367	88,678
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	1件当金額	43,802	48,191	57,563	63,009	68,561
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
	1件当金額	25,978	26,965	27,726	33,590	39,145

iii) 休業給付

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
傷病手当金	組合員1,000人当件数	18.5	17.7	17.5	17.8	17.4
	1件当日当金額	20.3	20.0	19.3	19.3	19.3
	1日当金額	615	698	828	977	1,170
出産手当金	組合員1,000人当件数	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0
	1件当日当金額	40.7	42.0	39.5	39.9	38.8
	1日当金額	814	884	1,018	1,149	1,332
休業手当金	組合員1,000人当件数	2.2	2.1	1.9	1.8	1.6
	1件当日当金額	12.6	13.7	11.9	12.3	11.0
	1日当金額	432	433	482	687	817

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第 122 表 国家公務員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	件数	425,395	492,858	563,367	674,023	742,099
	金額	21,794,838	28,029,015	34,701,163	46,212,860	57,207,055
退職年金	件数	268,039	317,092	361,367	440,975	481,208
	金額	15,536,989	20,578,143	25,645,040	34,310,300	43,232,650
減額退職年金	件数	12,521	18,271	26,110	37,646	51,273
	金額	786,111	1,218,360	1,884,785	2,974,562	4,509,562
通算退職年金	件数	75	109	154	253	434
	金額	1,378	2,280	3,621	6,238	12,743
退職一時金	件数	45,404	40,849	45,918	43,673	45,737
	金額	3,272,760	3,341,099	3,655,705	3,155,312	3,483,762
廃疾年金	件数	9,939	10,613	11,092	12,997	12,534
	金額	348,940	402,206	458,900	667,815	726,801
廃疾一時金	件数	16	27	18	13	14
	金額	2,875	6,398	5,047	2,333	4,566
遺族年金	件数	87,999	104,496	117,374	137,199	149,599
	金額	1,793,037	2,417,378	2,982,945	4,026,418	5,161,619
遺族一時金	件数	179	188	176	150	145
	金額	23,064	28,765	27,099	29,279	30,471
年金者遺族一時金	件数	1	1	-	-	-
	金額	84	103	-	-	-
重複一時金	件数	3	3	25	1	2
	金額	63	146	3,476	36	857
船員年金	件数	173	179	182	211	195
	金額	4,047	4,191	4,609	6,656	6,962
公務災害給付	件数	1,046	1,030	951	905	958
	金額	25,590	29,947	29,936	33,911	37,062

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第123表 国家公務員共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	人員額	101,173	117,794	135,763	155,233	176,310
	人員額	21,635,480	28,161,136	35,391,672	44,538,282	57,195,405
退職年金	人員額	72,836	84,700	96,864	109,352	122,341
減額退職年金	人員額	18,512,520	23,920,458	29,775,035	36,946,037	46,645,257
通算退職年金	人員額	3,656	5,345	7,864	11,014	15,171
通算退職年金	人員額	893,590	1,385,108	2,131,725	3,172,836	4,824,085
通算退職年金	人員額	49	73	101	150	251
障害年金	人員額	1,760	2,660	4,883	7,829	16,820
障害年金	人員額	2,426	2,546	2,659	2,895	3,001
遺族年金	人員額	307,511	369,868	421,357	539,644	652,815
遺族年金	人員額	21,928	24,857	28,001	31,554	35,279
船員年金	人員額	1,892,982	2,452,195	3,025,448	3,835,849	5,015,343
船員年金	人員額	49	48	54	56	66
障害年金	人員額	3,792	3,843	4,611	5,450	6,112
障害年金	人員額	43	40	39	38	31
殉職年金	人員額	6,396	7,275	7,408	8,007	7,667
殉職年金	人員額	175	172	168	161	156
障害遺族年金	人員額	16,244	18,835	20,284	21,446	25,425
障害遺族年金	人員額	11	13	13	13	14
障害遺族年金	人員額	685	894	921	1,185	1,880

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第124表 国家公務員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年金	年金	254,167	282,414	307,390	337,863	381,272
退職年金	年金	244,417	259,141	271,074	288,073	317,981
減額退職年金	年金	35,040	36,440	48,346	52,192	67,012
通算退職年金	年金	126,759	145,271	158,464	222,843	217,532
通算退職年金	年金	86,330	98,652	108,048	132,030	142,162
障害年金	年金	80,106	80,063	85,389	98,699	92,606
遺族年金	年金	148,743	181,881	189,947	210,703	247,323
船員年金	年金	92,821	109,507	120,741	133,202	162,981
船員年金	年金	62,255	68,785	70,862	91,169	134,286
一時金	一時金	72,081	81,791	79,614	72,249	76,169
退職一時金	一時金	179,688	236,952	280,389	179,462	326,143
障害一時金	一時金	129,573	155,392	153,972	195,193	210,145
遺族一時金	一時金	84,000	102,838	-	-	-

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第125表 国家公務員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
利益	利益	33,011,774	36,799,835	41,853,425	48,777,253	56,377,992
負担金	負担金	16,392,183	18,230,499	20,675,009	24,070,560	27,790,797
掛金	掛金	16,250,971	18,070,369	20,496,695	23,864,814	27,545,304
補助金	補助金	-	-	-	-	-
利息及び配当金	利息及び配当金	318,261	424,923	575,556	661,807	847,736
財産処分益	財産処分益	-	-	-	-	-
償還差益	償還差益	11,254	25,142	42,081	67,796	82,659
賠償金	賠償金	24,618	30,199	42,061	63,870	92,080
雑収入	雑収入	10,164	12,350	13,538	10,184	19,416
当期不足金	当期不足金	4,323	6,353	8,485	38,222	-
損失	損失	33,011,774	36,799,835	41,853,425	48,777,253	56,377,992
短期給付金	短期給付金	31,308,149	34,875,003	39,115,290	46,656,606	49,149,909
保健給付	保健給付	27,390,070	30,374,107	33,931,715	40,605,009	42,285,526
直営保健給付	直営保健給付	960,369	1,103,706	1,212,535	1,272,507	1,361,137
連合会直営保健給付	連合会直営保健給付	955,368	1,138,045	1,273,361	1,408,594	1,639,438
休業給付	休業給付	319,716	351,736	392,376	459,083	530,813
災害給付	災害給付	115,862	66,661	97,928	127,209	117,448
附加給付	附加給付	1,566,765	1,840,748	2,207,375	2,784,203	3,215,547
一部負担金返還金	一部負担金返還金	671	1,346	1,340	1,093	967
信託等売買手数料	信託等売買手数料	-	-	-	-	189
支払利息	支払利息	-	-	-	-	-
償還差損	償還差損	-	-	-	-	769
財産処分損	財産処分損	-	-	-	-	1,011
雑費	雑費	2,054	26	241	450	-
船員一部負担金	船員一部負担金	-	-	-	-	-
他経理へ繰入金	他経理へ繰入金	-	-	-	-	-
保健経理	保健経理	-	-	-	-	-
医療経理	医療経理	-	-	-	-	-
宿泊経理	宿泊経理	-	-	-	-	-
物資経理	物資経理	-	-	-	-	-
連合会へ繰入金	連合会へ繰入金	-	-	-	-	-
当期利益金	当期利益金	1,700,899	1,923,460	2,736,554	2,119,104	7,225,147

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第126表 国家公務員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
利 益	90,608,698	103,617,096	122,374,415	148,532,046	175,828,167
負 担 金	43,684,183	49,289,530	58,642,112	72,853,672	87,530,763
掛 金	23,938,649	26,825,599	30,636,511	35,933,246	41,485,557
利息及び配当金	21,363,888	25,221,568	30,244,135	35,944,012	41,990,885
貸 貸 料	1,406,163	1,926,181	2,478,408	3,086,362	3,786,300
雑 収 入	18,112	22,690	8,162	7,538	9,899
財産処分益	16,009	10,383	10,198	27,021	51,840
償 還 差 益 金	81,635	321,145	354,795	680,148	972,924
賠 償 金	59	-	94	47	-
損 失	90,608,698	103,617,096	122,374,415	148,532,046	175,828,166
長期給付金	21,794,938	28,029,015	34,701,162	45,212,860	57,215,318
退職給付	19,597,300	25,139,882	31,194,230	40,449,489	51,242,635
障害給付	351,815	408,603	463,947	670,147	731,366
遺族給付	1,816,185	2,446,392	3,008,440	4,052,656	5,197,293
公務災害給付	25,591	29,947	29,936	33,911	37,062
船員給付	4,047	4,191	4,609	6,656	6,962
公庫等負担金返還金	2,685	4,413	6,245	8,327	8,881
公庫等職員掛金返還金	2,070	3,868	4,536	6,076	6,432
支払利息	-	-	-	-	-
職員給与	1,100	1,393	1,425	2,270	2,884
厚生費	-	-	-	-	-
旅 費	1,477	1,474	1,505	4,140	5,022
事務 費	7,399	170	174	80	94
減 価 償 却 費	47	40	39	39	39
保 險 料	-	-	-	-	-
負 担 金	390	2,171	3,382	5,563	6,732
信託等売買手数料	1,029	288	175	265	199
雑 費	17,968	22,565	9	-	-
財産処分損	63	32,339	-	-	-
償 還 差 損	-	-	-	-	22,020
当期利益金	68,679,532	75,519,360	387,655,76	103,292,426	118,560,545
年度末現在責任準備金	400,123,920	477,498,205	565,133,415	668,551,882	787,099,075

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第127表 国家公務員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
利 益	342,846	367,823	441,117	489,672	537,366
負 担 金	144,134	142,116	173,193	167,403	168,248
補 助 金	183,212	218,222	250,334	305,344	343,755
利息及び配当金	1,892	1,899	2,327	2,323	2,731
雑 収 入	165	705	280	3,874	4,027
当期不足金	13,443	4,881	14,983	10,727	18,605
損 失	342,846	367,823	441,117	489,672	537,366
職員給与	122,309	131,090	156,689	182,293	209,134
厚生費	914	1,138	423	2,272	2,797
旅 費	51,501	52,407	54,588	59,971	58,023
事務 費	138,050	149,726	181,528	192,795	211,956
光熱給水費	2,028	2,571	3,048	3,623	3,639
負 担 金	1,301	1,136	2,763	3,775	11,592
修 繕 費	2,348	7,155	2,275	6,870	3,280
調査研究費	2,024	1,741	5,055	7,195	7,343
諸 謝 金	717	945	787	543	652
食 糧 費	1,566	2,440	4,072	2,689	2,492
減 価 償 却 費	3,323	3,897	3,891	4,279	4,091
普 及 費	305	189	872	553	282
被 服 費	87	-	-	-	-
広 告 費	93	136	126	121	105
燃 料 費	324	385	501	453	349
賃 金	10,700	8,451	6,279	11,065	15,169
審 査 会 費	77	39	126	123	189
支 払 利 息	178	301	307	149	274
賃 貸 料	808	644	853	850	1,018
雑 費	942	992	960	1,183	1,206
財産処分損	170	307	406	309	424
当期利益金	3,081	2,133	15,568	8,559	3,351

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第128表 国家公務員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
利益	2,409,699	2,709,282	3,050,051	3,550,834	3,917,581
負担金	772,549	858,788	973,442	1,142,928	1,280,669
掛金	771,437	858,470	973,041	1,142,175	1,279,440
利息及び配当金	25,414	26,277	29,714	32,410	36,674
繰入金受入	526,295	616,809	704,720	823,892	832,286
施設収入	300,521	328,487	361,016	400,492	472,105
財産処分益	1	74	1	-	70
雑収入	2,834	4,004	4,707	3,554	4,793
当期不足金	10,648	16,374	3,410	5,383	11,544
損失	2,409,699	2,709,282	3,050,051	3,550,834	3,917,581
職員給与	59,896	67,394	71,340	91,746	115,603
厚生費	528,545	623,557	730,625	870,823	1,002,301
旅費	20,012	18,598	19,974	23,098	26,380
事務費	22,564	22,615	23,986	26,360	30,056
他経理への繰入	1,544,900	1,746,421	1,868,283	2,089,559	2,299,950
その他	108,200	120,259	159,567	230,579	241,960
当期利益金	125,582	110,438	176,276	218,669	201,331

注 昭和46年度は概数である。  
資料 大蔵省主計局調

第129表 国家公務員共済組合旧令共済年金受給権者状況

(金額 単位 千円)

年度末現在

区 分	42年度		43		44		45		46						
	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額	人員	年金額	1人当り年金額			
合計	29,316	2,782,829	94	28,779	3,210,995	112	28,229	3,429,024	121	27,856	3,985,656	142	27,226	4,281,815	157
退職年金	17,680	1,928,418	110	16,967	2,189,208	129	16,188	2,313,309	143	15,120	2,543,209	168	14,322	2,711,358	189
障害年金	26	1,584	61	26	1,621	62	25	1,574	63	27	1,929	71	28	1,892	68
遺族年金	8,845	492,339	56	9,070	627,198	69	9,342	692,299	74	10,028	905,503	90	10,211	988,999	99
障害遺族年金	553	105,061	190	548	124,641	227	549	134,488	245	545	155,536	285	545	173,008	317
殉職年金	2,158	231,927	107	2,112	264,247	125	2,069	283,000	137	2,070	351,365	170	2,046	376,912	184

資料 国家公務員共済組合連合会旧令共済部調

第130表 国家公務員共済組合等所要財源率

昭和47年10月1日現在

(単位 %)

区 分	短期給付			長期給付		
	組合員掛金率	国庫(地方)負担率	計	組合員掛金率	国庫負担率	整理資源率
連合会加入組合	衆議院	30	30	60		
	参議院	31	31	62		
	総務府	40	40	80		
	法務省	34	34	68		
	外務省	(在外10)32	(在外10)32	(在外20)64		
	大蔵省	32	32	64		
	文部省	31	31	62		
	農林省	35	35	70	一般組合員 44	61
	通商産業省	34	34	68		
	逓信省	36	36	72	衛視等 47	65
	厚生省	30	30	60	任期自衛官 23	31.5
	厚生省第二	32	32	64	非任期自衛官 46	64.5
	労働省	35.5	35.5	71		
	裁判所	34	34	68		
	会計検査院	34	34	68		
非加入組合	刑務所	36	36	72		
	防衛施設庁	30	30	60		
	防衛庁	(制服10)35	(制服10)35	(制服20)70		
	アルコール専売	34	34	68		
	連合会職員	35	35	70		
	郵政省	35	35	70	42.5	58.5
	印刷局	31	31	62	44.5	60.5
	造幣局	37	37	74	45	61.5
	林野庁	39	39	78	45.5	62.5
	建設省	41	41	82	44	61
	国鉄	33	33	66	49.5	67.5
	電々	30.5	30.5	61	46	62.5
	専売	34	34	68	46.5	63.5
	地方職員	36	36	72	45	62.5
	公立学校	32	32	64	45	62.5
警都職	30	30	60	45.5	63	
都職	37.25	37.25	74.5	44	61	
指定都市職員	40.0~46.2	40.0~49.8	80~96	45~45.5	62.5~63	
都市職員	35.6~44.9	44.4~51.1	80~96	44.5	61.5	
市町村職員	33~51.5	33~53.1	66~104.6	44	61	
関係団体職員	.	.	.	44	60.5	

注 1 地方公務員については、一般組合員についての率である。ただし、都市職員については北海道都市職員共済組合についての率である。 2 短期給付の財源率には福祉財源を含めている。  
資料 大蔵省主計局、自治省および各共済組合調

9 地方公務員等共済組合

第 131 表 地方公務員等共済組合適用状況

年度末現在

区 分	組合数	組 合 員 数				被扶養者数	組合員1人当たり被扶養者数	組合員1人当たり本俸月額			
		合計	短期長期	短期	長期			平均	短期長期	短期	長期
昭和42年度	90	2,378,719	2,097,350	446	280,923	3,302,763	1.645	206,454	43,419	43,211	
43	90	2,411,425	2,125,520	392	285,513	3,314,986	1.650	290,500	47,454	47,990	
44	90	2,471,344	2,178,408	355	291,681	3,330,157	1.556	766,570	56,549	54,578	
45	90	2,536,516	2,236,816	320	299,380	3,346,085	1.565	643,659	67,194	63,106	
46	90	2,622,091	2,307,368	295	314,428	3,388,401	1.375	190,757	78,766	71,024	
地方職員共済組合	1	342,931	342,926	5	-	581,133	1.775	934,759	933,145	200,-	
警察共済組合	1	213,190	213,185	5	-	345,268	1.676	521,765	519,149	600,-	
公立学校共済組合	1	903,014	903,009	4	1	1,317,753	1.587	623,876	622,185	000,710,000	
東京都職員共済組合	1	149,272	149,272	-	-	211,063	1.467	034,670	034,-	-,-	
指定都市職員共済組合	6	137,107	1,030	-	136,077	2,133	2.169	530,803	356,-	69,448	
都市職員共済組合	33	167,191	38,931	-	128,260	63,143	1.671	403,678	878,-	72,473	
市町村職員共済組合	46	700,327	659,015	281	41,031	867,908	1.262	141,615	539,74,811	71,720	
地方団体関係団体職員共済組合	1	9,059	-	-	9,059	-	-	57,045	-	57,045	

注 1 「短期長期」は短期保険および長期保険両方の適用者、「短期」は短期保険のみの適用者、「長期」は長期保険のみの適用者である。

2 本俸月額は各年度末1ヵ月間(毎年度3月)に支給したものの平均である。

資料 各共済組合または連合会調

第 132 表 地方公務員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	31,086,267 65,110,912	31,325,509 72,363,126	32,059,823 80,421,241	32,969,599 98,243,168	33,327,674 105,413,822
組 合 員 分	14,099,345 45,075,868	13,781,345 49,007,965	13,994,513 54,864,159	14,659,245 68,591,550	14,639,459 72,000,558
診 療 費	13,719,313 56,417,817	13,412,308 56,517,435	13,621,529 56,511,148	14,278,194 56,769,569	13,968,398 52,852,526
薬 剤 支 給	42,941,054 136,102	46,736,327 134,119	52,313,672 271,404	65,594,021 131,328	67,349,103 128,721
療 養 費	270,822 93,175	271,404 86,163	300,976 92,734	355,489 100,825	371,466 387,361
看 護 料	187,038 1,596	190,956 1,440	210,600 1,493	242,276 1,334	1,433,468 1,155
移 送 料	24,075 22,227	22,045 21,726	21,944 24,685	21,391 26,512	18,056 26,040
埋 葬 料	165 995	141 860	113 584	99 1,436	86 880
分 娩 費	4,389 212,887	4,315 233,494	4,741 284,695	4,485 313,982	4,499 361,792
育 児 手 当 金	38,897 1,187,034	39,564 1,305,190	40,445 1,483,765	41,495 1,807,481	43,993 2,197,406
被 扶 養 者 分	16,986,922 20,035,044	17,544,164 23,355,161	18,065,310 25,557,082	18,310,354 30,651,618	18,688,215 33,413,284
診 療 費	16,719,284 62,252,885	17,263,946 64,130,746	17,777,244 64,547,741	18,016,178 62,640,841	17,934,701 61,831,905
薬 剤 支 給	17,996,921 64,806	21,199,971 31,827	23,138,031 70,272	27,862,554 38,851	29,512,499 44,952
療 養 費	31,827 104,308	36,008 115,459	38,851 122,102	43,623 132,347	44,952 590,741
看 護 料	106,762 1,080	112,680 1,065	125,270 1,151	143,546 1,108	797,123 1,186
移 送 料	20,525 9,167	21,629 10,489	24,226 12,960	24,925 15,329	26,641 18,909
埋 葬 料	114 190	141 368	114 266	103 1,085	84 313
配 偶 者 分 娩 費	21,842 550,918	20,430 575,507	21,581 677,182	20,868 763,435	20,681 879,053
	75,488 1,339,259	72,851 1,420,138	72,789 1,564,522	72,141 1,822,046	74,369 2,160,415

ii) り 災 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数 金額	5,998 268,584	2,860 167,507	4,176 252,785	4,226 323,242	3,546 279,864
災害見舞金	件数 金額	5,511 251,456	2,365 149,224	3,642 231,104	3,711 297,586	3,046 251,346
弔慰金	件数 金額	260 11,763	241 11,818	256 13,591	239 16,045	245 18,163
家族弔慰金	件数 金額	227 5,365	254 6,465	278 8,090	276 9,611	255 10,355

iii) 休 業 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数 日数 金額	15,457 416,001 416,280	14,712 399,686 448,723	14,380 395,342 500,599	14,032 392,342 563,824	13,477 378,867 639,194
傷病手当金	件数 日数 金額	13,386 325,501 340,008	12,712 306,240 362,606	12,132 293,202 398,816	11,693 286,154 438,770	11,140 270,945 492,651
出席手当金	件数 日数 金額	1,997 89,169 75,200	1,919 92,177 85,099	2,138 100,472 100,370	2,212 104,171 123,194	2,235 106,064 144,769
休業手当金	件数 日数 金額	74 1,331 1,072	81 1,269 1,018	110 1,668 1,413	127 2,017 1,860	102 1,358 1,774

iv) 附 加 給 付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数 金額	8,196,023 6,319,303	10,044,874 8,744,129	10,795,106 9,772,625	11,044,729 12,459,263	11,504,560 14,078,377
家族療養費	件数 金額	8,041,494 5,538,064	9,898,930 8,023,126	10,646,788 9,019,974	10,887,766 11,436,973	11,342,965 12,966,920
分 娩 費	件数 金額	22,451 67,493	22,223 76,193	22,895 69,861	24,701 72,523	26,366 86,664
配偶者分娩費	件数 金額	29,176 166,395	27,281 143,109	26,682 131,259	30,777 146,784	29,740 151,950
育児手当金	件数 金額	51,224 114,514	49,256 109,463	48,149 106,544	47,358 105,303	48,838 107,541
埋葬料	件数 金額	2,327 19,211	2,295 20,184	2,487 23,798	2,341 26,392	2,422 28,949
家族埋葬料	件数 金額	10,918 74,381	10,304 72,065	10,857 79,746	10,541 82,828	10,896 90,751
災害見舞金	件数 金額	5,208 96,900	2,267 56,990	3,448 86,926	3,593 115,545	2,907 97,916
傷病手当金	件数 金額	843 18,831	813 23,862	735 24,627	3,459 169,145	3,655 206,527
結婚手当金	件数 金額	32,382 223,514	31,505 219,137	33,065 229,890	34,193 303,770	36,771 341,159

資料 各共済組合または連合会調

第 133 表 地方公務員等共済組合短期部門療養の給付

および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
組 合 員 分	件数 日数 金額	13,719,313 56,417,817 42,941,054	13,412,308 56,517,435 46,736,327	13,621,529 56,511,148 52,313,672	14,278,194 56,769,569 65,594,021	13,968,398 52,852,526 67,349,103
一 般 診 療	件数 日数 金額	11,774,599 47,902,885 38,689,594	11,410,257 47,855,025 41,392,875	11,580,106 47,894,365 46,595,146	12,122,580 48,126,502 58,182,028	11,740,413 44,255,566 59,566,246
入 院	件数 日数 金額	329,687 5,731,322 10,604,527	348,129 5,665,335 11,951,144	324,257 5,413,212 12,523,303	323,929 5,494,597 15,707,715	318,242 5,288,722 16,340,812
入 院 外	件数 日数 金額	11,444,912 42,171,563 28,085,067	11,062,128 42,189,690 29,441,731	11,255,849 42,481,153 34,071,843	11,798,651 42,631,905 42,474,313	11,422,171 38,966,844 43,225,434
歯 科 診 療	件数 日数 金額	1,944,714 8,514,932 4,251,460	2,002,051 8,662,410 5,343,452	2,041,423 8,616,783 5,718,526	2,155,614 8,643,067 7,411,993	2,227,985 8,596,960 7,782,857
被 扶 養 者 分	件数 日数 金額	16,719,284 62,252,885 17,996,921	17,263,946 64,130,746 21,199,971	17,777,244 64,547,741 23,138,031	18,016,178 62,640,841 27,862,554	17,934,701 61,831,905 29,512,499
一 般 診 療	件数 日数 金額	14,016,491 51,619,221 15,881,802	14,463,661 53,247,228 18,646,305	14,935,955 53,831,530 20,420,257	15,098,133 52,258,034 24,383,049	14,912,287 51,171,106 25,802,387
入 院	件数 日数 金額	347,927 5,341,015 4,565,290	364,692 5,593,835 5,388,030	360,880 5,708,594 5,810,302	373,925 5,976,925 7,476,788	378,069 6,125,530 8,071,594
入 院 外	件数 日数 金額	13,668,564 46,278,206 11,316,512	14,098,969 47,653,393 13,258,275	14,575,075 48,122,936 14,609,955	14,724,208 46,281,109 16,906,261	14,534,218 45,045,576 17,730,793
歯 科 診 療	件数 日数 金額	2,702,793 10,633,664 2,115,119	2,800,285 10,883,518 2,553,666	2,841,289 10,716,211 2,717,774	2,918,045 10,382,807 3,479,505	3,022,414 10,660,799 3,710,112

資料 各共済組合または連合会調



第134表 地方公務員等共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区 分		昭和42年度	43	44	45	46	
組合員 分	診療費	組合員1,000人当件数	6,540	6,309	6,249	6,382	6,053
	組合員1人当金額	20,470	21,984	24,000	29,320	29,185	
	診療1件当金額	4.1	4.2	4.1	4.0	3.8	
	一般診療	組合員1,000人当件数	3,130	3,485	3,841	4,594	4,822
	組合員1人当金額	5,613	5,367	5,313	5,419	5,088	
	診療1件当金額	18,443	19,471	21,376	26,007	25,812	
	診療1件当金額	4.1	4.2	4.1	4.0	3.8	
	入院	組合員1,000人当件数	3,286	3,628	4,024	4,799	5,074
	組合員1人当金額	157	164	149	145	138	
	診療1件当金額	5,055	5,622	5,745	7,021	7,081	
	入院外	組合員1,000人当件数	17.4	16.3	16.7	17.0	16.6
	組合員1人当金額	32,165	34,330	38,622	48,491	51,347	
	診療1件当金額	5,456	5,203	5,164	5,274	4,950	
	診療1件当金額	13,388	13,849	15,631	18,986	18,731	
	診療1件当金額	3.7	3.8	3.8	3.6	3.4	
	歯科診療	組合員1,000人当件数	2,454	2,661	3,027	3,600	3,784
	組合員1人当金額	927	942	937	964	965	
	診療1件当金額	2,027	2,513	2,623	3,313	3,373	
	診療1件当金額	4.4	4.3	4.2	4.0	3.9	
	診療1件当金額	2,186	2,669	2,801	3,438	3,493	
	看護料	組合員1,000人当件数	11	10	10	8	8
	1日当金額	923	986	1,125	1,239	1,442	
埋葬料	組合員1,000人当件数	2	2	2	2	2	
分給	組合員1,000人当件数	19	19	19	19	19	
育児手当	組合員1,000人当件数	50	49	47	47	47	
被扶養者 分	診療費	組合員1,000人当件数	7,970	8,121	8,156	8,053	7,772
	組合員1人当金額	8,579	9,972	10,615	12,455	12,789	
	診療1件当金額	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	
	一般診療	組合員1,000人当件数	1,076	1,228	1,302	1,547	1,646
	組合員1人当金額	6,682	6,804	6,852	6,749	6,462	
	診療1件当金額	7,571	8,771	9,368	10,899	11,181	
	診療1件当金額	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	
	入院	組合員1,000人当件数	1,133	1,289	1,367	1,615	1,730
	組合員1人当金額	166	172	166	167	164	
	診療1件当金額	2,176	2,534	2,666	3,342	3,498	
	診療1件当金額	15.4	15.3	15.8	16.0	16.2	
	入院外	組合員1,000人当件数	13,121	14,774	16,100	19,995	21,350
	組合員1人当金額	6,516	6,632	6,687	6,582	6,298	
	診療1件当金額	5,394	6,237	6,703	7,557	7,683	
	診療1件当金額	3.4	3.4	3.3	3.1	3.1	
	歯科診療	組合員1,000人当件数	828	940	1,002	1,148	1,220
	組合員1人当金額	1,288	1,317	1,303	1,304	1,310	
	診療1件当金額	1,008	1,201	1,247	1,555	1,608	
	診療1件当金額	3.9	3.9	3.8	3.6	3.5	
	看護料	組合員1,000人当件数	783	912	957	1,192	1,228
	1日当金額	447	485	535	615	710	
	埋葬料	組合員1,000人当件数	10	10	10	9	9
配偶者分	組合員1,000人当件数	36	34	33	32	32	

ii) り災給付

区 分		昭和42年度	43	44	45	46
合計	組合員1,000人当件数	2.9	1.3	1.9	1.9	1.5
災害見舞金	組合員1,000人当件数	44,779	58,569	60,533	76,489	78,924
弔慰金	組合員1,000人当件数	2.6	1.1	1.6	1.7	1.3
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	45,628	63,097	63,455	80,190	82,517
	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1,000人当件数	45,242	49,037	53,090	67,134	74,135
	組合員1,000人当件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	組合員1,000人当件数	23,634	25,453	29,101	34,822	40,608

iii) 休業給付

区 分		昭和42年度	43	44	45	46
合計	組合員1,000人当件数	7.4	6.9	6.5	6.3	5.8
傷病手当金	1日当金額	1,001	1,123	1,266	1,437	1,689
	1件当金額	26,931	30,600	34,812	40,181	47,429
出産手当金	組合員1,000人当件数	6.4	6.0	5.5	5.2	4.8
	1日当金額	1,045	1,184	1,360	1,533	1,818
	1件当金額	25,400	28,525	32,873	37,524	44,224
休業手当金	組合員1,000人当件数	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
	1日当金額	843	923	999	1,183	1,365
	1件当金額	37,656	44,345	46,946	55,693	64,774
	1日当金額	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
	1件当金額	805	802	847	922	1,306
	1件当金額	14,486	12,568	12,845	14,646	17,392

資料 各共済組合または連合会調

第135表 地方公務員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分		昭和42年度	43	44	45	46
年 金	件数	606,485	741,374	848,661	1,042,418	1,186,108
退職年金	件数	39,159,953	52,076,656	67,631,145	89,856,789	115,573,712
	金額	496,675	609,151	698,042	853,193	961,015
減額退職年金	件数	36,193,461	48,123,503	62,362,997	82,677,137	106,040,423
	金額	2,551	3,782	5,145	7,413	9,970
通算退職年金	件数	119,548	190,596	279,883	405,936	573,263
	金額	448	676	899	1,546	2,311
廃疾年金	件数	6,058	9,791	14,533	28,269	50,621
	金額	10,035	11,780	13,508	15,913	17,558
遺族年金	件数	451,232	560,354	767,307	1,010,584	1,235,553
	金額	96,776	115,985	131,067	164,353	192,405
	件数	2,389,654	3,191,412	4,206,425	5,734,863	7,673,852
一時金	件数	53,640	56,738	59,290	58,229	57,294
退職一時金	件数	6,566,461	7,321,221	7,294,380	6,944,010	7,711,925
	金額	52,774	55,877	58,448	57,488	56,288
廃疾一時金	件数	6,446,505	7,198,659	7,167,746	6,806,886	7,534,478
	金額	38	45	40	41	42
遺族一時金	件数	11,609	14,121	12,314	11,193	16,362
	金額	816	797	801	700	964
年金者遺族一時金	件数	107,859	108,117	114,316	125,931	161,085
	金額	2	3	—	—	—
重複一時金	件数	130	45	—	—	—
	金額	10	16	—	—	—
	金額	358	279	4	—	—

資料 各共済組合または連合会調

第 136 表 地方公務員等共済組合長期部門年金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	167,317	203,165	237,365	275,380	312,495
	人員額	44,717,274	58,862,890	74,597,806	98,791,865	126,773,032
退	職年金	138,094	167,997	196,291	226,432	256,357
	人員額	41,486,894	54,587,089	69,146,820	91,269,217	116,780,779
減	額退職年金	706	1,050	1,432	1,986	2,512
	人員額	134,268	208,580	298,824	436,193	600,951
通	算退職年金	251	389	538	940	1,564
	人員額	7,143	11,917	18,183	40,025	87,593
廢	疾年金	2,621	3,143	3,571	3,953	4,269
	人員額	440,468	581,142	723,605	961,764	1,179,872
遺	族年金	25,587	30,533	35,468	41,990	47,960
	人員額	2,641,252	3,466,992	4,402,386	6,073,726	8,110,175
船	員年金	37	34	36	39	52
	人員額	3,034	3,000	3,476	5,689	7,068
公	務傷病年金	21	19	19	20	21
	人員額	4,215	4,170	4,512	5,251	6,480

資料 各共済組合または連合会調

第 137 表 地方公務員等共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年	金					
退	職年金	300,425	324,929	352,267	403,076	455,540
減	額退職年金	190,181	198,648	208,676	219,634	239,232
通	算退職年金	28,458	30,635	33,797	42,580	56,006
廢	疾年金	168,053	184,900	202,634	243,300	276,381
遺	族年金	103,226	113,549	124,123	144,647	169,103
船	員年金	82,000	88,235	96,556	145,872	135,923
公	務傷病年金	200,714	219,474	237,474	262,550	308,571
一	時金					
退	職一時金	122,153	128,830	122,635	118,405	133,856
廢	疾一時金	305,500	313,800	307,850	273,000	389,571
遺	族一時金	132,180	135,655	142,717	179,901	167,101
年	金者遺族一時金	65,000	15,000	-	-	-

資料 各共済組合または連合会調

第 138 表 地方公務員等共済組合短期経理状況

		(単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
取	入	87,941,459	99,315,207	114,159,908	134,994,260	158,455,546
負	担金	39,001,287	43,622,867	49,919,543	58,567,845	68,808,711
掛	金	37,309,712	42,335,372	48,950,851	57,794,491	68,346,423
利	息及び配当金	551,785	797,800	1,084,089	1,260,040	1,710,388
雑	収入	5,920	10,204	7,925	16,516	19,032
そ	の他	282,584	336,445	417,531	540,440	643,961
当	期損失金	136,591	157,873	17,695	1,157,858	-
前	年度繰越支払準備金	10,533,995	11,969,208	13,649,116	15,509,753	18,770,068
償	還差益	12,462	14,018	16,338	18,118	16,357
承	継差益	-	547	-	-	-
交	付金	107,123	70,873	96,820	129,199	140,606
支	出	87,941,459	99,315,207	114,159,908	134,994,260	158,455,546
保	健給付	64,077,631	71,216,621	80,908,908	97,565,652	103,533,239
直	営保健給付	1,033,281	1,146,505	1,429,966	1,677,526	1,880,529
り	災給付	268,584	167,507	253,448	323,209	279,868
休	業給付	416,280	448,723	500,996	563,829	639,196
一	部負担金返還金	41	131	153	107	122
附	加給付	6,319,303	8,744,129	9,939,654	12,459,297	14,078,376
繰	入金	-	268,384	309,872	-	-
そ	の他	382,917	78,056	104,735	515,856	611,132
当	期利益金	3,474,213	3,596,032	5,202,423	3,118,717	17,358,485
次	年度繰越支払準備金	11,969,209	13,649,119	15,509,753	18,770,067	20,074,599

資料 各共済組合または連合会調

第 139 表 地方公務員等共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	640,326,111	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769
負 担 金	102,797,399	123,904,858	150,325,200	181,839,857	218,681,126
掛 金	54,241,989	63,944,087	73,864,897	87,582,114	103,358,936
利息及び配当金	31,486,236	41,527,340	53,160,832	66,962,259	82,268,852
過年度収入金	-	-	18	-	31
雑 収 入	1,461,375	1,715,597	1,866,879	1,998,433	2,260,426
償 還 差 益	143,022	194,768	193,971	316,419	363,367
承 継 差 益	-	-	-	-	-
前年度繰越支払準備金	992,131	1,064,490	1,177,533	1,200,872	1,178,470
前年度繰越責任準備金	449,203,959	592,863,227	763,798,414	967,661,093	1,208,310,561
支 出	640,326,111	825,214,367	1,044,387,744	1,307,561,047	1,616,421,769
退 職 給 付	41,353,838	53,998,542	67,927,840	88,125,898	111,698,220
廃 疾 給 付	447,814	573,106	765,541	1,006,819	1,236,991
遺 族 給 付	2,177,697	2,918,889	3,892,323	5,346,875	6,236,831
業務経理へ繰入	525,692	622,632	730,501	769,708	791,665
そ の 他	1,781,893	1,964,102	2,094,816	2,379,630	3,660,339
当期利益金	547,287	711,294	907,838	1,169,041	1,439,956
次年度繰越支払準備金	1,064,493	1,177,537	1,200,869	1,178,988	1,246,076
次年度繰越責任準備金	592,427,397	763,248,265	966,868,016	1,207,584,088	1,490,111,691
年度末現在責任準備金	592,427,397	763,256,143	966,869,569	1,207,584,567	-

資料 各共済組合または連合会調

第 140 表 地方公務員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	2,173,974	2,443,110	2,812,236	3,177,218	3,635,661
事務費負担金	1,459,106	1,606,140	1,817,568	2,140,422	2,523,038
補助利息	8,727	11,903	13,344	20,363	25,224
繰上り配当	2,790	622,631	768,034	774,406	801,666
利息及び配当金	38,587	46,055	56,549	72,165	86,302
繰上り配当金	646,540	133,187	144,689	125,236	180,370
繰上り配当金	2,518	-	-	-	-
繰上り配当金	15,706	23,194	12,052	44,626	19,061
支 出	2,173,974	2,443,110	2,812,236	3,177,218	3,635,661
報酬給付	40,854	51,157	47,538	56,124	67,049
職厚旅費	1,143,828	1,306,251	1,528,462	1,768,608	2,060,357
事務費	5,290	5,648	5,476	7,418	8,007
経理の経費	179,366	192,721	190,794	224,743	224,299
その他	252,207	278,881	280,525	312,437	365,876
当期利益	455,192	542,198	611,790	732,727	829,064
繰上り配当金	97,237	66,254	147,651	75,161	81,009

資料 各共済組合または連合会調

第 141 表 地方公務員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	4,484,730	5,013,905	5,800,136	6,731,147	8,093,744
負担金	1,955,827	2,219,178	2,571,354	3,050,375	3,674,658
補助利息	1,953,727	2,215,465	2,568,487	3,047,521	3,671,520
繰上り配当	257,795	83,077	137,592	168,598	144,347
繰上り配当金	109,535	168,683	186,826	219,933	245,840
繰上り配当金	5,005	1,067	14,548	2,757	4,195
繰上り配当金	29,976	21,065	13,336	33,415	50,836
繰上り配当金	127,805	129,245	140,035	177,173	255,509
繰上り配当金	-	-	-	-	-
繰上り配当金	45,060	176,125	167,958	31,375	46,839
支 出	4,484,732	5,013,905	5,800,136	6,731,147	8,093,744
職員給付	327,832	357,596	418,925	531,075	672,846
職厚旅費	1,563,839	1,730,600	2,022,780	2,652,584	3,107,103
経理の経費	61,412	68,525	79,235	100,578	108,701
その他	48,789	52,283	58,284	61,904	79,229
当期利益	1,654,584	1,930,285	2,467,571	2,481,440	2,615,115
繰上り配当金	247,212	249,557	296,544	324,775	447,538
繰上り配当金	581,064	625,059	465,797	578,791	1,063,212

資料 各共済組合または連合会調

10 公共企業体職員等共済組合

第 142 表 公共企業体職員等共済組合適用状況

年度末現在										
区	分	昭和42年度	43	44	45	46				
組	合	員	数	780,585	786,515	790,818	788,960	785,087		
国	鉄	476,687	477,857	475,123	468,192	456,733				
	短期組合員	26	26	25	25	26				
	長期組合員	473,893	475,151	472,511	465,659	454,294				
	船員組合員	2,768	2,680	2,587	2,508	2,413				
電	々	公	社	261,790	267,381	274,049	281,170	289,732		
	普通組合員	261,464	267,069	273,751	280,876	289,427				
	船員組合員	284	274	264	263	272				
	特殊組合員	42	38	34	31	33				
専	売	公	社	42,108	41,277	41,646	39,598	38,622		
	第一種組合員	42,089	41,259	41,628	39,580	38,605				
	第二種組合員	19	18	18	18	17				
被	扶	養	者	数	1,498,312	1,470,975	1,441,240	1,414,455	1,407,176	
国	鉄	1,124,989	1,095,675	1,062,731	1,034,356	1,012,744				
電	々	公	社	307,948	311,330	313,958	320,115	336,245		
専	売	公	社	65,375	63,970	64,551	59,984	58,187		
組	合	員	1人	当	たり	被	扶	養	者	数
			1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8		
国	鉄	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2				
電	々	公	社	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2		
専	売	公	社	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5		

注 国鉄短期組合員は短期給付のみ適用され、長期組合員、船員組合員は短期および長期給付が適用される。  
 電々公社 普通および船員組合員は短期および長期給付が適用され、特殊組合員は短期給付のみが適用される。  
 専売公社 第一種組合員は短期および長期給付が適用され、第二種組合員は短期給付のみが適用される。  
 資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 143 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付 (金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46		
合	計	13,164,309 20,950,223	12,600,089 22,762,014	12,243,640 24,846,548	12,261,131 31,121,035	12,365,818 33,441,850		
組	合	員	分	件	数	金		
				額	額	額		
				5,764,185 13,783,860	5,365,638 14,605,988	5,217,247 16,146,469	5,200,332 20,498,062	5,144,261 21,722,881
診	療	費	件	数	日	金		
				額	額	額	額	額
				5,656,184 23,018,818 13,224,097	5,262,075 21,652,908 14,040,251	5,116,288 20,621,779 15,526,863	5,095,597 20,284,182 19,781,315	5,009,966 19,253,084 20,805,031
薬	劑	支	給	件	数	金		
				額	額	額	額	額
				35,105 48,837	33,759 50,417	31,437 56,064	31,391 70,170	30,348 74,538
療	養	費	件	数	金	額	額	額
				28,784 63,984	27,523 62,788	27,811 64,330	29,380 72,813	58,319 200,538
看	護	料	件	数	金	額	額	額
				1,045 11,781	914 11,223	703 10,402	743 11,789	699 13,891
移	送	料	件	数	金	額	額	額
				25 90	30 270	26 108	20 190	21 122
出	産	費	件	数	金	額	額	額
				8,704 259,343	8,783 291,783	8,732 326,711	8,621 379,039	8,417 429,669
育	児	手	当	金	件	数	金	額
				31,416 75,409	31,101 74,642	30,850 74,040	33,147 79,553	35,110 84,263
埋	葬	料	件	数	金	額	額	額
				2,922 100,319	1,353 74,613	1,400 87,951	1,433 103,193	1,381 114,829
被	扶	養	者	分	件	数	金	額
				7,400,124 7,166,363	7,234,551 8,156,026	7,026,393 8,700,079	7,060,799 10,622,972	7,221,557 11,718,989
診	療	費	件	数	日	金	額	額
				7,294,222 27,038,013 6,488,985	7,126,959 26,453,293 7,435,861	6,919,121 25,316,278 7,904,719	6,947,231 24,612,355 9,663,465	7,052,215 24,517,090 10,478,943
薬	劑	支	給	件	数	金	額	額
				24,027 10,453	24,842 11,434	23,477 11,660	22,329 13,369	22,203 14,285
療	養	費	件	数	金	額	額	額
				48,868 41,702	51,214 45,480	52,276 36,665	57,542 54,930	111,045 134,305
看	護	料	件	数	金	額	額	額
				1,353 8,050	1,208 8,304	1,043 8,309	1,023 9,039	1,076 10,919
移	送	料	件	数	金	額	額	額
				10 14	2 4	6 17	4 17	9 43
配	偶	者	出	産	費	件	数	金
				24,153 423,524	23,605 459,143	23,613 512,896	25,931 629,013	28,222 788,069
家	族	埋	葬	料	件	数	金	額
				7,491 193,635	6,721 195,798	6,857 225,813	6,739 253,139	6,787 292,405

ii) り災給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 件数	2,549	1,065	1,381	1,162	1,072
金額	100,290	56,017	82,808	74,523	93,740
災害見舞金 件数	2,473	990	1,296	1,072	990
金額	97,393	52,631	79,592	69,162	88,605
弔慰金 件数	50	59	40	64	46
金額	2,273	2,892	2,399	4,442	3,671
家族弔慰金 件数	26	16	25	26	36
金額	624	444	817	920	1,464

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 件数	3,924	3,767	4,069	4,022	3,791
日数	94,485	83,830	90,157	89,201	86,071
金額	104,775	104,252	128,723	144,623	159,487
傷病手当金 件数	2,508	2,321	2,563	2,403	2,269
日数	61,001	55,522	62,122	58,068	53,832
金額	73,925	75,029	97,699	103,896	110,312
出産手当金 件数	561	564	563	525	579
日数	23,813	19,149	19,128	20,581	21,827
金額	23,073	21,480	22,213	29,038	35,559
休業手当金 件数	855	882	943	1,094	943
日数	9,671	9,159	8,907	10,552	10,412
金額	7,777	7,744	8,811	11,689	13,616

iv) 附加給付 (金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計 件数	6,293,411	6,210,533	6,020,336	6,219,986	6,266,054
金額	1,778,290	2,232,592	2,597,594	3,200,239	3,833,721
家族療養費 件数	6,229,690	6,145,472	5,943,602	6,161,960	6,174,998
金額	1,520,449	1,976,893	2,204,926	2,886,277	3,226,293
出産費 件数	19,621	19,105	20,851	23,611	26,800
金額	145,295	136,466	231,047	254,525	336,859
埋葬料 件数	7	11	31	13	26
金額	12	55	120	30	126
家族埋葬料 件数	744	872	1,726	1,255	2,045
金額	2,626	4,300	9,620	6,372	11,559
その他 件数	43,349	45,073	54,126	33,147	62,185
金額	109,908	114,877	151,881	53,035	258,884

注 出産費には配偶者分を含む。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調

第144表 公共企業体職員等共済組合短期部門療養の給付  
および家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
組合員分 件数	5,656,184	5,262,075	5,116,288	5,095,597	5,009,966
日数	23,018,818	21,652,908	20,621,779	20,284,182	19,253,084
金額	13,224,097	14,040,251	15,526,863	19,781,315	20,805,031
一般診療 件数	4,931,075	4,542,796	4,409,670	4,361,907	4,267,316
日数	19,692,643	18,417,102	17,543,559	17,218,585	16,236,623
金額	11,623,051	12,124,942	13,521,230	17,210,931	18,129,045
入院 件数	125,600	115,210	112,171	113,961	116,303
日数	2,011,911	1,908,019	1,876,752	1,923,673	1,905,882
金額	3,141,409	3,456,481	3,783,390	4,899,545	5,189,917
入院外 件数	4,805,475	4,427,586	4,297,499	4,247,946	4,151,013
日数	17,680,732	16,509,083	15,666,807	15,294,912	14,330,741
金額	8,481,642	8,668,461	9,737,840	12,311,387	12,939,128
歯科診療 件数	725,109	719,279	706,618	733,690	742,650
日数	3,326,175	3,235,806	3,078,220	3,065,597	3,016,461
金額	1,601,046	1,915,310	2,005,633	2,570,384	2,675,986
被扶養者分 件数	7,294,222	7,126,959	6,919,121	6,947,231	7,052,215
日数	27,038,013	26,453,293	25,316,278	24,612,355	24,517,090
金額	6,488,985	7,435,861	7,904,719	8,663,465	10,478,943
一般診療 件数	6,020,637	5,868,814	5,714,130	5,721,084	5,803,688
日数	21,912,806	21,451,573	20,607,049	20,069,842	19,984,384
金額	5,573,898	6,365,638	6,800,017	8,248,593	8,981,695
入院 件数	145,204	139,363	136,118	141,728	145,927
日数	1,964,480	1,941,289	1,949,534	2,036,191	2,089,028
金額	1,443,401	1,696,809	1,843,936	2,398,413	2,640,755
入院外 件数	5,875,433	5,729,451	5,578,012	5,579,356	5,657,761
日数	19,948,326	19,510,284	18,657,515	18,033,651	17,895,356
金額	4,130,497	4,668,829	4,956,081	5,850,179	6,340,940
歯科診療 件数	1,273,585	1,258,145	1,204,991	1,226,147	1,248,527
日数	5,125,207	5,001,720	4,709,229	4,542,513	4,532,706
金額	915,087	1,070,224	1,104,702	1,414,873	1,497,248

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 145 表 公共企業体職員等共済組合短期部門給付諸率

Table with columns for '区', '分', '昭和42年度', '43', '44', '45', '46'. Rows include 'i) 保健給付' with sub-items like '組診療費', '一般診療', '入院', '入院外', '歯科診療', '看護費', '出埋葬料', '被診療費', '一般診療', '入院', '入院外', '歯科診療', '看護費', '配偶者出産費', '家族埋葬料'.

ii) 災害給付

Table with columns for '区', '分', '昭和42年度', '43', '44', '45', '46'. Rows include '災害見舞金', '弔慰金', '家族弔慰金'.

iii) 休業給付

Table with columns for '区', '分', '昭和42年度', '43', '44', '45', '46'. Rows include '傷病手当金', '出席手当金', '休業手当金'.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第 146 表 公共企業体職員等共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

Table with columns for '区', '分', '昭和42年度', '43', '44', '45', '46'. Rows include '合計', '長期給付', '退職年金', '減額退職年金', '通算退職年金', '退職一時金', '返還一時金', '障害年金', '障害一時金', '遺族年金', '遺族一時金', '年金者遺族一時金', '死亡一時金', '未帰還者留守家族年金', '重複一時金', '公務災害給付'.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第147表 公共企業体職員等共済組合年金受給権者状況

Table showing pension recipient status for public enterprise employees from 1949 to 1951. Columns include Region, Division, and years 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include Total Personnel, Retirement Pension, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第148表 公共企業体職員等共済組合長期部門1人当たり金額

Table showing per capita amounts for long-term departments of public enterprise employees from 1949 to 1951. Columns include Region, Division, and years 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include Retirement Pension, Disability Pension, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第149表 公共企業体職員等共済組合短期経理状況

Table showing short-term financial management status for public enterprise employees from 1949 to 1951. Columns include Region, Division, and years 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include Interest Income, Interest Expenses, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第150表 公共企業体職員等共済組合長期経理状況

Table showing long-term financial management status for public enterprise employees from 1949 to 1951. Columns include Region, Division, and years 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include Interest Income, Interest Expenses, etc.

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第151表 公共企業体職員等共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
利 益	114,078	113,295	166,628	173,697	182,812
負 担 金	107,900	108,992	161,792	165,256	167,159
息 及 配 当	3,413	3,889	4,836	7,624	8,201
雑 収 不 足 金	2,765	414	-	817	7,452
損 失	114,078	113,295	166,628	173,697	182,812
職 員 給 与 費	1,297	1,438	1,512	1,710	5,070
厚 生 給 与 費	71	86	71	87	103
旅 事 減 費	33,382	30,631	39,022	43,418	43,394
修 繕 費	42,869	31,479	46,839	63,302	70,247
諸 費	423	404	300	463	569
食 費	122	92	55	23	22
通 信 費	11,888	12,042	23,396	23,572	27,252
雑 費	9,305	8,860	11,992	16,985	17,390
財 産 利 益	4,595	6,350	8,933	7,581	3,956
当 期 利 益	4,513	5,961	5,496	6,912	10,027
	1,488	1,474	2,401	2,878	2,138
	-	18	-	79	-
	4,125	14,460	26,611	6,687	2,644

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第152表 公共企業体職員等共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
利 益	1,516,371	1,832,819	2,335,134	3,068,419	3,528,335
負 担 金	594,269	742,410	851,535	939,944	1,087,723
息 及 配 当	594,269	742,437	851,530	939,944	1,087,720
雑 収 不 足 金	58,323	103,908	138,010	168,862	228,967
損 失	1,516,371	1,832,819	2,335,134	3,068,419	3,528,335
職 員 給 与 費	180,252	199,647	240,436	235,418	352,770
厚 生 給 与 費	61,027	68,523	81,291	84,439	91,190
旅 事 減 費	10,676	11,706	13,426	12,951	17,059
修 繕 費	9,390	8,460	10,050	9,856	15,693
諸 費	720,351	758,585	917,901	993,101	1,334,325
食 費	534,675	785,898	1,072,030	1,732,654	1,717,298
通 信 費					
雑 費					
財 産 利 益					
当 期 利 益					

注 専売公社については宿泊経理を掲げた。  
資料 国鉄、電々、専売各公社調



11 私立学校教職員共済組合

第 153 表 私立学校教職員共済組合適用状況 (学校種別)

年度末現在

区分	合計			甲種			乙種		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和42年度	170,168	83,936	86,232	165,482	81,106	84,376	702	311	391
43	179,021	87,453	91,568	174,159	84,497	89,662	692	314	378
44	186,878	90,332	96,546	181,977	87,345	94,632	656	302	354
45	194,907	93,909	100,998	189,967	90,876	99,091	641	299	342
46	204,002	98,281	105,721	198,987	95,177	103,810	653	310	343
大短高	48,962	31,500	17,462	47,137	30,050	17,087	-	-	-
中学校	14,580	6,971	7,609	14,134	6,763	7,371	137	68	69
小学校	64,467	42,379	22,088	63,366	41,591	21,775	131	71	60
幼稚園	5,328	2,804	2,524	5,089	2,619	2,470	-	-	-
学舎	2,409	957	1,452	2,347	922	1,425	-	-	-
学舎	52,403	6,314	46,089	52,342	6,307	46,035	61	7	54
学舎	135	51	84	135	51	84	-	-	-
学舎	14,518	6,556	7,962	13,237	6,125	7,112	324	164	160
学舎	709	346	363	709	346	363	-	-	-
学舎	491	403	88	491	403	88	-	-	-

注 甲種組合員は短期および長期給付の適用者、乙種組合員は短期給付のみの適用者、丙種組合員は長期給付のみの適用者。  
資料 私立学校教職員共済組合調

第 154 表 私立学校教職員共済組合平均標準給与月額 (学校種別)

年度末現在

区分	合計			甲種			乙種		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
昭和42年度	36,679	47,176	26,461	36,237	46,608	26,268	34,474	42,505	28,087
43	40,051	51,776	28,853	39,600	51,222	28,648	37,509	45,799	30,622
44	45,061	58,697	32,302	44,531	58,041	32,062	44,163	54,238	35,568
45	50,731	66,223	36,326	50,123	65,492	36,029	50,468	61,512	40,813
46	58,674	76,360	42,241	58,077	75,669	41,949	56,792	67,590	47,032
大短高	76,984	91,454	50,883	76,277	90,805	50,728	-	-	-
中学校	63,534	76,911	51,278	63,356	76,637	51,171	60,693	72,647	48,913
小学校	65,548	71,742	53,663	65,226	71,337	53,554	54,588	59,296	49,017
幼稚園	73,243	83,089	62,304	71,931	81,553	61,728	-	-	-
学舎	63,091	76,992	53,929	62,566	75,815	53,994	-	-	-
学舎	32,603	43,793	31,070	32,606	43,805	31,072	30,361	32,429	30,093
学舎	51,081	60,137	45,583	51,081	60,137	45,583	-	-	-
学舎	48,856	61,122	38,756	47,195	59,685	36,438	61,009	70,585	51,194
学舎	68,030	85,786	51,105	68,030	85,786	51,105	-	-	-
学舎	67,428	74,099	36,875	67,428	74,099	36,875	-	-	-

注 前表に同じ。  
資料 私立学校教職員共済組合調

丙種	計	男	女	再掲						学校数
				短期(甲乙)			長期(甲丙)			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
3,984	2,519	1,465	166,184	81,417	84,767	169,466	83,625	85,841	8,731	
4,170	2,642	1,528	174,851	84,811	90,040	178,329	87,139	91,190	9,130	
4,245	2,685	1,560	182,633	87,647	94,986	186,222	90,030	96,192	9,460	
4,299	2,734	1,565	190,608	91,175	99,433	194,266	93,610	100,656	9,770	
4,362	2,794	1,568	199,640	96,487	104,153	203,349	97,971	105,378	10,023	
1,825	1,450	375	47,137	30,050	17,087	48,962	31,500	17,462	253	
309	140	169	14,271	6,831	7,440	14,443	6,903	7,540	399	
970	717	253	63,497	41,662	21,835	64,336	42,308	22,028	1,171	
239	185	54	5,089	2,619	2,470	5,328	2,804	2,524	529	
62	35	27	2,347	922	1,425	2,409	957	1,452	137	
-	-	-	52,403	6,314	46,089	52,342	6,307	46,035	6,649	
-	-	-	135	51	84	135	51	84	7	
957	267	690	13,561	6,289	7,272	14,194	6,392	7,802	855	
-	-	-	709	346	363	709	346	363	17	
-	-	-	491	403	88	491	403	88	6	

丙種	平均	男	女	再掲					
				短期(甲乙)			長期(甲丙)		
	平均	男	女	平均	男	女	平均	男	女
55,419	66,044	37,151	36,230	46,592	26,277	36,688	47,193	26,454	
59,314	70,214	40,466	39,592	51,201	28,656	40,061	51,797	28,846	
67,910	80,542	46,167	44,530	58,028	32,075	45,064	58,712	32,290	
77,628	91,062	54,159	50,125	65,479	36,046	50,732	66,238	36,311	
86,176	100,547	60,568	58,073	75,642	41,965	58,680	76,378	42,226	
95,244	104,894	57,933	76,277	90,805	50,728	76,984	91,454	50,883	
72,919	92,229	56,923	63,330	76,597	51,150	63,561	76,953	51,300	
88,053	96,476	64,182	65,204	71,316	53,541	65,570	71,763	53,676	
101,172	104,827	88,648	71,931	81,553	61,728	73,243	83,089	62,304	
82,952	108,000	50,481	62,566	75,815	53,994	63,091	76,992	53,929	
-	-	-	32,603	43,793	31,070	32,606	43,805	31,072	
-	-	-	51,081	60,137	45,583	51,081	60,137	45,583	
67,723	88,292	59,764	47,525	59,969	36,763	48,579	60,880	38,501	
-	-	-	68,030	85,786	51,105	68,032	85,786	51,105	
-	-	-	67,428	74,099	36,875	67,428	74,099	36,875	

第155表 私立学校教職員共済組合組合員数(標準給与等級別)

昭和46年度末現在

標準給与 等級	月額 (円)	短期			長期		
		計	男	女	計	男	女
合計		199,640	95,487	104,153	203,349	97,971	105,378
第1級	18,000	3,179	569	2,610	3,176	567	2,609
2	20,000	3,465	506	2,959	3,463	504	2,959
3	22,000	3,783	315	3,468	3,786	317	3,469
4	24,000	5,072	356	4,716	5,066	356	4,710
5	26,000	7,132	677	6,455	7,116	679	6,437
6	28,000	7,921	721	7,200	7,919	725	7,194
7	30,000	12,609	1,492	11,117	12,622	1,494	11,128
8	33,000	11,919	1,643	10,276	11,896	1,650	10,246
9	36,000	10,620	2,220	8,400	10,676	2,231	8,445
10	39,000	10,085	2,932	7,153	10,224	2,948	7,276
11	42,000	9,246	3,304	5,942	9,425	3,350	6,075
12	45,000	9,247	4,046	5,201	9,376	4,083	5,293
13	48,000	9,248	4,618	4,630	9,417	4,679	4,738
14	52,000	10,770	6,291	4,479	10,942	6,349	4,593
15	56,000	9,008	5,841	3,167	9,184	5,915	3,269
16	60,000	8,167	5,598	2,569	8,321	5,670	2,651
17	64,000	7,105	5,004	2,101	7,274	5,080	2,194
18	68,000	6,387	4,730	1,657	6,483	4,786	1,697
19	72,000	5,911	4,411	1,500	5,987	4,458	1,529
20	76,000	5,101	3,890	1,211	5,226	3,979	1,247
21	80,000	4,868	3,722	1,146	4,991	3,820	1,171
22	84,000	4,215	3,272	943	4,326	3,344	982
23	88,000	3,576	2,805	771	3,702	2,900	802
24	92,000	3,369	2,640	729	3,504	2,740	764
25	96,000	2,948	2,372	576	3,054	2,461	593
26	100,000	3,469	2,778	691	3,596	2,886	710
27	105,000	3,021	2,439	582	3,183	2,587	596
28	110,000	3,742	3,158	584	3,949	3,342	607
29	120,000	4,027	3,467	560	4,276	3,692	584
30	130,000	2,806	2,499	307	3,004	2,683	321
31	140,000	1,917	1,758	159	2,070	1,893	177
32	150,000	1,594	1,505	89	1,695	1,599	96
33	160,000	1,049	1,000	49	1,143	1,089	54
34	170,000	965	922	43	1,056	1,010	46
35	185,000	2,099	1,986	113	2,221	2,105	116

資料 私立学校教職員共済組合調

第156表 私立学校教職員共済組合短期部門給付決定状況

i) 保健給付

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計件数	1,815,807	1,926,000	2,068,905	2,155,582	2,287,133
金額	4,583,513	5,421,826	6,310,650	7,775,442	8,476,493
組合員分件数	1,102,723	1,147,435	1,223,362	1,272,872	1,323,324
金額	3,680,287	4,305,804	5,021,613	6,223,452	6,710,493
診療費件数	1,072,327	1,115,488	1,190,907	1,238,544	1,287,987
金額	4,587,324	4,850,568	4,990,956	5,009,203	4,960,442
薬剤費件数	3,507,500	4,115,364	4,807,658	5,968,120	6,422,889
金額	14,488	15,161	15,490	15,841	16,245
療養費件数	37,212	39,161	44,930	55,918	62,233
金額	4,780	5,272	5,481	6,325	6,688
薬剤一部負担金	11,700	13,639	14,926	18,758	21,901
看護料件数	249	45	3	—	—
金額	114	24	4	—	—
移送料件数	141	144	133	150	146
金額	3,138	2,545	2,773	2,969	2,952
出産費件数	2,931	2,834	2,970	3,620	4,227
金額	—	4	4	1	2
育児手当金件数	—	47	13	22	32
金額	3,228	3,443	3,393	3,510	3,606
埋葬料件数	83,159	95,516	105,658	121,552	141,689
金額	7,046	7,435	7,463	7,908	8,099
被扶養者分件数	16,994	17,940	18,005	19,063	19,541
金額	464	443	488	593	551
金額	20,677	21,279	27,399	36,398	37,981
被扶養者分件数	713,084	778,565	845,543	882,710	963,809
金額	876,513	1,085,577	1,253,580	1,511,507	1,718,384
診療費件数	701,528	766,306	832,680	868,803	949,297
金額	2,666,538	2,918,424	3,044,578	3,074,825	3,248,490
薬剤費件数	764,469	959,706	1,111,675	1,339,854	1,520,697
金額	3,591	3,940	4,077	4,231	4,358
療養費件数	2,443	2,737	3,035	3,470	3,894
金額	3,134	3,369	3,672	4,249	4,593
看護料件数	4,438	4,094	4,635	6,723	7,572
金額	47	95	61	55	70
移送料件数	1,500	2,524	1,367	1,574	1,748
金額	672	1,238	779	956	1,433
配偶者出産費件数	1	2	3	—	3
金額	19	15	—	—	24
配偶者育児手当金件数	4,095	4,199	4,285	4,589	4,714
金額	86,744	98,851	109,302	131,887	153,493
家族埋葬料件数	—	—	—	—	—
金額	688	654	765	783	774
支払基金審査費	17,746	18,952	24,139	28,617	31,271
金額	26,713	30,444	35,468	40,484	47,616

注 昭和42年度以降の育児手当金には配偶者育児手当金を含む。

資料 私立学校教職員共済組合調

ii) 災害給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計件数	178	77	185	132	104
災害見舞金件数	8,818	4,766	9,132	9,750	9,880
弔慰金件数	168	65	157	123	90
家族弔慰金件数	8,471	4,300	8,763	9,508	8,982
弔慰金金額	8	6	4	3	9
家族弔慰金金額	291	331	214	101	682
	2	6	4	6	5
	56	125	155	142	216

iii) 休業給付 (金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
合計件数	5,499	6,016	5,570	5,442	6,234
傷病手当金件数	179,445	199,268	184,524	180,209	181,714
出席手当金件数	122,406	144,596	151,786	164,734	185,880
休業手当金件数	4,385	4,741	4,369	4,276	3,875
傷病手当金金額	111,470	119,682	110,443	108,261	95,696
出席手当金金額	79,585	91,948	96,979	105,873	108,886
休業手当金金額	1,111	1,273	1,201	1,149	1,351
	67,962	79,577	74,081	71,652	85,927
	42,815	52,646	54,807	58,741	76,944
	3	2	—	17	8
	13	9	—	296	91
	6	2	—	120	50

資料 私立学校教職員共済組合調

第157表 私立学校教職員共済組合短期部門療養の給付および

家族療養費決定状況 (診療費分) (金額 単位 千円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
組合員分件数	1,072,327	1,115,488	1,190,907	1,238,544	1,287,987
一般診療費	4,587,324	4,850,568	4,990,956	5,009,203	4,960,442
入院費	3,507,500	4,115,364	4,807,658	5,968,120	6,422,889
入院外費	885,856	915,161	978,628	1,014,318	1,053,272
歯科診療費	3,724,886	3,923,648	4,056,762	4,079,523	4,022,738
被扶養者分件数	3,071,299	3,546,393	4,184,121	5,156,977	5,559,682
一般診療費	24,446	25,640	26,700	27,273	27,183
入院費	446,888	449,183	463,532	470,967	458,844
入院外費	835,215	1,014,917	1,130,471	1,411,628	1,474,576
歯科診療費	861,410	889,521	951,928	987,045	1,026,089
被扶養者分件数	3,277,998	3,474,465	3,593,230	3,608,556	3,563,894
一般診療費	2,236,084	2,531,476	3,053,650	3,745,349	4,085,106
入院費	186,471	200,327	212,279	224,226	234,715
入院外費	862,438	926,920	934,194	929,680	937,704
歯科診療費	436,201	568,971	623,537	811,143	863,207
被扶養者分件数	701,528	766,306	832,680	868,803	949,297
一般診療費	2,666,538	2,918,424	3,044,578	3,074,825	3,248,490
入院費	764,469	959,706	1,111,674	1,339,854	1,520,697
入院外費	585,818	639,396	695,501	726,022	792,733
歯科診療費	2,179,721	2,400,285	2,505,686	2,545,591	2,692,629
被扶養者分件数	666,367	833,702	971,509	1,160,392	1,321,292
一般診療費	13,392	14,533	15,558	16,324	18,070
入院費	194,901	217,495	238,427	252,669	279,175
入院外費	173,768	225,503	264,532	329,472	376,378
歯科診療費	572,426	624,863	679,943	709,698	774,663
被扶養者分件数	1,984,820	2,182,790	2,267,259	2,292,922	2,413,454
一般診療費	492,599	608,199	706,977	830,920	944,914
入院費	115,710	126,910	137,179	142,781	156,564
入院外費	486,817	518,139	538,892	529,234	555,861
歯科診療費	98,102	126,004	140,165	179,462	199,405

資料 私立学校教職員共済組合調

第158表 私立学校教職員共済組合短期部門給付諸率

i) 保健給付

区分	昭和42年度	43	44	45	46
組合員分件数	6,554	6,448	6,553	6,549	6,529
一般診療費	21,439	23,788	26,454	31,556	32,558
入院費	3,271	3,689	4,037	4,819	4,987
入院外費	4.2	4.3	4.5	4.0	3.9
歯科診療費	5,414	5,290	5,385	5,363	5,339
被扶養者分件数	18,773	20,499	23,022	27,267	28,182
一般診療費	3,467	3,875	4,275	5,084	5,278
入院費	4.2	4.3	4.1	4.0	3.8
入院外費	149	148	147	144	138
歯科診療費	5,105	5,867	6,220	7,464	7,475
被扶養者分件数	34,166	39,583	42,340	51,759	54,246
一般診療費	18.3	17.5	17.4	17.3	16.9
入院費	5,265	5,142	5,238	5,219	5,201
入院外費	13,668	14,633	16,802	19,803	20,708
歯科診療費	2,596	2,846	3,208	3,795	3,981
被扶養者分件数	3.8	3.9	3.8	3.7	3.5
一般診療費	1,140	1,158	1,168	1,186	1,190
入院費	2,666	3,289	3,431	4,289	4,376
入院外費	2,339	2,840	2,937	3,618	3,678
歯科診療費	4.6	4.6	4.4	4.2	4.0
被扶養者分件数	19	15	15	16	15
一般診療費	934	1,114	1,071	1,219	1,432
入院費	20	20	19	19	18
入院外費	2.8	2.6	2.7	3.1	2.7
歯科診療費	4,288	4,430	4,562	4,593	4,812
被扶養者分件数	4,673	5,547	6,117	7,084	7,708
一般診療費	1,090	1,252	1,335	1,542	1,602
入院費	3.8	3.8	3.7	3.5	3.4
入院外費	3,581	3,696	3,827	3,838	4,018
歯科診療費	4,073	4,819	5,346	6,135	6,698
被扶養者分件数	1,137	1,304	1,397	1,598	1,667
一般診療費	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4
入院費	82	84	86	86	92
入院外費	1,062	1,304	1,456	1,742	1,908
歯科診療費	12,976	15,517	17,003	20,183	20,829
被扶養者分件数	14.6	15.0	15.3	15.5	15.4
一般診療費	3,499	3,612	3,741	3,752	3,927
入院費	3,011	3,516	3,890	4,393	4,790
入院外費	861	973	1,040	1,171	1,220
歯科診療費	3.5	3.5	3.3	3.2	3.1
被扶養者分件数	707	734	755	755	794
一般診療費	600	728	771	945	1,011
入院費	848	993	1,022	1,274	1,274
入院外費	4.2	4.1	3.9	3.7	3.6
歯科診療費	9	15	9	10	9
被扶養者分件数	448	490	570	607	620
一般診療費	4	4	4	4	4
入院費	25	24	24	24	24
入院外費					
歯科診療費					

ii) 災害給付

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
災害見舞金	組合員1,000人当件数	1.0	0.4	0.8	0.7	0.4
	1件当金額	50,420	66,154	55,815	77,297	99,800
弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	36,375	55,167	53,500	33,667	75,778
家族弔慰金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1件当金額	28,000	20,933	38,750	23,583	43,200

iii) 休業給付

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
傷病手当金	組合員1,000人当件数	27	27	24	23	20
	1件当日金額	25.4	25.2	25.3	25.3	24.7
	1日当金額	714	768	878	978	1,138
出産手当金	組合員1,000人当件数	7	7	7	6	7
	1件当日金額	61.2	62.5	61.7	62.4	63.6
	1日当金額	630	662	740	820	895
休業手当金	組合員1,000人当件数	0.0	0.0	-	0.1	0.0
	1件当日金額	4.3	4.5	-	17.4	11.4
	1日当金額	437	265	-	405	549

資料 私立学校教職員共済組合調

第159表 私立学校教職員共済組合長期部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年	金	12,292	15,282	18,887	22,514	26,986
	件数	367,340	483,008	669,758	1,000,119	1,306,276
退職年金	金	5,302	6,856	8,393	9,956	11,733
	件数	223,223	319,468	459,062	678,829	890,222
通算退職年金	金	1,283	2,289	3,660	5,015	6,802
	件数	5,989	12,812	25,497	44,453	77,078
廃疾年金	金	580	646	739	814	861
	件数	15,889	19,314	23,608	38,678	43,521
遺族年金	金	2,679	3,161	3,861	4,588	5,542
	件数	47,548	59,801	86,640	132,484	183,189
恩給財団給付年金	金	2,448	2,330	2,234	2,141	2,048
	件数	74,691	71,613	74,951	105,675	112,266
一時金	金	15,268	17,362	19,388	19,916	22,407
	件数	956,659	1,259,877	1,653,281	1,619,735	1,964,283
退職一時金	金	14,977	17,106	19,029	19,629	21,992
	件数	909,879	1,222,974	1,493,877	1,564,267	1,877,587
返還一時金	金	27	33	31	27	40
	件数	2,246	2,162	2,860	2,602	7,698
廃疾一時金	金	5	2	9	3	5
	件数	2,187	375	3,255	1,496	1,658
遺族一時金	金	189	166	216	202	292
	件数	37,905	30,908	46,956	45,506	68,316
年金者遺族一時金	金	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
死亡一時金	金	10	13	14	9	26
	件数	1,030	793	2,170	1,198	3,081
恩給財団給付一時金	金	4	-	41	-	-
	件数	52	-	717	-	-
恩給財団給付一時扶助金	金	56	42	48	46	52
	件数	3,360	2,665	3,446	4,666	5,941

資料 私立学校教職員共済組合調

第160表 私立学校教職員共済組合金受給権者状況

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	4,182	5,273	6,490	7,715	9,288
	人員	394,962	523,001	846,622	1,091,666	1,448,162
	金額					
本来の退職者退職年金	人員	635	793	955	1,140	1,408
	金額	155,639	214,687	359,120	466,418	616,390
在職年通算者退職年金	人員	423	560	662	796	903
	金額	57,085	85,733	128,638	174,638	225,445
恩給財団給付継続者年金	人員	314	427	544	626	680
	金額	30,120	45,258	73,971	96,065	122,748
通算退職年金	人員	734	1,301	1,982	2,681	3,610
	金額	8,377	17,730	32,513	55,484	108,785
廃疾年金	人員	155	177	189	202	220
	金額	15,555	19,829	29,890	35,366	43,448
遺族年金	人員	731	864	1,059	1,242	1,466
	金額	54,587	68,586	116,763	150,667	221,989
恩給財団給付	人員	1,190	1,151	1,099	1,028	981
	金額	73,599	71,179	105,727	113,026	109,357

資料 私立学校教職員共済組合調

第161表 私立学校教職員共済組合長期部門1人当たり金額

年度末現在		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年	金	245,101	270,727	376,042	409,139	437,777
本来の退職者退職年金	金	134,952	153,094	194,317	219,395	249,662
在職年通算者退職年金	金	95,922	105,990	135,976	153,459	180,512
通算退職年金	金	11,413	13,628	16,404	20,695	30,134
廃疾年金	金	100,352	112,026	153,149	175,078	197,491
遺族年金	金	74,675	79,382	110,257	121,310	151,425
恩給財団給付	金	61,848	61,841	96,203	109,947	111,475
一時金	金	60,752	71,494	78,505	79,692	85,376
退職一時金	金	437,400	187,517	361,613	498,778	331,600
廃疾一時金	金	200,556	186,195	217,390	225,277	233,966
遺族一時金	金	-	-	-	-	-
年金者遺族一時金	金	-	-	-	-	-
死亡一時金	金	103,000	61,011	155,025	133,064	118,500
恩給財団給付一時金	金	13,000	-	17,498	-	-
恩給財団給付一時扶助金	金	60,000	63,440	71,792	101,429	114,250

資料 私立学校教職員共済組合調

第 162 表 私立学校教職員共済組合短期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入金	4,731,819	5,588,244	6,497,308	7,995,842	9,139,703
	掛利息	4,661,394	5,373,602	6,229,198	7,330,800	9,107,241
	および配当	2,273	3,289	4,394	3,663	7,976
	滞り	9,528	11,953	11,025	28,093	18,216
	損害賠償不足	4,891	6,798	5,411	4,421	6,270
当	53,733	192,597	247,280	628,865	-	
支	出付付付付付	4,731,819	5,588,244	6,497,308	7,995,842	9,139,703
	健康給	4,583,513	5,421,826	6,310,650	7,775,442	8,448,209
	災害休業給	8,817	4,756	9,132	9,750	9,880
	支払	122,406	144,596	151,786	164,734	185,880
	支	17,083	17,065	25,518	45,706	88,496
	支	-	-	-	-	-
	支	-	-	-	-	-
	支	-	-	222	210	1,012
	支	-	-	-	-	66,346
	支	-	-	-	-	339,880

資料 私立学校教職員共済組合調

第 164 表 私立学校教職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入金	246,148	277,322	312,245	383,458	464,960
	掛金	182,068	209,850	243,075	297,492	373,320
	補助金	56,275	59,924	61,580	75,721	78,857
	利息	2,275	5,731	6,042	8,923	9,656
	事業雑収入	430	636	715	425	2,246
	施設収入	486	1,181	833	897	881
	当期不足金	4,614	-	-	-	-
	支	246,148	277,322	312,245	383,458	464,960
	給	161,994	182,404	198,362	247,088	288,937
	厚	59	285	478	238	200
支	出与	246,148	277,322	312,245	383,458	464,960
	給	161,994	182,404	198,362	247,088	288,937
	員	59	285	478	238	200
	生	8,275	8,705	10,063	12,167	13,554
	旅	8,290	8,093	8,774	9,185	9,830
	事務	35,501	41,743	49,963	49,544	46,679
	その他	32,029	35,140	44,278	62,508	77,645
	当期利益金	-	952	327	2,728	28,115

資料 私立学校教職員共済組合調

第 163 表 私立学校教職員共済組合長期経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入金	7,501,866	8,917,309	10,554,401	12,582,187	15,063,298
	掛金	4,785,723	5,493,745	6,348,003	7,491,818	8,941,440
	補助金	735,977	912,077	1,111,514	1,321,116	1,644,812
	国庫補助	225,308	307,932	405,008	491,603	626,733
	都道府県補助	510,669	604,095	706,506	829,513	1,018,074
	厚生保険特別会計からの	187,540	206,218	210,673	233,993	243,808
	繰入金	780	953	754	413	341
	利息	1,714,008	2,141,510	2,651,412	3,254,594	3,887,253
	および配当	9,237	11,786	10,819	27,890	17,865
	事業雑収入	2,319	5,842	4,906	770	769
支	出付付付付付	7,501,866	8,917,309	10,554,401	12,582,187	15,063,298
	退職給	1,141,336	1,557,416	1,981,296	2,290,151	2,852,585
	職	18,076	19,689	26,863	40,174	45,180
	遺族給	86,482	91,503	135,767	179,187	254,587
	給	78,103	74,278	79,114	110,341	118,207
	恩給	1,248	1,754	2,047	2,063	2,507
	管	-	-	-	-	-
	保	-	1,748	2,712	2,972	3,841
	負	1,351	940	3,000	-	-
	雑	2,600	1,914	257	190	1,074
支	6,172,670	7,168,067	8,323,345	9,957,109	11,785,317	
年度末現在責任準備金	58,407,991	71,741,832	94,667,944	115,907,616	146,413,895	
年度末現在責任準備金引当金	28,198,628	33,270,725	40,756,695	48,319,377	59,471,869	

資料 私立学校教職員共済組合調

第 165 表 私立学校教職員共済組合保健経理状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入金	236,417	249,201	253,090	541,523	361,336
	補助金	74,080	38,250	40,000	35,000	35,000
	掛金	140,581	162,019	187,656	221,243	264,844
	利息	5,457	-	385	115,000	-
	および配当	353	740	1,043	15,844	1,220
	滞り	-	26,000	-	100,000	5,000
	事業雑収入	104	39	60	28,448	24,707
	施設収入	15,841	22,154	23,946	25,988	30,565
	支	236,417	249,201	253,090	541,523	361,336
	職	20,833	27,424	37,442	42,603	58,303
厚	1,043	1,377	1,713	1,865	2,666	
旅	2,858	3,512	3,453	4,145	6,673	
事務	3,311	3,967	5,491	6,308	5,348	
その他	16,141	18,270	19,529	19,877	23,025	
当期利益金	92,549	106,255	122,090	151,425	168,293	
支	99,682	88,396	63,372	315,300	97,028	

資料 私立学校教職員共済組合調

### 12 農林漁業団体職員共済組合

第166表 農林漁業団体職員共済組合適用状況

年度末現在

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
団	体	17,410	16,977	16,089	15,842	15,478
組	合	373,674	386,963	399,700	406,970	412,221
	員					
	数	236,903	244,478	251,117	254,869	258,200
	男	136,771	142,485	148,583	152,101	154,021
	女					
平均標準給与月額		30,203	33,719	38,089	43,986	51,436
	男	35,928	40,086	45,253	52,018	60,511
	女	20,286	22,794	25,981	30,527	36,225

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第167表 農林漁業団体職員共済組合組合員数 (標準給与等級別)

昭和47年3月末現在

標準給与等級	計	男	女	標準給与等級	計	男	女
合計	412,221	258,200	154,021	第19級	18,968	16,981	1,987
第1級	12,000	415	179	20	64,000	16,558	15,138
2	14,000	191	62	21	68,000	14,218	13,195
3	16,000	481	140	22	72,000	12,538	11,824
4	18,000	971	253	23	76,000	10,418	9,906
5	20,000	2,527	450	24	80,000	9,560	9,158
6	22,000	4,376	676	25	85,000	8,152	7,894
7	24,000	7,892	1,296	26	90,000	6,384	6,220
8	26,000	13,143	2,724	27	95,000	4,815	4,694
9	28,000	17,622	4,102	28	100,000	4,281	4,211
10	30,000	27,288	7,677	29	105,000	3,108	3,051
11	33,000	34,497	11,563	30	110,000	3,571	3,507
12	36,000	32,903	13,439	31	120,000	3,180	3,146
13	39,000	29,486	14,520	32	130,000	1,951	1,933
14	42,000	25,461	14,615	33	140,000	1,274	1,263
15	45,000	23,047	15,177	34	150,000	924	918
16	48,000	22,996	16,869	35	160,000	638	633
17	52,000	24,430	19,914	36	170,000	565	563
18	56,000	21,295	18,247	37	180,000	2,097	2,062

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第168表 農林漁業団体職員共済組合給付決定状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
年	金	35,796	46,464	75,517	76,723	95,968
	件数	883,462	1,285,874	2,048,437	3,223,598	4,421,636
退職年金	金額	21,328	29,257	51,325	52,576	66,538
	件数	681,654	1,021,870	1,678,353	2,669,713	3,673,943
減額退職年金	金額	698	1,121	2,116	2,254	3,043
	件数	14,545	25,176	44,255	72,422	109,172
通算退職年金	金額	256	362	539	793	1,592
	件数	2,321	3,616	5,939	10,172	16,314
障害年金	金額	1,829	1,974	2,820	2,773	3,356
	件数	48,411	57,936	81,247	114,211	136,155
遺族年金	金額	11,685	13,750	18,717	18,327	21,439
	件数	136,531	177,276	238,643	357,080	486,051
一時金	金額	30,460	31,348	30,406	32,008	33,288
	件数	2,594,964	2,895,687	3,059,116	2,824,598	3,285,962
退職一時金	金額	29,802	30,619	29,612	31,172	32,257
	件数	2,498,252	2,774,796	2,894,820	2,595,921	2,877,828
障害一時金	金額	10	13	16	11	17
	件数	2,057	2,161	4,678	3,052	6,071
遺族一時金	金額	304	272	252	219	219
	件数	30,397	33,185	29,905	31,123	33,430
年金者遺族一時金	金額	9	19	2	4	1
	件数	768	1,618	111	143	29
返還一時金	金額	280	375	452	540	730
	件数	54,856	77,691	119,435	182,296	351,706
死亡一時金	金額	55	50	72	62	64
	件数	8,634	6,236	10,167	12,063	16,899

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第169表 農林漁業団体職員共済組合年金受給権者状況

年度末現在 (金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	人員	11,229	14,997	19,380	23,742	29,537
	金額	1,156,094	1,711,321	3,017,881	4,105,313	5,910,823
退職年金	人員	7,207	10,140	13,659	17,040	21,379
	金額	933,436	1,413,684	2,545,226	3,490,736	4,978,058
減額退職年金	人員	221	353	479	644	854
	金額	20,334	34,455	59,816	89,488	137,901
通算退職年金	人員	179	249	353	506	863
	金額	3,579	5,442	8,959	14,726	35,117
障害年金	人員	495	566	657	732	823
	金額	45,554	56,834	93,741	112,842	146,168
遺族年金	人員	3,127	3,689	4,232	4,820	5,618
	金額	153,191	200,907	310,139	397,521	613,579

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第170表 農林漁業団体職員共済組合給付1人当たり金額

年度末現在

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
退職年金	金額	129,518	139,416	186,341	204,855	232,848
	人員	92,010	97,605	124,877	138,956	161,476
減額退職年金	金額	19,993	21,854	25,381	29,102	40,691
	人員	92,028	100,412	142,681	154,155	177,604
通算退職年金	金額	48,990	54,461	73,284	82,473	109,216
	人員					
障害年金	金額	83,828	90,623	97,758	83,277	89,215
	人員	205,700	166,231	292,386	277,443	357,131
遺族年金	金額	99,990	122,004	118,671	142,114	152,647
	人員	85,333	85,158	55,390	35,827	29,223
年金者遺族一時金	金額	195,914	207,176	264,237	337,584	481,788
	人員	156,982	124,720	141,203	194,554	264,046

資料 農林漁業団体職員共済組合調

第171表 農林漁業団体職員共済組合給付経理状況

(単位 千円)

Table with 7 columns (Region, Division, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025) and rows for Income (掛国庫補助金, 掛国庫補助金入金, 掛国庫補助金入金, etc.) and Expenses (退職給付, 退職給付, 退職給付, etc.).

注 年度末現在の責任準備金と積立金との差額を不足責任準備金として計上している。資料 農林漁業団体職員共済組合調

第172表 農林漁業団体職員共済組合業務経理状況

(単位 千円)

Table with 7 columns (Region, Division, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025) and rows for Income (掛国庫補助金, 掛国庫補助金入金, 掛国庫補助金入金, etc.) and Expenses (人事費, 人事費, 人事費, etc.).

資料 農林漁業団体職員共済組合調

13 船員 保 険

第173表 船員保険適用状況

年度末現在

Table with 7 columns (Region, Division, 2021, 2022, 2023, 2024, 2025) and rows for Shipowner Insurance (船舶所有者数, 船舶所有者数), Unemployment Insurance (失業保険), and Social Insurance (被扶養者数).

注 船舶所有者数の漁船、その他は延数である。資料 社会保険庁調

第174表 船員保険被保険者数(標準報酬等級別)

昭和47年3月末現在

Table with 12 columns (Standard Wage Grade, Monthly Amount, Total, Fishing Ship, Others, Unemployment Insurance, Standard Wage Grade, Monthly Amount, Total, Fishing Ship, Others, Insurance) and rows for each wage grade from 1st to 16th.

資料 社会保険庁調

第175表 船員保険疾病部門給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	3,961,807	3,966,419	4,061,013	4,112,836	4,136,218
被保険者分	13,702,155	14,928,490	16,538,644	19,649,667	21,561,496
診療費	1,662,167	1,589,158	1,579,650	1,563,611	1,533,210
診 療 費	11,188,344	12,003,336	13,172,405	15,606,512	17,081,935
薬劑の支給	1,440,838	1,366,020	1,387,737	1,370,984	1,316,483
療 養 費	7,238,531	7,060,750	7,105,848	6,839,806	6,422,879
看 護 費	6,391,927	7,068,988	7,913,056	9,347,853	9,719,537
移送費	10,607	11,036	10,306	10,459	10,527
傷病手当金	14,590	15,203	14,931	16,850	16,406
葬祭料	13,085	15,565	19,058	23,519	27,286
分 娩 費	8	7	—	—	—
出産手当金	2	4	—	—	—
育児手当金	21,754	20,550	19,547	20,328	45,916
被扶養者分	210,158	235,309	214,644	263,168	476,672
診療費	678	463	431	329	393
薬劑の支給	8,523	6,401	7,108	4,465	5,895
療 養 費	7,444	6,162	7,018	5,276	8,103
看 護 費	265	377	332	431	389
移送費	14,401	19,853	21,659	34,181	52,995
傷病手当金	(39,390)	(37,562)	(36,363)	(35,987)	(35,163)
葬祭料	186,582	169,199	159,706	159,568	158,104
分 娩 費	(992,361)	(961,856)	(938,823)	(933,270)	(913,741)
出産手当金	4,987,515	4,540,616	4,288,922	4,345,980	4,312,546
育児手当金	(1,116,340)	(1,212,125)	(1,354,606)	(1,594,454)	(1,817,251)
被扶養者分	4,446,264	4,540,436	4,852,287	5,769,350	6,623,177
診療費	(547)	(541)	(630)	(572)	(463)
薬劑の支給	1,304	1,338	1,428	1,375	1,293
療 養 費	(43,167)	(45,267)	(62,852)	(67,144)	(60,846)
看 護 費	103,845	115,035	142,370	160,725	171,991
移送費	45	61	61	47	36
葬祭料	351	539	809	906	681
分 娩 費	43	50	42	46	34
出産手当金	2,874	3,384	3,053	3,036	2,415
育児手当金	781	1,331	1,384	1,446	1,425
被扶養者分	43	57	60	44	35
診療費	86	114	120	88	70
薬劑の支給	2,299,640	2,397,261	2,481,363	2,549,225	2,603,008
療 養 費	2,513,811	2,925,154	3,366,139	4,043,145	4,479,583
看 護 費	2,238,016	2,337,296	2,421,974	2,489,054	2,474,995
移送費	8,271,723	8,639,224	8,877,878	8,901,392	8,631,985
傷病手当金	2,273,153	2,677,498	3,056,002	3,631,801	3,930,053
葬祭料	6,965	7,513	7,559	7,668	8,088
分 娩 費	9,491	10,182	10,585	10,709	11,619
出産手当金	2,446	2,568	3,059	4,104	4,495
育児手当金	14,871	16,223	17,464	18,103	85,754
被扶養者分	11,700	13,937	16,337	18,212	136,575
診療費	76	66	45	43	50
薬劑の支給	941	760	603	576	672
療 養 費	485	423	335	365	533
看 護 費	2	—	1	—	—
移送費	156	—	15	—	—
傷病手当金	2,876	2,825	2,779	2,850	2,733
葬祭料	133,617	147,238	163,839	198,873	218,484
分 娩 費	18,586	16,814	15,891	15,889	15,831
出産手当金	55,758	50,442	95,252	158,554	158,310
育児手当金	18,248	16,524	15,650	15,618	15,557
被扶養者分	36,496	33,048	31,300	31,236	31,114

注 ( ) 内の数字は職務上を示す。(再掲)  
資料 社会保険庁調

第176表 船員保険疾病部門療養の給付および  
家族療養費決定状況(診療費分)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
被保険者分	1,440,838	1,366,020	1,387,737	1,370,984	1,316,483
診療費	7,238,531	7,060,750	7,105,848	6,839,806	6,422,879
薬劑の支給	6,391,927	7,068,988	7,913,056	9,347,853	9,719,537
療 養 費	1,237,848	1,158,277	1,178,178	1,159,508	1,105,600
看 護 費	6,461,963	6,268,745	6,320,041	6,079,141	5,674,046
移送費	5,898,539	6,441,790	7,217,002	8,507,464	8,856,492
傷病手当金	89,674	89,365	89,126	88,087	82,612
葬祭料	1,796,469	1,806,682	1,792,254	1,766,827	1,650,069
分 娩 費	2,858,037	3,235,292	3,512,372	4,189,667	4,341,518
出産手当金	1,148,174	1,068,912	1,089,052	1,071,421	1,022,988
育児手当金	4,665,494	4,462,063	4,527,787	4,312,314	4,023,977
被扶養者分	3,040,502	3,206,498	3,704,630	4,317,796	4,514,974
診療費	202,990	207,743	209,559	211,476	210,883
薬劑の支給	776,568	792,005	785,807	760,665	748,833
療 養 費	493,388	627,198	696,054	840,389	863,044
看 護 費	2,238,016	2,337,296	2,421,974	2,489,054	2,474,995
移送費	8,271,723	8,639,224	8,877,878	8,901,392	8,631,985
傷病手当金	2,273,153	2,677,498	3,056,002	3,631,801	3,930,053
葬祭料	1,923,653	2,008,353	2,077,232	2,136,089	2,103,678
分 娩 費	7,074,869	7,392,279	7,597,350	7,650,993	7,341,964
出産手当金	2,028,148	2,381,520	2,718,184	3,218,682	3,471,915
育児手当金	51,065	51,998	54,805	57,272	56,328
被扶養者分	693,766	710,176	774,589	810,906	810,824
診療費	585,103	670,774	798,854	992,885	1,088,705
薬劑の支給	1,872,588	1,956,355	2,022,427	2,078,817	2,047,350
療 養 費	6,381,103	6,682,103	6,822,761	6,840,087	6,531,140
看 護 費	1,443,045	1,710,746	1,919,330	2,225,797	2,383,210
移送費	314,363	328,943	344,742	352,965	371,317
傷病手当金	1,196,854	1,246,945	1,280,528	1,250,399	1,290,021
葬祭料	245,005	295,978	337,818	413,119	458,138

資料 社会保険庁調



第177表 船員保険疾病部門給付諸率

区 分	昭和42年度	43	44	45	46	
<b>被 保 險 者 分</b>						
診 療 費	被保険者1人当診療費	24,614	26,827	29,814	35,071	36,270
	被保険者1,000人当件数	5,548	5,184	5,229	5,144	4,913
	診療1件当金額	5.0	5.2	5.1	5.0	4.9
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	4,436	5,175	5,702	6,818	7,383
	被保険者1,000人当件数	22,714	24,447	27,192	31,918	33,050
	診療1件当金額	4,767	4,396	4,439	4,350	4,126
	診療1件当金額	5.2	5.4	5.4	5.2	5.1
入 院	被保険者1人当診療費	4,765	5,562	6,126	7,337	8,011
	被保険者1,000人当件数	11,006	12,278	13,234	15,719	16,201
	診療1件当金額	345	339	336	330	308
	診療1件当金額	20.0	20.2	20.1	20.0	20.0
入 院 外	被保険者1人当診療費	31,871	36,203	39,409	47,563	52,553
	被保険者1,000人当件数	11,709	12,169	13,958	16,199	16,849
	診療1件当金額	4,421	4,057	4,103	4,020	3,817
	診療1件当金額	4.1	4.2	4.2	4.0	3.9
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	2,648	3,000	3,402	4,030	4,414
	被保険者1,000人当件数	1,900	2,380	2,622	3,153	3,221
	診療1件当金額	781	788	790	793	787
	診療1件当金額	3.8	3.8	3.8	3.6	3.6
看 護 費	被保険者1人当診療費	2,431	3,019	3,322	3,974	4,092
	被保険者1,000人当件数	33	24	27	17	22
	診療1件当金額	873	963	987	1,182	1,375
傷 病 手 当 金	被保険者1,000人当件数	719	642	602	599	590
	被保険者1,000人当件数	19,206	17,732	16,159	16,305	16,093
	診療1件当金額	23,830	26,835	30,383	36,156	41,891
葬 儀 料 費	被保険者1,000人当件数	5.0	5.1	5.4	5.2	4.8
	被保険者1,000人当件数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	被保険者1,000人当件数	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1
出 産 手 当 金	被保険者1,000人当件数	18,174	26,611	32,953	31,431	41,908
	被保険者1,000人当件数	8,754	10,161	11,514	13,626	14,666
	被保険者1,000人当件数	8,618	8,870	9,125	9,338	9,236
	診療1件当金額	3.7	3.7	3.7	3.6	3.5
一 般 診 療	被保険者1人当診療費	1,016	1,146	1,262	1,459	1,588
	被保険者1,000人当件数	7,810	9,038	10,241	12,076	12,956
	診療1件当金額	7,408	7,622	7,826	8,014	7,850
	診療1件当金額	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6
入 院	被保険者1人当診療費	1,054	1,186	1,309	1,507	1,650
	被保険者1,000人当件数	2,253	2,546	3,010	3,725	4,063
	診療1件当金額	197	197	206	215	210
	診療1件当金額	13.6	13.7	14.1	14.1	14.4
入 院 外	被保険者1人当診療費	11,458	12,900	14,576	17,336	19,328
	被保険者1,000人当件数	5,557	6,492	7,231	8,351	8,893
	診療1件当金額	7,211	7,425	7,620	7,799	7,640
	診療1件当金額	3.4	3.4	3.4	3.3	3.2
歯 科 診 療	被保険者1人当診療費	771	874	949	1,071	1,164
	被保険者1,000人当件数	943	1,123	1,273	1,550	1,710
	診療1件当金額	1,211	1,248	1,299	1,324	1,386
	診療1件当金額	3.8	3.8	3.7	3.5	3.5
看 護 費	被保険者1人当診療費	779	900	980	1,170	1,234
	被保険者1,000人当件数	4	3	2	2	3
	診療1件当金額	515	557	555	633	644
家 族 葬 儀 料 費	被保険者1,000人当件数	11	11	10	11	10
	被保険者1,000人当件数	72	64	60	60	59
	診療1件当金額					

資料 社会保険庁調

第178表 船員保険年金部門年金受給権者状況

i) 新規裁定分		(金額 単位 千円)				
区 分		昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	5,188	4,519	3,302	5,539	4,446
	金額	645,793	605,598	620,453	1,223,368	1,055,358
老 齢 年 金	件数	3,249	2,686	1,598	3,083	2,387
	金額	421,203	367,066	332,843	784,958	656,453
通 算 老 齢 年 金	件数	17	17	23	252	225
	金額	577	748	1,786	22,379	17,797
障 害 年 金 職 務 上	件数	104	126	115	162	115
	金額	21,427	29,681	31,425	46,050	40,240
職 務 外	件数	396	279	240	243	221
	金額	39,638	31,886	34,284	42,494	45,544
遺 族 年 金 職 務 上	件数	391	432	463	536	378
	金額	90,494	105,652	137,308	182,612	155,906
職 務 外	件数	1,006	956	854	1,244	1,112
	金額	70,929	69,540	82,267	143,147	138,612
寡 婦 年 金	件数	17	11	7	11	6
	金額	1,020	660	420	1,056	614
遺 児 年 金	件数	8	6	2	7	2
	金額	504	365	120	672	192

ii) 年度末現在		(金額 単位 千円)				
合 計	件数	40,302	42,630	32,792	36,532	38,609
合 計	金額	3,903,541	4,259,667	5,432,833	6,560,861	7,697,387
老 齢 年 金	件数	9,546	10,553	12,082	13,945	15,226
	金額	1,276,759	1,444,335	2,681,787	3,204,659	3,875,511
通 算 老 齢 年 金	件数	25	38	54	291	459
	金額	832	1,372	3,465	24,435	40,201
障 害 年 金 職 務 上	件数	1,213	1,327	1,211	1,356	1,438
	金額	154,504	182,166	221,992	295,099	341,493
職 務 外	件数	2,518	2,654	2,432	2,513	2,286
	金額	223,762	241,140	341,897	361,089	362,775
遺 族 年 金 職 務 上	件数	19,813	20,033	8,164	8,494	8,476
	金額	1,767,633	1,851,504	1,260,398	1,628,317	1,819,450
職 務 外	件数	4,464	5,350	6,194	7,323	8,176
	金額	305,220	368,702	666,078	795,055	985,804
寡 婦 年 金	件数	2,550	2,522	2,500	2,476	2,454
	金額	163,916	160,714	245,009	241,476	262,126
遺 児 年 金	件数	173	153	155	134	94
	金額	10,915	9,633	12,206	10,730	10,027

注 職(傷)病者職(遺)族等退職法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。  
資料 社会保険庁調

第 179 表 船員保険年金部門一時金裁定状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	1,626 597,675	1,546 676,659	1,296 606,865	1,735 939,306	1,431 868,571
脱退手当金	170	111	53	92	56
障害手当金	4,438	2,474	1,213	2,238	1,579
職務上	1,233	1,190	1,062	1,390	1,208
職務外	356,131	394,435	370,953	570,428	587,445
遺族一時金	2,754	1,935	3,316	6,766	6,748
その他一時金	188	206	146	208	137
その他一時金	221,385	260,208	213,156	348,963	264,299
その他一時金	18	29	20	16	11
その他一時金	12,967	17,607	18,227	10,911	8,500

資料 社会保険庁調

第 180 表 船員保険年金部門1人当たり金額

i) 年金

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
新規裁定分	129,641	136,659	226,135	254,583	275,012
老齢年金	33,927	44,014	98,452	88,806	79,096
障害年金	206,031	235,566	268,870	284,257	349,912
遺族年金	100,097	114,286	142,878	174,874	206,080
寡遺	231,442	244,564	294,796	340,693	412,449
寡遺	70,506	72,741	100,843	115,070	124,652
寡遺	60,000	60,000	60,000	96,000	102,400
寡遺	63,000	60,800	60,000	96,000	96,000
年度末現在	133,748	136,865	213,776	229,807	254,543
老齢年金	33,287	36,106	52,924	83,982	87,585
障害年金	127,374	137,277	181,511	217,625	237,478
遺族年金	88,865	90,859	129,194	143,688	158,694
寡遺	89,216	92,423	153,500	191,702	214,659
寡遺	68,374	68,916	107,509	108,570	120,573
寡遺	64,281	63,725	98,053	97,527	106,816
寡遺	63,091	62,962	78,861	80,078	106,672

ii) 一時金

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
脱退手当金	26,104	22,293	22,892	24,325	28,195
障害手当金	288,833	331,458	349,297	410,380	486,296
遺族一時金	162,013	193,468	221,049	233,320	355,137
その他一時金	1,177,582	1,263,146	1,459,974	1,677,706	1,929,192
その他一時金	720,385	607,135	911,331	681,937	772,727

注 職傷病者職没者遺族等被遺法による年金を受給していることにより支給停止となっている者は除いたものである。

資料 社会保険庁調

第 181 表 船員保険失業部門給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合計	154,947 1,141,341	138,413 1,229,369	121,332 1,324,258	89,287 1,543,269	108,115 2,034,819
失業保険金	149,303	128,830	113,129	82,423	101,757
傷病給付金	1,443,809	1,303,254	1,277,105	1,277,028	1,477,812
技能習得手当	1,118,385	1,184,719	1,282,288	1,503,748	1,995,626
受講手当	154	122	122	127	154
通所手当	4,276	3,043	3,297	3,316	3,716
寄宿手当	2,976	2,985	3,696	3,950	5,195
移転費	4,516	7,314	6,444	5,616	5,282
1件当たり日数	99,492	158,502	139,370	112,516	109,858
1日当たり金額	13,043	26,016	26,831	26,180	25,641
1件当たり金額	1,513	3,100	2,039	1,899	1,492
1日当たり金額	1,546	3,273	2,228	2,164	1,652
1件当たり金額	2,183	5,016	3,551	3,644	3,463
1日当たり金額	967	2,139	1,630	1,108	904
1件当たり日数	24,849	55,653	41,687	27,194	22,524
1日当たり金額	4,561	10,308	7,702	5,489	4,611
1件当たり金額	7	8	7	13	18
1日当たり金額	194	326	190	257	283
1件当たり日数	9.7	10.1	11.3	-	-
1日当たり金額	775	909	1,004	-	-
1件当たり金額	7,490	9,196	11,335	19,798	15,726
失業保険金 月末受給者数(年間平均)	3,980	3,735	3,526	3,633	4,465
1,000人当たり失業者数	25	22	20	20	25
傷病給付金 1件当たり日数	28.1	24.9	27.0	26.1	24.1
1日当たり金額	696	981	1,121	1,191	1,398
1件当たり金額	19,580	24,465	30,292	31,104	33,735
受講手当 1件当たり日数	22.0	21.7	21.6	20.0	20.8
1日当たり金額	131	164	193	233	233
1件当たり金額	2,888	3,557	4,164	4,662	4,854
寄宿手当 1件当たり日数	27.9	26.0	25.6	24.5	24.9
1日当たり金額	169	185	185	202	205
1件当たり金額	4,716	4,819	4,725	4,954	5,101

注 通所手当の件数は、受講手当の支給とあわせて支給を受けた件数を示し、件数の合計には含まない。

資料 社会保険庁調

第182表 船員保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
収 入	31,440,631	36,100,558	42,123,295	52,445,589	62,290,988
保 險 料	26,568,781	30,090,063	35,119,672	43,392,648	51,435,941
疾 病 給 付	13,901,856	15,773,411	18,085,686	21,409,943	24,930,740
年 金 給 付	10,757,815	12,063,894	14,449,873	18,951,479	22,973,831
失 業 給 付	980,006	1,210,389	1,390,019	1,619,273	1,881,416
福 祉 施 設	929,104	1,042,369	1,194,094	1,411,953	1,649,954
利 子	2,913,985	3,627,213	4,715,902	5,930,598	7,466,528
国 庫 負 担 金	1,722,697	1,962,140	2,080,801	2,721,346	2,945,829
疾 病 給 付	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
年 金 給 付	635,297	763,630	842,963	1,373,040	1,497,765
失 業 給 付	281,237	372,885	379,993	438,703	477,203
業 務 取 扱 費	206,163	225,625	257,845	309,603	370,861
雑 収 入	158,921	187,184	206,920	205,222	260,155
前年度より繰越	76,247	233,958	—	195,775	182,535
支 出	19,776,200	21,884,637	24,067,339	30,467,606	33,985,576
保 險 給 付 費	18,690,878	20,320,796	22,651,106	28,447,909	31,657,679
疾 病 給 付	13,745,052	14,935,879	16,444,086	19,670,769	21,453,365
年 金 給 付	3,801,459	4,152,049	4,879,148	7,231,756	8,172,998
失 業 給 付	1,144,367	1,232,868	1,327,872	1,545,384	2,031,316
福 祉 施 設 費	634,468	1,064,498	850,882	1,306,672	1,479,756
業 務 取 扱 費	439,363	482,660	548,584	684,991	804,057
諸 支 出 金	11,491	16,683	16,767	28,034	26,084
厚生保険特別会計児童手当勘定へ繰入	—	—	—	—	18,000
収 入 支 出 差 引	11,664,431	14,215,921	18,055,956	21,977,983	28,305,412
翌年度へ繰越	233,958	—	195,775	182,535	121,884
積立金へ繰入	11,430,473	14,215,921	17,860,181	21,795,448	28,183,528
年度末現在積立金	56,885,237	71,101,158	88,961,338	110,756,787	138,940,314

資料 社会保険庁調

第183表 船員保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
徴 収 決 定 額	27,382,811	31,009,769	36,125,620	44,642,634	52,729,400
現 年 度 分	26,599,408	30,294,122	35,282,584	43,674,043	51,521,724
前年度からの組替額	783,403	715,647	843,036	968,591	1,207,676
収 納 済 額	26,568,781	30,090,063	35,119,672	43,392,648	51,435,941
不 納 欠 損 額	96,318	70,348	28,740	37,354	86,747
収 納 未 済 額	717,712	849,359	977,208	1,212,632	1,206,712
収 納 率 (%)	97.0	97.0	97.2	97.2	97.5

資料 社会保険庁調

14 失業保険

第184表 失業保険適用状況

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
一般失業保険適用事業所数 <sup>1)</sup>	620,260	642,972	675,970	692,083	721,899
新規加入(当然適用)	58,437	57,014	58,610	59,250	58,644
廃止脱退(任意包括)	10,919	10,441	11,599		
被保険者数 <sup>1)</sup>	19,275,967	19,835,242	20,712,268	21,117,912	21,700,207
資格取得者数 <sup>2)</sup>	544,830	553,784	513,149	578,253	555,022
資格喪失者数 <sup>2)</sup>	484,137	498,689	500,064	514,638	511,692
日雇失業保険被保険者数 <sup>1)3)</sup>	371,834	340,813	316,049	290,589	239,945
日雇労働被保険者手帳交付数	347,922	325,401	302,585	263,723	213,901

注 1) 適用事業所数、被保険者数は年度末現在。  
 2) 年度平均を示す。  
 3) 日雇労働被保険者手帳交付数より推計したものである。  
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第185表 一般失業保険適用状況(産業・規模別)

昭和47年3月末現在

区 分	総計	4人以下	5~29人	30~99人	100~499人	500人以上
事業所数	722,378	198,791	393,222	95,402	30,606	4,357
合 計	722,378	198,791	393,222	95,402	30,606	4,357
農 業	1,819	1,281	461	68	9	-
林 業	875	257	472	128	18	-
漁 業	862	337	450	63	7	5
畜産	5,014	1,164	2,989	644	168	49
製造業	82,642	23,404	47,135	9,438	2,407	258
建設業	244,942	48,229	142,683	38,130	13,400	2,500
卸売業・小売業	175,687	49,989	99,818	19,691	5,678	511
金融・保険・不動産業	24,011	4,272	10,994	6,754	1,745	246
運輸業	32,315	4,717	17,157	6,859	3,141	441
電気・ガス・水道業	1,125	207	459	192	184	83
サービス業	122,737	39,635	66,158	12,953	3,737	254
公務	4,909	3,010	1,652	204	36	7
被保険者数	21,477,615	471,453	4,710,686	4,928,117	5,894,266	5,473,083
合 計	21,477,615	471,453	4,710,686	4,928,117	5,894,266	5,473,083
農 業	12,369	2,073	5,107	3,448	1,741	-
林 業	15,197	574	6,039	6,177	2,407	-
漁 業	14,526	829	5,081	2,871	1,522	4,223
畜産	178,294	2,817	37,877	31,030	33,686	72,884
製造業	1,792,516	55,554	552,583	478,300	450,877	255,202
建設業	9,831,920	127,978	1,763,052	1,978,547	2,646,043	3,316,300
卸売業・小売業	3,894,640	126,511	1,155,452	1,004,070	1,071,726	536,881
金融・保険・不動産業	1,173,546	10,812	154,036	356,469	323,576	328,653
運輸業	1,790,503	11,796	230,097	368,557	605,516	574,537
電気・ガス・水道業	199,028	489	5,735	10,751	45,628	136,425
サービス業	2,437,337	96,544	750,460	663,810	690,309	236,214
公務	49,771	5,714	18,210	9,897	6,646	9,304

注 合計には産業別に区分されないものが含まれている。  
 資料 労働省職業安定局

第186表 失業保険給付状況

(支給総額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
一般失業保険給付金総額	1,523,127	1,505,786	1,469,601	1,495,717	1,690,231
初回受給者(1カ月平均)	543,272	524,264	504,029	498,657	568,725
受給者数(再掲)	191,718	182,083	177,655	181,016	208,611
失業保険給付総額	110,249,582	119,029,915	130,060,727	147,266,616	194,598,101
受給者の平均給付金(月率)	16,621 (2.7)	18,605 (2.5)	21,504 (2.4)	24,611 (2.3)	28,514 (2.6)
傷病給付金総額	10,838	11,057	11,387	11,183	12,894
初回受給者(1カ月平均)	2,140	2,274	2,424	2,501	2,939
支給総額	553,856	661,427	817,062	960,901	1,312,953
受給者1人当たり支給月額	21,567	24,239	28,089	32,017	44,673
技能習得手当	26,363	26,422	25,008	24,310	26,767
初回受給者(1カ月平均)	12,764	13,778	13,249	13,033	14,591
支給総額	500,898	627,272	733,395	829,640	968,044
受給者1人当たり支給月額	3,270	3,794	4,613	5,305	6,634
通所手当	21,042	21,791	20,537	20,676	23,329
初回受給者(1カ月平均)	9,648	10,895	10,898	10,768	12,361
支給総額	169,318	197,467	236,405	283,254	344,074
受給者1人当たり支給月額	1,462	1,510	1,808	2,192	2,783
寄宿手当	653	498	453	392	466
初回受給者(1カ月平均)	43,417	32,994	29,428	30,790	35,486
支給総額	5,539	5,521	5,414	6,545	7,615
就職支度金	376,747	381,233	404,407	554,053	671,345
支給総額	12,703,700	14,333,751	18,565,492	38,181,494	53,444,305
受給者1人当たり支給月額	33,719	37,598	45,908	68,913	79,608
移転費	13,521	9,523	15,636	18,592	14,648
支給総額	333,314	198,052	414,263	565,588	346,457
受給者1人当たり金	24,652	20,797	26,494	30,421	23,652
福祉施設給付金総額	142,064	118,876	126,803	254,117	277,151
日雇失業保険給付金総額	199,565	196,824	186,245	176,898	153,122
初回受給者(1カ月平均)	10,379,152	10,083,094	9,482,114	9,185,220	8,343,502
失業保険給付総額	4,888,852	4,909,404	4,821,550	6,139,161	6,017,067
受給者1人当たり平均受給月額	1,980	2,079	2,157	2,892	3,274
特例受給者数	5,069	4,433	3,918	3,505	3,460
初回受給者(1カ月平均)	1,214	1,049	1,025	867	759
失業保険給付総額	136,760	103,199	112,335	144,746	126,406

注 1 初回受給者数、支給総額は年度合計を示す。  
 2 昭和45年1月から就職支度金及び移転費は福祉施設費となった。  
 資料 労働省職業安定局「失業保険事業年報」

第 187 表 失業保険保険料徴収状況

Table with 6 columns: 区分, 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include 一般失業保険 and 日雇失業保険 with sub-rows for 保険料徴収決定額, 納付率, etc.

資料 労働省職業安定局調

第 188 表 失業保険収支状況

Table with 6 columns: 区分, 昭和42年度, 43, 44, 45, 46. Rows include 収入 (一般失業保険, 日雇失業保険, etc.) and 支出 (一般失業保険, 日雇失業保険, etc.).

資料 労働省職業安定局調

15 労働者災害補償保険

第 189 表 労働者災害補償保険適用状況および給付件数

Table with 13 columns: 区分, 事業場数, 労働者数, 療養補給, 養傷補給, 休業補給, 障害一時金, 遺族一時金, 葬祭料, 年金等支, 合計. Rows include 全業種 and various industries like 林業, 製造業, etc.

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第190表 労働者災害補償保険補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計 件数	4,341,036	4,625,726	4,799,347	4,861,903	4,697,366
金額	70,317,698	86,025,620	101,063,630	122,019,121	137,485,060
療養補償給付 件数	3,132,221	3,363,688	3,485,136	3,511,036	3,341,250
日数	46,463,150	50,929,123	54,488,604	55,628,897	53,852,716
金額	29,189,636	36,414,331	41,725,815	50,579,478	53,061,104
休業補償給付 件数	974,637	998,840	1,004,738	990,510	956,212
日数	25,004,126	26,600,930	27,405,695	27,972,996	27,482,914
金額	19,157,372	23,061,483	27,100,796	31,834,616	35,604,166
障害補償一時金 件数	71,793	73,774	74,759	74,270	70,335
金額	13,797,868	16,345,678	19,012,954	21,941,866	23,753,474
遺族補償一時金 件数	1,295	1,317	1,289	1,507	1,805
金額	507,027	543,536	578,222	922,338	2,062,967
葬 祭 料 件数	5,700	5,759	5,712	5,898	5,421
金額	427,819	475,546	510,710	605,101	691,972
年金等支払 件数	155,390	182,348	227,713	278,682	322,343
金額	7,237,976	9,185,046	12,135,133	16,135,722	22,311,377
障害補償年金 件数	26,373	38,047	55,277	73,485	89,879
金額	907,741	1,494,662	2,351,435	3,440,200	5,704,266
遺族補償年金 件数	16,230	24,615	39,667	60,650	82,437
金額	1,948,134	2,540,178	3,648,756	5,410,441	8,058,915
年金による長期傷病補償給付 件数	42,575	43,051	44,256	41,283	38,002
金額	1,852,252	2,198,535	2,638,741	2,959,132	3,794,359
療養及び療養の費用による長期傷病補償給付 件数	70,212	76,635	88,513	103,264	112,025
金額	2,529,849	2,951,671	3,496,201	4,325,950	4,753,836

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第191表 労働者災害補償保険補償費平均支払状況

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
1日当たり療養補償給付	628.23	715.00	765.77	909.23	985.30
1日当たり休業補償給付	766.17	866.94	988.87	1,138.05	1,295.50
1件当たり療養日数	14.8	15.1	15.6	15.8	16.1
1件当たり休業日数	25.7	26.6	27.3	28.2	28.7
1件当たり障害補償一時金	192,190	221,564	254,323	295,434	337,463
1件当たり遺族補償一時金	391,526	412,708	448,581	612,036	1,142,918
1件当たり葬祭料	75,056	82,574	89,410	102,594	127,646
平均賃金日額	1,276.95	1,444.90	1,648.12	1,648.12	2,126.26
1日当たり療養補償費の平均賃金日額に対する比(%)	49.2	49.5	46.5	46.5	45.4

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第192表 労働者災害補償保険保険料徴収状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
保険料徴収決定額	92,866,226	108,732,513	129,725,514	154,269,711	187,247,627
保険料収納額	90,029,224	106,045,614	127,383,530	152,036,468	184,647,431
不納欠損額	266,088	287,791	228,483	234,153	230,747
収納未済額	2,570,914	2,399,108	2,113,500	1,999,090	2,369,449
収 納 率 (%)	96.9	97.5	98.2	98.6	98.6

資料 労働省労働基準局「労災保険事業月報」

第193表 労働者災害補償保険収支状況

(単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
取 入	131,074,530	159,001,894	191,913,676	233,567,337	284,687,989
保険料収入	90,029,224	106,045,614	127,383,530	152,036,468	184,647,431
一般会計より受入	1,500,000	1,550,000	1,600,000	1,700,000	1,750,000
未経過保険料受入	2,553,463	2,968,475	3,466,672	4,238,516	5,021,176
支払備金受入	33,707,509	44,634,781	54,836,395	70,024,439	86,433,417
雑収入	3,284,334	3,447,706	4,320,246	5,384,917	6,821,584
前年度繰越資金受入	—	355,118	306,833	182,997	14,379
支 出	88,116,156	100,391,794	117,467,725	142,098,364	162,149,133
保険金	70,317,698	86,025,620	101,063,630	122,019,121	137,485,063
保険料返還金	1,975,555	2,480,400	2,606,423	3,617,608	5,364,109
業務取扱費等	6,466,648	7,317,896	8,231,146	9,659,106	11,170,020
保険施設費	1,417,575	1,569,290	2,218,323	3,008,365	3,867,473
労働福祉事業団出資	2,938,680	2,998,588	3,348,203	3,794,164	4,262,466
収支差引残	47,958,374	58,609,900	74,445,951	91,468,973	122,538,856

注 保険料返還金はメリットによる返還金及び精算返還金である。  
資料 労働省労働基準局調

16 公務災害補償

第194表 国家公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	15,322 683,230	16,680 800,603	18,772 924,475	19,723 1,195,607	19,812 1,338,768
療養補償費	件数 11,748 金額 450,345	12,937 512,483	14,408 589,070	15,123 624,206	15,341 591,936
休業補償費	件数 2,970 金額 154,215	3,086 146,942	3,651 153,872	3,696 154,275	3,447 152,522
障害補償年金	件数 43 金額 7,187	73 14,481	92 20,787	136 38,786	167 60,855
障害補償一時金	件数 405 金額 90,365	406 97,972	435 104,402	401 118,011	398 143,185
遺族補償年金	件数 34 金額 6,714	63 13,263	118 29,020	232 70,335	339 132,596
遺族補償前払一時金	件数 22 金額 14,566	24 16,269	12 9,588	23 23,464	23 27,423
遺族補償一時金	件数 21 金額 29,780	15 22,994	6 9,736	12 16,032	8 11,798
葬祭補償費	件数 79 金額 7,507	75 7,600	50 5,474	100 15,155	89 17,605
予後補償費	件数 — 金額 —	1 12	— —	— —	— —

注 一般職の国家公務員に対するものである。  
資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第195表 国家公務員災害補償1件当たり補償費

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
療養補償費	36,346	40,249	42,648	50,356	49,799
休業補償費	33,711	34,740	35,881	41,203	52,610
障害補償年金	167,140	198,376	225,946	285,191	364,401
障害補償一時金	223,123	241,311	240,005	294,292	359,761
遺族補償年金	197,471	210,516	245,932	303,168	391,139
遺族補償前払一時金	662,091	677,867	799,000	1,020,174	1,192,304
遺族補償一時金	1,418,095	1,532,924	1,622,667	1,336,000	1,474,750
葬祭補償費	95,025	101,335	109,480	151,550	197,809
予後補償費	—	12,060	—	—	—

資料 人事院職員局「国家公務員災害補償統計」

第196表 地方公務員災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	3,507	33,664	33,387	34,050	34,482
	金額	62,828	906,142	1,254,869	1,670,527	1,947,687
療養補償費	件数	2,900	28,889	32,436	32,755	33,002
	金額	43,168	838,942	1,178,909	880,364	734,791
	日金	40,919	651,992	974,614	1,252,276	1,388,676
休業補償費	件数	582	4,309	58	57	80
	金額	9,202	101,338	4,989	6,378	8,352
	日金	10,983	119,832	5,542	8,002	13,482
障害補償年金	件数	—	6	19	41	88
	金額	—	442	2,969	9,730	25,296
障害補償一時金	件数	3	255	578	779	699
	金額	1,077	61,809	160,747	236,800	246,465
遺族補償年金	件数	1	43	97	204	394
	金額	28	7,661	25,342	60,895	137,699
遺族補償前払一時金	件数	7	39	43	47	53
	金額	6,756	31,545	37,306	53,498	70,740
遺族補償一時金	件数	2	20	26	20	29
	金額	1,500	21,897	32,998	27,705	40,847
葬祭補償費	件数	12	103	130	147	137
	金額	1,565	10,964	15,351	21,620	24,482

注 昭和42年度は昭和42年12月1日から昭和43年3月31日までの数である。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第197表 地方公務員災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
療養補償費		14,110	22,569	30,047	38,232	42,079
休業補償費		18,871	27,810	95,553	140,386	168,525
障害補償年金		—	73,737	156,283	237,325	287,455
障害補償一時金		359,220	242,387	278,110	303,980	352,597
遺族補償年金		27,776	178,172	261,254	298,505	349,490
遺族補償前払一時金		965,200	808,841	867,578	1,138,264	1,334,717
遺族補償一時金		749,900	1,094,850	1,269,152	1,385,244	1,408,517
葬祭補償費		130,415	106,446	118,084	147,073	178,701

注 昭和42年度の遺族補償年金の額は1カ月の額である。  
資料 地方公務員災害補償基金調

第198表 公共企業体職員業務災害補償費支払状況

(金額 単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計	件数	13,803	12,511	9,810	19,434	20,599
	金額	945,196	1,115,625	1,162,444	1,310,733	1,542,562
療養補償費	件数	10,134	8,766	6,806	7,867	16,041
	金額	290,064	338,055	350,971	356,041	435,076
休業補償費	件数	795	719	102	249	111
	金額	29,419	28,232	8,194	9,912	10,057
障害補償年金	件数	248	256	265	305	329
	金額	50,558	61,059	69,872	87,620	110,530
障害補償一時金	件数	484	418	385	378	320
	金額	210,750	179,019	190,225	198,989	208,201
遺族補償年金	件数	1,991	2,168	2,198	2,263	2,328
	金額	226,439	287,585	319,827	404,265	481,679
遺族補償一時金	件数	78	93	76	65	55
	金額	128,570	207,194	209,410	181,270	193,613
葬祭補償費	件数	73	91	75	61	52
	金額	9,396	14,481	13,711	10,607	11,645
打切補償費	件数	—	—	2	—	—
	金額	—	—	198	—	—
予後補償費	件数	—	—	1	1	2
	金額	—	—	36	32	71
その他	件数	...	...	...	8,245	1,361
	金額	...	...	...	61,997	91,690

資料 国鉄、電々、専売各公社調

第199表 公共企業体職員業務災害補償1件当たり補償費

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合 計		68,478	89,172	117,300	67,445	74,885
療養補償費		28,623	38,564	51,568	45,258	27,123
休業補償費		37,005	39,266	80,333	39,807	90,604
障害補償年金		203,863	238,512	268,322	287,279	335,957
障害補償一時金		435,434	428,275	494,091	526,426	650,628
遺族補償年金		113,731	132,650	145,508	178,641	206,907
遺族補償一時金		1,648,333	2,227,892	2,755,395	2,788,769	3,520,236
葬祭補償費		128,712	159,132	182,813	173,885	223,942
打切補償費		—	—	99,000	—	—
予後補償費		—	—	36,000	32,000	—

資料 国鉄、電々、専売各公社調



### 第四 公衆衛生

#### 1 結核等

第200表 結核医療費推計額

(金額 単位 億円)

区分	推計額					百分率				
	昭和41年度	42	43	44	45	昭和41年度	42	43	44	45
合計	1,121	1,141	1,187	1,246	1,348	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公費負担分	518	523	558	578	634	46.2	45.8	47.1	46.4	47.0
保険者負担分	524	524	527	563	610	46.7	45.9	44.4	45.2	45.3
患者負担分	79	95	102	105	104	7.1	8.3	8.6	8.4	7.7

資料 厚生省統計調査部調

第201表 結核登録者数(活動性分類別)

年末現在

区分	総計	活動性肺結核				活動性肺外結核	不活動性	不明
		感染性		非感染性	不明			
		計	広汎空洞型					
昭和41年	1,405,289	229,566	22,661	206,905	590,800	65,681	446,263	72,979
42	1,339,460	221,371	19,866	201,505	560,831	60,704	435,130	61,424
43	1,249,509	209,383	16,627	192,756	522,058	54,573	410,369	53,126
44	1,165,300	198,978	14,805	184,173	475,207	50,324	392,627	48,164
45	1,072,013	189,826	12,606	177,220	447,880	45,120	346,890	42,297
46	989,880	131,911	9,233	122,678	446,711	40,089	328,508	42,661

資料 厚生省公衆衛生局「結核登録患者に関する定期報告」

第202表 新登録結核患者数(活動性分類別)

区分	総計	活動性肺結核				肺外結核	不明
		感染性		非感染性	不明		
		計	広汎空洞型				
昭和41年度	279,833	50,506	4,205	46,301	190,798	32,775	5,754
42	253,781	47,273	3,808	43,465	173,882	28,985	3,641
43	228,216	44,456	3,022	41,434	157,294	24,238	2,228
44	199,870	42,172	2,569	39,603	134,432	21,965	1,301
45	178,940	41,200	2,396	38,804	117,007	20,065	668
46	158,164	35,908	2,038	33,870	103,897	17,911	448

資料 厚生省公衆衛生局調

第203表 結核病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和42年	43	44	45	46
結核病床数	208,149	199,964	190,994	181,373	171,167
在院患者数	149,579	139,054	128,458	120,102	110,544
病床利用率(%)	71.8	69.5	67.3	65.8	64.6

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第204表 結核医療費公費負担承認件数(治療費支払方法別)

区分	総数	被用者保険		国民健康保険	生活保護	その他
		本人	家族			
昭和41年	781,010	2,549	218,352	454,094	95,175	10,840
42	759,779	1,878	211,858	441,366	94,445	10,232
43	723,846	2,071	197,628	425,204	90,163	8,780
44	677,680	1,793	178,721	405,037	84,410	7,719
45	633,264	2,119	161,374	383,541	79,465	6,765
46	593,529	1,930	148,102	363,573	74,463	5,461

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第205表 結核医療費公費負担額

(単位 百万円)

区分	合計	法34条1項による一般患者に対する適正医療費	法35条1項による措置患者に対する医療費
昭和41年度	48,598	6,884	41,714
42	44,764	5,977	38,787
43	48,831	6,566	42,265
44	51,467	6,120	45,347
45	56,629	5,927	50,702
46	58,973	6,024	52,949

注 予算額である。  
資料 厚生省公衆衛生局調

第206表 結核予防法による健康診断・予防接種実施状況 (単位 千人)

区 分	昭和42年	43	44	45	46
ツベルクリン反応被検者数	15,731	17,452	17,442	17,469	17,021
陽性者数	10,443	11,004	10,404	10,595	10,813
間接撮影者数	37,229	37,238	39,144	38,952	39,721
発見患者数	52	41	40	35	31
B C G 接種者数	4,524	5,181	5,621	5,546	4,691

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第207表 実施義務者別結核健康診断受診者数および患者発見率

年度	区 分	総数	定 期					定 期 外		
			総数	使用者	学校長	施設 の長	市町村長	総数	患者 家族	業態者 その他
41	受診者(千人)	42,822	41,265	5,926	18,276	748	16,315	1,557	401	1,156
	発見患者率	0.15	0.13	0.17	0.05	0.11	0.23	0.66	1.20	0.47
42	受診者(千人)	42,555	41,117	6,038	17,593	795	2,352	1,438	367	1,071
	発見患者率	0.12	0.11	0.14	0.04	0.09	—	0.56	1.00	1.41
43	受診者(千人)	44,712	43,211	6,707	18,240	974	2,696	1,501	351	1,150
	発見患者率	0.11	0.10	0.13	0.03	0.07	—	0.52	0.92	0.39
44	受診者(千人)	45,599	44,117	7,012	18,779	1,035	2,658	1,481	333	1,148
	発見患者率	0.09	0.08	0.10	0.03	0.06	—	0.42	0.85	0.30
45	受診者(千人)	45,377	43,790	7,074	18,590	1,127	2,746	1,587	325	1,262
	発見患者率	0.08	0.07	0.10	0.02	0.05	—	0.37	0.80	0.26
46	受診者(千人)	45,293	43,719	7,401	18,257	1,064	2,582	1,574	310	1,264
	発見患者率	0.07	0.06	0.08	0.02	0.05	—	0.36	0.77	0.25

資料 厚生省公衆衛生局調

第208表 未収容らい患者・一時救護患者数

区 分	前年末 の患者	本 年 中 増				本 年 中 減				本年末 の患者	本年末の 一時救護 患者 (本年末患 者再掲)
		計	新発見		その他	計	入所	死亡	その他		
			在宅 患者	浮浪 患者							
昭和42年	689	163	118	—	45	169	108	29	32	683	11
43	683	98	86	—	12	141	80	19	42	640	1
44	640	79	61	—	18	104	65	15	24	615	2
45	615	70	47	—	23	78	54	17	7	607	2
46	607	63	49	—	14	71	45	22	4	599	—

注 「本年増」の「その他」は、らい療養所から一時帰宅してそのまま在宅している場合等を、「本年減」の「その他」は、在宅患者が行方不明になった場合等を集計したものである。

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第209表 らい療養所入所患者数

区 分	昭和43年度			44			45			46		
	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院	計	国立療養所	公益法人立病院
前年度繰越患者数	9,467	9,221	246	9,293	9,053	240	9,065	8,830	235	8,890	8,651	239
本年度入所患者数	209	200	9	186	176	10	179	169	10	224	218	6
退所患者数	383	368	15	414	399	15	354	348	6	354	343	11
本年度末患者数	9,293	9,053	240	9,065	8,830	235	8,890	8,651	239	8,760	8,526	234

資料 国立療養所分 厚生省医務局「国立療養所年報」  
公益法人立病院分 厚生省公衆衛生局調

第210表 らい予防法による親族援護状況(種類別)

区 分	生活援助		教育援助	住宅援助	出産援助	生業援助	葬祭援助
	世帯	人員	人員	人員	人員	人員	人員
昭和42年	10,203	24,431	5,949	8,541	1	30	14
43	9,617	21,894	5,091	7,462	1	52	27
44	9,294	20,219	4,625	7,174	2	52	29
45	8,660	18,321	3,933	6,590	—	64	13
46	8,061	16,245	3,131	5,982	—	55	10

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第211表 らい患者家族生活援護委託費・らい療養所運営費 国庫負担額

区 分	らい患者家族 生活援護委託費	らい療養所運営費	
		国立療養所	公益法人立病院
		(単位 百万円)	
昭和42年度	120	3,446	68
43	123	3,738	71
44	131	4,377	74
45	129	5,254	98
46	137	5,949	105

資料 厚生省医務局、公衆衛生局調

## 2 精神衛生

第212表 精神障害者推計数および有病率

区分	全国推計数		有病率(人口千対)	
	昭和29年	38	昭和29年	38
総精神数	130万人	124万人	14.8	12.9
精神病弱	45	57	5.2	5.9
(白痴痴愚のみ)	58	40	6.6	4.2
その他	27	27	3.0	2.8

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第213表 精神病有病率

区分	昭和29年	38
総精神数	5.2	5.9
精神分裂症	2.3	2.3
うつ病	0.2	0.2
器質性精神病	1.4	1.0
脳血管性脳炎	1.0	2.2(100.0)
頭部外傷によるもの		(51.6)
脳炎によるもの		(16.8)
梅毒によるもの		(9.5)
老人性痴呆・奇形その他		(6.3)
その他	0.3	(15.8)

注( )内は脳器質性精神障害を100とする百分率である。

資料 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」

第214表 精神病床数・患者数・病床利用率

6月末現在

区分	昭和42年	43	44	45	46
精神病床数	201,823	217,144	232,324	242,022	250,478
入院患者数	214,837	231,525	246,689	252,524	259,336
病床利用率(%)	106.4	106.6	106.2	104.7	103.5

資料 厚生省統計調査部「病院報告」

第215表 措置入院患者数・医療費国庫負担額

(金額 単位 百万円)

区分	措置入院患者数(2月現在)	措置入院医療費国庫負担額
昭和42年度	72,479	21,437
43	74,978	24,200
44	76,519	26,982
45	76,470	35,062
46	76,333	38,429

注 国庫負担額は当初予算額である。

資料 厚生省公衆衛生局調

## 3 伝染病

第216表 法定・指定伝染病患者数および死者数

区分	昭和41年	42	43	44	45	46
赤痢	患者数 65,255 り患率 65.8 死者数 265 死亡率 0.3	30,097 30.0 149 0.1	17,792 17.5 82 0.1	12,954 12.6 62 0.1	9,996 9.6 51 0.0	5,833 5.6 32 0.0
腸チフス	患者数 892 り患率 0.9 死者数 13 死亡率 0.0	511 0.5 10 0.0	390 0.4 3 0.0	417 0.4 9 0.0	211 0.2 3 0.0	276 0.3 3 0.0
パラチフス	患者数 119 り患率 0.1 死者数 6 死亡率 0.0	138 0.1 2 0.0	102 0.1 1 0.0	81 0.1 2 0.0	50 0.0 — —	53 0.1 1 0.0
しょう紅熱	患者数 8,774 り患率 8.9 死者数 15 死亡率 0.0	6,933 6.9 8 0.0	6,237 6.2 3 0.0	6,143 6.0 6 0.0	7,774 7.5 3 0.0	9,597 9.1 6 0.0
ジフテリア	患者数 1,520 り患率 1.5 死者数 22 死亡率 0.0	1,207 1.2 17 0.0	807 0.8 20 0.0	616 0.6 3 0.0	596 0.6 6 0.0	433 0.4 8 0.0
流行性脳脊髄膜炎	患者数 144 り患率 0.1 死者数 … 死亡率 …	117 0.1 … …	122 0.1 10 0.0	93 0.1 28 0.0	72 0.1 18 0.0	49 0.0 6 0.0
日本脳炎	患者数 2,301 り患率 2.3 死者数 1,500 死亡率 1.5	1,028 1.0 696 0.7	292 0.3 248 0.2	230 0.2 227 0.2	145 0.1 167 0.2	138 0.1 118 0.1
急性灰白髄炎(小児麻痺)	患者数 31 り患率 0.0 死者数 17 死亡率 0.0	26 0.0 16 0.0	20 0.0 13 0.0	16 0.0 12 0.0	8 0.0 11 0.0	6 0.0 8 0.0

注 1 り患率、死亡率は人口10万対である。

2 急性灰白髄炎は指定伝染病で法定伝染病と同様の措置がとられる。

資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 217 表 届出伝染病等患者数および死者数

区 分	昭和41年	42	43	44	45	46
インフルエンザ	患者数 43,137 り患率 41.8 死者数 383 死亡率 0.4	55,321 55.2 365 0.4	139,961 138.0 2,003 2.0	122,806 119.6 1,918 1.9	173,371 166.9 3,707 3.6	39,474 37.6 629 0.6
炭 そ	患者数 — り患率 — 死者数 — 死亡率 —	4 0.0 —	1 0.0 —	3 0.0 —	2 0.0 1 0.0	1 0.0 1 0.0
伝染性下痢症	患者数 2 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	10 0.0 —	13 0.0 —	6 0.0 —	20 0.0 —	— — 1 0.0
百日ぜき	患者数 3,136 り患率 3.2 死者数 15 死亡率 0.0	820 0.8 7 0.0	460 0.5 6 0.0	1,078 1.1 4 0.0	655 0.6 5 0.0	206 0.2 4 0.0
ましん	患者数 52,929 り患率 53.5 死者数 671 死亡率 0.7	21,157 21.1 210 0.2	43,060 42.5 563 0.6	22,179 21.6 321 0.3	31,248 30.1 556 0.5	22,153 21.1 315 0.3
破 傷 風	患者数 453 り患率 0.5 死者数 318 死亡率 0.3	410 0.4 300 0.3	338 0.3 249 0.2	320 0.3 231 0.2	243 0.2 160 0.2	217 0.2 152 0.1
マ ラ リ ア	患者数 15 り患率 0.0 死者数 4 死亡率 0.0	12 0.0 3 0.0	19 0.0 6 0.0	16 0.0 1 0.0	17 0.0 4 0.0	13 0.0 7 0.0
つつが虫病	患者数 13 り患率 0.0 死者数 … 死亡率 …	6 0.0 …	5 0.0 —	3 0.0 —	6 0.0 —	9 0.0 —
フィラリア病	患者数 14 り患率 0.0 死者数 … 死亡率 …	19 0.0 …	13 0.0 13 0.0	61 0.1 10 0.0	12 0.0 14 0.0	6 0.0 17 0.0

区 分	昭和41年	42	43	44	45	46
トラホーム	患者数 12,994 り患率 13.1	11,539 11.5	12,336 12.2	8,247 8.0	6,928 6.7	5,071 4.8
住血吸虫病	患者数 211 り患率 0.2 死者数 16 死亡率 0.0	187 0.2 21 0.0	95 0.1 16 0.1	50 0.0 16 0.0	61 0.1 16 0.0	130 0.1 13 0.0
結 核	患者数 286,563 り患率 289.3 死者数 20,064 死亡率 20.3	258,935 258.3 17,708 17.8	232,196 229.0 16,922 16.8	202,204 197.0 16,376 16.0	180,833 174.1 15,899 15.4	157,684 150.2 13,597 13.0
ら い	患者数 106 り患率 0.1 死者数 4 死亡率 0.0	116 0.1 2 0.0	86 0.1 5 0.0	61 0.1 2 0.0	46 0.0 —	49 0.0 2 0.0
梅 毒	患者数 10,821 り患率 10.9 死者数 1,388 死亡率 1.4	11,755 11.7 1,263 1.3	8,848 8.7 982 1.0	7,767 7.6 800 0.8	6,138 5.9 660 0.6	5,105 4.9 602 0.6
り ん 病	患者数 6,951 り患率 7.0 死者数 4 死亡率 0.0	11,874 11.8 —	9,592 9.5 5 0.0	9,645 9.4 —	8,349 8.0 1 0.0	7,299 7.0 —
軟性下かん	患者数 288 り患率 0.3 死者数 — 死亡率 —	490 0.5 —	316 0.3 1 0.0	226 0.2 —	151 0.1 —	137 0.1 —
そけいりんば肉芽 しゆ症	患者数 11 り患率 0.0 死者数 1 死亡率 0.0	6 0.0 —	2 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	3 0.0 1 0.0	6 0.0 1 0.0
食 中 毒	患者数 30,685 り患率 31.0 死者数 … 死亡率 …	39,768 39.7 …	33,419 33.0 94 0.1	49,971 48.7 82 0.1	33,313 32.1 63 0.1	28,831 27.5 46 0.0

注 1 り患率・死亡率は人口10万対  
 2 住血吸虫病までが届出伝染病である。  
 資料 厚生省統計調査部「伝染病および食中毒統計」「人口動態統計」

第 218 表 予 防 接 種 被 接 種 者 数

区 分	昭和42年	43	44	45	46	
痘 そ う	法によるもの(定期)	3,011,056	3,156,099	3,224,090	2,503,991	3,036,080
	法によるもの(臨時)	36,386	22,478	30,121	29,704	2,578
ジフテリア	法によるもの(定期)	1,873,947	1,855,419	1,856,493	1,681,087	1,849,982
	法によるもの(臨時)	1,273	1,028	1,258	1,171	3,845
百日ぜき	法によるもの(定期)	32,623	36,822	23,374	15,200	10,062
	法によるもの(臨時)	—	155	38	202	300
ジフテリア・百日ぜき混合	法によるもの(定期)	1,715,299	1,827,509	1,782,067	476,342	329,059
	法によるもの(臨時)	4,307	9,638	2,494	1,251	739
腸チフス・パラチフス混合	法によるもの(定期)	13,561,364	10,952,285	2,100,516	139,844	—
	法によるもの(臨時)	57,520	21,728	3,473	3,438	—
インフルエンザ	法によるもの(臨時)	1,437,560	2,063,345	2,462,905	1,531,463	1,605,388
	法によるもの(臨時)	4,669,509	6,230,443	5,512,733	4,357,639	5,139,636
発しんチフス	法によるもの(臨時)	11,711	120	—	—	—
	法によるもの(臨時)	446	613	298	21	—
コレラ	法によるもの(臨時)	378,079	342,221	509,764	329,318	218,128
	法によるもの(臨時)	279,436	260,350	363,632	280,017	115,049
ウイルス病	法によるもの(臨時)	11,831	18,357	6,656	7,880	3,300
	法によるもの(臨時)	4,177	2,181	559	6,462	657
日本脳炎	法によるもの(臨時)	5,136,011	4,841,275	4,470,826	3,815,948	2,512,282
急性灰白髄炎	法によるもの(定期)	1,222,667	1,424,342	2,788,720	1,363,920	2,660,872
	法によるもの(臨時)	7,177	21,613	16,375	9,772	9,088
		561,959	702,607	739,064	687,516	626,312

注 1 3回に分けて接種されるものについては第1回の被接種者による。  
 2 「法によるもの」は保健所において接種されたものである。  
 資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

第 219 表 予 防 接 種 費 公 費 負 担 額

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
合 計	19,487	17,590	20,310	23,123	20,876
(臨時分)					
都 道 府 県 分	3,252	3,063	5,007	2,193	2,419
市 町 村 分	3,441	3,669	2,666	8,095	6,405
(定期分)					
急 性 灰 白 髄 炎	12,794	10,858	12,637	12,835	12,051

注 国庫負担の決算額である。  
 資料 厚生省公衆衛生局調

4 環 境 衛 生

第 220 表 全 国 水 道 普 及 状 況

区 分	昭和42年度		43		44		45	
	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口	簡 所	給水人口
合 計	19,448	74,900,662	19,479	78,002,115	19,389	81,112,273	19,329	83,753,994
上 水 道	1,529	63,125,914	1,582	66,432,645	1,630	69,595,815	1,662	72,361,443
簡 易 水 道	14,252	9,320,350	14,246	9,281,125	14,083	9,161,986	14,021	9,118,507
専 用 水 道	3,667	2,454,398	3,651	2,288,345	3,676	2,354,472	3,646	2,274,044
普 及 率 (%)	74.7		76.9		79.0		80.8	

注 普及率は毎年10月1日現在における総人口との比。  
 資料 厚生省環境衛生局調

第 221 表 下 水 道 終 末 処 理 施 設 お よ び ご み ・ し 尿 処 理 施 設 の 処 理 能 力 状 況

区 分	昭和41年度				
	41年度	42	43	44	45
下 水 道 終 末 処 理 (万人)	1,347	1,672	1,872	1,946	2,180
ご み 処 理 (トン)	27,686	31,567	38,496	45,594	53,998
し 尿 処 理 (t/d)	49,019	53,296	57,635	62,117	67,088
地 域 し 尿 処 理 (人)	—	90,300	170,265	243,943	342,551

資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
 その他 厚生省環境衛生局調

第 222 表 下 水 道 終 末 処 理 施 設 お よ び ご み ・ し 尿 処 理 施 設 事 業 費 (単位 百万円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
下 水 道 終 末 処 理	111,525	123,562	140,286	163,958	313,751
ご み 処 理	21,705	23,921	29,266	36,570	71,685
し 尿 処 理	59,160	65,239	76,601	94,433	168,934
地 域 し 尿 処 理	30,660	34,402	34,419	32,955	73,132
粗 大 ご み 処 理	13,600	15,300	17,635	19,946	37,342
ご み 焼 却	600	700	830	1,100	2,116
粗 大 ご み 焼 却	9,100	9,200	10,500	11,000	20,500
し 尿 粗 大 処 理	3,900	5,400	6,305	7,846	14,726
し 尿 粗 大 焼 却	—	—	—	—	719
し 尿 粗 大 焼 却	—	—	—	—	100
し 尿 粗 大 焼 却	—	—	—	—	120
し 尿 粗 大 焼 却	—	—	—	—	499
し 尿 粗 大 焼 却	6,458	9,074	9,800	12,584	13,000
し 尿 粗 大 焼 却	1,861	1,886	2,205	2,248	2,414
し 尿 粗 大 焼 却	3,200	3,900	4,100	4,200	7,500
し 尿 粗 大 焼 却	1,397	3,288	3,495	6,136	3,086
し 尿 粗 大 焼 却	1,403	1,344	1,297	1,349	1,586
し 尿 粗 大 焼 却	256	256	256	256	256
し 尿 粗 大 焼 却	400	400	400	400	400
し 尿 粗 大 焼 却	747	688	641	693	930

注 下水道終末処理は管渠及び終末処理場の公共事業費(建設省調)である。  
 資料 下水道終末処理分 建設省都市局調  
 その他 厚生省環境衛生局調

### 5 保健所

第223表 保健所数(型・人口別)

昭和47年4月1日現在

区	分	総数	U	UR	R	L	S
総	数	839	234	81	383	119	22
1型	25.0万以上	54	32	22	—	—	—
2型	17.5万~25.0万	110	65	35	10	—	—
3型	12.5万~17.5万	160	65	24	71	—	—
4型	7.5万~12.5万	275	54	—	200	21	—
5型	3.0万~7.5万	218	18	—	102	98	—
S型	管内人口3.0万未満	22	—	—	—	—	22

注 1 U型は都市、R型は農山漁村、UR型はU型とR型の中間、L型は人口希薄な地域、S型は人口が極めて少なく(3万未満)面積がきわめて広い地域。

2 総数中政令市分(126)を含む。

資料 厚生省公衆衛生局調

第224表 保健所職員定数・現員および充足率

年度末現在

区	分	昭和44年度			45			46		
		定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
合計		31,580	22,821	72.3	31,672	23,077	72.9	31,731	23,038	72.6
医師		3,682	1,561	42.4	3,681	1,556	42.3	3,681	1,550	42.1
歯科医師		231	70	30.3	241	69	28.6	241	68	28.1
薬剤師・獣医師		811	842	103.8	810	842	104.0	810	858	105.9
保健婦		8,193	6,093	74.4	8,210	6,359	77.5	8,210	6,378	77.7
看護婦		465	308	66.2	470	308	65.5	470	313	66.6
助産婦		882	175	19.8	882	175	19.8	882	173	19.6
X線技術者		1,746	1,569	89.9	1,742	1,569	90.1	1,742	1,577	90.5
管理栄養士		208	193	92.8	214	198	92.5	214	199	93.0
栄養士		882	797	90.4	882	797	90.4	882	802	90.9
歯科衛生士		304	78	25.7	309	78	25.2	309	78	25.2
試験検査技術者		1,685	1,379	81.8	1,694	1,381	81.5	1,694	1,392	82.2
衛生工学指導員		231	19	8.2	241	38	15.8	241	43	17.8
衛生統計技術者		1,422	898	63.2	1,425	898	63.0	1,425	882	61.9
カード管理員		811	285	35.1	810	285	35.2	810	276	34.1
衛生教育指導員		811	489	60.3	810	498	61.5	810	491	60.6
医療社会事業員		474	195	41.1	487	195	40.0	487	195	40.0
精神衛生相談員		262	136	51.9	268	145	54.1	268	148	55.2
予防防疫担当者	}	2,979	2,764	92.8	2,982	2,732	91.6	2,982	2,646	88.7
結核予防担当者										
総務事務担当者		5,448	4,883	89.6	5,448	4,859	89.2	5,448	4,807	88.2
公害技術担当者		33	87	263.6	66	95	43.9	123	162	131.7

資料 厚生省公衆衛生局調

第225表 保健所活動状況

昭和46年

業務の種類	実数
個別健康診断 { 開設回数	185,241
{ 受診延人員	5,166,346
集団健康診断 { 開設回数	179,490
{ 受診延人員	12,913,155
環境衛生監視指導延施設数	847,183
食品衛生監視指導延施設数 { 許可を要する施設	2,448,347
{ 許可を要しない施設	1,285,007
結核予防 { 管理検診受診券交付数	335,901
{ 医療費公費負担承認件数	593,529
梅毒血清反応検査被検査者数	855,122
保健所活動による予防接種被接種者延数	10,014,497
寄生虫検査被検査者数(保健所活動分)	1,790,467
母子衛生(保健所活動分) { 妊婦保健指導延人員	799,541
{ 産婦保健指導延人員	288,456
{ 乳児保健指導延人員	2,303,599
{ 幼児保健指導延人員 { 3才児	1,281,058
{ その他	337,796
歯科衛生 { 検診・保健指導延人員	2,019,282
{ 予防処置延人員	375,296
{ 治療延人員	41,192
栄養改善指導 { 個別指導 { 栄養指導延人員	1,498,981
{ 施設指導延施設数	37,270
{ 集団指導 { 栄養指導 { 開設回数	98,425
{ 延人員	2,788,778
{ 施設指導 { 開設回数	5,111
{ 延施設数	83,493
衛生教育開催回数	181,422
保健婦 { 家庭訪問被訪問延数	3,312,253
{ 家庭訪問以外の活動実施回数	471,507
医療社会事業 { 面接延回数	63,869
{ 訪問延回数	28,745
試験検査検体数	16,540,418

資料 厚生省統計調査部「保健所運営報告」

# 第五 医 療

## 1 総 括

第226表 国民総医療費推計額

(金額 単位 億円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45					
						%	%	%	%	%
合 計	13,522	15,643	18,419	21,519	25,534	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
公 費 負 担 分	1,633	1,826	2,089	2,321	2,822	12.1	11.7	11.3	10.8	11.1
生活保護法	871	1,009	1,190	1,360	1,680	6.4	6.4	6.5	6.3	6.6
結核予防法	436	441	474	488	540	3.2	2.8	2.6	2.3	2.1
精神衛生法	247	283	327	359	437	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
その他	79	93	99	115	165	0.6	0.6	0.5	0.5	0.6
保 険 者 負 担 分	8,749	10,214	12,281	14,307	17,320	64.7	65.3	66.7	66.5	67.8
政府管掌健康保険	2,861	3,251	3,788	4,423	5,351	21.2	20.8	20.6	20.6	21.0
組合管掌健康保険	1,735	1,984	2,367	2,832	3,566	12.8	12.7	12.9	13.2	14.0
日雇労働者健康保険	236	287	358	419	406	1.7	1.8	1.9	1.9	1.6
船員保険	81	89	100	113	133	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
国家公務員共済組合	259	285	320	359	429	1.9	1.8	1.7	1.7	1.7
公共企業体職員等共済組合	194	214	236	266	326	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3
地方公務員等共済組合	599	673	766	866	1,057	4.4	4.3	4.2	4.0	4.1
私立学校教職員共済組合	37	43	51	60	74	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
国民健康保険	2,425	3,034	3,860	4,464	5,357	17.9	19.4	21.0	20.7	21.0
労働者災害補償保険	289	317	385	449	549	2.1	2.0	2.1	2.1	2.2
その他	33	37	49	56	72	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3
患 者 負 担 分	3,140	3,601	4,049	4,891	5,392	23.2	23.0	22.0	22.7	21.1
医師・歯科医師 公費または保険の一部負担金額 自費 買薬 あんま等	2,620 2,374 246 400 120	3,075 2,724 350 393 134	3,645 3,242 403 271 132	4,152 3,624 529 453 285	4,820 4,174 645 367 206	19.4 17.6 1.8 3.0 0.9	19.7 17.4 2.2 2.5 0.9	19.8 17.6 2.2 1.5 0.7	19.3 16.8 2.5 2.1 1.3	18.9 16.3 2.5 1.4 0.8

注 1 公費負担分「その他」には、児童福祉法、母子保健法、身体障害者福祉法、伝染病予防法、性病予防法、原子爆弾被害者の医療等に関する法律、職傷病者特別保護法およびらい療養所の治療費が含まれ、保険者負担分「その他」には、国家公務員災害補償法、防衛庁職員給与法、三公社の災害規則に基づく療養補償費、学校安全会による治療費が含まれている。  
2 昭和41年度の買薬、あんま等の額は補間法により推計したものである。  
資料 厚生省統計調査部調

第227表 傷 病 量

区 分	傷 病 件 数			傷病日数 万日	1日に換算した傷病量 万件
	総 数	期 間 前 か ら 繰 越	期間中り患		
昭和40年10月	2,623	625	1,998	28,743	927
42年10月	2,345	723	1,622	15,197	1,013
43年10月	1,734	798	936	14,840	989
44年10月	2,680	940	1,740	18,905	1,260
45年10月	2,423	972	1,451	18,259	1,217

注 昭和40年までは1ヵ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。  
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第228表 発 病 状 況

区 分	有 病 率 (人口千対) (繰越件数)	り 患 率 (人 口 千 対) (期間中り患件数)	人 口 千 対 期間中傷病日数	り患1件あたり 傷 病 日 数
昭和40年10月	63.6	203.3	2.92	14.4
42年10月	72.2	161.8	1,516.0	9.4
43年10月	79.4	93.2	1,477.0	15.8
44年10月	91.6	169.6	1,841.8	10.9
45年10月	93.6	139.7	1,758.0	12.6

注 昭和40年のり患率、期間中傷病日数及びり患1件あたり傷病日数は、月間傷病日数である。  
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第229表 治療の有無と治療方法の割合

(単位 %)

区 分	治療の有無別傷病件数の割合		治療方法別治療件数の割合												
	合計	治療したもの	合計	医 師			あんま・ はり・き ゆう・柔 道整復師	買 薬					その 他		
				計	通院	入院		計	薬局買薬	配置買薬	その 他				
昭和40年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	53.3	50.7	2.5	8.4	3.7	0.6	33.2	22.2	8.4	2.6	0.9
42年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	45.2	42.8	2.4	7.3	2.7	0.6	41.4	27.5	8.8	5.1	2.8
43年10月	100.0	97.8	2.2	100.0	66.0	62.5	3.5	8.8	3.0	0.6	20.0	14.2	3.9	1.9	1.7
44年10月	100.0	98.2	1.8	100.0	49.9	47.5	2.5	7.7	3.0	0.4	35.5	23.9	7.7	3.9	3.4
45年10月	100.0	97.9	2.1	100.0	53.8	51.1	2.6	7.9	2.8	0.5	32.7	20.4	8.6	3.6	2.4

注 昭和40年は1ヵ月、昭和42年および43年は15日間の全国推計数である。  
資料 厚生省統計調査部「国民健康調査」

第230表 治療費支払方法別患者数 (病院・診療所別)

区分	総 数						病 院				
	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8
総 数	6,349.9	6,384.2	6,739.2	7,018.2	7,247.3	6,386.5	1,764.2	1,755.0	1,866.2	1,956.8	2,075.1
全額自費	205.7	234.9	211.7	215.9	195.0	260.9	71.5	82.9	84.8	85.0	85.9
健保・船保・共済の本人	1,998.3	1,897.7	1,932.7	1,983.3	2,131.6	1,600.2	546.1	510.4	512.9	534.4	538.8
日雇健保の本人	72.0	81.0	89.2	101.6	98.8	45.7	18.8	21.6	24.5	25.0	26.3
健保・船保・共済の家族	1,653.3	1,566.5	1,713.9	1,834.9	1,859.2	1,586.0	315.5	320.8	344.7	372.1	403.0
日雇健保の家族	48.5	44.9	59.6	72.9	65.7	14.1	6.9	8.5	10.3	12.0	12.4
国保世帯主	550.4	603.1	640.4	651.8	706.8	2,253.6	147.8	152.1	163.3	175.1	182.0
国保家族	1,259.8	1,404.3	1,489.7	1,519.9	1,573.4		250.8	269.0	306.2	320.2	349.9
労 災	82.7	76.3	85.2	84.1	85.8	93.9	51.9	49.1	50.7	53.7	51.7
自 賠 法	-	-	-	-	-	55.5	-	-	-	-	-
そ の 他	479.3	475.5	516.8	549.0	524.8	469.4	355.0	340.6	368.9	378.0	373.5
不 詳	-	-	-	4.8	6.1	7.1	-	-	-	1.2	1.5
結核予防法(再掲)	179.2	165.4	164.5	139.4	131.2	107.9	138.2	129.4	127.3	110.4	105.2
精神衛生法(再掲)	71.7	68.1	78.5	76.2	80.5	76.2	71.5	68.0	77.6	74.3	71.8
生活保護法(再掲)	261.0	278.8	297.0	296.3	294.3	304.4	169.6	174.9	185.5	198.8	192.7

注 全国推計数である。  
資料 厚生省統計調査部「患者調査」

第231表 患者数および受療率 (入院・外来、病院・診療所別)

区分	総 数			病 院		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭41.7.13	6,349.9	842.0	5,507.9	1,764.2	746.8
	42.7.12	6,384.3	888.6	5,495.7	1,755.0	777.3
	43.7.17	6,739.2	928.4	5,810.7	1,866.2	818.0
	44.7.9	7,018.2	941.4	6,076.8	1,956.8	825.5
	45.7.8	7,247.3	971.6	6,275.7	2,075.1	852.6
	46.7.14	6,386.5	979.2	5,407.3	1,989.8	862.7
受療率 (人口10万対)	昭41.7.13	6,410	850	5,560	1,781	754
	42.7.12	6,369	886	5,482	1,751	775
	43.7.17	6,646	916	5,730	1,840	807
	44.7.9	6,837	917	5,920	1,906	804
	45.7.8	6,977	935	6,042	1,998	821
	46.7.14	6,082	932	5,150	1,895	822

資料 厚生省統計調査部「患者調査」

(単位 千人)

区分	一 般 診 療 所						歯 科 診 療 所						
	46.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14	41.7.13	42.7.12	43.7.17	44.7.9	45.7.8	46.7.14
総 数	1,989.8	3,668.1	3,621.6	3,765.3	3,927.0	4,068.2	3,311.4	917.6	1,007.6	1,107.6	1,134.4	1,104.0	1,085.2
一般診療所	82.8	112.9	131.1	108.0	112.3	90.7	165.5	21.3	20.9	18.9	18.6	18.4	12.6
歯科診療所	518.2	1,142.8	1,062.9	1,063.7	1,090.9	1,178.2	713.4	309.4	324.4	356.1	358.1	364.7	368.9
その他	15.2	46.3	48.6	52.4	64.7	59.4	23.7	6.8	10.8	12.3	12.0	13.0	6.8
全額自費	411.0	1,071.4	951.4	1,046.3	1,130.8	1,133.1	836.0	266.5	294.3	323.2	332.1	323.2	338.9
健保・船保・共済の本人	3.5	33.9	27.7	37.8	49.0	42.7	7.5	7.8	8.7	11.5	12.0	10.6	3.0
日雇健保の本人	536.4	321.5	360.2	371.5	366.5	424.6	1,379.5	81.1	90.8	105.5	110.2	100.2	337.7
健保・船保・共済の家族		798.9	893.1	919.7	922.7	966.4		210.1	242.2	263.8	277.0	257.0	
日雇健保の家族	54.8	30.5	26.9	34.3	30.3	33.9	39.2	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	-
国保世帯主	33.6	-	-	-	-	-	21.9	-	-	-	-	-	-
国保家族	332.9	109.9	119.7	131.7	157.4	135.7	120.8	14.4	15.2	16.1	13.5	15.7	15.7
労 災	1.4	-	-	-	2.7	3.7	3.9	-	-	-	0.9	0.9	1.8
自 賠 法	85.3	40.6	35.8	36.8	27.4	25.6	22.5	0.5	0.2	0.4	1.6	0.4	0.1
そ の 他	74.5	0.2	0.1	0.9	1.5	8.7	0.5	-	-	-	0.3	-	1.2
不 詳	201.7	84.5	93.4	101.0	88.4	90.0	92.5	6.9	10.5	10.4	9.1	11.6	10.2

区分	一 般 診 療 所			歯 科 診 療 所		
	総 数	入 院	外 来	総 数	入 院	外 来
全国推計患者数 (単位 千人)	昭41.7.13	3,668.1	95.2	3,572.9	917.6	-
	42.7.12	3,621.6	111.2	3,510.4	1,007.7	0.1
	43.7.17	3,765.3	110.4	3,654.9	1,107.6	-
	44.7.9	3,927.0	115.9	3,811.1	1,134.4	-
	45.7.8	4,068.2	118.9	3,949.3	1,104.0	-
	46.7.14	3,311.4	116.5	3,194.9	1,085.2	-
受療率 (人口10万対)	昭41.7.13	3,703	96	3,607	926	-
	42.7.12	3,613	111	3,502	1,005	-
	43.7.17	3,713	109	3,604	1,092	-
	44.7.9	3,826	113	3,713	1,105	-
	45.7.8	3,917	114	3,802	1,063	-
	46.7.14	3,154	111	3,043	1,034	-



## 2 医療関係者

### 第232表 医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	数	110,759	111,657	113,630	115,974	118,990
医療施設の従事者						
病院の開設者		2,887	57,652	3,098	3,252	3,597
診療所の開設者		53,665		55,357	56,167	57,170
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		28,157	36,796	29,098	30,863	32,461
診療所の勤務者		8,717		8,509	8,489	8,469
医育機関附属の病院の勤務者		10,530	10,542	10,966	10,824	11,517
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		1,966	4,135	2,129	2,329	2,086
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		2,368		1,969	1,933	1,895
その他		2,469	2,532	2,504	2,117	1,795

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第233表 歯科医師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	数	36,022	36,524	36,943	37,406	37,859
医療施設の従事者						
病院の開設者		1	27,570	2	2	2
診療所の開設者		27,166		27,781	28,028	28,270
病院(医育機関附属のものを除く)の勤務者		1,041	6,379	1,022	1,013	1,012
診療所の勤務者		5,268		5,362	5,500	5,623
医育機関附属の病院の勤務者		1,071	1,166	1,318	1,434	1,561
医療施設以外の従事者						
臨床以外の医学の教育機関又は研究機関の勤務者		184	386	261	261	319
衛生行政又は保健衛生業務の従事者		133		132	129	127
その他		1,158	1,023	1,065	1,039	945

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第234表 薬剤師数(業務別)

年末現在						
区	分	昭和41年	42	43	44	45
総	数	70,810	72,101	74,336	76,087	79,393
薬局の開設者		12,941	13,140	13,413	13,151	13,266
薬局の勤務者		11,768	12,272	12,741	13,500	14,415
病院または診療所の勤務者		11,927	12,179	13,142	13,729	14,627
大学において教育または研究に従事する者		1,673	1,706	2,001	1,995	2,089
衛生行政または保健衛生業務の従事者		3,107	3,086	3,109	3,162	3,280
医薬品営業(製造・輸入・販売)従事者		14,237	14,572	15,089	15,123	15,728
毒物劇物営業(製造・輸入・販売)従事者		594	535	527	520	500
その他の化学工業従事者		1,329	1,269	1,263	1,261	1,274
その他		13,234	13,342	13,051	13,646	14,214

資料 厚生省統計調査部「医師・歯科医師・薬剤師調査」

### 第235表 就業保健婦数(就業場所別)

年末現在						
区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	13,606	13,560	13,759	14,007	14,276
保健婦学校および養成所		82	91	106	98	114
保健所						
所内勤務		5,770	5,797	5,875	6,093	6,186
市町村駐在		224	228	229	261	285
都道府県職員		300	206	204	33	10
市町村						
国保特別会計所属		5,424	5,371	5,394	5,362	5,466
その他		366	419	478	604	584
病院・診療所		415	476	502	474	503
事業所		808	732	688	783	829
その他		217	240	283	299	299

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第236表 就業助産婦数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	31,944	29,440	28,963	28,087	27,811
助産婦学校 保健 病 診療 助 開 従 出張のみによる者 者の再掲	および養成所	51	62	58	75	101
	健康	154	160	153	155	150
	院	5,286	5,480	6,250	6,650	7,119
	診療	2,408	2,303	2,523	2,710	2,941
	所	21,467	18,637	17,157	15,731	14,810
	者	2,125	2,075	2,104	2,278	2,161
	（開設	13,500	11,334	10,516	10,263	9,513
その他	453	723	718	488	529	

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第237表 就業看護婦（人）数（就業場所・資格別）

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	228,569	239,037	254,628	273,572	290,733
就業場所別	看護婦学校及び養成所	1,663	1,703	1,876	2,086	2,568
	保健	346	337	341	357	362
	院	180,649	190,364	201,951	213,080	224,991
	診療	40,525	42,003	46,142	52,919	58,227
	学校	1,219	878	894	872	742
	派遣	2,175	1,761	1,442	974	1,080
	その他	1,992	1,991	1,982	2,484	2,763
資格別	看護婦	112,981	115,381	119,715	126,476	132,992
	看護士	112,887	120,454	131,336	143,298	153,606
	看護	990	1,118	1,102	1,104	1,150
	看護士	1,711	2,084	2,425	2,694	2,985

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第238表 就業あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師

および柔道整復師数

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
あん摩	マッサージ指圧師	59,114	59,583	61,605	62,923	65,479
はり	師	34,112	33,574	33,787	35,296	38,108
きゅう	師	32,398	31,854	32,003	33,620	34,701
柔道整復	師	7,152	6,684	7,492	5,974	8,120

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第239表 歯科衛生士数（就業場所別）

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	3,595	4,070	5,012	5,804	6,973
保健	所	78	78	92	95	97
	院	470	477	543	568	733
診療	所	2,814	3,292	4,010	4,873	5,822
	校	88	72	129	117	136
その他		145	151	238	151	185

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第240表 就業診療エックス線技師数

年末現在

昭和41年	42	43	44	45
8,825	9,323	10,066	10,642	6,211

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第241表 歯科技工士数

年末現在

区	分	昭和42年	43	44	45	46
総	数	7,380	7,364	7,960	8,722	9,887
技 病 院 の 工 診 療 所 他	—	—	—	—	3,233	3,866
	—	—	—	—	5,206	5,627
	—	—	—	—	283	394
	—	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

第242表 理学療法士および作業療法士数

年末現在

区	分	昭和43年	44	45	46
理 学 療 法 士		711	888	1,112	1,248
作 業 療 法 士		112	220	308	355

資料 厚生省医務局調

### 3 医療機関

第243表 病院・診療所数（開設者別）

年末現在

区分	病院					一般診療所			歯科診療所		
	総数	精神病院	結核療養所	らい療養所	伝染病院	総数	有床	無床	総数	有床	無床
昭和41年	7,308	769	283	14	41	6,201	65,679	28,213	37,466	28,893	112,28,781
42	7,505	818	250	14	39	6,384	66,869	28,961	37,908	29,153	93,29,060
43	7,703	853	220	14	37	6,579	67,962	29,569	38,393	29,489	101,29,388
44	7,819	874	187	14	36	6,708	68,305	29,717	38,588	29,649	103,29,546
45	7,974	896	160	14	35	6,869	68,997	29,841	39,156	29,911	110,29,801
国	厚生労働省	261	3	34	11	—	213	28	6	22	2
	厚生労働省	46	—	1	—	—	45	13	2	11	4
	厚生労働省	34	—	—	—	—	34	14	4	10	—
	厚生労働省	60	—	2	—	—	58	301	5	296	2
	厚生労働省	43	—	1	—	—	42	511	221	290	3
都道府県	283	33	15	—	1	234	216	34	182	5	—
市町村	798	9	10	—	34	745	2,499	743	1,756	49	—
日赤	101	—	3	—	—	98	20	5	15	—	—
済生会	71	—	—	—	—	71	22	5	17	—	—
北海道社会事業協会	7	—	—	—	—	7	1	—	1	—	—
厚生連	122	2	—	—	—	120	53	11	42	1	—
国民健康保険団体連合会	7	—	—	—	—	7	8	1	7	1	—
全国社会保険協会連合会	54	—	—	—	—	54	15	2	13	—	—
厚生団	7	—	—	—	—	7	5	—	5	—	—
船員保険会	3	—	—	—	—	3	6	2	4	—	—
健康保険組合およびその連合会	33	—	2	—	—	31	406	16	390	19	—
共済組合およびその連合会	56	—	4	—	—	52	278	2	276	3	—
国民健康保険組合	3	—	—	—	—	3	32	13	19	2	—
公益法人	329	64	17	1	—	247	311	53	258	10	—
医療法人	2,089	425	29	—	—	1,635	574	294	280	200	3
学校法人	37	1	—	—	—	36	45	4	41	6	—
会社	140	1	1	—	—	138	2,788	255	2,533	42	—
その他の法人	223	10	3	2	—	208	787	150	637	26	—
個人	3,167	348	38	—	—	2,781	60,064	23,013	32,051	29,536	105
医療機関(再掲)	85	2	—	—	—	83	—	—	—	—	—

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第244表 病床数（開設者・種類別）

年末現在

区分	病院						一般診療所 病床数
	病床数合計	精神病床	結核病床	らい病床	伝染病床	一般病床	
昭和41年	918,233	191,697	211,527	13,230	23,872	478,007	212,438
42	963,113	210,627	204,946	13,230	23,789	510,522	225,610
43	1,003,638	226,063	195,710	13,236	24,042	544,587	235,757
44	1,033,550	238,190	186,001	13,217	23,716	572,426	242,958
45	1,062,553	247,265	176,949	13,217	23,144	601,978	249,646
国	厚生労働省	113,660	5,892	53,919	12,950	1,670	39,229
	厚生労働省	21,013	1,248	1,457	—	344	17,964
	厚生労働省	11,056	66	721	—	—	10,269
	厚生労働省	6,929	—	1,277	—	—	5,652
	厚生労働省	4,537	219	661	—	64	3,593
	厚生労働省	74,782	16,121	15,356	—	2,657	40,648
	厚生労働省	132,682	7,879	24,035	—	13,472	87,296
	厚生労働省	33,335	1,728	5,991	—	1,081	24,535
	厚生労働省	14,157	198	2,131	—	164	11,664
	厚生労働省	2,160	138	363	—	69	1,590
	厚生労働省	30,645	3,352	5,060	—	1,544	20,689
	厚生労働省	1,025	—	284	—	15	726
	厚生労働省	13,524	83	3,182	—	189	10,070
	厚生労働省	2,875	—	—	—	—	2,875
	厚生労働省	865	—	125	—	—	740
	厚生労働省	4,713	—	935	—	—	3,773
	厚生労働省	14,815	411	3,607	—	86	10,711
	厚生労働省	626	—	65	—	30	531
	厚生労働省	65,592	23,607	10,958	85	462	30,480
	厚生労働省	246,680	115,408	21,827	—	384	109,061
	厚生労働省	17,762	1,435	1,115	—	212	15,000
	厚生労働省	16,733	176	2,315	—	397	13,945
	厚生労働省	36,489	5,071	6,662	182	141	24,433
	厚生労働省	195,898	64,233	14,903	—	163	116,599
	厚生労働省	43,334	3,261	2,949	—	653	36,471

資料 厚生省統計調査部「医療施設調査」

第245表 薬局数・無薬局町村数および医薬品販売業数

年末現在

区分	昭和42年	43	44	45	46
薬局数	22,331	22,922	23,453	24,005	24,467
開設者が自ら管理している薬局数	12,968	13,074	13,102	13,166	13,430
開設者が自ら管理していない薬局数	9,363	9,848	10,351	10,839	11,037
無薬局町村数	1,093	1,071	1,078	1,063	1,027
医薬品販売業	104,503	103,635	101,297	100,008	96,554
一般販売業	9,488	10,251	11,013	11,711	12,158
特種販売業	15,065	15,093	15,243	15,559	15,879
特例販売業	61,622	59,728	56,859	54,221	51,417
配置販売業	18,328	18,563	18,182	18,517	18,517

資料 厚生省統計調査部「衛生行政業務報告」

## 第六 恩給・戦争犠牲者援護

### 1 恩 給

第246表 文官恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 41 年度	223,760	24,957,484	111,537	122,768	17,286,784	140,809	1,138	273,019
42	216,562	30,953,630	142,932	116,720	20,886,310	179,029	1,149	343,213
43	213,831	30,503,688	142,653	113,326	20,361,229	179,670	1,133	358,729
44	209,973	33,196,010	158,097	109,727	22,141,612	201,788	1,133	394,229
45	198,138	34,445,740	173,847	100,507	22,449,065	223,358	1,105	373,211
文 官	117,763	21,149,714	179,596	55,781	13,148,618	235,719	709	248,764
教育職員	34,232	7,727,510	225,739	19,395	5,573,245	287,355	94	32,885
警察監獄職員	43,679	4,934,989	112,983	24,184	3,285,577	135,857	283	85,529
待遇職員	1,950	259,569	133,112	780	134,468	172,395	19	6,033
執行吏	73	9,419	129,027	73	9,419	129,027	—	—
備外国人	12	2,485	207,083	12	2,485	207,083	—	—
国会議員	429	362,054	843,949	282	295,253	1,046,996	—	—

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの支給資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料					
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 扶 助 料	
人 員					金 額	平均額	人 員	金 額	平均額
239,911	205	10,385	50,659	85,507	5,709,429	66,771	14,142	1,677,867	118,644
298,706	194	12,348	63,649	84,832	7,289,990	85,934	13,667	2,411,769	176,467
316,619	195	13,093	67,144	85,818	7,418,669	86,447	13,359	2,351,968	176,059
347,951	190	14,829	78,047	85,861	8,395,715	87,783	13,062	2,249,625	172,227
337,748	187	16,789	89,781	83,952	9,121,073	109,646	12,441	2,485,602	199,791
350,866	125	11,715	93,720	51,404	5,792,582	112,687	9,744	1,948,035	199,921
349,840	4	286	71,500	14,000	1,947,333	139,095	739	173,761	219,119
302,223	52	4,247	81,673	17,392	1,223,160	70,329	1,768	336,476	190,314
317,526	6	541	90,167	1,009	91,197	90,384	136	27,330	200,956
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	147	66,801	454,429	—	—	—

年額である。

第247表 軍人恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 41 年度	2,596,602	173,996,496	67,009	1,083,746	36,083,316	33,235	62,957	11,200,532
42	2,600,959	204,945,698	78,796	1,147,496	42,131,122	36,716	62,718	13,552,705
43	2,608,719	213,880,907	81,986	1,188,617	46,956,396	39,505	60,480	13,723,443
44	2,615,452	237,311,871	90,735	1,229,437	58,574,421	47,643	56,081	14,487,010
45	2,614,763	265,854,621	101,674	1,256,403	64,609,549	51,424	58,415	17,019,465

資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
				人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	
	177,909	73,302	3,810,253	51,980	144,240	4,703,047	32,606	1,232,357	118,199,288	95,913
	216,090	74,455	4,592,054	61,676	152,437	6,046,474	39,665	1,163,853	138,623,343	119,107
	226,908	76,284	5,013,109	65,716	163,222	6,797,471	41,645	1,120,116	141,390,488	126,228
	258,323	76,357	6,081,811	79,650	174,597	8,218,622	47,072	1,078,980	149,950,007	138,974
	291,354	75,974	6,893,650	90,737	186,221	9,510,425	51,071	1,037,749	167,821,532	161,717

第248表 都道府県知事裁定恩給年金受給権者状況

年度末現在

区 分	合 計			普 通 恩 給			増 加 恩	
	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	人 員	金 額
昭和 41 年度	236,599	30,539,211	129,076	156,524	24,826,944	158,614	402	79,773
42	232,950	37,905,610	162,720	152,418	30,506,976	200,153	400	100,316
43	229,105	39,765,196	173,568	148,299	31,783,333	214,319	402	118,138
44	224,585	41,606,347	185,259	143,515	32,947,233	229,573	399	128,124
45	219,556	44,238,494	201,491	138,278	34,649,825	250,581	389	135,019
文 官	13,919	2,911,524	209,176	9,008	2,333,187	259,013	26	8,579
教 育 職 員	137,367	32,499,993	236,592	91,544	26,109,893	285,217	35	15,907
警 察 監 獄 職 員	65,391	8,479,446	129,673	36,618	6,017,200	164,324	327	110,116
待 遇 職 員	2,879	347,531	120,712	1,108	189,545	171,069	1	417

注 文官、教育職員、警察監獄職員、待遇職員について、昭和42年度および昭和43年度の金額は受給者が70歳以上に達したときの資料 総理府恩給局調

(金額 単位 千円)

給	傷 病 年 金			扶 助 料						
	平均額	人 員	金 額	平均額	普 通 扶 助 料			公 務 関 係 扶 助 料		
				人 員	金 額	平均額	人 員	金 額	平均額	
	198,440	36	2,683	74,528	77,727	5,409,239	69,583	1,910	220,572	115,483
	250,790	36	3,527	97,972	78,214	7,023,946	89,804	1,882	270,845	143,918
	293,875	36	3,606	100,166	78,513	7,571,127	96,431	1,855	288,992	155,790
	321,113	34	2,683	78,912	78,779	8,218,734	104,326	1,858	309,573	166,616
	347,093	34	3,073	90,382	79,041	9,097,380	115,097	1,814	353,197	194,706
	329,962	-	-	-	4,723	535,416	113,364	162	34,342	211,988
	454,486	6	467	77,833	45,495	6,296,651	138,403	287	77,075	268,554
	336,746	28	2,606	93,071	27,065	2,110,402	77,975	1,353	239,122	176,735
	417,000	-	-	-	1,758	154,911	88,118	12	2,658	221,500

支給年額である。

2 戦争犠牲者援護

第249表 未帰還者留守家族等援護法による援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度		43		44		45		46	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	2,369	11,591	1,984	10,368	1,582	9,422	1,512	9,040	1,502	9,509
留守家族手当	414	3,859	378	3,874	334	3,460	307	3,694	276	3,713
帰郷旅費	212	244	70	94	158	195	226	265	102	115
葬祭料	726	5,491	587	4,696	509	4,424	454	3,947	442	4,386
遺骨引取経費	200	700	205	718	137	480	179	627	151	529
未支給給与金	291	1,034	288	758	146	715	160	414	87	478
葬祭諸費	526	263	456	228	298	148	186	93	444	288

資料 厚生省援護局調

第250表 戦傷病者特別援護法による療養の給付等の援護状況

(金額 単位 千円)

区分	昭和42年度		43		44		45		46	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	77,329	935,263	77,225	1,034,108	78,595	1,113,383	79,704	1,337,195	80,103	1,404,426
療養の給付	65,114	837,190	65,856	922,493	68,053	1,001,043	69,487	1,208,502	69,970	1,267,299
療養手当	2,920	9,925	2,682	9,653	2,570	9,766	2,414	10,139	2,252	10,810
葬祭費	28	236	34	286	44	440	52	520	56	560
更生医療費	67	2,932	50	2,237	51	2,767	28	1,462	23	999
補装具給付費	9,200	84,980	8,603	99,439	7,877	99,367	7,723	116,572	7,802	124,758

資料 厚生省援護局調

第251表 戦傷病者特別援護法による補装具交付状況

(金額 単位 千円)

区分	交 付		修 理	
	件 数	公費負担額	件 数	公費負担額
昭和42年度	5,195	70,142	3,830	21,687
43	4,958	76,318	3,496	21,604
44	4,534	74,845	3,174	22,716
45	4,746	91,689	2,977	24,882
46	4,775	99,330	3,027	25,428
盲人安聴全つえ器手足具すえ他	81	98	0	0
盲補義装車松そ	271	3,230	135	211
義	641	20,149	545	5,040
し	1,701	54,477	1,975	18,960
葉	974	13,903	194	652
の	73	3,516	90	491
	331	909	49	23.
	703	3,048	39	51

資料 厚生省援護局調

第252表 戦傷病者特別援護法による更生医療給付決定状況

(金額 単位 千円)

区 分	件 数	日 数	医療費概算額
昭和42年度	60	4,693	2,722
43	47	2,291	2,109
44	45	1,990	2,118
45	28	1,414	1,462
46	23	1,245	999
視覚障害	2	118	69
聴覚平衡機能障害	—	—	—
し 体不自由	21	1,127	930

資料 厚生省援護局調

第253表 戦傷病者戦没者遺族等援護法給付状況

(金額 単位 千円)

区 分	障害年金		遺族年金		遺族給与金		合 計		弔慰金(国債)支給件数(累計)
	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
昭和42年度	3,694	596,207	166,421	13,591,835	42,526	2,585,499	212,641	16,773,541	2,057,433
43	3,954	693,089	159,201	15,561,976	42,980	3,251,704	206,135	19,506,769	2,059,973
44	4,044	717,037	147,094	16,617,049	43,125	3,465,914	194,263	20,800,000	2,063,639
45	4,091	824,584	138,717	17,723,572	43,604	4,048,203	186,412	22,596,359	2,065,335
46	4,349	978,788	132,933	18,804,240	44,173	4,970,488	181,455	24,753,516	2,069,072

注 1 遺族年金、遺族給与金の人員数は後順位者の人員を含めた数である。

2 金額は決算額である。

資料 厚生省援護局調

第254表 原爆被爆者対策状況

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度	43	44	45	46
健康手帳交付	313,161	321,689	326,037	333,045	339,423
一般被爆者	54,375	52,284	51,440	51,596	42,292
特別被爆者	258,786	269,415	274,597	281,449	297,131
認 定 被 爆 者 (再 掲)	4,293	4,484	4,058	3,986	4,036
医療給付	2,918,140	3,803,688	4,521,578	5,632,721	6,195,402
原疾患	81,945	87,640	98,900	117,015	122,077
爆病	7,482	8,461	10,796	10,982	11,246
支 払 総 額 数	10,952	10,358	9,144	10,636	10,834
支 払 総 額 数	2,836,195	3,716,048	4,422,678	5,515,706	6,073,325
支 払 総 額 数	1,459,257	1,646,997	1,789,807	1,869,941	1,963,575
支 払 総 額 数	1,944	2,256	2,454	2,931	3,072

注 健康手帳交付数は年度末現在。

資料 厚生省公衆衛生局調

第七 関連制度・関係機関

1 関連制度

第255表 住宅数・世帯数・1戸当たり平均室数・畳数・延べ

昭和43年10月1日現在 面積・1人当たり平均畳数（地域・住宅の所有関係別）

区 分	住宅数	世帯数	世帯人員	1戸当たり平均室数	1戸当たり平均畳数	1戸当たり平均延べ面積	1人当たり平均畳数
全 国	24,197,900	24,920,400	95,925,500	3.84	22.04	73.86	5.56
持 家	14,594,200	15,130,100	65,648,500	4.76	28.21	97.42	6.27
公営・公団・公社の借家	1,402,800	1,408,800	4,937,200	2.66	13.29	37.78	3.78
民営借家（設備専用）	4,527,000	4,643,500	14,796,300	2.59	13.29	41.07	4.07
民営借家（設備共用）	1,999,600	2,026,400	4,439,100	1.42	7.25	18.41	3.27
給 与 住 宅	1,674,200	1,711,700	6,104,400	3.07	16.94	53.56	4.65
市 部	17,579,800	18,197,300	67,125,100	3.58	19.93	66.26	5.22
持 家	9,223,600	9,675,000	41,009,600	4.65	26.80	92.94	6.03
公営・公団・公社の借家	1,137,400	1,142,700	4,031,300	2.67	13.34	37.96	3.76
民営借家（設備専用）	3,984,500	4,089,100	12,995,500	2.57	13.04	39.90	4.00
民営借家（設備共用）	1,874,000	1,898,300	4,100,300	1.39	7.05	17.72	3.22
給 与 住 宅	1,360,300	1,392,200	4,988,400	3.06	16.79	53.08	4.58
郡 部	6,618,100	6,723,000	28,800,400	4.53	27.65	94.05	6.35
持 家	5,370,700	5,455,000	24,638,900	4.94	30.63	105.12	6.68
公営・公団・公社の借家	265,400	266,100	906,000	2.61	13.08	37.04	3.83
民営借家（設備専用）	542,500	554,300	1,800,800	2.78	15.17	49.67	4.57
民営借家（設備共用）	125,600	128,100	338,800	1.87	10.28	28.68	3.81
給 与 住 宅	313,900	319,500	1,116,000	3.09	17.59	55.62	4.95
人口集中地区（再掲）	12,212,400	12,759,300	44,538,600	3.29	17.81	59.78	4.88
持 家	5,389,600	5,786,100	23,549,200	4.49	25.14	90.06	5.75
公営・公団・公社の借家	730,400	734,900	2,607,300	2.67	13.34	38.12	3.74
民営借家（設備専用）	3,287,400	3,383,800	10,733,300	2.58	13.00	39.90	3.98
民営借家（設備共用）	1,766,900	1,789,600	3,803,000	1.36	6.88	17.16	3.20
給 与 住 宅	1,038,100	1,064,900	3,845,700	3.06	16.76	53.31	4.53

注 標本調査による推定結果であるため10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。  
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第256表 居住状況（地域別）

昭和43年10月1日現在

区 分	全 国	市 部	郡 部	人口集中地区（再掲）
総 数	24,686,800	17,982,200	6,704,600	12,552,700
住宅以外の建物に居住	176,400	138,200	33,200	110,900
住宅に同居	312,600	264,200	48,400	229,400
老朽住宅居住	59,700	37,600	22,100	24,900
設備共用住宅居住	2,371,400	2,160,900	210,500	1,993,000
設備専用住宅居住	21,766,800	15,381,300	6,385,500	10,194,600

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表した。したがって、表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。  
資料 総理府統計局「昭和43年住宅統計調査報告」

第257表 公営住宅建設戸数

（金額 単位 千円）

区 分	昭和43年度	44	45	46	47（見込）	
合 計	88,085	99,766	103,097	108,000	118,000	
建 設 種 類	木 造	696	677	825	500	0
	簡易耐火構造平家建	6,384	6,386	6,785	9,100	8,100
	簡易耐火構造2階建	4,597	6,673	9,515	12,050	10,690
	中高層耐火構造	23,501	28,639	43,693	53,950	63,820
小 計	35,178	42,375	60,818	75,600	82,600	
戸 数 種 類	木 造	3,101	2,701	1,390	3,000	0
	簡易耐火構造平家建	16,892	14,743	10,435	6,800	5,940
	簡易耐火構造2階建	6,893	9,073	5,895	4,750	6,280
	中高層耐火構造	25,987	30,826	24,559	17,850	23,180
小 計	52,873	57,343	42,279	32,400	35,400	
計	88,051	99,718	103,097	108,000	118,000	
過 年 災	34	48	0	0	0	
補 助 金	合 計	61,252,558	64,801,115	72,403,215	88,810,506	101,553,516
	一 般 住 宅	61,209,749	64,759,439	72,403,215	88,810,506	101,553,516
過 年 災 住 宅	42,809	41,676	0	0	0	

注 過年災住宅とは、過年度災害により滅失した住宅に居住していた低所得者に賃貸するための第2種公営住宅をいう。  
資料 建設省「建設白書」

第258表 1か月当たり家賃階級別にみた借家数（住宅の所有関係別）

昭和44年10月1日現在

区分	総数	0	1~1,999	2,000~3,999	4,000~5,999
全 国	9,603,600	701,400	1,449,900	1,823,300	1,844,200
借 家（専用住宅）	8,907,800	588,600	1,409,400	1,735,900	1,754,700
公営・公団・公社の借家	1,392,600	22,800	396,600	462,400	261,600
民営借家（設備専用）	4,028,300	163,400	243,700	589,700	748,900
民営借家（設備共用）	1,904,600	42,200	77,800	329,900	641,600
給 与 住 宅	1,582,400	360,300	681,400	353,800	102,600
借 家（併用住宅）	695,800	112,800	40,400	87,400	89,400
市 部	8,356,200	498,500	1,105,700	1,512,600	1,672,300
借 家（専用住宅）	7,767,900	417,300	1,080,100	1,446,100	1,596,100
公営・公団・公社の借家	1,129,600	15,300	282,700	366,600	236,800
民営借家（設備専用）	3,559,700	118,300	178,400	476,500	653,900
民営借家（設備共用）	1,789,400	35,000	60,500	284,800	610,500
給 与 住 宅	1,289,200	248,700	558,600	318,100	94,900
借 家（併用住宅）	588,300	81,200	25,600	66,500	76,200
郡 部	1,247,400	202,800	344,200	310,700	171,900
借 家（専用住宅）	1,140,000	171,300	329,400	289,800	158,600
公営・公団・公社の借家	263,000	7,500	113,900	95,800	24,800
民営借家（設備専用）	468,600	45,100	65,400	113,200	95,000
民営借家（設備共用）	115,200	7,100	17,300	45,100	31,100
給 与 住 宅	293,200	111,600	132,800	35,800	7,700
借 家（併用住宅）	107,500	31,500	14,800	20,900	13,300
人口集中地区（再掲）	6,822,700	367,200	851,100	1,157,600	1,386,400
借 家（専用住宅）	6,291,800	305,500	830,700	1,098,700	1,317,000
公営・公団・公社の借家	724,100	10,300	186,300	216,200	156,900
民営借家（設備専用）	2,897,400	86,700	145,500	399,700	512,100
民営借家（設備共用）	1,687,600	30,100	49,600	251,000	578,700
給 与 住 宅	982,800	178,400	449,300	231,800	69,200
借 家（併用住宅）	530,900	61,800	20,400	58,900	69,500

注 標本調査による推定結果であるため、10位を4捨5入して100位までを有効数字として表章した。したがって表中の個々の数字の合計がかならずしも総数とは一致しない。

資料 総理府統計局「昭和44年住宅統計調査報告」

6,000~7,999	8,000~9,999	10,000~11,999	12,000~14,999	15,000~19,999	20,000円以上	不 詳
1,603,400	808,900	466,700	383,200	272,600	238,100	11,900
1,533,800	763,800	417,600	343,300	215,100	136,700	8,900
99,600	72,700	36,500	30,300	7,000	2,600	500
856,800	511,500	320,300	275,400	190,200	123,300	5,100
543,900	168,200	52,300	31,900	12,100	3,800	900
33,500	11,100	8,400	5,800	5,900	7,100	2,500
68,600	45,300	49,100	39,900	57,500	101,400	3,000
1,505,400	759,500	436,200	362,600	262,700	231,200	9,500
1,443,200	718,300	391,100	325,500	208,600	134,400	7,200
91,400	64,800	33,500	28,700	6,900	2,500	400
789,100	476,400	297,800	259,800	184,100	121,200	4,200
532,200	166,500	51,900	31,500	12,000	3,700	800
30,500	10,700	8,000	5,400	5,500	6,900	1,900
62,200	41,200	45,100	37,100	54,200	96,800	2,200
98,100	49,400	30,400	20,600	9,900	6,900	2,500
90,700	45,300	26,400	17,800	6,500	2,300	1,900
8,200	8,000	3,000	1,600	—	—	200
67,700	35,100	22,500	15,500	6,100	2,000	1,000
11,800	1,800	400	300	100	100	100
3,000	500	500	300	300	200	500
7,400	4,100	4,000	2,800	3,400	4,600	700
1,312,700	648,300	352,000	292,700	231,600	215,900	7,200
1,254,000	609,100	309,700	257,500	180,100	124,300	5,200
74,400	45,200	17,800	10,300	3,900	2,500	300
639,300	391,900	235,200	211,900	159,900	112,100	3,100
517,100	163,400	50,500	31,000	11,800	3,600	800
23,200	8,500	6,200	4,200	4,600	6,100	1,300
58,700	39,200	42,300	35,300	51,500	91,600	1,700

字の合計がかならずしも総数とは一致しない。



第259表 住宅建設戸数

(単位 千戸)

区分	公営住宅	改良住宅	公庫住宅	公団住宅	厚生年金住宅	その他住宅	公的資金による住宅計	民間自力建設住宅	合計
昭和42年度	82	5	199	61	42	76	465	764	1,229
43	88	5.5	223	65	47	75	503.5	795	1,298
44	100	8	246	79	63	86	582	918	1,500
45	103	10.5	252	77	82	87	611.5	1,019	1,630
46	114	12	281	84	89	90	670	1,007	1,677
47(計画)	118	14	280	88	89	96	685	1,080	1,765

- 注 1. 27年以降、住宅事情の緩和に役立つと考えられる増築を含んでいる。  
 2. 35年以降の「民間自力建設住宅」は住宅事情の緩和に役立つとは考えられない一部の狭小住宅を推定で除いている。  
 3. その他住宅には、入居者住宅・公務員宿舎、政府関係機関職員宿舎等を含んでいる。  
 4. 狭小住宅とは、2～3人世帯で9畳未満、4人以上の世帯で12畳未満の住宅をいう。

資料 建設省「建設白書」

第260表 職業転換給付金等支給状況

(単位 千円)

区分	昭和43年度	44	45	46	47
合計	6,194,678	5,273,692	4,723,088	4,513,941	5,689,388
就職指導手当	915,575	716,729	457,481	353,182	467,430
職転資	130,356	126,408	131,131	115,898	103,041
住宅確保奨励金	132,112	109,636	53,464	20,084	14,077
広域求職活動	69,600	31,448	33,424	30,084	6,887
帰省旅費	1,044	1,075	692	484	163
雇用奨励金	7,776	41,868	77,088	155,536	460,736
再就職奨励金	.	.	.	.	22,148
自営支度	.	.	.	.	276
駐留軍離職者等就職促進手当	248,675	220,500	279,761	445,398	1,299,743
訓練手当	4,208,494	3,537,360	3,134,144	2,959,387	2,709,924
職場適応訓練費	326,966	369,588	401,823	305,776	285,270
特定職種訓練受講奨励金	54,080	54,080	54,080	8,112	9,693
雇用促進事業団交付金	100,000	65,000	100,000	120,000	310,000

- 注 予算上の数字である。なお、訓練手当及び職場適応訓練費には地方公共団体負担分を含む。  
 資料 労働省職業安定局調

第261表 失業対策事業実施状況

(金額 単位 百万円)

区分	昭和42年度	43	44	45	46
失業対策事業紹介対象者数	233,899	226,032	214,874	194,658	177,731
男	114,589	106,480	98,713	86,685	77,297
女	119,310	119,552	116,161	107,973	100,434
1日平均吸収人員	161,000	157,000	150,000	140,000	120,000
失業対策事業予算額	36,347	38,965	41,238	39,679	37,362
全国平均1人当たり労力費	711	796	891	1,006	1,137

- 注 1 失業対策事業紹介対象者数は年度当初現在である。  
 2 1日平均吸収人員及び失業対策事業予算額には特別失業対策事業を含む。  
 資料 労働省職業安定局調

第262表 産業別最低賃金決定状況

昭和47年6月30日現在

産業	決定件数	適用使用者数	適用労働者数
合計	425	1,301	15,613
計	292	384	9,091
製造業			
食料品製造業	48	56	916
繊維産業	39	83	1,453
木材・木製品・家具・装備品製造業	52	54	625
パルプ・紙・紙加工品製造業	18	5	140
出版・印刷・同関連産業	39	22	379
化学工業	5	-	33
ゴム製品製造業	2	-	28
窯業・土石製品製造業	34	17	348
金属・機械製品等製造業	46	145	5,115
上記以外の製造業	9	2	54
計	133	917	6,522
非製造業			
鉱業	3	1	67
卸売業・小売業	43	823	5,902
自動車整備業	40	37	353
理容・美容・クリーニング業	44	55	158
上記以外の非製造業	3	1	42

- 注 適用使用者数および適用労働者数は、最低賃金決定時における「実態調査」によるものである。  
 資料 労働省労働基準局賃金部調

2 関係機関

第263表 社会保険診療報酬支払基金取扱件数および金額(制度別)

		(金額 単位 千円)				
区	分	昭和42年度	43	44	45	46
合	計	件数 287,765,061	300,428,660	317,316,509	326,948,995	320,592,880
		金額 782,217,255	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430
審査及び支払取扱分計		件数 287,591,489	300,247,390	317,278,843	326,909,736	320,553,217
		金額 782,217,255	909,989,846	1,049,747,961	1,282,948,151	1,340,399,430
社会保険合計		件数 270,876,735	283,158,972	299,910,350	309,487,474	302,842,724
		金額 607,881,397	709,971,668	826,709,384	1,009,848,637	1,043,573,530
政府管掌健康保険		件数 129,910,857	135,504,601	141,820,093	146,015,123	142,033,007
		金額 320,098,938	373,776,498	431,198,972	526,348,349	542,017,389
船員保険		件数 3,705,273	3,694,777	3,847,062	3,838,328	3,803,993
		金額 8,614,777	9,666,151	10,821,195	12,890,553	13,431,738
日雇労働者健康保険		件数 9,871,958	10,888,343	11,594,426	9,003,675	5,152,754
		金額 28,007,158	35,160,776	40,934,725	41,317,296	30,697,014
共済組合		件数 47,881,195	48,384,619	49,909,847	50,472,992	49,331,112
		金額 93,206,370	104,283,768	118,982,542	142,394,446	147,417,864
健康保険組合		件数 79,507,452	84,686,632	92,738,922	100,157,356	102,521,858
		金額 157,954,154	187,084,474	224,771,950	286,897,993	310,009,525
社会保険以外の諸法合計		件数 16,714,754	17,088,418	17,368,493	17,422,262	17,710,493
		金額 174,335,858	200,018,177	223,038,577	273,099,514	296,825,900
結核予防法		件数 5,032,170	4,811,890	4,514,700	4,213,476	3,920,000
		金額 45,588,424	47,341,738	48,141,714	54,148,188	54,921,502
生活保護法		件数 8,602,303	8,887,719	9,064,420	9,219,321	9,554,837
		金額 98,109,377	116,584,811	131,408,887	164,821,359	183,981,327
戦傷病者特別援護法		件数 26,069	25,932	25,580	24,757	24,029
		金額 339,300	377,175	410,204	475,440	477,416
身体障害者福祉法		件数 5,684	5,249	5,258	5,396	5,590
		金額 99,209	100,085	111,839	141,905	160,129
児童福祉法		件数 61,900	50,578	44,110	43,655	45,339
		金額 632,900	695,692	806,264	1,052,000	1,237,934
自衛官等		件数 368,078	379,814	410,723	419,601	412,784
		金額 1,738,265	1,997,286	2,300,954	2,787,030	2,823,839
原爆医療		件数 1,478,466	1,668,462	1,805,558	1,871,486	1,986,185
		金額 2,935,851	3,803,541	4,563,910	5,595,869	6,242,871
精神衛生法		件数 1,118,063	1,236,416	1,474,237	1,580,345	1,693,527
		金額 24,635,377	28,848,331	34,999,961	43,580,288	46,326,549
麻薬取締法		件数 179	110	106	48	81
		金額 3,886	2,960	3,063	1,586	2,743
母子保健法		件数 21,842	22,248	23,254	28,603	33,590
		金額 253,269	266,558	289,151	432,118	529,116
公害医療		件数 —	—	547	15,574	34,531
		金額 —	—	2,630	63,730	122,472
審査のみ取扱分		件数 173,572	181,270	37,666	39,259	39,663
精神衛生法		件数 140,466	145,678	—	—	—
戦傷病者特別援護法(療養費分)		件数 33,071	35,575	37,653	39,244	39,641
麻薬取締法		件数 34	17	12	15	22
中共地域引揚者		件数 —	—	1	—	—

注 公害医療は昭和45年2月分から取扱いを開始したため、1ヵ月分の計数である。  
資料 社会保険診療報酬支払基金調

第264表 社会保険診療報酬支払基金事務費収支状況

(単位 千円)

区	分	昭和42年度	43	44	45	46
収	入	4,859,523	5,426,840	6,201,814	7,496,545	8,761,594
事務費	収入	4,332,850	4,785,109	5,491,191	6,376,186	7,206,973
政管	健保	1,952,335	2,184,432	2,485,226	2,806,627	3,027,036
船員	保険	55,791	59,674	67,519	73,869	81,167
日雇	健保	148,508	175,736	203,345	173,199	109,906
共済	組合	722,443	768,716	849,217	1,002,598	1,153,865
健保	組合	1,202,817	1,320,542	1,584,750	1,980,743	2,445,889
自衛	官等	5,527	6,062	6,783	8,462	8,791
結核	予防	75,163	77,439	78,763	82,883	86,450
生活	保護	128,747	143,185	157,093	178,900	208,320
戦傷病者	特別援護	625	691	758	860	922
身体	障害	86	85	89	104	120
児童	福祉	927	819	776	849	985
原爆	医療	21,837	26,441	31,217	35,661	45,099
精神	衛生	17,715	20,926	25,251	30,597	36,929
麻薬	取締	3	2	1	1	2
母子	保健	326	359	401	553	728
公害	医療	—	—	—	280	764
繰越	金	42,361	30,490	17,651	19,126	1,963
受入	金	148,879	149,655	187,900	280,300	273,791
雑	収入	335,433	461,586	505,072	820,933	1,278,867
支	出	4,829,033	5,409,189	6,182,696	7,494,582	8,760,904
業務	取扱費	4,496,422	5,109,274	5,893,297	6,991,934	8,080,608
施設	費	135,260	133,570	98,594	209,320	392,572
積立	金	197,351	166,345	190,805	293,328	287,724
収入	支出差引	30,490	17,651	19,118	1,963	690
翌年度へ	繰越	30,490	17,651	19,118	1,963	690

資料 社会保険診療報酬支払基金調

第 265 表 年金福祉事業団貸付決定状況(事業主体・施設別)

区 分	合 計		住 宅		療 養 施 設		休
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
昭 和 42 年 度	1,620	38,000,000	1,288	28,595,600	56	3,620,500	79
43	2,037	45,000,000	1,649	34,000,000	73	4,500,000	66
44	2,473	63,000,000	2,106	51,000,000	79	5,000,000	70
45	3,002	82,000,000	2,638	68,500,000	75	5,500,000	100
46	2,359	79,000,000	1,967	64,000,000	72	5,500,000	100
厚生年金保険事業主体	2,116	63,271,900	1,857	55,885,200	14	1,115,500	68
船舶保険船舶所有者組合	24	573,100	14	350,000	-	-	8
国民健康保険組合	11	694,400	-	-	2	173,600	3
国民健康保険組合及び国民健康保険団体連合会	4	375,600	-	-	3	362,000	1
事業協同組合	21	1,195,800	12	1,022,200	-	-	2
生活協同組合	82	5,312,300	71	4,502,800	9	754,800	2
農業協同組合及び同連合会	15	587,700	-	-	6	120,700	-
国民生活センター協会の他人社会	6	144,100	-	-	-	-	6
民法福祉法字	36	4,179,200	13	2,239,800	5	568,900	9
民法福祉法字	6	154,900	-	-	2	16,000	1
民法福祉法字	11	1,233,700	-	-	11	1,233,700	-
民法福祉法字	20	1,154,800	-	-	20	1,154,800	-
民法福祉法字	7	122,500	-	-	-	-	-

資料 年金福祉事業団調

第 266 表 医療金融公庫貸付状況(施設・資金別)

(金額 単位 千円)

区 分	合 計		新築資金		甲種増改築資金		乙種増改築資金		機械購入資金		長期運転資金	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
昭 和 42 年 度	4,354	23,121,490	1,039	8,075,280	711	8,588,470	409	3,654,960	1,478	2,495,400	717	309,380
43	5,144	30,200,000	1,036	10,266,050	860	9,701,130	463	5,324,290	1,818	4,489,540	867	418,990
44	4,824	32,000,000	1,081	12,308,190	816	11,058,830	453	4,437,790	1,800	3,855,610	874	339,580
45	4,348	35,000,000	808	11,907,460	695	12,485,190	403	6,003,450	1,673	4,223,290	769	380,610
46	4,588	44,499,400	1,019	15,211,200	829	15,581,540	469	9,205,810	1,573	4,200,750	698	300,100
病院	815	26,483,880	144	7,902,100	196	10,403,200	167	6,739,500	206	1,318,180	102	120,900
一般診療所	2,082	14,990,500	735	6,463,500	464	4,189,400	229	1,961,910	1,016	2,223,290	508	152,400
歯科診療所	751	2,339,680	127	539,100	158	824,900	62	291,300	319	658,880	85	25,500
共同利用施設	8	174,700	7	146,700	1	28,000	0	0	0	0	0	0
薬局	1	340	0	0	1	340	0	0	0	0	0	0
助産所	4	7,000	1	3,500	1	3,000	0	0	1	200	1	300
看護婦養成所	26	501,900	5	156,300	7	131,300	11	213,100	1	200	2	1,000
歯科技工所	1	1,400	0	0	1	1,400	0	0	0	0	0	0

注 看護婦養成所は昭和44年度、歯科技工所は昭和46年度からとり入れられたものである。

資料 医療金融公庫調

(金額 単位 千円)

養 施 設	金 額	件数	体 育 施 設	金 額	件数	教養文化施設		給 食 施 設		その他の施設	
						金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
2,088,800	22		510,600	125	2,598,000	50	586,500	-	-	-	-
1,219,400	38		1,458,100	131	2,953,100	78	861,000	2	8,400		
1,362,200	33		1,303,500	111	3,074,200	71	1,246,800	3	13,300		
2,234,700	38		1,580,300	82	2,683,900	67	1,484,600	2	16,500		
1,994,500	49		2,481,900	129	4,067,600	41	944,600	1	11,400		
977,200	45		2,299,000	94	2,104,000	38	891,000	-	-		
170,600	-		-	2	52,500	-	-	-	-		
137,700	2		120,000	4	263,100	-	-	-	-		
13,600	-		-	-	-	-	-	-	-		
53,900	1		30,000	3	29,400	2	48,900	1	11,400		
54,700	-		-	-	-	-	-	-	-		
-	-		-	9	467,000	-	-	-	-		
144,100	-		-	-	-	-	-	-	-		
422,900	1		32,900	8	914,700	-	-	-	-		
19,800	-		-	3	119,100	-	-	-	-		
-	-		-	-	-	-	-	-	-		
-	-		-	6	117,800	1	4,700	-	-		

第 267 表 社会福祉事業振興会貸付状況(事業種別)

(金額 単位 千円)

区 分	昭和42年度		43	44	45	46
	合 計	件数	金額	件数	金額	件数
保 護 施 設	2,608,700	2,836,940	3,599,970	4,099,900	6,599,800	
児童福祉施設	222,770	180,270	167,250	143,570	113,300	
身体障害者更生援護施設	195	234	293	287	355	
老人福祉施設	1,252,140	1,515,170	1,789,080	2,327,380	3,118,000	
精神薄弱者援護施設	10	15	30	14	19	
更生保護施設	174,010	318,610	525,190	268,270	291,900	
公益質屋	44	39	66	64	145	
婦人保護施設	464,400	418,400	685,890	938,490	2,587,200	
保育養成施設	10	16	23	22	32	
社会福祉事業法による施設及び事業	98,600	130,700	174,810	268,680	381,400	
その他の複合施設	2	5	2	3	1	
償 還	14,000	13,250	28,000	13,760	4,000	
15,600	2	2	1	2	2	
6,200	4,000	5,000	3,000	4,000	4,000	
-	2	1	1	-	-	
-	4,000	7,950	-	-	-	
-	-	-	-	1	3	
-	-	-	-	29,000	44,000	
30	21	17	11	7		
356,980	251,540	218,800	106,750	56,000		
2	-	-	-	-		
15,600	-	-	-	-		
349,410	508,487	672,833	917,444	1,067,965		

資料 厚生省社会局調

第268表 労働福祉事業団経営施設数

年度末現在

区分	労災病院	労災療養所	高等看護学院	休養所	労災リハビリテーション作業所	リハビリテーション大	労災義肢センター	医療検査大
昭和42年度	33	1	4	6	2	1	-	-
43	33	1	5	7	2	1	-	-
44	33	1	5	7	4	1	1	1
45	34	0	6	7	6	1	1	1
46	34	0	6	7	6	1	1	1

注 労災義肢センターは昭和44年5月開設。  
医療検査大は45年4月開設。  
資料 労働福祉事業団調

第269表 雇用促進事業団経営施設数

年度末現在

区分	職業訓練大学校	総合職業訓練校	中央技能センター	雇用促進住宅	中小企業福祉施設	港湾労働者福祉センター	身障者職業センター	特別地区労働福祉センター	出稼相談所	就業援助センター	職業研究所	産炭地労働者等福祉施設
昭和42年度	1	63	-	38,016	1	8	-	-	2	-	-	1
43	1	69	-	46,870	1	12	-	-	3	-	-	1
44	1	75	-	53,002	3	15	-	-	4	-	1	1
45	1	86	-	59,432	25	20	-	-	5	-	1	1
46	1	86	1	72,632	47	22	1	1	5	1	1	2

注 年度末現在の設置数である。  
資料 雇用促進事業団調

第270表 中小企業退職金共済加入状況

i) 産業別

昭和47年3月末現在

区分	合計	農林業	鉱業	建設業	製造業	運送業	輸送業	商業	金融業	不動産業	サービス業
共済契約者数	133,066	1,195	490	8,584	61,826	4,243	42,286	737	13,705		
被共済者数	1,306,112	17,316	8,235	111,779	790,947	73,670	228,720	3,092	72,353		

ii) 規模別

区分	合計	1人~4人	5~9	10~19	20~30	31~50	51~100	101~200	201~300
共済契約者数	133,066	42,789	36,516	29,971	11,906	7,174	3,768	893	49
被共済者数	1,306,112	91,954	198,031	317,436	218,174	209,972	189,081	75,156	6,308

資料 中小企業退職金共済事業団調

第271表 中小企業退職金共済支給状況

(金額 単位 千円)

区分	退職金		解約手当金		計		1件当たり金額	国庫補助金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額
昭和42年度	103,692	2,552,287	8,209	211,578	111,901	2,763,865	24,699	52,779	36,949
43	104,320	3,115,616	8,937	265,535	113,257	3,381,151	29,854	57,590	44,116
44	123,379	4,422,558	11,264	389,705	134,643	4,812,263	35,741	69,569	60,023
45	126,146	5,293,532	12,039	537,827	138,185	5,831,359	42,200	72,159	87,223
46	130,475	6,418,401	9,524	456,575	139,999	6,874,976	49,107	69,687	152,432

資料 中小企業退職金共済事業団調

第272表 公害防止事業団事業状況

昭和47年4月1日現在

(金額 単位 千円)

区分	昭和44年度	45	46	47(見込)
造成建設事業	20	20	18	24
事業費	9,841,252	11,108,616	7,255,000	14,000,000
共同公害防止施設	5	3	3	4
事業費	703,270	200,000	421,000	1,000,000
共同利用建物	3	3	0	5
事業費	1,635,000	2,590,000	0	3,000,000
工場移転用地	9	7	7	6
事業費	6,368,982	5,996,616	3,645,000	5,000,000
共同福利施設	3	7	8	9
事業費	1,134,000	2,322,000	3,189,000	5,000,000
貸付事業	51	175	397	...
事業費	3,911,000	18,996,250	37,999,500	45,000,000

資料 公害防止事業団調

第273表 税制適格年金加入型別承認件数

区分	昭和42年度	43	44	45	46
保険型	31,892	48,005	62,293	72,576	79,211
信託型	2,703	3,259	3,785	4,472	5,043
計	34,595	51,264	66,078	77,048	84,254

資料 国税庁調

第八 一般

1 人口・就業・世帯

第274表 人口 (性・年齢階級別)

区分	昭和45年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	8,806	8.49	4,513	8.86	4,293	8.13
5～9	8,159	7.87	4,171	8.19	3,988	7.55
10～14	7,858	7.58	4,006	7.87	3,852	7.30
15～19	9,064	8.74	4,572	8.98	4,492	8.51
20～24	10,660	10.28	5,313	10.43	5,347	10.13
25～29	9,039	8.76	4,517	8.87	4,522	8.66
30～34	8,372	8.07	4,182	8.21	4,190	7.94
35～39	8,207	7.91	4,122	8.10	4,085	7.74
40～44	7,340	7.08	3,666	7.20	3,674	6.96
45～49	5,878	5.67	2,679	5.26	3,199	6.06
50～54	4,805	4.63	2,157	4.24	2,648	5.01
55～59	4,425	4.27	2,042	4.01	2,383	4.51
60～64	3,726	3.59	1,755	3.45	1,970	3.73
65～69	2,984	2.88	1,399	2.75	1,585	3.00
70～74	2,134	2.06	962	1.89	1,172	2.22
75～79	1,268	1.22	532	1.04	736	1.39
80～84	650	0.63	241	0.47	408	0.77
85～	296	0.29	89	0.17	207	0.39

区分	昭和46年10月1日					
	総数		男		女	
総数	千人	%	千人	%	千人	%
0才～4才	9,357	8.91	4,780	9.27	4,577	8.57
5～9	8,050	7.67	4,100	7.95	3,951	7.39
10～14	7,799	7.43	3,972	7.70	3,826	7.16
15～19	8,617	8.21	4,381	8.49	4,236	7.93
20～24	11,207	10.67	5,629	10.92	5,577	10.44
25～29	8,614	8.20	4,297	8.33	4,317	8.08
30～34	8,514	8.11	4,224	8.19	4,290	8.03
35～39	8,338	7.94	4,211	8.17	4,127	7.72
40～44	7,484	7.13	3,741	7.25	3,743	7.00
45～49	6,207	5.91	2,904	5.63	3,303	6.18
50～54	4,897	4.66	2,153	4.17	2,744	5.14
55～59	4,479	4.27	2,053	3.98	2,426	4.54
60～64	3,887	3.70	1,807	3.50	2,079	3.89
65～69	2,971	2.83	1,393	2.70	1,578	2.95
70～74	2,238	2.13	1,005	1.95	1,232	2.31
75～79	1,353	1.29	570	1.11	783	1.47
80～84	678	0.65	254	0.49	424	0.79
85～	313	0.30	95	0.18	218	0.41

注 45年は国勢調査人口、46年は45年国勢調査人口に基づく推計人口  
資料 総理府統計局調

第275表 平均余命(性別)

区分	第5回	第11回	第12回	昭41	42	43	44	45	46
	大15-昭5	昭35	昭40						
男 0才	44.82	65.32	67.74	68.35	68.91	69.05	69.18	69.33	70.17
5	51.85	63.26	64.57	65.16	65.48	65.61	65.63	65.70	66.46
10	47.93	58.57	59.80	60.38	60.68	60.80	60.84	60.88	61.64
15	43.58	53.74	54.93	55.52	55.81	55.92	55.96	56.01	56.75
20	40.18	49.08	50.18	50.78	51.06	51.17	51.24	51.29	52.05
25	37.01	44.58	45.54	46.13	46.41	46.50	46.57	46.60	47.36
30	33.43	40.07	40.90	41.49	41.75	41.83	41.90	41.92	42.66
35	29.61	35.52	36.28	36.87	37.12	37.17	37.26	37.27	37.99
40	25.74	31.02	31.73	32.33	32.56	32.61	32.71	32.71	33.42
45	22.02	26.61	27.28	27.87	28.09	28.13	28.25	28.25	28.96
50	18.49	22.39	23.00	23.57	23.77	23.80	23.91	23.91	24.60
55	15.21	18.45	18.94	19.49	19.66	19.68	19.78	19.77	20.44
60	12.23	14.84	15.20	15.74	15.89	15.90	15.96	15.93	16.57
65	9.64	11.62	11.88	12.42	12.50	12.48	12.53	12.47	13.08
70	7.43	8.85	8.99	9.51	9.56	9.50	9.56	9.52	10.07
75	5.61	6.60	6.63	7.11	7.11	7.03	7.11	7.09	7.54
80	4.15	4.91	4.81	5.22	5.18	5.07	5.16	5.15	5.15
85	3.02	3.69	3.51	3.99	3.92	3.73	3.84	3.77	3.77
女 0才	46.54	70.19	72.92	73.61	74.15	74.30	74.67	74.71	75.58
5	53.00	67.79	69.47	70.15	70.47	70.58	70.89	70.84	71.67
10	49.18	63.04	64.62	65.30	65.60	65.71	66.02	65.97	66.79
15	45.11	58.17	59.71	60.39	60.69	60.80	61.11	61.05	61.87
20	42.12	53.39	54.85	55.53	55.82	55.93	56.24	56.18	56.99
25	39.23	48.74	50.06	50.74	51.01	51.11	51.42	51.36	52.17
30	35.98	44.10	45.31	45.97	46.24	46.33	46.64	46.57	47.37
35	32.53	39.48	40.58	41.24	41.49	41.57	41.88	41.80	42.59
40	29.01	34.90	35.91	36.55	36.79	36.86	37.17	37.08	37.85
45	25.39	30.39	31.31	31.94	32.17	32.23	32.53	32.43	33.20
50	21.67	26.03	26.85	27.45	27.66	27.71	28.02	27.90	28.64
55	18.09	21.83	22.54	23.13	23.31	23.35	23.65	23.52	24.23
60	14.68	17.83	18.42	18.99	19.15	19.18	19.46	19.31	19.99
65	11.58	14.10	14.56	15.11	15.26	15.26	15.51	15.37	16.00
70	8.88	10.78	11.09	11.61	11.72	11.69	11.94	11.79	12.40
75	6.59	8.01	8.11	8.62	8.69	8.61	8.89	8.74	9.23
80	4.73	5.88	5.80	6.25	6.28	6.18	6.42	6.28	6.66
85	3.30	4.26	4.19	4.74	4.70	4.62	4.72	4.55	4.86

資料 厚生省統計調査部「生命表」および「簡易生命表」

第276表 人口動態

区分	総人口	出生		死亡		自然増加	
		実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
昭和1年	60,740,900	2,104,405	34.6	1,160,734	19.1	943,671	15.5
5	64,450,005	2,085,101	32.4	1,170,867	18.2	914,234	14.2
10	69,254,148	2,190,704	31.6	1,161,936	16.8	1,028,768	14.9
15	71,933,000	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	929,272	12.9
16	71,680,200	2,277,283	31.8	1,149,559	16.0	1,127,724	15.7
17	72,384,500	2,233,660	30.9	1,166,630	16.1	1,067,030	14.7
18	72,883,100	2,253,535	30.9	1,213,811	16.7	1,039,724	14.3
19	73,064,300	...	...	...	...	...	...
20	71,998,100	...	...	...	...	...	...
21	73,114,100	...	...	...	...	...	...
22	78,101,473	2,678,792	34.3	1,138,238	14.6	1,540,554	19.7
23	80,002,500	2,681,624	33.5	950,610	11.9	1,731,014	21.6
24	81,772,600	2,696,638	33.0	945,444	11.6	1,751,194	21.4
25	83,199,637	2,337,507	28.1	904,876	10.9	1,432,631	17.2
26	84,573,000	2,137,689	25.3	838,998	9.9	1,298,691	15.4
27	85,852,000	2,005,162	23.4	765,068	8.9	1,240,094	14.4
28	87,033,000	1,868,040	21.5	772,547	8.9	1,095,493	12.6
29	88,293,000	1,769,580	20.0	721,491	8.2	1,048,089	11.9
30	89,275,529	1,730,692	19.4	693,523	7.8	1,037,169	11.6
31	90,259,000	1,665,278	18.4	724,460	8.0	940,818	10.4
32	91,088,000	1,566,713	17.2	752,445	8.3	814,268	8.9
33	92,010,000	1,653,469	18.0	684,189	7.4	969,280	10.5
34	92,971,000	1,626,088	17.5	689,959	7.4	936,129	10.1
35	93,418,501	1,606,041	17.2	706,599	7.6	899,442	9.6
36	94,285,000	1,589,372	16.9	695,644	7.4	893,728	9.5
37	95,178,000	1,618,616	17.0	710,265	7.5	908,351	9.5
38	96,156,000	1,659,521	17.3	670,770	7.0	988,751	10.3
39	97,186,000	1,716,761	17.7	673,067	6.9	1,043,694	10.7
40	98,274,961	1,823,697	18.6	700,438	7.1	1,123,259	11.4
41	99,056,000	1,360,974	13.7	670,342	6.8	690,632	7.0
42	99,637,000	1,935,647	19.4	675,006	6.8	1,260,641	12.7
43	100,794,000	1,871,839	18.6	686,555	6.8	1,185,284	11.8
44	102,022,000	1,889,815	18.5	693,787	6.8	1,196,028	11.7
45	103,119,447	1,934,239	18.8	712,962	6.9	1,221,277	11.9
46	104,345,000	2,000,973	19.2	684,521	6.6	1,316,452	12.6

注 1 総人口は、昭和19年・20年および21年を除くほかはすべて各年10月1日の数である。ただし、昭和42年以降は日本人口  
 摺である。 4 死産とは妊娠第4月以後のものである。 5 周産期死亡とは、後期（妊娠第8月以後）死産と早期新生  
 資料 厚生省統計調査部「人口動態統計」

乳児死亡		死産		周産期死亡		婚姻		離婚	
実数	率(出生千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(出生千対)	実数	率(人口千対)	実数	率(人口千対)
289,275	137.5	124,038	55.7	...	...	502,847	8.3	50,119	0.83
258,703	124.1	117,730	53.4	...	...	506,647	7.9	51,259	0.80
233,706	106.7	115,593	50.1	...	...	556,730	8.0	48,528	0.70
190,509	90.0	102,034	46.0	...	...	666,575	9.3	48,556	0.68
191,420	84.1	103,400	43.4	...	...	791,625	11.0	49,424	0.69
190,897	85.5	95,448	41.0	...	...	679,044	9.4	46,268	0.64
195,219	86.6	92,889	39.6	...	...	743,842	10.2	49,705	0.68
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
205,360	76.7	123,837	44.2	...	...	934,170	12.0	79,551	1.02
165,406	61.7	143,963	50.9	...	...	953,999	11.9	79,032	0.99
168,467	62.5	192,677	66.7	...	...	842,170	10.3	82,575	1.01
140,515	60.1	216,974	84.9	108,843	46.6	715,081	8.6	83,689	1.01
122,869	57.5	217,231	92.2	99,865	46.7	671,905	7.9	82,331	0.97
99,114	49.4	203,824	92.3	91,527	45.6	676,995	7.9	79,021	0.92
91,424	48.9	193,274	93.8	85,932	46.0	682,077	7.8	75,255	0.86
78,944	44.6	187,119	95.6	79,776	45.1	697,809	7.9	76,759	0.87
68,801	39.8	183,265	95.8	75,918	43.9	714,861	8.0	75,267	0.84
67,691	40.6	179,007	97.1	75,706	45.5	715,934	7.9	72,040	0.80
62,678	40.0	176,353	101.2	70,502	45.0	773,362	8.5	71,651	0.79
57,052	34.5	185,148	100.7	72,625	43.9	826,902	9.0	74,004	0.80
54,768	33.7	181,893	100.6	69,912	43.0	847,135	9.1	72,455	0.78
49,293	30.7	179,281	100.4	66,552	41.4	866,115	9.3	69,410	0.74
45,465	28.6	179,895	101.7	65,063	40.9	890,158	9.4	69,323	0.74
42,797	26.4	177,363	98.8	62,650	38.7	928,341	9.8	71,394	0.75
38,442	23.2	175,424	95.6	60,049	36.2	937,516	9.7	69,996	0.73
34,967	20.4	168,046	89.2	56,827	33.1	963,130	9.9	72,306	0.74
33,742	18.5	161,617	81.4	54,904	30.1	954,852	9.7	77,195	0.79
26,217	19.3	148,248	98.2	42,583	31.3	940,120	9.5	79,432	0.80
28,928	14.9	149,389	71.6	50,846	26.3	953,096	9.6	83,478	0.84
28,600	15.3	143,259	71.1	45,921	24.5	956,312	9.5	87,327	0.87
26,874	14.2	139,211	68.6	43,419	23.0	984,142	9.6	91,280	0.89
25,412	13.1	135,095	65.3	41,917	21.7	1,029,405	10.0	95,937	0.93
24,805	12.4	130,920	61.4	40,900	20.4	1,091,229	10.5	103,595	0.99

を基礎にして算出したものである。 2 昭和19年以前は沖縄県を含む。 3 乳児（生後1年未満）死亡（実数）は死亡（実数）の再  
 児（生後1週未満）死亡を合わせたものである。 6 婚姻離婚の実数は件数を示す。

第277表 将来推計人口（男女別・年齢3区分別）

区 分	総 数				男	
	計	0才~14才	15才~59才	60才以上	計	0才~14才
昭和40年	98,275	25,166	63,583	9,525	48,244	12,815
41	99,056	24,522	64,785	9,749	48,628	12,492
42	100,243	24,416	65,746	10,081	49,219	12,448
43	101,408	24,422	66,600	10,385	49,803	12,465
44	102,569	24,552	67,322	10,695	50,373	12,514
45	103,744	24,699	68,003	11,042	51,039	12,610
46	104,929	24,937	68,595	11,397	51,646	12,739
47	106,140	25,288	69,073	11,780	52,266	12,924
48	107,372	25,626	69,584	12,163	52,892	13,104
49	108,635	25,955	70,125	12,556	53,542	13,278
50	109,925	26,347	70,652	12,926	54,208	13,484
55	115,972	27,914	73,413	14,646	57,336	14,311
60	120,798	28,211	75,827	16,760	59,848	14,462
65	124,744	27,519	77,605	19,620	61,924	14,106
70	128,344	26,952	78,848	22,544	63,842	13,815
75	131,838	27,541	79,371	24,925	65,721	14,119
80	134,960	28,647	79,058	27,255	67,410	14,686
85	137,215	29,346	77,472	30,398	68,645	15,044
90	138,614	29,279	77,979	31,356	69,416	15,010
95	139,605	28,971	79,966	30,668	69,986	14,852
100	140,619	29,128	81,559	29,932	70,581	14,933

注 人口はいずれも各年10月1日の数である。

資料 厚生省人口問題研究所「男女年齢別将来推計人口（昭和44年8月28日）」

(単位 千人)

		女			
15才~59才	60才以上	計	0才~14才	15才~59才	60才以上
31,084	4,346	50,031	12,351	32,499	5,180
31,690	4,445	50,429	12,029	33,096	5,304
32,181	4,591	51,024	11,968	33,565	5,491
32,619	4,718	51,605	11,957	33,981	5,667
32,973	4,886	52,196	12,037	34,349	5,810
33,385	5,044	52,705	12,088	34,619	5,998
33,713	5,195	53,283	12,199	34,882	6,202
33,986	5,356	53,875	12,364	35,087	6,424
34,265	5,523	54,480	12,522	35,319	6,640
34,574	5,690	55,093	12,677	35,551	6,866
34,877	5,846	55,717	12,862	35,775	7,079
36,515	6,510	58,636	13,603	36,898	8,136
38,013	7,372	60,950	13,749	37,813	9,387
38,987	8,831	62,820	13,414	38,618	10,789
39,685	10,342	64,501	13,137	39,163	12,202
40,057	11,545	66,117	13,422	39,314	13,380
40,030	12,692	67,551	13,961	39,028	14,562
39,312	14,289	68,570	14,302	38,160	16,108
39,608	14,798	69,197	14,269	38,370	16,558
40,643	14,491	69,618	14,119	39,322	16,177
41,469	14,179	70,038	14,195	40,090	15,753

第278表 死因順位（性・年齢階級別）（昭和46年）

区 分	数	第 1 位		第 2 位	
		死 因	死亡率	死 因	死亡率
総	数	脳血管疾患	169.6	悪性新生物	117.7
0	4	先天異常	214.1	難産・無酸素症・低酸素症	181.8
1	4	先天性異常	42.3	先天性異常	10.5
5	9	先天性異常	20.3	先天性異常	5.1
10	14	先天性異常	8.4	先天性異常	4.8
15	19	先天性異常	38.2	先天性異常	8.4
20	24	先天性異常	34.2	先天性異常	18.6
25	29	先天性異常	28.5	先天性異常	19.3
30	34	先天性異常	27.2	先天性異常	22.3
35	39	先天性異常	39.1	先天性異常	31.9
40	44	先天性異常	67.0	先天性異常	37.6
45	49	先天性異常	107.5	先天性異常	61.5
50	54	先天性異常	181.0	先天性異常	115.4
55	59	先天性異常	290.7	先天性異常	220.4
60	64	先天性異常	447.6	先天性異常	421.4
65	69	先天性異常	835.2	先天性異常	670.8
70	74	先天性異常	1,493.9	先天性異常	888.7
75	79	先天性異常	2,601.9	先天性異常	1,069.0
80	84	先天性異常	3,951.0	先天性異常	1,943.1
85	84	先天性異常	5,323.1	先天性異常	5,001.0

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死亡率	死 因	死亡率	死 因	死亡率
心疾患	82.0	不慮の事故	40.7	老衰	34.0
肺炎・気管支炎	141.4	詳細不明の未熟児	124.3	その他の新生児の異常	96.1
肺炎・気管支炎	9.7	悪性新生物	7.0	胃腸炎	3.7
肺炎・気管支炎	3.0	悪性新生物	2.6	中枢神経系の非炎症性疾患	2.3
肺炎・気管支炎	2.1	悪性新生物	1.6	肺炎・気管支炎	1.6
悪性新生物	5.9	腎炎・ネフローゼ	2.8	心疾患	2.7
悪性新生物	6.9	心疾患	4.9	腎炎・ネフローゼ	3.7
悪性新生物	13.1	心疾患	7.9	腎炎・ネフローゼ	5.0
悪性新生物	16.3	心疾患	11.1	脳血管疾患	7.2
悪性新生物	18.4	心疾患	17.1	脳血管疾患	14.8
悪性新生物	37.2	心疾患	26.6	脳血管疾患	14.4
悪性新生物	38.6	心疾患	36.9	脳血管疾患	17.5
悪性新生物	61.3	心疾患	44.8	脳血管疾患	25.2
悪性新生物	103.8	心疾患	54.3	脳血管疾患	32.6
悪性新生物	188.8	心疾患	66.4	脳血管疾患	44.8
悪性新生物	342.9	心疾患	88.9	脳血管疾患	87.3
悪性新生物	595.0	心疾患	181.1	脳血管疾患	129.1
悪性新生物	1,042.8	心疾患	416.0	脳血管疾患	369.8
悪性新生物	1,571.9	心疾患	1,026.9	脳血管疾患	753.9
悪性新生物	3,473.1	心疾患	1,439.4	脳血管疾患	880.4

男

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数	184.3	133.5	悪性新生物	133.5
0 歳	227.5	214.3	先天性異常	214.3
1 歳	51.6	10.1	先天性異常	10.1
5 歳	28.3	5.8	先天性異常	5.8
10 歳	12.2	5.2	先天性異常	5.2
15 歳	67.3	10.4	先天性異常	10.4
20 歳	58.6	20.3	先天性異常	20.3
25 歳	50.1	22.8	先天性異常	22.8
30 歳	47.9	20.4	先天性異常	20.4
35 歳	54.0	35.8	先天性異常	35.8
40 歳	63.6	62.3	先天性異常	62.3
45 歳	108.3	86.8	先天性異常	86.8
50 歳	202.4	152.5	先天性異常	152.5
55 歳	353.4	291.5	先天性異常	291.5
60 歳	575.1	559.5	先天性異常	559.5
65 歳	1,069.3	888.6	先天性異常	888.6
70 歳	1,860.9	1,196.6	先天性異常	1,196.6
75 歳	3,145.3	1,387.0	先天性異常	1,387.0
80 歳	4,641.7	2,244.1	先天性異常	2,244.1
85 歳	5,681.1	4,970.5	先天性異常	4,970.5

女

区 分	第 1 位		第 2 位	
	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
総 数	155.4	102.5	悪性新生物	102.5
0 歳	199.8	147.1	先天性異常	147.1
1 歳	32.6	11.0	先天性異常	11.0
5 歳	12.1	4.4	先天性異常	4.4
10 歳	4.5	4.4	先天性異常	4.4
15 歳	8.1	6.3	先天性異常	6.3
20 歳	16.9	9.6	先天性異常	9.6
25 歳	15.9	13.9	先天性異常	13.9
30 歳	25.8	12.3	先天性異常	12.3
35 歳	42.4	11.8	先天性異常	11.8
40 歳	70.4	20.1	先天性異常	20.1
45 歳	106.8	39.3	先天性異常	39.3
50 歳	164.2	86.3	先天性異常	86.3
55 歳	237.7	160.5	先天性異常	160.5
60 歳	336.9	301.6	先天性異常	301.6
65 歳	628.5	478.3	先天性異常	478.3
70 歳	1,195.0	638.0	先天性異常	638.0
75 歳	2,209.0	914.7	先天性異常	914.7
80 歳	3,536.2	1,762.4	先天性異常	1,762.4
85 歳	5,477.4	4,703.2	先天性異常	4,703.2

注 1 死亡率は人口10万対の率である。  
 2 0歳の死亡率は出生10万対の率である。  
 3 死亡率が同じものは死亡数の多いものを上順位とした。  
 4 死因順位の並び方は、昭和43年から「国際疾病、傷害および死因統計分類」の改正を機に新しく作成した。また、乳児資料 人口動態統計

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓疾患	86.6	不慮の事故	62.0	肺炎・気管支炎	31.2
肺炎	156.4	不明の死	134.9	その他の新生児の異常	110.7
気管支炎	9.7	悪性新生物	8.0	胃腸炎	4.1
先天性異常	2.8	悪性新生物	2.6	中枢神経系の非炎症性疾患	2.3
悪性新生物	2.6	悪性新生物	1.6	心臓疾患	1.5
悪性新生物	6.7	悪性新生物	3.5	心臓疾患	3.2
悪性新生物	12.4	悪性新生物	6.2	腎臓疾患	4.8
悪性新生物	18.8	悪性新生物	9.8	腎臓疾患	6.5
悪性新生物	26.7	悪性新生物	14.3	脳血管疾患	10.1
悪性新生物	55.9	悪性新生物	22.2	脳血管疾患	19.1
悪性新生物	67.2	悪性新生物	33.1	脳血管疾患	23.9
悪性新生物	80.9	悪性新生物	45.6	脳血管疾患	29.5
悪性新生物	134.2	悪性新生物	78.2	脳血管疾患	41.8
悪性新生物	247.9	悪性新生物	89.2	脳血管疾患	53.3
悪性新生物	430.5	悪性新生物	107.5	脳血管疾患	65.9
悪性新生物	739.6	悪性新生物	128.9	脳血管疾患	119.9
悪性新生物	1,282.4	悪性新生物	250.4	脳血管疾患	153.4
悪性新生物	1,564.2	悪性新生物	503.0	脳血管疾患	427.4
悪性新生物	3,920.0	悪性新生物	1,395.7	脳血管疾患	992.1
		悪性新生物	1,862.1	脳血管疾患	1,073.7

第 3 位		第 4 位		第 5 位	
死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率	死 因	死 亡 率
心臓疾患	77.5	老衰	43.5	肺炎・気管支炎	25.7
肺炎	125.4	不明の死	113.0	その他の新生児の異常	80.5
気管支炎	9.7	悪性新生物	6.0	胃腸炎	3.3
先天性異常	3.4	悪性新生物	2.4	中枢神経系の非炎症性疾患	2.2
悪性新生物	1.8	悪性新生物	1.7	肺炎・気管支炎	1.5
悪性新生物	5.1	悪性新生物	2.5	心臓疾患	2.3
悪性新生物	7.0	悪性新生物	3.5	心臓疾患	2.6
悪性新生物	7.1	悪性新生物	6.3	心臓疾患	6.0
悪性新生物	7.9	悪性新生物	6.8	心臓疾患	6.0
悪性新生物	10.3	悪性新生物	10.0	心臓疾患	9.3
悪性新生物	19.4	悪性新生物	12.1	心臓疾患	10.4
悪性新生物	29.3	悪性新生物	13.5	心臓疾患	11.9
悪性新生物	46.0	悪性新生物	18.8	心臓疾患	15.0
悪性新生物	78.1	悪性新生物	24.8	心臓疾患	17.9
悪性新生物	137.5	悪性新生物	30.7	心臓疾患	26.9
悪性新生物	265.5	悪性新生物	61.5	心臓疾患	56.8
悪性新生物	477.2	悪性新生物	124.6	心臓疾患	116.6
悪性新生物	793.9	悪性新生物	407.8	心臓疾患	273.6
悪性新生物	1,576.6	悪性新生物	805.4	心臓疾患	618.9
悪性新生物	3,277.4	悪性新生物	1,254.4	心臓疾患	879.3

死亡については、一般死亡とは別に作成した死因のなかから選んだ。



第 279 表 労働力人口・非労働力人口

区 分	総 人 口	15才以上人口	勞 働 力 人 口	
			総 数	就 業 者
総 数				
昭和37年平均	94,980	67,550	46,140	45,740
38	95,950	69,380	46,130	46,130
39	96,950	71,220	47,100	46,730
40	98,030	72,870	47,870	47,480
41	98,910	74,320	48,910	48,470
42	99,960	75,570	49,830	49,200
43	101,140	76,780	50,610	50,020
44	102,370	77,820	50,980	50,400
45	103,570	78,850	51,530	50,940
46	104,690	79,700	51,780	51,140
男				
昭和37年平均	46,640	32,670	27,530	27,350
38	47,100	33,580	27,910	27,720
39	47,600	34,470	28,310	28,140
40	48,120	35,290	28,840	28,650
41	48,560	36,020	29,420	29,210
42	49,080	36,650	29,920	29,570
43	49,670	37,240	30,580	30,210
44	50,290	37,750	30,910	30,550
45	50,900	38,250	31,290	30,910
46	51,420	38,640	31,750	31,340
女				
昭和37年平均	48,350	34,880	18,610	18,390
38	48,840	35,810	18,620	18,410
39	49,360	36,750	18,780	18,590
40	49,900	37,580	19,030	18,830
41	50,350	38,310	19,490	19,260
42	50,880	38,920	19,910	19,630
43	51,470	39,540	20,030	19,800
44	52,080	40,070	20,070	19,860
45	52,680	40,600	20,240	20,030
46	53,280	41,060	20,040	19,810

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

完全失業者	非 勞 働 力 人 口				勞 働 力 人 口 比 率
	総 数	通 学	家 事	そ の 他	
					%
400	21,380	5,050	10,910	5,420	68.3
400	22,820	5,870	11,340	5,610	67.1
370	24,080	6,750	11,700	5,630	66.1
390	24,970	7,330	12,020	5,620	65.7
440	25,370	7,490	12,250	5,630	65.8
630	25,700	7,740	12,530	5,430	65.9
590	26,090	7,420	12,940	5,730	65.9
570	26,750	7,510	13,340	5,900	65.5
590	27,230	7,350	13,790	6,090	65.4
640	27,790	7,110	14,420	6,270	65.0
					%
180	5,120	2,780	130	2,220	84.3
190	5,660	3,170	150	2,330	83.1
170	6,140	3,640	140	2,370	82.1
180	6,440	3,910	150	2,380	81.7
210	6,580	4,020	130	2,430	81.7
350	6,700	4,150	30	2,510	81.6
370	6,610	4,060	50	2,500	82.1
360	6,790	4,150	50	2,590	81.9
380	6,910	4,120	60	2,730	81.8
410	6,830	3,950	50	2,820	82.2
					%
220	16,260	2,280	10,780	3,200	53.4
210	17,170	2,700	11,190	3,280	52.0
200	17,940	3,110	11,560	3,270	51.1
210	18,530	3,410	11,880	3,230	50.6
230	18,800	3,470	12,120	3,210	50.9
280	19,000	3,590	12,500	2,920	51.2
230	19,470	3,360	12,890	3,230	50.7
220	19,960	3,370	13,290	3,300	50.1
210	20,320	3,230	13,730	3,350	49.9
230	20,970	3,150	14,360	3,450	48.8

らずしも一致しない。

第280表 就業者数(産業別)

区分	就業者数									
	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	
総数										
昭和37年平均	45,740	13,110	580	480	2,700	10,720	8,470	2,660	5,630	
38	46,130	12,400	560	400	2,730	11,120	8,950	2,770	5,720	
39	46,730	11,970	540	360	2,890	11,370	9,270	2,940	5,900	
40	47,480	11,540	580	360	3,080	11,570	9,560	3,040	6,270	
41	48,470	11,140	590	330	3,290	11,870	10,000	3,210	6,600	
42	49,200	9,700	660	260	3,590	12,520	10,850	3,160	6,890	
43	50,020	9,340	540	270	3,700	13,050	11,110	3,290	7,130	
44	50,400	8,990	470	240	3,710	13,450	11,330	3,380	7,220	
45	50,940	8,420	440	200	3,940	13,770	11,440	3,530	7,510	
46	51,140	7,680	460	190	4,130	13,810	11,780	3,610	7,740	
男										
昭和37年平均	27,350	6,150	440	440	2,330	7,030	4,690	2,300	2,800	
38	27,720	5,800	430	360	2,370	7,310	4,970	2,400	2,830	
39	28,140	5,520	420	330	2,510	7,520	5,100	2,570	2,940	
40	28,650	5,320	450	320	2,690	7,620	5,230	2,660	3,130	
41	29,210	5,160	460	300	2,850	7,750	5,440	2,800	3,240	
42	29,570	4,570	460	240	3,100	7,810	5,990	2,770	3,310	
43	30,210	4,380	410	240	3,190	8,290	6,040	2,840	3,480	
44	30,550	4,270	380	210	3,210	8,410	6,170	2,960	3,590	
45	30,910	4,010	350	170	3,410	8,590	6,180	3,070	3,720	
46	31,340	3,660	360	170	3,590	8,670	6,480	3,150	3,850	
女										
昭和37年平均	18,390	6,960	140	50	370	3,690	3,780	360	2,830	
38	18,410	6,600	130	40	350	3,820	3,980	360	2,890	
39	18,590	6,450	110	40	380	3,850	4,180	370	2,960	
40	18,830	6,220	130	40	400	3,960	4,330	370	3,140	
41	19,260	5,980	130	30	450	4,120	4,560	410	3,350	
42	19,630	5,130	200	20	490	4,710	4,860	390	3,580	
43	19,800	4,960	130	30	510	4,760	5,070	450	3,650	
44	19,860	4,720	100	30	500	5,030	5,170	420	3,630	
45	20,030	4,420	90	30	530	5,180	5,260	450	3,790	
46	19,810	4,020	100	30	550	5,140	5,300	460	3,890	

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかならずしも一致しない。

資料 総理府統計局「労働力調査報告」

(単位 千人)

区分	産業別構成比(%)										
	公務	全産業	農林業	漁業 水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売小売 金融保険 不動産業	運輸通信 電気ガス 水道業	サービス業	公務
総数											
昭和37年平均	1,360	100.0	28.7	1.3	1.0	5.9	23.4	18.5	5.8	12.4	3.0
38	1,450	100.0	26.9	1.2	0.9	5.9	24.1	19.4	6.0	12.4	3.1
39	1,460	100.0	25.6	1.2	0.8	6.2	24.3	19.8	6.3	12.6	3.1
40	1,450	100.0	24.3	1.2	0.8	6.5	24.4	20.1	6.4	13.2	3.1
41	1,420	100.0	23.0	1.2	0.7	6.8	24.5	20.6	6.6	13.6	2.9
42	1,570	100.0	19.7	1.3	0.5	7.3	25.4	22.1	6.4	14.0	3.2
43	1,540	100.0	18.7	1.1	0.5	7.4	26.1	22.2	6.6	14.3	3.1
44	1,560	100.0	17.8	0.9	0.6	7.4	26.7	22.5	6.7	14.3	3.1
45	1,610	100.0	16.5	0.9	0.4	7.7	27.1	22.5	6.9	14.8	3.2
46	1,670	100.0	15.0	0.9	0.4	8.1	27.0	23.0	7.1	15.1	3.4
男											
昭和37年平均	1,160	100.0	22.5	1.6	1.6	8.5	25.7	17.1	8.4	10.2	4.2
38	1,220	100.0	20.9	1.3	1.6	8.5	26.4	17.9	8.7	10.2	4.4
39	1,220	100.0	19.6	1.2	1.5	8.9	26.7	18.1	9.1	10.4	4.3
40	1,220	100.0	18.6	1.1	1.6	9.4	26.6	18.3	9.3	10.9	4.3
41	1,990	100.0	17.7	1.0	1.6	9.8	26.5	18.6	9.6	11.1	4.1
42	1,320	100.0	15.5	0.8	1.6	10.5	26.4	20.3	9.4	11.2	4.5
43	1,300	100.0	14.5	0.8	1.4	10.6	27.4	20.0	9.4	11.5	4.3
44	1,320	100.0	14.0	0.7	1.2	10.5	27.5	20.2	9.7	11.8	4.3
45	1,360	100.0	13.0	1.1	0.6	11.1	27.8	20.0	9.9	12.1	4.4
46	1,370	100.0	11.7	1.1	0.5	11.5	27.7	20.7	10.1	12.3	4.4
女											
昭和37年平均	210	100.0	37.8	0.8	0.3	2.0	20.1	20.6	2.0	15.4	1.1
38	220	100.0	35.9	0.7	0.2	1.9	20.7	21.6	2.0	15.7	1.2
39	240	100.0	34.7	0.6	0.2	2.0	20.7	22.5	2.0	15.9	1.3
40	230	100.0	33.0	0.7	0.2	2.1	21.0	23.0	2.0	16.7	1.2
41	230	100.0	31.0	0.7	0.2	2.3	21.4	23.7	2.1	17.4	1.2
42	250	100.0	26.1	1.0	0.1	2.5	24.0	24.8	2.0	18.2	1.3
43	240	100.0	25.1	0.7	0.2	2.6	24.0	25.6	2.3	18.4	1.2
44	240	100.0	23.8	0.5	0.2	2.5	25.3	26.1	2.1	18.3	1.2
45	250	100.0	22.1	0.5	0.2	2.6	25.9	26.3	2.2	18.9	1.3
46	300	100.0	20.3	0.5	0.2	2.8	25.9	26.8	2.3	19.6	1.5

第281表 就業者数(従業上の地位・職業別)

(単位 千人)

区分	数						
	総数	自営業主	家族 従業者	雇 用 者			
				計	常 雇	臨 時	日 雇
総 数							
昭和37年平均	45,740	9,810	10,940	24,960	22,190	1,520	1,250
38	46,130	9,810	10,500	25,780	23,250	1,380	1,170
39	46,730	9,750	10,250	26,690	24,080	1,420	1,190
40	47,480	9,680	9,920	27,830	25,050	1,520	1,270
41	48,470	9,770	9,640	29,020	26,160	1,580	1,280
42	49,200	9,680	8,800	30,710	27,670	1,750	1,310
43	50,020	9,840	8,660	31,480	28,690	1,620	1,170
44	50,400	9,930	8,440	31,990	29,190	1,640	1,160
45	50,940	9,770	8,050	33,060	30,230	1,650	1,180
46	51,140	9,560	7,460	34,060	31,180	1,730	1,150
男							
昭和37年平均	27,350	7,290	2,920	17,110	15,490	840	790
38	27,720	7,210	2,810	17,670	16,230	710	740
39	28,140	7,160	2,620	18,340	16,860	730	750
40	28,650	7,040	2,480	19,110	17,570	740	790
41	29,210	7,020	2,430	19,730	18,210	750	770
42	29,570	6,790	2,110	20,670	19,080	810	790
43	30,210	6,990	2,030	21,170	19,840	660	670
44	30,550	7,040	1,970	21,510	20,230	620	650
45	30,910	6,910	1,860	22,100	20,820	620	660
46	31,340	6,750	1,650	22,900	21,590	650	660
女							
昭和37年平均	18,390	2,520	8,020	7,850	6,700	680	470
38	18,410	2,600	7,690	8,110	7,010	680	430
39	18,590	2,590	7,640	8,350	7,220	690	440
40	18,830	2,650	7,440	8,730	7,470	770	480
41	19,260	2,750	7,220	9,290	7,950	830	510
42	19,630	2,890	6,690	10,040	8,590	940	520
43	19,800	2,850	6,630	10,320	8,850	960	510
44	19,860	2,890	6,470	10,480	8,960	1,020	510
45	20,030	2,850	6,190	10,960	9,410	1,030	520
46	19,810	2,810	5,810	11,160	9,590	1,080	500

注 1 昭和42年(9月~11月)に調査改正を行なったため、昭和42年以降については調査改正後の数字である。  
 2 統計表の数字は、推定値の千位で四捨五入、または総数に分類不能の数を含めたため、総数とちわけの合計とはかな  
 資料 総理府統計局「労働力調査報告」

職 業 別	業 別								
	専門的技 術的職業	管理的 職業	事務 従業者	販 売 従業者	農林漁業 類似職業	採鉱採石 的職業	運輸通信 的職業	技能工・生 産工程従事 者および単 純労働者	サービ ス職業
	2,350	870	5,440	5,150	13,660	320	1,580	13,430	2,910
	2,290	960	5,840	5,390	12,910	250	1,720	13,710	3,030
	2,300	1,030	6,250	5,500	12,440	220	1,800	14,050	3,110
	2,440	1,160	6,430	5,580	12,070	210	1,940	14,340	3,270
	2,460	1,190	6,640	5,740	11,700	190	2,090	14,900	3,510
	2,410	1,300	6,770	6,490	10,290	160	2,000	15,980	3,820
	2,750	1,280	7,030	6,540	9,810	160	2,230	16,340	3,830
	2,800	1,290	7,240	6,640	9,410	130	2,280	16,820	3,740
	2,950	1,340	7,550	6,620	8,800	110	2,320	17,290	3,870
	2,600	1,440	7,450	6,770	8,060	110	2,420	17,320	4,000
	1,490	850	3,320	2,820	6,570	290	1,380	9,310	1,290
	1,440	930	3,560	2,970	6,190	230	1,510	9,540	1,320
	1,430	1,000	3,780	3,030	5,900	200	1,590	9,860	1,330
	1,540	1,120	3,810	3,080	5,740	200	1,710	10,040	1,390
	1,530	1,150	3,830	3,190	5,600	180	1,840	10,390	1,470
	1,410	1,250	3,770	3,700	5,010	140	1,770	10,810	1,720
	1,670	1,230	3,730	3,800	4,750	140	1,970	11,250	1,630
	1,700	1,240	3,820	3,890	4,610	110	2,040	11,550	1,540
	1,780	1,290	3,880	3,900	4,310	110	2,100	11,890	1,600
	1,850	1,410	4,010	4,070	3,970	100	2,200	11,990	1,700
	850	20	2,130	2,320	7,090	30	200	4,110	1,620
	850	30	2,280	2,420	6,720	20	210	4,160	1,700
	870	30	2,470	2,470	6,550	20	210	4,190	1,770
	900	40	2,620	2,500	6,330	10	220	4,310	1,880
	940	50	2,810	2,550	6,100	10	250	4,500	2,050
	1,000	50	3,000	2,790	5,280	20	230	5,170	2,100
	1,080	40	3,300	2,740	5,070	10	270	5,090	2,190
	1,090	50	3,430	2,750	4,810	10	230	5,270	2,200
	1,170	50	3,670	2,720	4,490	10	220	5,390	2,280
	1,280	60	3,790	2,710	4,090	10	220	5,330	2,310

らざしも一致しない。

第282表 年齢別求職倍率

(単位 倍)

区 分	昭和42年		43		44		45		46	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	0.6	1.0	0.6	1.0	0.4	0.8	0.5	0.8	1.4	1.0
34才以下	0.6	1.1	0.4	0.9	0.3	0.7	0.3	0.7	2.1	1.1
35才以上	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.1	0.9	1.2	0.8	0.6
36才～40才	0.5	0.9	0.5	0.8	0.4	0.7	0.4	0.7	1.7	1.1
41才～50才	0.7	1.5	0.6	1.3	0.5	1.1	0.5	0.1	1.3	0.7
51才～55才	2.2	4.0	1.8	3.1	1.4	2.7	1.5	2.6	0.7	0.4
56才以上	8.5	8.7	6.9	6.8	6.0	5.9	6.7	5.9	0.2	0.2

注 1. 各年10月の学卒を除く一般有効求人に対する有効求職の割合である。  
 2. 昭和46年から年齢区分を変更したため、その年齢区分は( )替のとおりのこと。  
 資料 労働省「職業安定業務統計」

第283表 世帯数(世帯業態別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
推計数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
雇用者・自営業者等の世帯	23,499	24,202	24,499	25,319
常雇者世帯	15,607	16,924	17,078	17,140
臨時雇用者世帯	372	475	376	188
日雇労働者世帯	932	642	747	710
自営業者世帯	4,350	4,225	4,399	5,102
その他の世帯	2,237	1,937	1,898	2,179
農耕世帯	4,645	2,312	4,510	4,567
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
雇用者・自営業者等の世帯	83.5	84.3	84.5	84.7
常雇者世帯	55.5	59.0	58.9	57.3
臨時雇用者世帯	1.3	1.7	1.3	0.6
日雇労働者世帯	3.3	2.2	2.6	2.4
自営業者世帯	15.5	14.7	15.2	17.1
その他の世帯	7.9	6.8	6.5	7.3
農耕世帯	16.5	15.7	15.5	15.3

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第284表 世帯数(世帯類型別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
推計数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
高齢者世帯	952	972	1,075	1,196
母子世帯	442	354	366	369
その他の世帯	26,750	27,369	27,568	28,321
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
高齢者世帯	3.4	3.4	3.7	4.0
母子世帯	1.6	1.2	1.3	1.2
その他の世帯	95.0	95.4	95.0	94.8

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」

第285表 世帯数(世帯種別)

区 分	昭42. 6. 15	43. 6. 1	44. 6. 1	45. 9. 1
実数(千世帯)				
合計	28,144	28,694	29,009	29,887
被保護世帯	380	367	385	423
国保加入世帯	8,974	9,008	9,257	9,460
被用者保険加入世帯	14,804	15,037	15,161	15,552
国保・被用者保険加入世帯	3,506	3,542	3,539	3,978
その他の世帯	481	741	667	473
百分率				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0
被保護世帯	1.4	1.3	1.3	1.4
国保加入世帯	31.9	31.4	31.9	31.7
被用者保険加入世帯	52.6	52.4	52.3	52.0
国保・被用者保険加入世帯	12.5	12.3	12.2	13.3
その他の世帯	1.7	2.6	2.3	1.6

注 1 国保加入世帯 被保護世帯以外の世帯で国民健康保険の被保険者が1人でもいて、他の医療保険の被保険者・被扶養者のいない世帯。  
 2 被用者保険加入世帯 被保護世帯以外の世帯で健康保険・船員保険・共済組合・日雇労働者健康保険の被保険者・組合員またはその被扶養者が1人でもいる世帯。

資料 厚生省統計調査部「厚生行政基礎調査」



第287表 国民総支出

(実数)

Table with columns for region (個人, 家計, 消費支出, 費費支), year (昭和38年度, 39, 40, 41, 42, 43), and various sub-categories like '飲被光住', '雑民間海', '政府内', '政府外', '在民', '経輸'.

(構成比)

Table showing the percentage composition of national total expenditure from 1963 to 1967, categorized by region and expenditure type.

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和47年度版)

(単位 10億円)

Table showing national total expenditure in 10 billion yen from 1964 to 1968, categorized by region and expenditure type.

(%)

Table showing the percentage composition of national total expenditure from 1964 to 1968, categorized by region and expenditure type.

第288表 貯蓄性向と消費性向

(金額 単位 10億円)

区分	個人可処分所得	個人消費支出	個人貯蓄	平均消費性向	平均貯蓄性向	個人可処分所得対前年増加額	個人消費支出対前年増加額	個人貯蓄対前年増加額	限界消費性向	限界貯蓄性向
				%	%				%	%
昭和35年度	10,971.7	9,065.2	1,906.5	82.6	17.4	1,492.0	1,070.8	421.2	71.8	28.2
36	12,910.3	10,518.3	2,392.0	81.5	18.5	1,938.6	1,453.1	485.5	75.0	25.0
37	14,810.8	12,136.4	2,674.3	81.9	18.1	1,900.5	1,618.1	282.3	85.1	14.9
38	17,262.5	14,303.5	2,959.1	82.9	17.1	2,451.7	2,167.1	284.8	88.4	11.6
39	19,785.2	16,548.5	3,236.7	83.6	16.4	2,522.7	2,245.0	277.6	89.0	11.0
40	22,371.2	18,656.6	3,714.5	83.4	16.6	2,586.0	2,108.1	477.8	81.5	18.5
41	25,610.7	21,229.8	4,380.9	82.9	17.1	3,239.5	2,573.2	666.4	79.4	20.6
42	30,015.4	24,385.4	5,630.0	81.2	18.8	4,404.7	3,155.6	1,249.1	71.6	28.4
43	34,799.8	28,116.4	6,683.4	80.8	19.2	4,784.4	3,731.0	1,053.4	78.0	22.0
44	40,143.3	32,434.6	7,708.7	80.8	19.2	5,343.5	4,318.2	1,025.3	80.8	19.2
45	47,016.7	37,585.8	9,430.9	79.9	20.1	6,873.4	5,151.2	1,722.2	74.9	25.1
昭和35暦年	10,686.4	8,823.0	1,863.5	82.6	17.4	1,417.6	1,100.9	316.8	77.7	22.3
36	12,507.5	10,105.6	2,401.9	80.8	19.2	1,821.1	1,282.6	538.4	70.4	29.6
37	14,437.4	11,746.5	2,691.0	81.4	18.6	1,929.9	1,640.9	289.1	85.0	15.0
38	16,785.0	13,768.5	3,016.4	82.0	18.0	2,347.6	2,022.0	325.4	86.1	13.9
39	19,180.1	16,027.4	3,152.6	83.6	16.4	2,395.1	2,258.9	136.2	94.3	5.7
40	21,914.2	18,104.5	3,809.6	82.6	17.4	2,734.1	2,077.1	657.0	76.0	24.0
41	24,924.6	20,586.4	4,338.2	82.6	17.4	3,010.4	2,481.9	528.6	82.4	17.6
42	29,072.9	23,554.5	5,518.4	81.0	19.0	4,148.3	2,968.1	1,180.2	71.5	28.5
43	33,906.6	27,296.7	6,609.9	80.5	19.5	4,833.7	3,742.2	1,091.5	77.4	22.6
44	38,876.5	31,320.4	7,556.1	80.6	19.4	4,969.9	4,023.7	946.2	81.0	19.0
45	45,602.1	36,292.5	9,309.5	79.6	20.4	6,725.6	4,972.1	1,753.4	73.9	26.1

資料 個人可処分所得、個人消費支出および個人貯蓄は経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和47年度版)

第289表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額(規模30人以上)

区分	昭和42年	43	44	45	46
平均現金給与総額	48,714	55,405	64,333	74,436	85,120
きまって支給する給与	37,798	42,542	48,535	55,862	63,969
特別に支払われた給与	10,916	12,863	15,798	18,574	21,151
鉱業現金給与総額	49,887	56,318	65,884	79,209	90,887
きまって支給する給与	40,937	45,572	52,432	61,520	70,579
特別に支払われた給与	8,950	10,746	13,452	17,689	20,308
製造業現金給与総額	45,568	52,699	61,755	71,447	81,010
きまって支給する給与	35,759	40,638	46,719	53,612	61,185
特別に支払われた給与	9,809	12,061	15,036	17,835	19,825
卸売・小売業現金給与総額	45,207	51,688	60,790	68,647	79,050
きまって支給する給与	34,357	38,666	44,382	51,156	59,395
特別に支払われた給与	10,850	13,022	16,408	17,491	19,655
金融・保険業現金給与総額	59,058	66,746	75,940	85,260	98,398
きまって支給する給与	41,394	46,200	51,721	58,178	66,575
特別に支払われた給与	17,664	20,546	24,219	27,082	31,823
不動産業現金給与総額	64,559	71,055	81,111	98,173	114,798
きまって支給する給与	49,190	54,488	61,058	72,072	85,281
特別に支払われた給与	15,369	16,567	20,053	26,101	29,517
運輸・通信業現金給与総額	57,642	64,131	72,995	84,825	97,645
きまって支給する給与	43,909	49,172	55,430	63,910	72,683
特別に支払われた給与	13,733	14,959	17,565	20,915	24,962
電気・ガス・水道業現金給与総額	72,821	81,231	92,000	106,648	122,908
きまって支給する給与	52,874	58,698	65,946	75,626	86,051
特別に支払われた給与	19,947	22,533	26,054	31,022	36,857
建設業現金給与総額	46,922	52,163	60,809	71,727	83,348
きまって支給する給与	38,792	43,070	48,977	57,456	66,495
特別に支払われた給与	8,130	9,093	11,832	14,271	16,853

資料 労働省労働統計調査部「毎月勤労統計調査(甲)」

第290表 常用労働者1人当たり平均月間現金給与額（規模5～29人）

区 分	昭和42年	43	44	45	46
平均現金給与総額	35,613	41,609	47,744	56,011	64,504
きまって支給する給与	30,175	35,057	39,805	46,268	53,286
特別に支払われた給与	5,438	6,552	7,939	9,743	11,218
鉱業現金給与総額	36,447	39,911	49,088	55,911	65,167
きまって支給する給与	33,027	35,830	42,338	49,133	56,268
特別に支払われた給与	3,420	4,081	6,750	6,778	8,899
建設業現金給与総額	37,435	42,803	49,041	57,759	65,641
きまって支給する給与	33,477	38,282	43,581	50,836	57,545
特別に支払われた給与	3,958	4,521	5,460	6,923	8,096
製造業現金給与総額	32,474	39,021	44,451	51,658	59,340
きまって支給する給与	28,366	33,534	37,866	43,562	50,301
特別に支払われた給与	4,108	5,487	6,585	8,096	9,039
卸売・小売業現金給与総額	34,329	39,922	45,781	54,610	63,408
きまって支給する給与	28,792	33,426	37,775	44,774	51,698
特別に支払われた給与	5,537	6,496	8,006	9,836	11,710
金融・保険業現金給与総額	48,342	53,410	59,899	69,587	77,262
きまって支給する給与	35,069	38,680	42,817	49,719	55,316
特別に支払われた給与	13,273	14,730	17,082	19,868	21,946
不動産業現金給与総額	47,933	58,597	65,701	72,734	88,976
きまって支給する給与	38,926	46,988	50,584	58,297	70,756
特別に支払われた給与	9,007	11,609	15,117	14,437	18,220
運輸・通信業現金給与総額	47,310	53,778	60,784	71,230	82,648
きまって支給する給与	38,570	43,884	49,803	57,387	65,932
特別に支払われた給与	8,740	9,894	10,981	13,843	16,716
電気・ガス・水道業現金給与総額	64,123	68,885	81,231	94,099	103,626
きまって支給する給与	48,418	49,775	58,337	68,906	75,088
特別に支払われた給与	15,705	19,110	22,894	25,193	28,538

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」

第291表 1人平均月間きまって支給する現金給与額

(通勤・住込別) (規模1～4人)

区 分	平均			男			女		
	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込	平均	通勤	住込
昭和41年7月	20,801	22,661	17,084	26,299	28,458	20,960	14,870	15,450	13,933
42年7月	24,365	26,175	20,398	30,687	32,941	24,731	17,451	17,844	16,737
43年7月	27,356	29,576	22,971	35,161	37,861	28,422	19,700	20,138	19,001
44年7月	30,936	32,997	26,476	39,406	42,152	32,185	22,702	22,995	22,172
45年7月	36,631	39,010	30,994	47,026	49,806	38,624	26,497	26,958	25,616
46年7月	42,326	44,818	35,404	53,617	56,643	42,950	30,435	30,744	29,749
鉱業	54,398	53,312	84,000	55,930	54,796	84,000	38,620	38,620	-
建設業	55,260	58,161	40,251	57,712	60,514	41,813	31,961	31,851	32,247
製造業	44,634	46,620	38,696	56,017	58,359	46,679	28,754	27,352	31,728
卸売・小売業	40,506	41,940	36,491	51,163	53,877	43,077	31,227	31,230	31,220
金融・保険業	52,794	53,886	41,408	66,079	66,952	53,748	37,127	37,667	32,873
不動産業	48,550	50,995	35,649	62,155	63,410	44,333	33,947	34,179	33,286
運輸・通信業	63,321	63,690	59,644	69,639	69,661	69,391	44,377	44,995	39,863
電気・ガス・水道業	86,188	84,564	95,087	87,866	86,497	95,087	34,754	34,754	-
サービス業	36,779	40,302	30,030	48,672	52,873	37,391	28,974	30,447	26,669

資料 労働省労働統計調査部「労災特別調査結果報告」

第292表 日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（規模5～29人）

区 分	昭和42年	43	44	45	46
平均	1,131	1,119	1,273	1,438	1,595
鉱業	899	1,113	1,211	1,438	2,219
建設業	1,339	1,255	1,340	1,403	1,857
製造業	821	970	1,128	1,379	1,341
卸売・小売業	738	863	1,011	1,188	1,289
金融・保険業	754	707	722	821	1,491
不動産業	611	1,082	1,108	1,221	1,736
運輸・通信業	1,118	1,193	1,502	1,840	1,678
電気・ガス・水道業	921	921	913	1,093	1,303

資料 労働省労働統計調査部「毎月労働統計調査(乙)」



第 293 表 全世帯年平均 1 か月間の消費支出

(全 数)					
区 分	昭和41年	42	43	44	45
集 計 世 帯 数	5,593	7,862	7,825	7,857	7,873
世 帯 人 員 数	4.19	4.15	4.07	3.99	3.98
有 業 人 員 数	1.66	1.66	1.67	1.65	1.64
消 費 支 出 総 額	52,516	57,071	63,607	70,386	79,531
食 糧 費	19,593	21,004	22,585	24,345	27,092
住 居 費	5,312	6,008	7,404	7,551	8,418
光 熱 費	2,443	2,619	2,808	2,777	3,105
被 服 費	5,893	6,343	7,049	7,695	8,629
雑 費	19,275	21,098	23,761	28,018	32,286
現 物 総 額	2,906	3,160	3,522	3,935	4,458
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	4,366	6,709	6,655	6,685	6,694
世 帯 人 員 数	4.17	4.13	4.05	3.97	3.95
有 業 人 員 数	1.66	1.65	1.65	1.63	1.60
消 費 支 出 総 額	56,097	61,091	66,441	73,497	82,792
現 物 総 額	3,066	3,325	3,643	4,027	4,608

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第 294 表 勤労者世帯年平均 1 か月間の収入と支出

(全 数)					
区 分	昭和41年	42	43	44	45
集 計 世 帯 数	3,520	4,899	5,072	5,187	5,197
有 業 人 員 数	4.07	4.04	3.96	3.89	3.90
帯 員 員 数	1.54	1.53	1.54	1.53	1.55
数 額 総 額	105,194	117,740	132,038	149,211	172,694
実 収 入	71,347	78,725	87,699	97,667	112,949
勤 労 者 収 入	66,585	73,862	81,968	91,248	105,468
主 収 入	59,189	65,696	72,976	81,843	94,632
世 帯 内 収 入	3,060	3,396	4,115	4,677	5,049
そ の 他 の 職 業 収 入	4,336	4,770	4,877	4,728	5,787
そ の 他 の 収 入	1,727	1,905	2,274	2,645	3,198
そ の 他 の 収 入	3,035	2,958	3,357	3,775	4,282
実 収 入	12,270	14,244	17,216	20,144	23,795
貯 蓄 引 取	7,785	9,495	11,039	14,307	16,980
保 険 金 買 入	259	318	375	396	484
借 借 掛 け	841	684	1,183	891	1,319
そ の 他 の 収 入	1,632	1,702	1,767	1,620	1,632
そ の 他 の 収 入	1,753	2,045	2,852	2,929	3,380
前 月 支 出	21,577	24,771	27,222	31,401	35,950
支 出 総 額	106,194	117,740	132,038	149,211	172,694
消 費 支 出	59,873	65,449	72,680	80,405	91,897
飲 食 費	53,599	58,763	65,477	72,603	82,582
住 居 費	18,850	20,366	21,968	23,784	26,606
被 服 費	5,800	6,669	8,216	9,272	9,273
光 熱 費	2,404	2,593	2,757	2,686	3,030
雑 費	6,010	6,529	7,193	7,922	8,812
そ の 他 の 支 出	20,535	22,607	25,342	29,939	34,862
非 常 支 出	6,274	6,686	7,183	7,801	9,315
実 支 出	22,539	26,077	30,685	35,740	42,611
貯 蓄 引 取	12,800	15,122	17,975	21,533	26,451
保 険 金 買 入	2,807	3,172	3,571	4,025	4,492
借 借 掛 け	1,559	1,605	1,875	2,163	2,834
そ の 他 の 支 出	1,902	1,883	1,986	1,849	1,864
そ の 他 の 支 出	3,471	4,296	5,277	6,169	6,971
翌 月 へ の 繰 越 金 額	22,782	26,215	28,693	33,066	38,186
現 物 繰 越 金 額	3,088	3,326	3,698	4,123	4,631
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)					
集 計 世 帯 数	2,798	4,251	4,402	4,496	4,502
有 業 人 員 数	4.05	4.01	3.94	3.86	3.87
帯 員 員 数	1.54	1.53	1.53	1.51	1.52
数 額 総 額	110,353	123,403	135,410	153,156	176,235
実 収 入	75,372	82,650	90,132	100,533	115,379
勤 労 者 収 入	12,309	14,954	17,045	20,256	23,661
主 収 入	22,672	25,800	28,232	32,367	37,195
世 帯 内 収 入	110,353	123,403	135,410	153,156	176,235
そ の 他 の 職 業 収 入	63,419	69,139	74,933	82,888	94,303
そ の 他 の 収 入	23,093	27,053	30,835	36,261	42,578
そ の 他 の 収 入	23,841	27,212	29,641	34,007	39,355
そ の 他 の 収 入	3,232	3,469	3,776	4,170	4,743

注 「現物総額」の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

第295表 年間収入階級別勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間

昭和45年

区分	平均	収入階級別							
		~ 299,999	300,000 ~ 399,999	400,000 ~ 499,999	500,000 ~ 599,999	600,000 ~ 699,999	700,000 ~ 799,999	800,000 ~ 899,999	900,000 以上
集計世帯数	4,047	9	30	63	138	196	283	332	
世帯人員数	3.90	2.87	2.68	3.19	3.23	3.46	3.61	3.67	
有業人員数	1.55	1.13	1.30	1.31	1.35	1.35	1.36	1.38	
収入総額	173,189	56,538	68,311	83,329	92,247	103,557	117,764	127,651	
実収入	113,260	34,209	39,153	49,510	57,228	65,001	73,015	81,522	
勤め先収入	105,709	31,999	34,950	45,552	51,883	59,818	67,883	76,338	
世帯主収入	94,759	31,168	32,016	42,515	48,128	56,071	64,259	72,251	
妻の収入	5,174	0	1,420	1,176	2,195	2,215	1,847	2,406	
その他の世帯 員の収入	5,776	831	1,513	1,862	1,561	1,531	1,776	1,682	
事業・内職収入	3,231	267	818	1,150	1,983	1,989	2,176	2,054	
その他の実収入	4,320	1,943	3,386	2,807	3,361	3,194	2,956	3,130	
実収入以外の収入	23,476	3,418	7,980	10,136	10,942	10,689	14,533	15,374	
前月からの繰入金	36,452	18,912	21,177	23,683	24,077	27,867	30,217	30,765	
支出総額	173,189	56,538	68,311	83,329	92,247	103,557	117,764	127,651	
実支出	91,233	31,103	37,522	44,096	49,948	55,074	63,522	68,499	
消費支出	82,098	28,101	36,118	42,024	47,482	52,148	59,990	63,971	
食糧費	26,500	12,399	14,868	17,185	18,632	20,015	22,086	23,235	
住居費	9,050	2,583	3,257	5,028	5,816	6,388	7,758	8,162	
光熱費	3,044	1,689	1,950	2,327	2,372	2,323	2,523	2,775	
被服費	8,754	3,169	3,318	3,891	4,367	5,067	5,665	6,257	
雑費	34,750	8,260	12,726	13,593	16,296	18,355	21,958	23,542	
非消費支出	9,134	3,002	1,404	2,071	2,466	2,926	3,533	4,528	
実支出以外の支出	43,379	5,856	7,564	14,735	16,937	19,558	22,476	26,776	
翌月への繰越金	38,577	19,580	23,224	24,498	25,362	28,925	31,766	32,376	

注 平均は1~11月の加重算術平均(世帯数による)である。  
資料 総理府統計局「家計調査年報」

の収入と支出(全数)

収入階級	支出階級別								
	900,000 ~ 999,999	1,000,000 ~ 1,199,999	1,200,000 ~ 1,399,999	1,400,000 ~ 1,599,999	1,600,000 ~ 1,799,999	1,800,000 ~ 1,999,999	2,000,000 ~ 2,499,999	2,500,000 ~ 2,999,999	3,000,000 以上
集計世帯数	392	717	627	401	271	192	257	92	47
世帯人員数	3.71	3.89	4.02	4.12	4.15	4.26	4.42	4.37	4.56
有業人員数	1.42	1.48	1.53	1.63	1.71	1.89	2.02	2.06	2.07
収入総額	140,098	159,957	175,925	202,848	215,676	240,371	262,408	326,985	367,060
実収入	90,526	102,869	116,436	133,643	143,803	160,817	174,037	219,696	243,350
勤め先収入	84,537	95,972	108,803	125,077	134,591	149,603	163,615	201,484	229,505
世帯主収入	79,704	89,828	99,768	112,904	118,141	125,923	130,620	156,085	195,919
妻の収入	2,405	3,362	3,741	6,403	7,988	9,855	14,600	23,459	7,496
その他の世帯 員の収入	2,428	2,781	5,294	5,770	8,462	13,826	18,396	21,939	26,091
事業・内職収入	2,571	3,071	3,215	4,037	3,946	5,084	4,952	7,318	3,607
その他の実収入	3,417	3,827	4,418	4,529	5,266	6,129	5,470	10,895	10,238
実収入以外の収入	18,606	21,123	21,381	29,679	30,344	33,932	41,506	52,596	64,828
前月からの繰入金	30,966	35,965	38,108	39,526	41,529	45,622	46,865	54,693	58,883
支出総額	140,098	159,957	175,925	202,848	215,676	240,371	262,408	326,985	367,060
実支出	75,599	83,648	93,490	105,770	114,384	126,481	137,059	167,361	186,426
消費支出	70,116	76,538	84,475	94,031	101,095	110,613	118,642	140,789	154,338
食糧費	24,118	26,048	27,498	29,319	30,392	31,910	32,522	34,312	40,431
住居費	9,179	9,116	9,085	10,038	9,717	10,644	10,953	11,752	12,191
光熱費	2,680	2,880	3,118	3,274	3,488	3,763	3,938	4,309	5,285
被服費	6,826	8,101	9,067	10,468	11,015	12,699	13,187	15,011	21,063
雑費	27,254	30,394	35,706	40,932	46,483	51,596	57,988	75,404	75,419
非消費支出	5,483	7,110	9,015	11,739	13,289	15,868	18,411	26,572	32,038
実支出以外の支出	31,842	38,042	42,150	55,530	57,605	66,171	74,867	100,133	116,861
翌月への繰越金	32,656	38,287	40,285	41,547	43,687	47,719	50,481	59,490	63,773

第296表 消費者物価指数

		(全 国)				昭和45年=100			
区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	
		合 計	主 食	その 他 の 食 料					
昭和40年平均	76.7	74.7	76.9	74.1	78.6	96.3	79.1	75.3	
41	80.6	77.6	81.4	76.5	81.7	97.4	83.1	81.3	
42	83.8	81.3	83.9	80.5	84.0	96.9	87.1	84.4	
43	88.2	86.5	92.3	85.0	87.7	97.8	90.3	89.0	
44	92.9	91.7	98.2	89.9	92.0	98.2	94.0	93.9	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.1	106.0	102.8	106.6	109.0	103.7	104.8	105.9	
(人 口 5 万 以 上 の 都 市)									
昭和40年平均	76.5	74.5	77.1	73.9	78.2	97.0	78.6	75.2	
41	80.4	77.3	81.6	76.2	81.4	97.9	82.7	81.2	
42	83.5	80.9	83.9	80.1	83.6	97.5	86.8	84.4	
43	88.0	86.1	92.2	84.6	87.4	98.2	90.1	88.8	
44	92.7	91.5	98.1	89.8	91.7	98.5	93.9	93.8	
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.2	106.0	102.9	106.6	109.0	103.3	105.0	106.0	

資料 総理府統計局「消費者物価指数」

第297表 農村消費者物価指数

区 分	総 合	食 料			被 服	光 熱	住 居	雑 費	臨 時 費
		合 計	穀 類	その 他 の 食 料					
昭和41年	81.9	75.9	80.6	73.0	84.5	90.5	89.3	85.2	81.9
42	85.6	81.2	88.4	76.6	87.5	92.4	93.6	87.2	84.7
43	89.7	87.3	95.5	82.2	89.8	96.3	94.9	90.4	88.1
44	93.9	93.3	99.2	89.6	92.4	97.4	96.5	94.1	92.6
45	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.4	103.2	101.0	104.7	107.2	109.3	101.5	105.6	105.1

注 昭和45年度を基準時(100)としたものである。  
資料 農林省農林経済局統計調査部「農林水産統計月報」

第298表 農家家計費(全府県)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
調 査 戸 数	16,833	10,874	10,962	10,530	10,460
世 帯 人 員 数	5.22	5.14	5.05	4.95	4.88
家 計 費					
飲 食 費	252,700	282,600	302,000	326,600	353,500
被 服 費	73,700	86,600	94,700	104,400	118,300
水 道・光 熱 費	32,500	36,600	38,400	38,500	42,800
住 居 費	115,700	146,100	176,000	149,100	169,700
保 健 教 育 文 化 費	120,600	137,600	148,200	160,400	185,500
交 際 費					
家 計 雑 費	97,400	120,900	148,400	240,400	287,700
臨 時 費(婚 姻・諸 祝・葬 儀)	34,400	43,400	50,300	63,200	67,700
合 計	727,000	853,800	958,000	1,082,600	1,225,200
賄 支 給 額	600	800	0	0	0
差 引	726,400	853,000	958,000	1,082,600	1,225,200
総 括 計 算					
(1)農 業 所 得 (農業粗収益-農業経営費)	413,300	510,100	527,000	529,300	508,000
(2)農 外 所 得 (事業収入及び労賃俸給等の収入-農業以外の支出)	448,100	519,600	598,700	720,700	885,200
(3)農 家 所 得(1)+(2)	861,400	1,029,700	1,125,700	1,250,000	1,393,200
(4)租 税 公 課 諸 負 担	71,900	83,600	100,400	113,200	143,100
(5)税 引 所 得(3)-(4)	789,500	946,100	1,025,300	1,136,800	1,250,100
(6)被 贈 扶 助 等 の 収 入	86,700	105,400	122,700	148,900	198,700
(7)可 処 分 所 得 額(5)+(6)	876,200	1,051,500	1,148,000	1,285,700	1,448,800
(8)家 族 家 計 費	726,400	853,000	958,000	1,082,600	1,225,200
(9)農 家 経 済 余 剰(7)-(8)	149,800	198,500	190,000	203,100	223,600
(10)農 家 経 済 余 剰 に 加 算 すべき 額	103,200	118,400	146,200	232,100	290,300
(11)農 家 経 済 余 剰 から 控 除 すべき 額	9,200	12,400	16,400	21,900	23,900
差 引 純 余 剰(9)+(10)-(11)	243,800	304,500	319,800	413,300	490,000

資料 農林省農林経済局「農家家計調査」

### 3 融 資

第 299 表 資金運用部資金使途別運用状況

(単位 億円)

区 分	昭和44年度			45			46			47(計画)		
	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等	資金運用部資金合計	年金等	郵便貯金等
合 計	22,552	8,351	14,201	28,075	10,730	17,345	31,334	11,959	19,375	42,193	14,894	27,299
(1)住宅	3,144	1,576	1,568	4,427	2,233	2,194	5,654	2,762	2,892	7,928	3,382	4,546
(2)生活環境整備	2,402	1,332	1,070	3,384	1,897	1,487	4,044	2,265	1,779	6,127	3,588	2,539
(3)厚生福祉施設	968	857	111	1,032	958	74	1,183	1,112	71	1,492	1,402	90
(4)文教施設	468	191	277	458	193	265	573	232	341	526	213	313
(5)中小企業	4,838	1,974	2,864	5,777	2,434	3,343	5,607	2,273	3,334	7,100	2,305	4,795
(6)農林漁業	1,611	657	954	1,675	706	969	2,014	817	1,197	2,488	1,011	1,477
(1)~(6)小計	13,431	6,587	6,844	16,753	8,421	8,332	19,075	9,461	9,614	25,661	11,901	13,760
(7)国土保全災害復旧	508	207	301	488	206	282	430	174	256	824	264	560
(8)道	919	375	544	1,181	419	762	1,394	485	909	2,425	777	1,648
(9)運輸通信	2,009	820	1,189	3,493	1,297	2,196	3,869	1,405	2,464	4,693	1,504	3,189
(10)地域開発	886	362	524	919	387	532	1,069	434	635	1,398	448	950
(7)~(10)小計	4,322	1,764	2,558	6,081	2,309	3,772	6,762	2,498	4,264	9,340	2,993	6,347
(11)基幹産業	1,703	-	1,703	1,901	-	1,901	1,957	-	1,957	2,382	-	2,382
(12)輸出振興	3,096	-	3,096	3,340	-	3,340	3,540	-	3,540	4,810	-	4,810

注 「年金資金等」には、厚生年金、国民年金、船員保険および国家公務員共済組合の新規増加分を計上した。  
資料 大蔵省理財局資金課調

第 300 表 財政投融资資金の原資

(単位 億円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47(計画)
計	27,833	31,805	37,987	50,100	56,350
産投会計出資	689	885	1,035	853	764
資金運用部資金	19,040	22,416	27,914	37,492	42,193
(うち郵便貯金)	9,853	12,068	14,201	18,902	17,000
(“厚生年金)	5,456	6,483	8,557	10,065	12,106
(“国民年金)	964	1,297	1,686	1,957	2,123
簡保資金	2,652	3,354	4,065	5,049	6,150
公募債借入金等	5,452	5,150	4,973	6,706	7,243

注 郵便貯金、厚生年金、国民年金は新規増加分である。47年度は当初計画、46年度は実績見込、その他は実績である。  
資料 大蔵省理財局資金課調

第 301 表 厚生年金還元融資および国民年金特別融資資金枠

(単位 億円)

区 分	昭和44年度			45			46			47		
	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金	合計	厚生年金	国民年金
総 額	1,845	1,561	284	2,357	1,933	424	2,904	2,417	487	3,648	3,027	621
年金福祉事業団	480	471	9	680	670	10	840	830	10	830	816	14
住 宅	388	388	-	562	562	-	705	705	-	688	688	-
病 院	39	35	4	48	43	5	52	47	5	50	42	8
厚生福祉施設	53	48	5	70	65	5	83	78	5	92	86	6
特別地方債	1,077	849	228	1,285	920	365	1,575	1,155	420	2,096	1,555	541
住宅および生活環境	75	65	10	75	65	10	85	70	15	108	75	33
病 院	230	163	67	250	170	80	300	195	105	350	230	120
厚生福祉施設	238	87	151	250	95	155	300	100	200	353	115	238
清掃施設	156	156	-	170	170	-	219	219	-	378	378	-
と畜場	12	12	-	7	7	-	11	11	-	23	23	-
簡易水道	45	45	-	65	-	65	94	94	-	128	128	-
下水道	60	60	-	131	131	-	156	156	-	204	204	-
上水道	261	261	-	282	282	-	300	300	-	392	392	-
同和対策	-	-	-	55	-	55	100	-	100	150	-	150
産業廃棄物処理	-	-	-	-	-	-	10	10	-	10	10	-
医療金融公庫	152	131	21	194	175	19	219	198	21	273	249	24
国立病院特別会計	48	38	10	55	44	11	53	47	11	61	48	13
社会福祉事業振興会	33	17	16	38	19	19	51	26	25	84	55	29
公害防止事業団	55	55	-	105	105	-	161	161	-	314	314	-

注 当初計画である。  
資料 厚生省年金局調

4 財 政

第 302 表 一般会計歳入・歳出（目的別）

		(単位 百万円)				
区 分	昭和43年度	44	45	46	47	
歳 入	6,069,873	7,109,267	8,459,181	9,658,999	11,467,681	
租税および印紙収入	4,923,880	6,024,300	7,295,798	7,820,558	8,848,500	
租 税	4,776,461	5,850,771	7,077,084	7,580,794	8,569,000	
印 紙 収 入	147,419	173,529	218,714	239,764	279,500	
専売納付金	251,884	257,998	274,439	290,458	316,278	
官業益金および官業収入	3,525	3,575	3,558	2,609	3,100	
政府資産整理収入	26,377	27,572	27,723	16,712	16,071	
雑 収 入	206,151	260,482	319,854	212,862	234,215	
公 債 入 金	462,051	412,609	347,163	1,220,000	1,950,000	
前年度剰余金受入	186,004	122,732	190,647	95,800	99,516	
歳 出	5,937,082	6,917,838	8,187,697	9,658,999	11,467,681	
国 家 機 関 費	416,809	464,973	546,953	637,907	778,182	
地 方 財 政 費	1,190,352	1,460,198	1,776,496	1,986,730	2,345,902	
防 衛 関 係 費	434,696	499,212	593,924	697,289	805,830	
対 外 処 理 費	33,369	29,387	25,951	24,766	21,276	
国土保全および開発費	1,081,102	1,167,460	1,359,818	1,760,819	1,998,524	
産 業 経 済 費	642,199	839,706	1,016,738	1,097,774	1,342,645	
教 育 文 化 費	703,705	796,357	938,961	1,099,186	1,266,656	
社 会 保 障 関 係 費	977,135	1,084,345	1,297,763	1,539,413	1,862,110	
社 会 保 険 費	361,961	539,148	638,386	743,643	893,521	
国 民 年 金 費	105,378	—	—	—	—	
生 活 保 護 費	164,754	183,501	220,778	250,486	310,045	
社 会 福 祉 費	85,294	109,329	138,658	175,915	223,186	
住 宅 対 策 費	66,762	72,110	97,153	128,164	150,572	
援 護 費	20,803	—	—	—	—	
失 業 対 策 費	54,746	45,228	43,980	48,008	47,955	
保 健 衛 生 費	112,578	131,344	154,428	185,007	213,961	
移 民 振 興 費	1,707	—	—	—	—	
そ の 他	3,153	3,685	4,380	8,189	22,870	
恩 給 費	229,876	266,037	297,805	334,353	372,284	
文 官 恩 給 費	28,145	29,424	32,232	36,025	38,391	
旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	198,844	211,257	237,876	268,158	299,431	
そ の 他	2,887	25,356	27,698	30,170	34,462	
国 債 費	192,764	275,333	287,040	322,407	455,372	
予 備 費	—	—	—	95,000	180,000	
そ の 他	35,074	34,829	46,247	63,357	38,901	

注 昭和45年度は補正後予算額、昭和46年度は当初予算額、他は決算額。  
資料 大蔵省主計局調

第 303 表 国の予算における社会保障関係費（主要経費別）

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
一 般 会 計 予 算	5,917,333	6,930,854	8,213,085	9,414,315	11,470,472
社 会 保 障 関 係 費	826,780	974,288	1,153,076	1,344,080	1,641,473
生 活 保 護 費	164,021	183,501	220,778	250,290	310,045
社 会 福 祉 費	70,300	91,927	117,246	141,886	195,052
社 会 保 険 費	405,698	494,193	587,876	702,195	848,233
保 健 衛 生 対 策 費	107,607	123,933	143,720	160,115	181,563
失 業 対 策 費	79,154	80,732	83,454	89,593	106,579

注 1 昭和45年度までは補正後予算、昭和46年度以降は当初予算である。  
2 昭和43年度以前の分については昭和44年度予算ベースで組み替えてある。  
資料 大蔵省主計局調

第 304 表 国税および地方税

(単位 億円)

区 分	昭和43年度	44	45	46	47
国 税 及 び 地 方 税 合 計	79,039	95,456	115,861	124,034	138,207
国 税	53,238	64,654	77,754	83,484	94,539
直 接 税	32,826	41,174	51,344	55,039	62,531
所 得 税	16,131	20,056	24,282	27,478	34,014
源 泉 分 配 税	11,557	14,281	17,287	19,968	24,637
申 告 分 配 税	4,574	5,775	6,995	7,510	9,377
法 人 税	15,919	20,087	25,672	25,815	25,917
相 続 税	776	1,031	1,391	1,746	2,600
そ の 他	—	—	—	—	—
間 接 税 等	20,412	23,380	26,410	28,445	32,008
地 方 税	25,801	30,902	37,607	40,550	43,668
直 接 税	19,984	23,821	29,462	31,982	34,244
間 接 税 等	5,817	7,081	8,145	8,568	9,424

注 国税は、昭和45年度までは決算額、昭和46年度は補正後予算額、昭和47年度は当初予算額であり、地方税は、昭和45年度までは決算額、昭和46年度及び昭和47年度は地方財政計画額による。  
資料 大蔵省主税局調

第305表 国民総支出に対する財政規模

		(金額 単位 億円)				
区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
国民総支出 (A)	383,995	452,943	533,806	629,204	732,137	
歳出総額	国 (B)	46,333	52,851	60,860	71,883	85,093
	地方 (C)	50,262	57,255	67,296	80,339	98,149
国から地方に対する支出 (D)	21,458	24,347	28,228	33,791	39,999	
地方から国に対する支出 (E)	747	806	912	1,004	1,262	
純計額 国 (B)-(D) (F)	24,875	28,504	32,632	38,092	45,094	
“ 地方(C)-(E) (G)	49,515	56,449	66,384	79,335	96,887	
“ 合計(F)+(G) (H)	74,390	84,953	99,016	117,427	141,981	
国民総支出に対する比率	(F)/(A) × 100	6.5	6.3	6.1	6.1	6.2
	(G)/(A) × 100	12.9	12.5	12.4	12.6	13.2
	(H)/(A) × 100	19.4	18.8	18.5	18.7	19.4

注 1 各年度の国民総支出は経済企画庁の推計による。  
 2 国の歳出額は40年度以降については一般会計と交付税および譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定のみの）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額であり、39年度以前においても、一般会計とこれらの特別会計に相当する特別会計がある場合にはそれらの特別会計との純計決算額である。  
 3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、臨時地方特例交付金および臨時地方財政交付金を含む）および地方譲与税ならびに、国庫支出金（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む）の合算額であり、地方の歳入決算額によっている。  
 4 「地方から国に対する支出」は、地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体の負担金（地方の歳出決算中「国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対する交付公債の元利償還額の合算額）である。  
 資料 自治省「地方財政統計年報」

第306表 地方財政（普通会計）歳入歳出

		(単位 百万円)				
区 分	昭和41年度	42	43	44	45	
歳入総額	5,393,488	6,170,932	7,283,206	8,723,410	10,589,132	
地方税	1,768,587	2,149,522	2,580,128	3,090,179	3,750,668	
地方譲与税	59,203	69,158	79,586	93,065	108,687	
娯楽施設利用税交付金	782	1,307	1,454	1,604	1,850	
自動車取得税交付金	—	—	28,808	48,870	53,380	
軽油引取税交付金	6,096	7,634	9,158	10,901	12,321	
地方交付税	777,326	947,020	1,125,508	1,460,845	1,798,248	
臨時地方財政特例交付金	46,455	11,998	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	—	—	10,236	11,736	8,712	
分担金及び負担金	67,232	83,964	102,217	118,555	147,182	
使用料	102,699	112,703	123,913	135,693	151,320	
手数料	42,446	46,561	50,642	53,604	57,767	
国庫支出金	1,261,292	1,404,835	1,605,564	1,810,827	2,080,775	
義務教育費負担金	278,506	314,454	353,801	404,288	478,856	
生活保護費負担金	126,963	144,962	164,298	182,912	220,366	
児童保護費負担金	29,932	37,494	44,607	53,893	70,375	
老人保護費負担金	8,261	9,763	11,690	14,086	18,021	
普通建設事業支出金	508,537	577,518	679,179	762,581	904,214	
災害復旧事業支出金	107,837	112,234	103,738	93,559	94,437	
失業対策事業支出金	34,782	37,691	40,793	45,515	45,691	
委託金	23,891	19,483	27,013	34,318	34,105	
財政補給金	6,379	9,882	12,394	14,136	2,333	
その他	136,203	141,354	168,052	205,539	212,377	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,500	1,700	1,900	2,600	3,450	
都道府県支出金	130,061	145,122	171,434	223,632	245,229	
財産収入	118,115	122,892	136,203	152,854	193,323	
寄附金	34,290	35,247	39,368	46,305	48,225	
繰入金	33,510	38,054	47,765	68,212	106,988	
繰越金	126,999	163,882	212,532	235,928	271,622	
諸収入	378,026	447,789	538,555	653,918	816,890	
地方債	415,876	352,509	385,722	465,121	683,687	
特別区財政調整交・納付金	22,993	29,035	32,514	38,958	48,807	

(単位 百万円)

区 分	昭和41年度	42	43	44	45
歳 出 総 額	5,241,918	5,970,119	7,053,907	8,452,093	10,300,011
歳 出 総 額	47,409	52,344	60,136	67,663	79,439
議 会 費	553,857	605,515	710,690	842,507	1,002,930
民 生 費	373,361	440,142	522,370	618,032	796,848
社 会 福 祉 費	75,832	91,180	113,328	130,408	170,174
老 幼 児 生 活 費	22,298	26,443	32,991	44,125	64,548
災 害 救 護 費	100,186	122,105	149,273	191,754	258,691
公 益 保 護 費	173,125	197,627	225,214	250,035	300,577
衛 生 費	1,920	2,787	1,564	1,710	2,858
衛 生 費	334,004	371,812	385,168	462,498	587,031
公 益 保 護 費	119,550	134,919	159,034	200,808	264,895
公 益 保 護 費	52,520	50,796	54,963	56,351	62,331
公 益 保 護 費	29,004	32,723	38,228	44,507	53,551
公 益 保 護 費	132,930	153,374	132,943	160,832	206,255
公 益 保 護 費	100,690	111,734	123,485	144,222	163,927
公 益 保 護 費	73,888	81,332	87,682	100,959	109,824
公 益 保 護 費	26,802	30,402	35,803	43,263	54,103
農 林 水 産 業 費	508,353	582,963	686,218	844,261	963,857
農 林 水 産 業 費	196,404	234,639	274,906	341,757	415,936
農 林 水 産 業 費	1,097,574	1,255,540	1,605,130	2,022,511	2,541,091
農 林 水 産 業 費	75,787	88,904	101,659	121,089	151,980
農 林 水 産 業 費	207,786	241,324	278,005	327,087	401,797
農 林 水 産 業 費	1,305,655	1,480,551	1,690,795	2,000,817	2,460,475
農 林 水 産 業 費	183,847	190,369	180,138	166,950	167,203
農 林 水 産 業 費	187,074	230,073	306,937	324,912	383,011
農 林 水 産 業 費	23,880	29,074	39,424	54,597	59,241
農 林 水 産 業 費	17,209	17,158	16,903	12,869	8,905
農 林 水 産 業 費	22,150	29,035	32,515	38,958	48,807
農 林 水 産 業 費	6,096	7,634	9,158	10,901	12,321
農 林 水 産 業 費	782	1,308	1,452	1,603	1,850
農 林 水 産 業 費	-	-	28,817	48,861	53,383

資料 自治省「地方財政統計年報」

第 307 表 市町村税納税義務者数

昭和46年7月1日現在

区 分	市町村数	市 町 村 民 税					固 定 資 産 税
		個 人 均 等 割	法 人 均 等 割		所 得 割	法 人 税 割	
			法 人	法 人 で な い 団 体			
合 計	3,248	35,058,137	1,295,932	5,411	29,850,431	1,210,699	21,701,827
人口50万以上の市	15	9,058,280	577,920	2,404	8,810,016	550,719	4,316,731
人口5万以上50万未満の市	312	13,643,502	465,629	2,364	12,366,961	437,213	8,189,094
人口5万未満の市	270	3,294,545	88,943	273	2,501,020	79,006	2,251,152
町 村	2,651	9,061,810	163,440	370	6,172,434	143,761	6,944,850

資料 自治省「昭和46年度市町村税課税状況等の調」

第九 社会保障給付費の国際比較

第 308 表 社会保障給付費

国 名	年 次	社 会 保 障 給 付 費	1 人 当 たり 給 付 費	国民所得に対する社会保障給付費の比率	国民総生産に対する社会保障給付費の比率
フ ラ ン ス	1966	百万ドル 15,868.2	ドル 321.2	% 19.66	% 14.73
西 ド イ ツ	1966	19,854.8	332.7	21.77	16.52
イ タ リ ア	1966	9,246.7	177.9	18.74	15.05
日 本	1966—1967	5,186.0	52.3	6.62	5.31
オ ラ ン ダ	1966	3,284.5	263.7	19.50	15.89
ス ウ ェ ー デ ン	1966	3,384.6	433.5	17.30	15.22
イ ギ リ ス	1966—1967	12,586.0	229.0	14.97	11.83

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第 309 表 社会保障給付費の制度別構成比

国 名	年 次	総 計	社会保険及び類似制度	家 族 手 当	公 務 員 人 官	公 衆 保 健 サービス	公 的 扶 助 及 び 類 似	戦 争 犠 牲 者 給 付	其 他
フ ラ ン ス	1966	1,000	523	209	168	-	46	54	-
西 ド イ ツ	1966	1,000	689	33	148	8	55	67	-
イ タ リ ア	1966	1,000	675	111	154	5	15	40	-
日 本	1966—1967	1,000	617	-	124	61	109	89	-
オ ラ ン ダ	1966	1,000	657	128	158	-	51	6	-
ス ウ ェ ー デ ン	1966	1,000	464	87	87	239	115	1	7
イ ギ リ ス	1966—1967	1,000	429	34	82	304	125	26	-

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第310表 社会保障給付費の給付目的別構成比

国名	年次	総計	疾病・出産			業務災害			年金	失業	家族手当	公衆保健サービス
			計	医療	現金	計	医療	現金				
フランス	1966	100	32.2	26.1	6.1	7.9	1.1	6.8	33.2	0.1	26.6	-
西ドイツ	1966	100	30.7	22.0	8.7	5.4	0.8	4.6	56.2	1.3	5.2	1.2
イタリア	1966	100	27.0	23.7	3.3	4.9	0.9	4.0	48.7	2.3	16.4	0.7
日本	1966-67	100	65.9	61.1	4.8	5.3	2.4	2.9	8.6	10.5	-	9.7
オランダ	1966	100	26.9	16.9	10.0	2.1	0.3	1.8	51.1	3.1	16.8	-
スウェーデン	1966	100	15.6	4.9	10.7	0.8	0.0	0.8	40.4	1.0	11.3	30.9
イギリス	1966-67	100	9.0	-	9.0	2.6	-	2.6	42.2	3.2	4.5	38.4

注 公務員、公的扶助及び類似制度、戦争犠牲者給付、制度間に配分されていない管理費を除く。  
資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

第311表 社会保障収入の財源別構成比

国名	年次	総計	保険料		公費負担			その他			
			被保険者	事業主	国庫負担	他の公費負担	社会保険特別税	利子収入	他制度からの移転	その他	小計
フランス	1966	1,000	161	585	149	20	25	1	50	9	60
西ドイツ	1966	1,000	247	378	270	-	12	23	65	5	93
イタリア	1966	1,000	133	546	180	0	2	25	93	21	139
日本	1966-67	1,000	269	301	270	40	-	67	0	53	120
オランダ	1966	1,000	407	421	83	25	-	53	11	0	64
スウェーデン	1966	1,000	130	260	353	215	-	41	-	1	42
イギリス	1966-67	1,000	207	261	427	71	-	25	0	9	34

資料 I.L.O.「The Cost of Social Security (1972)」

参 考

第312表 移転所得

(単位 10億円)

区分	昭和41年度	42	43	44	45
合計	1,686.5	1,953.7	2,274.7	2,604.5	3,175.4
健康保険	351.0	413.8	459.3	529.2	647.6
国民健康保険	231.3	289.6	372.1	431.0	520.1
厚生年金	54.4	65.0	76.7	98.7	154.3
国民年金	49.5	61.7	70.6	78.4	90.8
共済組合	196.5	234.1	278.8	328.0	406.9
船員保険	17.0	18.7	20.3	22.6	28.4
失業保険	125.6	128.9	139.4	152.4	160.6
労災保険等	63.2	70.9	87.0	101.6	123.0
小計	1,088.6	1,282.6	1,504.2	1,741.9	2,131.6
恩給	194.4	216.4	250.2	265.5	297.0
地方吏員恩給	33.0	37.6	43.3	45.5	49.9
公務災害補償費	1.6	1.8	2.0	1.4	1.5
交付国債	23.5	30.8	33.7	46.0	44.5
生活保護	158.0	180.6	205.8	228.9	275.4
その他	187.4	204.0	235.6	275.3	375.5

資料 経済企画庁「国民所得統計年報」(昭和47年度版)

第313表 社会保障給付費の推移

(単位 億円)

区分	昭和41年度	42	43	44	45
総額 (A)	18,669.7	21,641.6	25,044.5	28,729.7	35,234.1
医療保険	9,043.0	10,698.0	12,505.1	14,549.3	17,810.5
年金保険	1,980.0	2,469.2	2,967.6	3,597.3	4,766.4
失業及び労災保険	1,926.3	2,036.5	2,253.9	2,591.7	2,894.2
生活保護	1,578.9	1,801.3	2,045.4	2,278.5	2,742.9
児童保護その他社会福祉	575.2	718.0	846.9	1,029.2	1,333.6
保健衛生	1,163.8	1,255.5	1,416.3	1,554.1	1,802.1
恩給	2,244.1	2,504.6	2,897.7	3,019.3	3,425.9
戦後処理	158.6	158.5	111.7	110.3	458.6
国民所得 (B)	304,427	362,332	428,696	498,567	590,480
(A)/(B) (%)	6.16	6.03	5.90	5.83	5.97
国民総生産	383,995	452,943	533,806	629,204	732,137

資料 厚生省企画調査



第314表 国民所得(総額)

(単位 億ドル)

区 分	1966年	1967	1968	1969	1970	1971
アメリカ	6,206	6,536	7,111	7,637	7,959	8,511
日本	811	959	1,153	1,333	1,588	1,879
西ドイツ	912	910	1,207	1,375	1,667	1,667
フランス	807	867	968	1,272	1,323	-
イギリス	838	889	806	848	929	1,157
イタリア	516	563	612	667	-	-
カナダ	426	456	499	554	590	694
インド	316	372	375	411	-	-
メキシコ	197	218	242	-	-	-
スウェーデン	198	212	223	-	-	-
スペイン	213	234	222	244	-	-
オーストラリア	184	203	213	240	266	294
オランダ	177	178	206	231	253	-
ベルギー	143	153	188	209	233	168
スイス	121	131	142	153	170	-
パキスタン	79	114	121	134	147	-
南アフリカ	101	112	119	132	-	-
トルコ	89	98	108	121	115	-
デンマーク	87	96	95	107	-	-
オーストリア	76	81	87	96	108	126
ベネズエラ	69	73	80	-	-	-
ノルウェー	59	64	69	75	84	-
イラン	57	64	68	-	-	-
フィリピン	50	56	62	71	83	-
ギリシヤ	53	96	60	-	-	-

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和47年9月18日)」

第315表 1人当たり国民所得

(単位 ドル)

区 分	1966年	1967	1968	1969	1970	1971
アメリカ	3,152	3,284	3,546	3,770	3,886	4,111
スウェーデン	2,533	2,689	2,825	-	-	-
カナダ	2,129	2,283	2,401	2,626	2,755	3,185
スイス	2,058	2,166	2,302	2,467	2,706	-
アイスランド	2,044	2,034	1,664	1,288	1,573	-
デンマーク	1,813	1,974	1,943	2,175	-	-
フランス	1,640	1,751	1,940	2,527	2,606	-
ノルウェー	1,561	1,700	1,808	1,942	2,165	-
オーストラリア	1,590	1,715	1,772	1,954	2,120	2,310
西ドイツ	1,586	1,577	2,080	2,342	2,806	2,817
ベルギー	1,513	1,593	1,956	2,162	2,407	1,722
オランダ	1,365	1,481	1,620	1,799	1,946	-
ニュージーランド	1,729	1,617	1,685	1,506	1,626	1,821
イギリス	1,531	1,614	1,458	1,528	1,667	-
フィンランド	1,484	1,591	1,354	1,523	1,699	-
イスラエル	1,006	1,019	1,293	1,451	1,636	-
イタリア	992	1,075	1,160	1,254	-	-
オーストリア	1,041	1,105	1,183	1,301	1,461	1,697
日本	820	959	1,141	1,304	1,536	1,740
アイルランド	806	871	845	953	1,045	-
ベネズエラ	762	780	821	-	-	-
ギリシヤ	617	650	682	751	-	-
スペイン	667	727	667	741	-	-
キプロス	619	580	622	-	-	-
南アフリカ	552	597	621	-	-	-

資料 経済企画庁「海外経済動向指標・(昭和47年9月18日)」

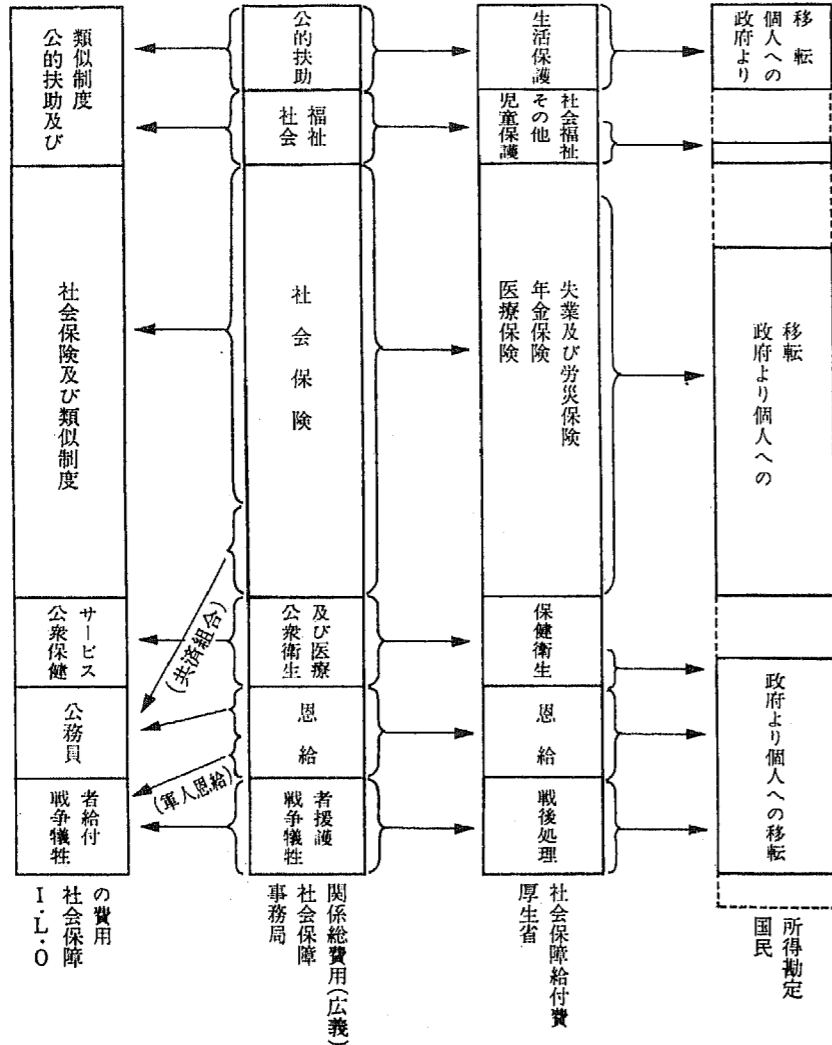
社会保険費の各

	社会保険関係総費用	ILO社会保険の費用
「社会保険」の範囲と区分	昭和37年の「総合調整に関する勧告」において示された方針にもとづき範囲を定めている。 区分については、狭義・広義・関連と分け、さらに細分している。 ①	ILOの調査の基準 1) 制度の目的→治療又は予防医療 →所得維持 →所得補足 2) 制度の根拠→法令による義務づけ 3) 公的又は準公的機関により管理 区分については①
経費の範囲と区分	給付費、施設運営費、施設整備費、事務費などを含む。②	給付費、管理費、その他（施設整備費をふくむ）などを含む。②
財源の範囲と種別	国庫負担、地方負担、その他（保険料）を含む。 地方単独事業分の地方負担は含まず。	拠出（保険料）、国庫負担、他の公費負担、利子収入などに分ける。  地方単独事業分の地方負担は含まず。
推計方法	国の一般会計および特別会計については決算書により、目単位以下の細目は予算書によって推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。 その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。	国の一般会計および特別会計については、決算書により目の単位まで推計する。地方費については、法定補助率によって推計する。  その他の費用は、各団体の決算書によって推計する。
担当部局	総理府社会保険制度審議会事務局	国際労働事務局 国内：総括労働省国際労働課 厚生省その他関係省
掲載印刷物	社会保険統計年報	The Cost of Social Security

種推計の比較

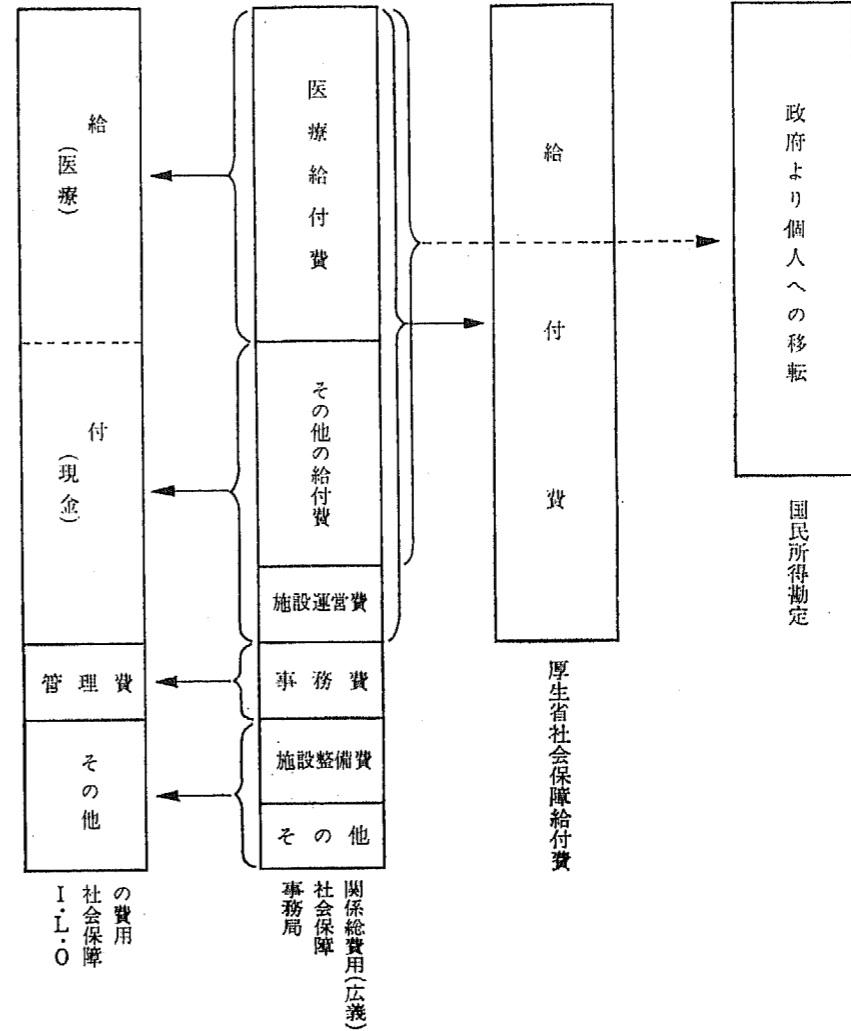
厚生省の社会保険給付費	国民所得勘定	
ILOの社会保険の費用と同じ。 細分については①	政府から家計および民間非営利団体への一方的経常移転支出で、国民福祉に関する所定の社会基準に該当する特定範囲の個人を給付対象とする支出である。社会保険費とみなされないものも入っている。細目については①	① 第1図参照
給付費のみ。	不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは除かれる。したがって厚生省の社会保険給付費より範囲はせまい。③	② 第2図参照 ③ 第3図参照
収入は推計せず。	国民所得勘定においては、社会保険に対する負担額は推計してある。	
ILOの社会保険の費用と同じ。	一般会計・特別会計の歳出決算書、共済組合、国民健康保険事業年報、月報等から算出計上する。	
厚生省官房企画室	経済企画庁国民所得部	
厚生白書	国民所得統計年報	

第1図 社会保障費の範囲と区分



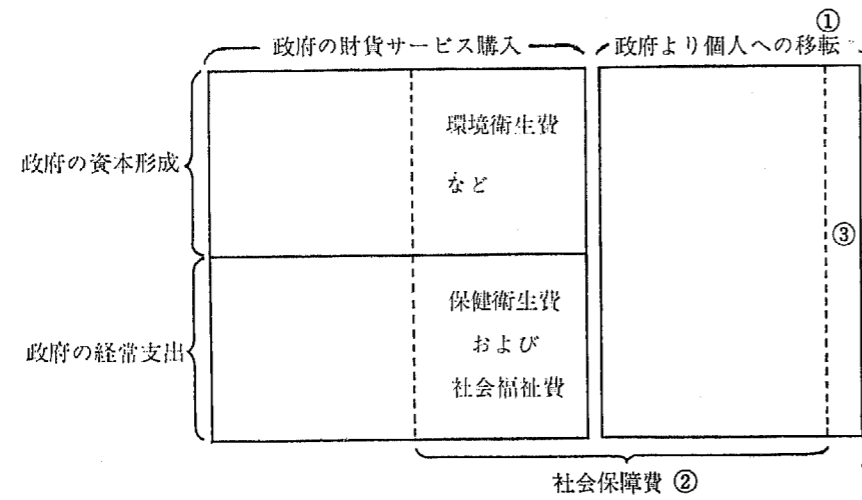
注 矢印は、おおよその類似を表わしており、事項別にみれば、各種推計毎に出入りがある。例えば、事務局の推計では、戦争犠牲者援護に入っている原爆医療が、厚生省の給付費では保健衛生に入っているなどである。

第2図 社会保障費の経費種別分類



注 矢印は、おおよその類似を表わしており、必ずしもイコールではない。

### 第3図 国民所得勘定と社会保障費



- ① 不特定多数の国民を対象としてその共通の利益のために支出されるものは財貨サービスの購入とし、国民福祉に関する特定範囲の個人を給付対象とする支出のみを個人への移転支出とする。
- ② 健康保険組合管掌分は、これら組合が国民所得勘定の上では対家計サービスの民間非営利団体に分類されるため、個人部門内の移転であり、政府より個人への移転にはふくまれない。
- ③ 刑事補償費、文化功労者年金、民間非営利団体への補助金などがここに含まれる。